

統計要覧

令和5年版

座間市

は し が き

令和5年版「座間市統計要覧」を刊行します。

本書は、本市の人口を始め、産業、都市基盤、福祉、教育など各分野における基本的な統計資料を収録し、市勢の現状と推移を明らかにしたものです。

多様にそして激しく変化する国内外の社会情勢や、情報があふれる今日の中で、最新の統計情報の果たす役割はますます重要になっています。

本書が行政情報の数値的な利用だけにとどまらず、市民参加や経済、学術研究等の基礎情報として、また身近な生活の情報として、市民にも広く利用していただければ幸いと考えています。

編集に当たっては、皆さんが利用しやすいように、また正確な統計書とするよう収録内容や紙面構成の整理に努めました。

終わりに、本書の刊行に当たり、資料提供に格別の御理解と御協力をいただきました企業ならびに関係機関の皆様に、心からお礼申し上げます。

令和6年4月

座間市長 佐藤 弥斗

座間市民憲章

私たち座間市民は、恵まれた自然と、文化や伝統を誇りとし、明るい街づくりのために、すべての英知をそそぐことを誓って、この憲章を定めます。

- 1 清らかな空と水、緑あふれる郷土を誇りとします。
- 1 いのちを大切に、健やかな日々のために、力をわかちあいます。
- 1 仕事を生きがいとし、活力ある街をつくりまします。
- 1 学びあい、心をみがき、豊かな文化をきずきます。
- 1 思いやり、はげましあい、心と心の輪をひろげます。

昭和56年11月1日制定

◇ 市 章 ◇



「ザマ」を図案化したもので、円形は融和と団結を表し、翼は市勢の飛躍・発展を象徴したものです。

昭和27年8月13日制定

◇ 市のシンボルマーク ◇



座間の頭文字「Z」をモチーフに、中央のラインは市内を流れる三つの川（相模川、鳩川、目久尻川）を、楕円は太陽と豊かな自然を表し、21世紀に向けたまちづくりのシンボルとして制定したものです。

平成3年4月1日制定

◇市マスコットキャラクター◇ 「ざまりん」



市の花ヒマワリをイメージしたこの妖精は、お日様の光が栄養源。頭の部分は、お日様に向かって飛躍するヒマワリの花。体はヒマワリの種で、そこには希望の種がたくさん詰まっています。

平成23年11月3日誕生

◇市の花	ヒマワリ	昭和44年1月16日制定
◇市の木	モクセイ	昭和55年4月1日制定
◇市の鳥	シジュウカラ	平成3年4月1日制定
◇市の色	みどり（ビビッドグリーン）	平成3年4月1日制定
◇姉妹都市	アメリカ合衆国テネシー州スマーナ市	平成3年11月1日締結
◇市民の歌	WE LOVE ZAMA!	平成13年10月28日発表
◇友好交流都市	福島県須賀川市	平成25年11月10日締結
◇友好交流都市	秋田県大仙市	平成27年3月21日締結

利 用 に 当 た っ て

- 1 本書は、座間市内における市勢の基本的な統計資料を収録したものです。
- 2 本書は、原則として令和4年度（2022年）及び令和5年度（2023年）の事実を収録し、過去5年程度の資料を併せて収録しました。なお、資料が存在しない場合などは、適宜伸縮し掲載しました。
- 3 本書に収録した統計資料は、行政機関・企業などからの情報提供、市で保有している情報及び国勢調査など基幹統計の調査結果報告書などからの抜粋によるものです。資料の出所は、各統計表の枠外に記しました。
- 4 統計表で「何年」は暦年（1月～12月）、「何年度」は会計年度（4月～翌年3月）を意味し、その期間の事実を示しています。特定の基準日時点の事実を示しているものは、各統計表の枠外にその期日を記しました。
また、年次表記は年号を使用し、各表内の年号表記は原則として省略しました。
- 5 統計表の数値の単位は、原則として表番号・表題の下に記しました。
- 6 一部の統計表については、単位未満の数値を四捨五入してあるため、合計の数値と内訳を積み上げた数値とが一致しない場合があります。
- 7 本書に収録した数値で、すでに刊行された出版物に掲載された数値と異なるものは、本書編集の際に訂正をしたものです。
- 8 各表中の符号は次のとおりです。

0	「単位に満たない数値」	—	「皆無または該当数値なし」
…	「資料のないもの」	△	「負数」
X	「公表を差し控えたもの」		
- 9 令和2年度及び令和3年度について、利用者数や参加者数などの数値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言や外出自粛要請の影響を受けた結果として、前後の年（年度）と差異が生じています。
- 10 本書の内容は、総合政策課企画調整係（046-252-8287）へお問い合わせください。

目 次

1 章	土地、気象	-----	1
2 章	人口	-----	7
3 章	令和 2 年国勢調査結果	-----	18
4 章	事業所、企業・商業	-----	36
5 章	農業	-----	52
6 章	工業	-----	59
7 章	消費生活、公共サービス、勤労者支援	-----	67
8 章	都市整備	-----	70
9 章	交通	-----	83
10 章	環境	-----	87
11 章	保健、衛生	-----	97
12 章	福祉	-----	108
13 章	学校教育	-----	121
14 章	生涯学習、市民活動	-----	139
15 章	治安、防災	-----	147
16 章	行政、議会、選挙	-----	152
17 章	財政	-----	163
附 録		-----	180

掲載情報一覧

1章 土地、気象（P1～6）

- 表1-1 市域の変遷
- 表1-2 位置
- 表1-3 面積及び広がり
- 表1-4 河川
- 表1-5 地目別土地面積
- 表1-6 市有地の面積
- 表1-7 駐留米軍施設（キャンプ座間）の概況
- 表1-8 利用区分別土地利用の現況
- 表1-9 森林面積
- 表1-10 国土利用計画法に基づく届出の件数・面積（地域別）
- 表1-11 国土利用計画法に基づく届出の件数・面積（利用目的別）
- 表1-12 国土利用計画法に基づく届出の件数・面積（現況地目別）
- 表1-13 用途別の公示価格の状況（地価公示）
- 表1-14 用途別の基準地価格の状況（地価調査）
- 表1-15 気象の概況

2章 人 口（P7～17）

- 表2-1 人口の推移
- 表2-2 町丁字別人口
- 表2-3 人口自然動態
- 表2-4 人口社会動態
- 表2-5 年齢（3区分）別人口、平均年齢及び老年化指数
- 表2-6 年齢（各歳・5歳階級）別、男女別人口
- 表2-7 戸籍に関する届け出
- 表2-8 住民基本台帳に関する届け出及び新規印鑑登録
- 表2-9 外国人住民

3章 令和2年国勢調査結果 (P18～35)

- 表3-1 人口総数、面積及び人口密度（全市、人口集中地区）
- 表3-2 男女別人口及び世帯の種類（2区分）別世帯数
- 表3-3 年齢（各歳）、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数
- 表3-4 年齢（5歳階級）別人口（全市、人口集中地区）

- 表3-5 年齢（3区分）別人口及び平均年齢
- 表3-6 配偶関係（4区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口（総数及び日本人）
- 表3-7 世帯人員（10区分）別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員（間借り・下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者一特掲）
- 表3-8 施設等の世帯の種類（6区分）、世帯人員（4区分）別施設等の世帯数及び施設等の世帯人員
- 表3-9 世帯人員（7区分）別一般世帯数、一般世帯人員（6歳未満・18歳未満世帯員のいる一般世帯一特掲）
- 表3-10 世帯の家族類型（22区分）別一般世帯数及び一般世帯人員（6歳未満・18歳未満世帯員のいる一般世帯及び3世代世帯並びにこ母子世帯及び父子世帯一特掲）
- 表3-11 住居の種類・住宅の所有関係（6区分）別一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員
- 表3-12 世帯人員（7区分）、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員
- 表3-13 世帯の家族類型（22区分）、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員（3世代世帯及び75歳以上・85歳以上世帯員のいる一般世帯一特掲）
- 表3-14 住居の種類・住宅の所有関係（6区分）別一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員
- 表3-15 世帯人員（7区分）、住居の種類・住宅の所有関係（6区分）別住宅に住む65歳以上世帯員のいる一般世帯数
- 表3-16 住居の種類（3区分）、住宅の建て方（6区分）別一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員（世帯が住んでいる階一特掲）
- 表3-17 夫の年齢（7区分）、妻の年齢（7区分）別夫婦のみの世帯数
- 表3-18 国籍（12区分）、男女別外国人数
- 表3-19 子供の数（3区分）別母子世帯数、母子世帯人員及び1世帯当たり子供の数（6歳未満の子供のいる世帯一特掲）
- 表3-20 子供の数（3区分）別父子世帯数、父子世帯人員及び1世帯当たり子供の数（6歳未満の子供のいる世帯一特掲）
- 表3-21 男女、年齢（5区分）、配偶関係、労働力状態従業上の地位別人口（15歳以上）
- 表3-22 男女、従業上の地位、産業（大分類）別就業者数（15歳以上）

4章 事業所、企業 (P36～51)

- 表4-1 民営事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数
- 表4-2 産業（大分類）別全事業所数及び従業上の地位（6区分）、男女別従業者数
- 表4-3 産業（大分類）、従業者規模（8区分）別全事業所数
- 表4-4 産業（中分類）別全事業所数及び従業者数
- 表4-5 町丁・大字別産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数
- 表4-6 町丁・大字別従業者規模（6区分）別民営事業所数及び従業者数
- 表4-7 事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売・小売業）
- 表4-8 産業別事業所数、売場面積、従業者数、年間商品販売額
- 表4-9 県内市区別商業の別

5章 農 業 (P52～58)

- 表5-1 農林業経営体数
- 表5-2 組織形態別経営体数
- 表5-3 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）
- 表5-4 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）
- 表5-5 農業経営組織別経営体数
- 表5-6 経営耕地の状況（農業経営体）
- 表5-7 農家数
- 表5-8 主副業別経営体数（個人経営体）
- 表5-9 年齢階層別農業従事者数（個人経営体）
- 表5-10 年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）
- 表5-11 地面積及び耕作放棄地面積
- 表5-12 街化区域農地面積閲覧
- 表5-13 業振興地域面積及び農用地区域面積
- 表5-14 農地法に基づく農地転用の許可又は届出の件数・面積
- 表5-15 農地法に基づく農地転用の許可又は届出の件数・面積（転用目的別）
- 表5-16 農地転用件数及び面積
- 表5-17 作目別作付面積及び収穫量
- 表5-18 家畜養蚕の飼養戸数及び頭数・箱数
- 表5-19 農業用生産基盤整備実施状況
- 表5-20 営農集団（麦）作付状況
- 表5-21 水稻作付面積
- 表5-22 農用地の利用権設定面積

6章 工 業 (P59～66)

- 表6-1 市内の工業の移り変わり
- 表6-2 事業所数（従業者4人以上の事業所）
- 表6-3 従業者数（従業者4人以上の事業所）
- 表6-4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）
- 表6-5 製造品出荷額等の主要業種（従業者4人以上の事業所）
- 表6-6 付加価値額（従業者4人以上の事業所）
- 表6-7 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）
- 表6-8 設備投資（従業者30人以上の事業所）
- 表6-9 工業用地（従業者30人以上の事業所）
- 表6-10 用水量（従業者30人以上の事業所）
- 表6-11 産業別工業の状況（従業者4人以上の事業所）

7章 消費生活、公共サービス、 勤労者支援 (P67～69)

- 表7-1 不用品バンク利用件数
- 表7-2 消費生活相談件数
- 表7-3 電話加入状況
- 表7-4 テレビ受信契約数
- 表7-5 市勤労者生活資金貸付状況及び累計残高
- 表7-6 神奈川県信用保証協会利用状況
- 表7-7 勤労者サービスセンター加入状況
- 表7-8 商店街路灯等新設状況

8章 都市整備 (P70～82)

- 表8-1 都市計画区域の状況
- 表8-2 市街化区域の決定状況
- 表8-3 用途地域別面積
- 表8-4 都市計画区域等の土地利用状況
- 表8-5 宅地面積
- 表8-6 建築確認申請経由件数
- 表8-7 家屋棟数及び床面積
- 表8-8 新設住宅の利用関係別戸数・床面積
- 表8-9 市営住宅の概況
- 表8-10 道路の概況
- 表8-11 都市計画道路の概況
- 表8-12 特別緑地保全地区の状況
- 表8-13 都市公園数及び面積
- 表8-14 主な都市公園の開園状況
- 表8-15 子供広場等の状況
- 表8-16 都市計画法に基づく開発許可の件数・面積
- 表8-17 住居表示実施状況
- 表8-18 水道口径別有収水量
- 表8-19 市営水道利用状況

- 表8-20 公共下水道普及状況
- 表8-21 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条、第8条に基づく防衛補助関係事業
- 表8-22 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条に基づく防衛補助関係事業
(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
- 表8-23 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づく防衛補助関係事業
(再編交付金)

9章 交 通 (P83～86)

- 表9-1 登録自動車数及びその他の車両数
- 表9-2 交通事故件数及び死亡・負傷者数
- 表9-3 大字別交通事故件数
- 表9-4 特異事故発生件数
- 表9-5 交通安全教室実施回数及び参加者数
- 表9-6 交通安全施設整備状況
- 表9-7 鉄道各駅1日平均乗車人員
- 表9-8 放置自転車撤去台数

10章 環 境 (P87～96)

- 表10-1 ごみ処理状況
- 表10-2 資源物収集量
- 表10-3 集団資源回収量
- 表10-4 公害苦情処理件数
- 表10-5 光化学スモッグ注意報発令回数
- 表10-6 大気環境 窒素酸化物(NO_x)の測定結果
- 表10-7 大気環境 二酸化窒素(NO_2)の測定結果
(年平均値の推移)
- 表10-8 大気環境 浮遊粒子状物質(SPM)の測定結果
- 表10-9 大気環境 光化学オキシダント(OX)の測定結果
- 表10-10 河川環境 河川の水質
- 表10-11 地下水環境 地下水・湧水中の有機塩素系化合物分析結果
- 表10-12 地下水環境 有害物質使用事業場数(座間市の地下水を保全する条例に基づく届出状況)
- 表10-13 地下水環境 井戸の設置者数(座間市の地下水を保全する条例に基づく届出状況)
- 表10-14 ダイオキシン類の状況 地下水環境調査

11章 保健、衛生 (P97～107)

- 表11-1 市内の医療関係施設数
- 表11-2 市内の病院及び一般診療所の病床数
- 表11-3 市民健康センター利用者数

- 表11-4 第2次広域救急診療患者対応件数
- 表11-5 休日昼間・夜間救急診療患者対応件数
- 表11-6 24時間健康電話相談件数
- 表11-7 予防接種の接種者数
- 表11-8 国民健康保険加入者特定健康診査受診者数及び受診率
- 表11-9 後期高齢者健康診査受診者数及び受診率
- 表11-10 がん検診受診者数
- 表11-11 成人歯科健康診査受診者数及び受診率
- 表11-12 訪問指導の実施状況
- 表11-13 妊娠届出者数及び初妊婦平均年齢
- 表11-14 母親・父親教室受講者数及び受講率
- 表11-15 妊婦健康診査受診者数
- 表11-16 産婦健康診査受診者数
- 表11-17 妊婦歯科健康診査
- 表11-18 新生児訪問の実施状況
- 表11-19 乳児家庭全戸訪問の実施状況
- 表11-20 未熟児訪問指導件数
- 表11-21 産後ケアの実施状況
- 表11-22 育児相談実施回数及び相談件数
- 表11-23 4カ月児健康診査受診者数、受診率及び受診時の相談件数
- 表11-24 赤ちゃん教室、もぐもぐ教室(乳児の離乳食に関する教室)実施回数及び参加者数
- 表11-25 ぱくぱく幼児食教室実施回数及び参加者数
- 表11-26 8～10カ月児健康診査受診者数及び受診率
- 表11-27 1歳6カ月児健康診査受診者数、受診率及び受診時の相談件数
- 表11-28 親子教室参加者数
- 表11-29 2歳児歯科健康診査受診者数及び受診率
- 表11-30 3歳6カ月児健康診査受診者数、受診率及び受診時の相談件数
- 表11-31 幼児教室参加者数
- 表11-32 乳幼児訪問指導の実施件数
- 表11-33 健康まつり参加者数
- 表11-34 献血推進事業の実施状況
- 表11-35 死因別死亡者数
- 表11-36 斎場別利用状況
- 表11-37 広域大和斎場使用状況
- 表11-38 畜犬登録数及び狂犬病予防注射実施状況
- 表11-39 し尿処理実績

12章 福 祉 (P108～120)

- 表12-1 「ひとり暮らし高齢者登録事業」登録者数
- 表12-2 おむつ等支給事業利用状況
- 表12-3 寝具乾燥・丸洗いサービス利用状況
- 表12-4 配食サービス利用者数及び配食数
- 表12-5 四十雀倶楽部事業利用状況

表12-6 緊急通報システム利用世帯数
 表12-7 高齢者理髪・美容助成利用状況
 表12-8 家具転倒等防止対策助成利用状況
 表12-9 要介護高齢者手当支給状況
 表12-10 老人クラブ数及び加入者数
 表12-11 敬老祝金等支給状況
 表12-12 シルバー人材センター活動状況
 表12-13 介護保険被保険者数
 表12-14 介護保険における要介護等認定高齢者数
 表12-15 介護保険における所得段階別被保険者数
 表12-16 介護保険サービス利用状況
 表12-17 生活保護者数及び保護費支出状況
 表12-18 原爆被爆者援護手当支給状況
 表12-19 住居確保給付金事業
 表12-20 自立相談支援事業
 表12-21 子どもの学習支援事業
 表12-22 総合福祉センター（サニープレイス座間）
 利用状況
 表12-23 身体障害者手帳、療育手帳、
 精神障害者保健福祉手帳 交付状況
 表12-24 もくせい園通所者数
 表12-25 保育所等の概況
 表12-26 保育所への障害児等の入所数
 表12-27 ファミリー・サポート事業登録者数及び
 利用件数
 表12-28 子育て支援センター来所者数及び相談件数
 表12-29 子育て世代包括支援
 （ネウボラざまりん）相談件数
 表12-30 母子相談、要保護児童相談利用件数
 表12-31 児童館利用人数
 表12-32 老齢福祉年金受給者数及び受給金額
 表12-33 国民年金受給状況〔旧国民年金法関係
 （昭和61年3月以前適用分）〕
 表12-34 基礎年金受給状況〔新国民年金法関係
 （昭和61年4月以降適用分）〕
 表12-35 国民年金適用状況
 表12-36 国民健康保険被保険者等数の状況
 表12-37 国民健康保険税の状況
 表12-38 国民健康保険給付の状況
 表12-39 任意給付の状況
 表12-40 小児医療費助成事業の状況

13章 学校教育（P121～138）

表13-1 小学校学校数、学級数
 表13-2 小学校児童数
 表13-3 小学校教員数
 表13-4 小学校職員（本務者）数
 表13-5 小学校別学級数、教員数及び学年別児童数

表13-6 小学校施設
 表13-7 中学校学校数、学級数
 表13-8 中学校生徒数
 表13-9 中学校教員数
 表13-10 中学校職員（本務者）数
 表13-11 中学校別学級数、教員数及び学年別生徒数
 表13-12 中学校施設
 表13-13 卒業後の状況調査：中学校 進路別卒業者数
 表13-14 卒業後の状況調査：中学校
 高等学校等への進学者数
 表13-15 卒業後の状況調査：中学校
 専修学校（一般過程）等への入学者数
 表13-16 卒業後の状況調査：中学校
 高等学校等への入学志願者数
 表13-17 卒業後の状況調査：中学校
 特別支援学級卒業者の進路状況
 表13-18 卒業後の状況調査：中学校 産業別就職者数
 表13-19 就学免除者数、就学猶予者数、居所不明者数
 及び死亡者数
 表13-20 要保護及び準要保護児童・生徒就学援助状況
 表13-21 高校進学資金貸付状況
 表13-22 市内県立高等学校学校数、学科数、学級数
 表13-23 市内県立高等学校生徒数
 表13-24 市内県立高等学校教員数、職員数
 表13-25 卒業後の状況調査：高等学校 進路別卒業者数
 表13-26 卒業後の状況調査：高等学校
 大学等への進学者数
 表13-27 卒業後の状況調査：高等学校
 専修学校（一般過程）等への入学者数
 表13-28 卒業後の状況調査：高等学校
 卒業年次別大学（学部）・短期大学（本科）
 への入学志願者数
 表13-29 市内県立特別支援学校部別学校数、学級数
 表13-30 市内県立特別支援学校学年別在学者数
 表13-31 市内県立特別支援学校教員数、職員数
 表13-32 卒業後の状況調査：特別支援学校（中学部）
 進路別卒業者数
 表13-33 卒業後の状況調査：特別支援学校（高等部）
 進路別卒業者数
 表13-34 幼稚園数及び幼稚園の収容定員、
 学級数、建物面積・土地面積
 表13-35 幼稚園修了者数
 表13-36 幼稚園年齢別在園者数及び本年度入園者数
 表13-37 幼稚園教員数、教育補助員数及び職員数

14章 生涯学習、市民活動 （P139～146）

表14-1 さまざまな生涯学習宅配便利利用件数及び受講者数

表14-2 市民芸術祭参加者数
表14-3 コミュニティ文化祭参加者数
表14-4 市公民館、北・東地区文化センターの利用者数
表14-5 市民文化会館（ハーモニーホール座間）利用
件数及び利用者数
表14-6 図書館利用状況
表14-7 図書館蔵書数及び受け入れ図書数
表14-8 視聴覚ライブラリー貸出状況
表14-9 子ども会の状況
表14-10 ジュニアリーダー養成研修会修了者数
表14-11 青少年センター利用者数
表14-12 体育施設利用者数
表14-13 市立プール利用者数
表14-14 学校体育施設開放利用状況
表14-15 市民体育館（スカイアリーナ座間）利用者数
表14-16 自治会加入状況
表14-17 集会所数
表14-18 地域集会所補助事業6
表14-19 コミュニティセンター利用件数及び利用者数
表14-20 座間市民活動サポートセンター利用状況
表14-21 市民交流プラザ（プラっとごま）の利用者数

15章 治安、防災（P147～151）

表15-1 刑法犯罪発生件数
表15-2 災害見舞金支給金額別件数
表15-3 防犯灯管理状況
表15-4 救急車出動件数
表15-5 消防出動件数
表15-6 救助出動件数
表15-7 119番等、テレホンガイド利用件数
表15-8 火災原因別発生件数
表15-9 消防団員数
表15-10 消防水利
表15-11 消防機械の配備状況
表15-12 防火対象物・危険物施設件数及び査察件数
表15-13 消防力の充足率
表15-14 地震防災応急対策整備状況

16章 行政、議会、選挙（P152～162）

表16-1 職員配置表
表16-2 職員定数及び実数
表16-3 職員研修実施状況

表16-4 情報公開件数及び個人情報保護制度による
開示件数
表16-5 市民相談利用件数
表16-6 人権相談件数

表16-7 ドメスティック・バイオレンス（DV）相談件数
表16-8 陳情・要望件数及び市長への提案件数
表16-9 市民情報コーナー利用件数
表16-10 市ホームページへのアクセス件数
表16-11 市議会の開催状況
表16-12 選挙人名簿登録者数
表16-13 各選挙投票等の状況

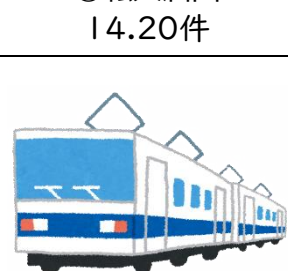
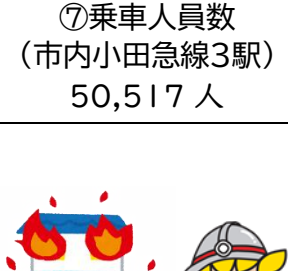
17章 財政（P163～179）

表17-1 会計別歳入決算額
表17-2 会計別歳出決算額
表17-3 一般会計歳入歳出決算額
表17-4 一般会計科目別歳入決算額
表17-5 一般会計財源別歳入決算額
表17-6 一般会計目的別歳出決算額
表17-7 一般会計性質別歳出決算額
表17-8 国民健康保険事業特別会計科目別歳入決算額
表17-9 国民健康保険事業特別会計科目別歳出決算額
表17-10 後期高齢者医療保険事業特別会計科目別
歳入決算額
表17-11 後期高齢者医療保険事業特別会計科目別
歳出決算額
表17-12 介護保険事業特別会計科目別歳入決算額
表17-13 介護保険事業特別会計科目別歳出決算額
表17-14 水道事業会計決算額
表17-15 公共下水道事業会計決算額
表17-16 市債償還と現債額
表17-17 税目別市税収入額
表17-18 市税収入状況
表17-19 市民税、固定資産税及び軽自動車税の
納税義務者数
表17-20 財政力指数、経常収支比率及び公債費比率

附 録（P180～205）

表附-1 主要統計長期指標
表附-2 主要統計による県内市町村の比較
市のあゆみ
市の伝統行事大風まつり歴代風文字一覧

座 間 市 の 1 日

 ①総人口 132,075 人	 ②1世帯あたり人員 2.13 人	 ③転入届出 14.20件	 ④転出届出 12.41件
 ⑤出生 2.02人	 ⑥死亡 3.93人	 ⑦乗車人員数 (市内小田急線3駅) 50,517 人	 ⑧事業所従業員数 43,640 人
 ⑨刑法犯罪数 1.78 件	 ⑩救急車出動回数 20.85 回	 ⑪火災件数 約10日に1件	 ⑫交通事故 1.09 件
 ⑬市職員 市民約161人に1人	 ⑭図書貸出数 2,493.12冊	 ⑮ごみ処理量 1日当たり89.63トン	 ⑯市営水道 1人1日276.85ℓ

各数値は、各年（年度）の平均値または、基準日時点の値

1 土地、气象

表1-1 市域の変遷

単位：km²

総合政策課調

年月日	事項	面積
明治22年（1889年）4月1日	明治21年に公布された「市政及び町村制」に基づき、座間宿村・座間入谷村・新田宿村・四ツ谷村・栗原村及び新戸村飛地が合併し、座間村となる。	17.94
昭和12年（1937年）12月20日	町制施行。	17.94
昭和16年（1941年）4月29日	旧高座郡北部7カ町村と合併し、相模原町となる。	
昭和23年（1948年）9月1日	相模原町から分離し、座間町となる。	17.94
昭和46年（1971年）11月1日	県下17番目の市として市制施行。	17.94
平成3年（1991年）4月1日	国土地理院が実施した行政面積調査（昭和63年10月1日公表）による変更。	17.58
平成26年（2014年）10月1日	国土地理院が実施した行政面積調査（平成27年3月6日公表）による変更。	17.57

表1-2 位置

国土交通省国土地理院ホームページ

所在地	経度	緯度
市役所	139° 24′ 28″	35° 29′ 19″
東端	139° 26′ 19″	35° 28′ 48″
西端	139° 22′ 26″	35° 29′ 20″
南端	139° 25′ 17″	35° 28′ 07″
北端	139° 25′ 13″	35° 30′ 56″

〔海拔〕

総合政策課調

所在地	海拔（m）
市役所	（庁舎1階） 77.10
相模川河川敷付近	（最低） 24.29
相模が丘2丁目29番先市道（辰街道）	（最高） 88.74

※平成12年・13年公共基準点等構築業務委託（道路管理課実施。日本測地）成果による基準点の海拔（平均海面を基準とした陸地の高さ）。

※市役所の海拔は庁舎最高標高から庁舎の高さを減じ算出。

※最低・最高地点の測点は市道上に限る。

表1-3 面積及び広がり

総合政策課調

面積（km ² ）	広がり（km）	
	東西	南北
17.57	6.0	5.2

※「令和5年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）」

※距離は、国土地理院HP「測量計算サイト（距離と方位角の計算）」により算出

表1-4 河 川

単位：m、km²

『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

河川名	水系名	水源	総延長	県内流域面積
相模川	相模川	山梨県山中湖	55,600	672.97
目久尻川	相模川	相模原市相武台団地付近	19,850	34.27
鳩川	相模川	相模原市上九沢	14,250	54.21

表1-5 地目別土地面積

単位：ha

(各年1月現在) 固定資産税課調

年	総面積	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地
31年	1,174	85	134	809	32	3	111
2年	1,173	83	132	813	31	3	110
3年	1,173	83	132	815	30	3	109
4年	1,172	82	131	816	29	2	108
5年	1,172	83	129	818	28	2	108

※非課税地積を除く概算。

表1-6 市有地の面積

単位：m²

(各年度末現在) 『一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属資料』

年度	総括面積	行政財産				普通財産
		合計	庁舎	その他の行政機関	公共用財産	
30年度	972,888	947,078	16,291	17,892	912,895	25,810
元年度	978,013	951,871	16,291	17,944	917,636	26,141
2年度	981,479	955,198	16,291	18,441	920,466	26,281
3年度	982,998	954,317	16,291	18,445	919,582	28,680
4年度	980,461	953,189	16,291	18,445	918,453	27,272

表1-7 駐留米軍施設（キャンプ座間等）の概況

単位：m²、%

総合政策課調

所在地	接收日	土地面積	うち座間市分	
			構成比	
座間市、相模原市磯部・新戸	昭和20年9月2日	2,292,266	566,832	24.7

※キャンプ座間内の座間市分面積は、東京ドーム（建築面積）換算で約12個相当。

※使用部隊：在日米陸軍司令部・第一軍団（前方）司令部、在日米陸軍基地管理本部。

※昭和50年度以降の主な一部返還：昭和51年8月＝約1,795m²（旧文化福祉会館駐車場）、昭和63年12月＝約1,790m²（土地区画整理用地）、平成3年11月＝約23,844m²（市民体育館・大坂台公園）、平成28年2月＝約54,000m²（座間総合病院、消防庁舎、公園、陸上自衛隊家族宿舎）。

表1-8 利用区分別土地利用の現況

単位：ha

(各年10月1日現在) 『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

年	行政区域 合計	農用地				森林	原野	河川・水路			
		小計	田	畑	採草 放牧地			小計	水面	河川	水路
29年	1,757	214	88	126	—	95	—	72	0	65	7
30年	1,757	212	88	124	—	95	—	72	0	65	7
元年	1,757	207	86	121	—	95	—	72	0	65	7
2年	1,757	203	85	118	—	95	—	72	0	65	7
3年	1,757	201	85	116	—	95	—	72	0	65	7

年	道 路				宅 地				その他
	小計	一般 道路	農道	林道	小計	住宅地	工業 用地	その他 宅地	
29年	231	220	11	0	814	574	89	150	332
30年	231	220	11	0	816	578	89	150	331
元年	232	222	10	0	820	581	90	149	331
2年	235	224	10	0	822	584	97	141	331
3年	234	224	10	0	824	586	x	x	331

表1-9 森林面積

単位：ha

(各年4月1日現在) 『神奈川県土地統計資料集』 『神奈川県地域森林計画』神奈川県

年	民有林	地域森林 計画対象	国有林		針・広別民有林面積			保安林
			林野庁 所管	林野庁 所管外	針葉樹	広葉樹	その他	
30年	89	64	—	6	11	75	3	—

表1-10 国土利用計画法に基づく届出の件数・面積（地域別）

単位：件、ha

『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

年	合計		市街化区域		市街化調整区域		その他の 都市計画区域		都市計画区域 以外の区域	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
29年	8	10.3	8	10.3	—	—	—	—	—	—
30年	8	10.3	8	10.3	—	—	—	—	—	—
元年	8	16.6	8	16.6	—	—	—	—	—	—
2年	6	2.9	6	2.9	—	—	—	—	—	—
3年	6	10.4	6	10.4	—	—	—	—	—	—

表1-11 国土利用計画法に基づく届出の件数・面積（利用目的別）

単位：件、ha

『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

年	宅地系								農林地系	
	住宅用地		別荘		商業用地		生産施設		農林・畜産業	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
29年	5	2.3	—	—	3	8.0	—	—	—	—
30年	5	0.9	—	—	2	1.3	1	0.4	—	—
元年	3	0.9	—	—	4	15.3	—	—	—	—
2年	1	0.2	—	—	5	2.7	—	—	—	—
3年	—	—	—	—	5	9.4	—	—	—	—
年	その他						合計			
	レクリエーション 施設・ゴルフ場		資産保有等		その他					
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
29年	—	—	—	—	—	—	8	10.3		
30年	—	—	—	—	1	0.2	9	2.8		
元年	—	—	1	0.4	—	—	8	16.6		
2年	—	—	—	—	—	—	6	2.9		
3年	—	—	1	1.0	—	—	6	10.4		

表1-12 国土利用計画法に基づく届出の件数・面積（現況地目別）

単位：件、ha

『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

年	田		畑		宅地		牧場・原野		山林		雑種地		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
29年	—	—	1	0.3	3	8.0	1	1.4	3	0.6	—	—	—	—	8	10.3
30年	2	0.3	2	0.6	5	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	9	2.8
元年	2	0.6	1	0.3	3	14.8	—	—	2	0.9	—	—	—	—	8	16.6
2年	—	—	2	0.3	3	2.2	—	—	1	0.4	—	—	—	—	6	2.9
3年	—	—	—	—	6	10.4	—	—	—	—	—	—	—	—	6	10.4

表1-13 用途別の公示価格の状況（地価公示）

単位：円、%

（各年1月1日現在）『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

年	住宅地			商業地			工業地		
	標準地数	平均価格	平均変動率	標準地数	平均価格	平均変動率	標準地数	平均価格	平均変動率
30年	14	151,900	△0.1	3	225,000	0.3	1	116,000	0.9
31年	14	151,900	△0.1	3	225,000	0.3	1	116,000	0.9
2年	14	152,900	0.1	3	231,000	1.4	1	118,000	0.9
3年	14	151,900	△0.8	3	229,000	△0.8	1	120,000	1.7
4年	14	152,100	0.0	3	229,700	0.3	1	124,000	3.3

※平均価格とは、標準地ごとの価格合計を当該基準地数で除して求めたもの。

※平均変動率とは、標準地（選定替及び新規の基準地を除く）ごとの変動率の合計を当該標準地数で除して求めたもの。

表1-14 用途別の基準地価格の状況（地価調査）

単位：円、%

（各年7月1日現在）『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

年	住宅地			商業地			工業地		
	基準地数	平均価格	平均変動率	基準地数	平均価格	平均変動率	基準地数	平均価格	平均変動率
30年	9	143,300	0.2	1	217,000	1.9	1	93,000	1.1
元年	9	143,300	0.2	1	217,000	1.9	1	93,000	1.1
2年	9	142,700	△0.7	1	223,000	0.0	1	97,800	1.9
3年	9	142,400	△0.3	1	226,000	1.3	1	99,800	2.0
4年	9	142,800	0.2	1	229,000	1.3	1	102,000	2.2

※平均価格とは、基準地ごとの価格合計を当該基準地数で除して求めたもの。

※平均変動率とは、基準地（選定替および新規の基準地を除く）ごとの変動率の合計を当該基準地数で除して求めたもの。

表1-15 気象の概況

消防管理課調

年月	気温（℃）				湿度 平均 （%）	降雨量 総量 （mm）	風速（m／秒）	
	平均	最高（最高月）	最低（最低月）				平均	最大（最大月）
元年	16.6	(9月)	37.2	(1月)	△4.7	65.6	1,873.0	1.6 (10月) 25.0
2年	16.7	(8月)	38.0	(2月)	△1.0	59.3	1,649.0	1.4 (10月) 24.5
3年	16.7	(8月)	37.0	(1月、12月)	△2.2	53.9	1,981.5	1.3 (8月) 12.2
4年	16.5	(8月)	37.3	(1月)	△3.0	62.6	1,635.0	1.3 (3月) 15.9
5年	18.5	(7月)	38.0	(1月)	△2.6	57.2	1,489.5	1.1 (1月) 25.3
1月	6.6		16.1		△2.6	43.7	6.5	0.8 25.3
2月	8.1		20.7		△0.3	42.5	48.0	1.1 16.3
3月	13.7		25.6		4.8	57.1	159.5	1.1 16.1
4月	17.1		26.5		6.6	51.3	98.0	1.5 18.2
5月	19.8		33.1		10.8	60.8	176.0	1.3 19.9
6月	24.0		34.3		16.2	70.0	378.5	1.0 20.8
7月	29.3		38.0		21.3	63.1	42.0	1.3 14.3
8月	29.8		36.3		23.2	69.9	163.0	1.3 13.9
9月	27.6		35.1		18.4	69.0	173.0	1.0 14.4
10月	19.8		29.8		10.8	56.7	148.5	0.7 16.9
11月	15.3		27.8		6.6	55.1	68.5	0.9 18.0
12月	10.4		25.4		1.1	46.6	28.0	0.8 17.2

2 人 □

表2-1 人口の推移

単位：人

(各年10月1日現在) 国勢調査結果 総合政策課調

年月	人口				1 km ² 当たり 人口密度	1 世帯 当たり 平均人数	備考
	総数	男	女	世帯数			
大正 9 年	5,650	2,817	2,833	957	315	5.90	第1回国勢調査
14年	5,854	2,940	2,914	970	326	6.04	第2回 //
昭和 5 年	6,166	3,108	3,058	1,037	344	5.95	第3回 //
10年	6,347	3,213	3,134	1,073	354	5.92	第4回 //
15年	7,612	4,033	3,579	1,273	424	5.98	第5回 //
22年	11,689	5,889	5,800	2,056	652	5.69	第6回 //
25年	11,810	5,884	5,926	2,245	658	5.26	第7回 //
30年	13,197	6,444	6,753	2,638	736	5.00	第8回 //
35年	15,402	7,671	7,731	3,341	859	4.61	第9回 //
40年	29,948	16,002	13,946	7,376	1,669	4.06	第10回 //
45年	56,727	30,235	26,492	15,685	3,162	3.62	第11回 //
50年	80,562	42,494	38,068	23,920	4,491	3.37	第12回 //
55年	93,503	48,468	45,035	30,685	5,212	3.05	第13回 //
60年	100,000	52,146	47,854	33,975	5,574	2.94	第14回 //
平成 2 年	112,102	58,458	53,644	40,529	6,249	2.77	第15回 //
7 年	118,159	61,092	57,067	44,343	6,721	2.66	第16回 //
12年	125,694	64,589	61,105	49,357	7,150	2.55	第17回 //
17年	128,174	65,860	62,314	51,765	7,291	2.48	第18回 //
22年	129,436	65,448	63,988	53,977	7,363	2.40	第19回 //
27年	128,737	64,478	64,259	55,910	7,327	2.30	第20回 //
2 年	132,325	66,001	66,324	60,257	7,531	2.17	第21回 //
3 年	132,252	65,825	66,427	60,742	7,527	2.18	推計人口
4 年	132,182	65,764	66,418	61,382	7,523	2.15	//
5 年 1 月	132,080	65,635	66,445	61,477	7,517	2.15	//
2 月	132,057	65,597	66,460	61,494	7,516	2.15	//
3 月	131,968	65,556	66,412	61,490	7,511	2.15	//
4 月	132,072	65,650	66,422	61,720	7,517	2.14	//
5 月	132,028	65,594	66,434	61,789	7,514	2.14	//
6 月	132,113	65,618	66,495	61,896	7,519	2.13	//
7 月	132,143	65,643	66,500	61,949	7,521	2.13	//
8 月	132,083	65,634	66,449	61,978	7,518	2.13	//
9 月	132,055	65,612	66,443	62,006	7,516	2.13	//
10月	132,075	65,620	66,455	62,032	7,517	2.13	//
11月	132,013	65,567	66,446	62,035	7,514	2.13	//
12月	131,913	65,510	66,403	62,053	7,508	2.13	//

※人口密度は、市域面積を17.57km²（国土地理院行政面積調査による。平成27年3月6日公表、平成26年10月1日施行）として算出。市域面積については、平成2年以前は17.94 km²、平成3年以降平成27年2月までは17.58km²として算出。

※昭和25年以前の世帯数は、生涯学習課文化財担当作成資料に基づく。

表2-2 町丁字別人口

単位：人、世帯

(各年10月1日現在) 総合政策課調

町丁字名		4 年				5 年			
		世帯数	男	女	合計	世帯数	男	女	合計
総数		61,382	65,764	66,418	132,182	62,032	65,620	66,455	132,075
栗原		527	646	738	1,384	534	636	727	1,363
相模が丘	1丁目	2,800	2,347	2,440	4,787	2,795	2,320	2,427	4,747
	2丁目	1,915	1,770	1,771	3,541	1,954	1,766	1,760	3,526
	3丁目	1,586	1,537	1,519	3,056	1,588	1,514	1,517	3,031
	4丁目	1,791	1,754	1,749	3,503	1,814	1,750	1,726	3,476
	5丁目	2,655	2,440	2,499	4,939	2,721	2,452	2,534	4,986
	6丁目	1,665	1,942	1,989	3,931	1,668	1,923	1,986	3,909
四ツ谷		1,030	1,195	1,171	2,366	1,052	1,190	1,186	2,376
新田宿		1,203	1,551	1,607	3,158	1,233	1,580	1,637	3,217
立野台	1丁目	578	650	667	1,317	589	647	663	1,310
	2丁目	699	750	770	1,520	696	744	768	1,512
	3丁目	1,042	1,124	1,259	2,383	1,050	1,127	1,259	2,386
緑ヶ丘	1丁目	411	458	470	928	411	463	476	939
	2丁目	628	757	756	1,513	657	797	769	1,566
	3丁目	1,108	1,096	1,088	2,184	1,111	1,098	1,093	2,191
	4丁目	979	929	946	1,875	981	914	938	1,852
	5丁目	380	408	417	825	375	404	409	813
	6丁目	569	641	641	1,282	573	642	641	1,283
明王		420	452	425	877	426	466	429	895
広野台	1丁目	1,268	1,472	1,531	3,003	1,291	1,470	1,546	3,016
	2丁目	0	0	0	0	0	0	0	0
小松原	1丁目	769	850	828	1,678	765	838	816	1,654
	2丁目	1,376	1,635	1,576	3,211	1,370	1,606	1,590	3,196
座間	1丁目	1,311	1,599	1,649	3,248	1,314	1,587	1,668	3,255
	2丁目	1,046	1,249	1,304	2,553	1,063	1,255	1,314	2,569
相武台	1丁目	1,913	1,763	1,856	3,619	1,934	1,758	1,837	3,595
	2丁目	1,650	1,878	1,899	3,777	1,668	1,886	1,917	3,803
	3丁目	1,610	1,616	1,631	3,247	1,596	1,597	1,618	3,215
	4丁目	713	604	582	1,186	713	601	596	1,197

表2-2 町丁字別人口 (続き)

単位：人、世帯

(各年10月1日現在) 総合政策課調

町丁字名		4 年				5 年			
		世帯数	男	女	合計	世帯数	男	女	合計
入谷東	1 丁目	106	125	122	247	106	128	121	249
	2 丁目	1,891	1,689	1,883	3,572	1,902	1,666	1,863	3,529
	3 丁目	1,492	1,448	1,549	2,997	1,480	1,404	1,529	2,933
	4 丁目	1,630	1,762	1,799	3,561	1,660	1,778	1,798	3,576
入谷西	1 丁目	406	412	411	823	411	412	413	825
	2 丁目	801	965	964	1,929	801	958	960	1,918
	3 丁目	923	928	909	1,837	972	929	933	1,862
	4 丁目	568	612	594	1,206	575	607	591	1,198
	5 丁目	1,092	1,123	1,120	2,243	1,112	1,126	1,122	2,248
ひばりが丘	1 丁目	1,672	1,875	1,869	3,744	1,723	1,892	1,868	3,760
	2 丁目	1,399	1,659	1,662	3,321	1,411	1,634	1,657	3,291
	3 丁目	1,579	1,899	1,812	3,711	1,590	1,884	1,800	3,684
	4 丁目	425	477	478	955	429	462	471	933
	5 丁目	1,683	1,782	1,811	3,593	1,718	1,817	1,851	3,668
東原	1 丁目	615	741	708	1,449	639	757	707	1,464
	2 丁目	689	791	748	1,539	698	773	752	1,525
	3 丁目	807	841	840	1,681	809	835	824	1,659
	4 丁目	883	1,021	1,059	2,080	892	1,024	1,056	2,080
	5 丁目	829	831	876	1,707	819	821	864	1,685
さがみ野	1 丁目	702	703	680	1,383	723	713	694	1,407
	2 丁目	258	224	226	450	253	216	217	433
	3 丁目	224	214	201	415	225	213	196	409
南栗原	1 丁目	461	624	605	1,229	457	620	600	1,220
	2 丁目	319	400	414	814	315	394	404	798
	3 丁目	383	404	405	809	400	418	410	828
	4 丁目	976	1,115	1,114	2,229	1,000	1,124	1,125	2,249
	5 丁目	538	617	602	1,219	550	617	608	1,225
	6 丁目	714	801	806	1,607	739	824	815	1,639
栗原中央	1 丁目	687	822	827	1,649	676	812	819	1631
	2 丁目	407	481	491	972	406	477	479	956
	3 丁目	590	735	711	1,446	593	730	711	1,441
	4 丁目	469	601	557	1,158	480	611	579	1,190
	5 丁目	567	653	647	1,300	573	659	648	1,307
	6 丁目	77	121	129	250	73	118	125	243
西栗原	1 丁目	353	394	379	773	360	394	378	772
	2 丁目	529	662	636	1,298	532	650	635	1285
座間(自衛隊)		△4	99	△4	95	△12	92	△15	77

表2-3 人口自然動態

単位：人

総合政策課調

年月	出生			死亡			増減
	総数	男	女	総数	男	女	
30年	930	484	446	1,126	616	510	△196
元年	826	427	399	1,148	651	497	△322
2年	855	453	402	1,170	650	520	△315
3年	833	427	406	1,256	720	536	△423
4年	808	409	399	1,444	809	635	△636
5年	736	381	355	1,431	772	659	△695
1月中	77	29	48	157	91	66	△80
2月中	63	33	30	119	60	59	△56
3月中	59	33	26	115	57	58	△56
4月中	48	26	22	109	62	47	△61
5月中	66	33	33	108	56	52	△42
6月中	57	35	22	100	51	49	△43
7月中	74	46	28	104	54	50	△30
8月中	54	27	27	120	64	56	△66
9月中	71	34	37	117	67	50	△46
10月中	51	24	27	150	75	75	△99
11月中	51	24	27	104	62	42	△53
12月中	65	37	28	128	73	55	△63

表2-4 人口社会動態

単位：人

総合政策課調

年月	転入				転出				増減
	総数	県外から	県内他市町村から	その他	総数	県外へ	県内他市町村へ	その他	
30年	7,133	3,047	3,986	100	6,492	2,870	3,441	181	641
元年	7,483	3,194	4,182	107	6,418	2,724	3,545	149	1,065
2年	8,190	2,639	3,849	1,702	6,135	2,440	3,545	150	2,055
3年	6,224	2,556	3,613	55	5,936	2,409	3,409	118	288
4年	6,587	2,995	3,534	58	6,131	2,667	3,315	149	456
5年	6,624	2,871	3,654	99	6,100	2,671	3,268	161	524
1月中	468	170	292	6	411	164	236	11	57
2月中	418	157	260	1	451	196	252	3	△33
3月中	1,009	579	424	6	849	430	378	41	160
4月中	646	282	355	9	629	309	294	26	17
5月中	590	241	343	6	463	171	276	16	127
6月中	532	216	298	18	459	183	264	12	73
7月中	502	224	270	8	532	233	286	13	△30
8月中	529	264	258	7	491	208	274	9	38
9月中	505	184	301	20	439	194	238	7	66
10月中	476	198	273	5	439	173	254	12	37
11月中	433	164	262	7	480	207	265	8	△47
12月中	516	192	318	6	457	203	251	3	59

表2-5 年齢（3区分）別人口、平均年齢及び老年化指数

単位：人

（各年1月1日現在）神奈川県年齢別人口統計調査結果

〔男女計〕

年	人口					年齢3区分構成比			平均 年齢	老年化 指数
	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	年齢 不詳	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上		
31年	129,912	15,076	81,033	32,510	1,293	11.7	63.0	25.3	46.14	215.6
2年	130,655	14,954	81,343	33,065	1,293	11.6	62.9	25.6	46.45	221.1
3年	132,395	14,955	80,342	33,756	3,342	11.6	62.3	26.2	46.95	225.7
4年	132,260	14,758	80,217	33,943	3,342	11.4	62.2	26.3	47.31	230.0
5年	132,080	14,521	80,231	33,986	3,342	11.3	62.3	26.4	47.59	234.0

年	増減数				増減率			
	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上
31年	445	△117	△3	565	0.3	△0.8	0.0	1.8
2年	743	△122	310	555	0.6	△0.8	0.4	1.7
3年	1,740	1	△1,001	691	1.3	0.0	△1.2	2.1
4年	△135	△197	△125	187	△0.1	△1.3	△0.2	0.6
5年	△180	△237	14	43	△0.1	△1.6	0.0	0.1

※県年齢別人口統計調査『表1から表16、参考資料1・2』より表11-1より参照

※年齢不詳者は『第1表 年齢（各歳・5歳階級）別、男女別人口（市区町村、地域）』より参照

〔男〕

年	人口					年齢3区分構成比				平均 年齢	老年化 指数
	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	年齢 不詳	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上		
31年	64,821	7,707	41,901	14,656	557	100.0	12.0	65.2	22.8	45.06	190.2
2年	65,091	7,590	42,032	14,912	557	100.0	11.8	65.1	23.1	45.36	196.5
3年	66,036	7,595	41,745	15,235	1,461	100.0	11.8	64.6	23.6	45.78	200.6
4年	65,822	7,490	41,677	15,194	1,461	100.0	11.6	64.8	23.6	46.10	202.9
5年	65,635	7,375	41,626	15,173	1,461	100.0	11.5	64.9	23.6	46.36	205.7

年	増減数				増減率			
	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上
31年	113	△53	△42	208	0.2	△0.7	△0.1	1.4
2年	270	△117	131	256	0.4	△1.5	0.3	1.7
3年	945	5	△287	323	1.5	0.1	△0.7	2.2
4年	△214	△105	△68	△41	△0.3	△1.4	△0.2	△0.3
5年	△187	△115	△51	△21	△0.3	△1.5	△0.1	△0.1

※県年齢別人口統計調査『表1から表16、参考資料1・2』より表11-2より参照

※年齢不詳者は『第1表 年齢（各歳・5歳階級）別、男女別人口（市区町村、地域）』より参照

表2-5 年齢（3区分）別人口、平均年齢及び老年化指数 （続き）

単位：人

（各年1月1日現在）神奈川県年齢別人口統計調査結果

〔女〕

年	人口					年齢3区分構成比				平均 年齢	老年化 指数
	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	年 齢 不 詳	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上		
31年	65,091	7,369	39,132	17,854	736	100.0	11.5	60.8	27.7	47.21	242.3
2年	65,564	7,364	39,311	18,153	736	100.0	11.4	60.6	28.0	47.53	246.5
3年	66,359	7,360	38,597	18,521	1,881	100.0	11.4	59.9	28.7	48.12	251.6
4年	66,438	7,268	38,540	18,749	1,881	100.0	11.3	59.7	29.0	48.52	258.0
5年	66,445	7,146	38,605	18,813	1,881	100.0	11.1	59.8	29.1	48.81	263.3

年	増減数				増減率			
	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	総数	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上
31年	332	△64	39	357	0.5	△0.9	0.1	2.0
2年	473	△5	179	299	0.7	△0.1	0.5	1.7
3年	795	△4	△714	368	1.2	△0.1	△1.8	2.0
4年	79	△92	△57	228	0.1	△1.3	△0.1	1.2
5年	7	△122	65	64	0.0	△1.7	0.2	0.3

※県年齢別人口統計調査『表1から表16、参考資料1・2』より表11-3より参照

※年齢不詳者は『第1表 年齢（各歳・5歳階級）別、男女別人口（市区町村、地域）』より参照

表2-6 年齢（各歳・5歳階級）別、男女別人口

単位：人

（各年1月1日現在）神奈川県年齢別人口統計調査結果

年齢	4年			5年		
	合計	男	女	合計	男	女
総数	132,260	65,822	66,438	132,080	65,635	66,445
0歳～4歳	4,508	2,293	2,215	4,359	2,227	2,132
0	850	429	421	807	409	398
1	839	437	402	879	448	431
2	886	452	434	839	443	396
3	965	486	479	884	453	431
4	968	489	479	950	474	476
5歳～9歳	4,916	2,479	2,437	4,873	2,445	2,428
5	944	500	444	965	483	482
6	1,002	497	505	944	504	440
7	963	452	511	988	493	495
8	1,012	510	502	962	454	508
9	995	520	475	1,014	511	503
10歳～14歳	5,334	2,718	2,616	5,289	2,703	2,586
10	1,081	531	550	995	518	477
11	1,027	516	511	1,089	539	550
12	1,059	563	496	1,046	526	520
13	1,087	556	531	1,068	564	504
14	1,080	552	528	1,091	556	535
15歳～19歳	5,494	2,881	2,613	5,486	2,848	2,638
15	1,101	553	548	1,088	554	534
16	1,053	557	496	1,097	551	546
17	1,076	584	492	1,056	556	500
18	1,118	584	534	1,122	605	517
19	1,146	603	543	1,123	582	541
20歳～24歳	6,611	3,441	3,170	6,420	3,269	3,151
20	1,221	623	598	1,192	631	561
21	1,339	687	652	1,245	625	620
22	1,323	691	632	1,271	619	652
23	1,330	687	643	1,360	695	665
24	1,398	753	645	1,352	699	653
25歳～29歳	6,489	3,332	3,157	6,759	3,539	3,220
25	1,321	687	634	1,419	761	658
26	1,280	657	623	1,340	705	635
27	1,334	687	647	1,323	687	636
28	1,277	659	618	1,374	713	661
29	1,277	642	635	1,303	673	630
30歳～34歳	6,889	3,602	3,287	6,756	3,517	3,239
30	1,332	700	632	1,273	641	632
31	1,341	691	650	1,375	735	640
32	1,312	718	594	1,342	678	664
33	1,438	727	711	1,321	733	588
34	1,466	766	700	1,445	730	715

表2-6 年齢（各歳・5歳階級）別、男女別人口（続き）

単位：人

（各年1月1日現在）神奈川県年齢別人口統計調査結果

年齢	4年			5年		
	合計	男	女	合計	男	女
35歳～39歳	7,521	3,973	3,548	7,411	3,928	3,483
35	1,442	769	673	1,455	766	689
36	1,519	793	726	1,427	759	668
37	1,454	768	686	1,518	795	723
38	1,530	818	712	1,473	776	697
39	1,576	825	751	1,538	832	706
40歳～44歳	8,684	4,530	4,154	8,334	4,326	4,008
40	1,601	857	744	1,544	801	743
41	1,649	828	821	1,605	867	738
42	1,736	920	816	1,661	842	819
43	1,786	899	887	1,733	923	810
44	1,912	1,026	886	1,791	893	898
45歳～49歳	10,980	5,697	5,283	10,560	5,479	5,081
45	2,026	1,018	1,008	1,913	1,016	897
46	2,070	1,093	977	2,023	1,013	1,010
47	2,213	1,157	1,056	2,074	1,097	977
48	2,313	1,199	1,114	2,208	1,145	1,063
49	2,358	1,230	1,128	2,342	1,208	1,134
50歳～54歳	11,113	5,813	5,300	11,183	5,857	5,326
50	2,288	1,229	1,059	2,375	1,238	1,137
51	2,307	1,173	1,134	2,287	1,236	1,051
52	2,106	1,099	1,007	2,315	1,179	1,136
53	2,105	1,114	991	2,111	1,094	1,017
54	2,307	1,198	1,109	2,095	1,110	985
55歳～59歳	8,930	4,583	4,347	9,616	4,947	4,669
55	1,684	825	859	2,302	1,198	1,104
56	2,024	1,032	992	1,678	831	847
57	1,880	984	896	2,020	1,037	983
58	1,741	911	830	1,868	973	895
59	1,601	831	770	1,748	908	840
60歳～64歳	7,506	3,825	3,681	7,706	3,916	3,790
60	1,629	807	822	1,593	826	767
61	1,528	789	739	1,613	793	820
62	1,499	794	705	1,516	780	736
63	1,510	749	761	1,479	776	703
64	1,340	686	654	1,505	741	764
65歳～69歳	7,211	3,572	3,639	6,824	3,417	3,407
65	1,263	601	662	1,332	678	654
66	1,452	752	700	1,239	586	653
67	1,412	738	674	1,427	741	686
68	1,456	699	757	1,392	722	670
69	1,628	782	846	1,434	690	744

表2-6 年齢（各歳・5歳階級）別、男女別人口（続き）

単位：人

（各年1月1日現在）神奈川県年齢別人口統計調査結果

年齢	4年			5年		
	合計	男	女	合計	男	女
70歳～74歳	9,253	4,308	4,975	8,819	4,113	4,706
70	1,574	748	826	1,601	762	839
71	1,799	870	929	1,544	730	814
72	2,015	932	1,083	1,766	846	920
73	1,964	893	1,071	1,966	901	1,065
74	1,901	865	1,036	1,942	874	1,068
75歳～79歳	7,045	3,166	3,879	7,303	3,275	4,028
75	1,356	655	701	1,857	836	1,021
76	1,159	501	658	1,326	634	692
77	1,466	648	818	1,132	482	650
78	1,594	718	876	1,436	634	802
79	1,470	644	826	1,552	689	863
80歳～84歳	5,648	2,459	3,189	5,881	2,527	3,354
80	1,401	590	811	1,432	613	819
81	1,298	586	712	1,347	558	789
82	1,039	460	579	1,236	553	683
83	937	407	530	993	428	565
84	973	416	557	873	375	498
85歳～89歳	3,145	1,254	1,891	3,389	1,365	2,024
85	873	381	492	902	376	526
86	736	309	427	798	339	459
87	605	237	368	675	274	401
88	509	198	311	555	203	352
89	422	129	293	459	173	286
90歳～94歳	1,294	362	932	1,363	386	977
90	369	117	252	392	120	272
91	284	72	212	325	95	230
92	273	80	193	244	65	179
93	199	53	146	237	66	171
94	169	40	129	165	40	125
95歳～99歳	306	64	242	362	78	284
95	94	28	66	146	32	114
96	71	10	61	73	21	52
97	67	14	53	57	7	50
98	46	7	39	47	11	36
99	28	5	23	39	7	32
100歳以上	41	9	32	45	12	33
年齢不詳	3,342	1,461	1,881	3,342	1,461	1,881

表2-7 戸籍に関する届け出

単位：件

戸籍住民課調

年度	合計	出生	死亡	婚姻	転籍	離婚	その他
30年度	6,090	1,171	1,325	1,154	1,038	349	1,053
元年度	6,219	1,181	1,266	1,277	959	370	1,166
2年度	6,303	1,070	1,372	1,055	857	301	1,648
3年度	5,801	1,152	1,473	1,130	751	303	992
4年度	5,681	1,057	1,624	1,082	780	319	819

表2-8 住民基本台帳に関する届け出及び新規印鑑登録

単位：件

戸籍住民課調

年度	住民基本台帳届				新規印鑑登録
	合計	転入	転出	その他	
30年度	11,793	5,362	4,788	1,643	5,544
元年度	12,030	5,373	4,955	1,702	5,339
2年度	11,034	4,808	4,747	1,479	5,346
3年度	10,739	4,686	4,691	1,362	5,112
4年度	11,093	5,182	4,528	1,383	4,887

表2-9 外国人住民

単位：人

(各年12月31日現在) 戸籍住民課調

年	総数	中国	フィリピン	韓国・朝鮮	ブラジル	ペルー	米国
元年	3,199	732	527	328	162	142	87
2年	3,282	684	537	332	164	145	94
3年	3,275	682	552	321	152	139	102
4年	3,580	676	573	314	155	148	106
5年	3,717	671	584	300	138	141	104
年	スリランカ	タイ	ベトナム	パキスタン	その他		
元年	126	91	421	81	502		
2年	150	89	461	98	528		
3年	177	82	426	100	542		
4年	242	80	513	106	667		
5年	280	75	584	115	725		

3 令和2年国勢調査結果

表3-1 人口総数、面積及び人口密度（全市、人口集中地区）

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

区分	人口総数							面積 (km ²)	人口 密度 (1 km ² 当たり)
	令和 2 年				平成27年 (人)	平成27年～ 令和 2 年の 増減			
	総数 (人)	男	女	性比(女性 100人に対 する男性の 数) (%)		増減数	増減率 (%)		
全市	132,325	66,001	66,324	99.5	128,737	3,588	2.8	17.57	7,531.3
人口集中地区	124,805	62,327	62,478	99.8	120,885	3,920	3.2	12.09	10,323.0

表3-2 男女別人口及び世帯の種類（2区分）別世帯数

単位：人、世帯

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

人口			世帯数		
総数	男	女	総数	一般世帯	施設等の世帯
132,325	66,001	66,324	60,257	60,153	104

表3-3 年齢（各歳）、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数

単位：人

(令和2年10月1日現在) 国勢調査結果

年齢	総数			日本人		
	合計	男	女	合計	男	女
総数	132,325	66,001	66,324	126,292	63,234	63,058
0歳～4歳	4,602	2,366	2,236	4,461	2,301	2,160
0	853	448	405	814	433	381
1	871	444	427	844	430	414
2	998	508	490	965	488	477
3	902	464	438	883	456	427
4	978	502	476	955	494	461
5歳～9歳	5,011	2,498	2,513	4,877	2,434	2,443
5	977	483	494	946	467	479
6	945	442	503	921	430	491
7	1,038	532	506	1,005	517	488
8	1,007	521	486	980	511	469
9	1,044	520	524	1,025	509	516
10歳～14歳	5,344	2,738	2,606	5,246	2,687	2,559
10	1,055	527	528	1,040	518	522
11	1,053	566	487	1,031	556	475
12	1,093	536	557	1,069	524	545
13	1,063	557	506	1,045	546	499
14	1,080	552	528	1,061	543	518
15歳～19歳	5,545	2,881	2,664	5,469	2,839	2,630
15	1,040	545	495	1,030	538	492
16	1,072	583	489	1,060	578	482
17	1,086	553	533	1,074	545	529
18	1,118	591	527	1,105	584	521
19	1,229	609	620	1,200	594	606
20歳～24歳	6,743	3,531	3,212	6,504	3,399	3,105
20	1,334	705	629	1,292	682	610
21	1,338	678	660	1,299	659	640
22	1,378	728	650	1,333	708	625
23	1,385	747	638	1,332	715	617
24	1,308	673	635	1,248	635	613
25歳～29歳	6,572	3,374	3,198	6,213	3,167	3,046
25	1,326	691	635	1,257	654	603
26	1,318	675	643	1,260	641	619
27	1,316	666	650	1,234	625	609
28	1,335	665	670	1,260	611	649
29	1,277	677	600	1,202	636	566

表3-3 年齢（各歳）、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数（続き）

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

年齢	総数			日本人		
	合計	男	女	合計	男	女
30歳～34歳	7,013	3,691	3,322	6,640	3,489	3,151
30	1,388	725	663	1,309	683	626
31	1,306	693	613	1,237	655	582
32	1,440	751	689	1,363	711	652
33	1,450	765	685	1,375	723	652
34	1,429	757	672	1,356	717	639
35歳～39歳	7,692	4,074	3,618	7,358	3,908	3,450
35	1,519	799	720	1,446	765	681
36	1,406	744	662	1,345	717	628
37	1,559	822	737	1,488	785	703
38	1,597	853	744	1,534	822	712
39	1,611	856	755	1,545	819	726
40歳～44歳	9,178	4,749	4,429	8,892	4,622	4,270
40	1,642	840	802	1,571	802	769
41	1,809	932	877	1,742	903	839
42	1,766	927	839	1,720	905	815
43	1,925	1,012	913	1,877	992	885
44	2,036	1,038	998	1,982	1,020	962
45歳～49歳	11,277	5,913	5,364	11,038	5,814	5,224
45	2,105	1,102	1,003	2,058	1,082	976
46	2,194	1,155	1,039	2,149	1,138	1,011
47	2,342	1,191	1,151	2,294	1,170	1,124
48	2,344	1,271	1,073	2,308	1,257	1,051
49	2,292	1,194	1,098	2,229	1,167	1,062
50歳～54歳	10,430	5,401	5,029	10,184	5,296	4,888
50	2,254	1,155	1,099	2,202	1,134	1,068
51	2,098	1,091	1,007	2,038	1,062	976
52	2,112	1,122	990	2,056	1,095	961
53	2,238	1,145	1,093	2,203	1,129	1,074
54	1,728	888	840	1,685	876	809
55歳～59歳	8,757	4,473	4,284	8,595	4,396	4,199
55	1,993	998	995	1,951	978	973
56	1,838	962	876	1,801	943	858
57	1,684	880	804	1,652	863	789
58	1,620	825	795	1,595	818	777
59	1,622	808	814	1,596	794	802
60歳～64歳	7,181	3,674	3,507	7,073	3,638	3,435
60	1,544	814	730	1,517	806	711
61	1,491	806	685	1,469	799	670
62	1,471	731	740	1,451	728	723
63	1,328	642	686	1,306	632	674
64	1,347	681	666	1,330	673	657

表3-3 年齢（各歳）、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数（続き）

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

年齢	総数			日本人		
	合計	男	女	合計	男	女
65歳～69歳	7,663	3,807	3,856	7,589	3,773	3,816
65	1,435	740	695	1,413	731	682
66	1,418	735	683	1,399	728	671
67	1,492	722	770	1,483	717	766
68	1,660	792	868	1,649	785	864
69	1,658	818	840	1,645	812	833
70歳～74歳	9,012	4,235	4,777	8,980	4,219	4,761
70	1,898	898	1,000	1,892	895	997
71	1,996	943	1,053	1,989	940	1,049
72	2,028	933	1,095	2,020	928	1,092
73	1,900	884	1,016	1,896	882	1,014
74	1,190	577	613	1,183	574	609
75歳～79歳	7,455	3,321	4,134	7,436	3,314	4,122
75	1,315	599	716	1,310	598	712
76	1,602	718	884	1,598	716	882
77	1,545	691	854	1,542	688	854
78	1,539	690	849	1,535	689	846
79	1,454	623	831	1,451	623	828
80歳～84歳	5,199	2,343	2,856	5,189	2,339	2,850
80	1,261	573	688	1,261	573	688
81	1,050	488	562	1,047	487	560
82	1,002	433	569	999	431	568
83	999	456	543	996	455	541
84	887	393	494	886	393	493
85歳～89歳	2,835	1,089	1,746	2,825	1,086	1,739
85	788	343	445	783	342	441
86	644	260	384	642	259	383
87	554	205	349	552	204	348
88	452	165	287	451	165	286
89	397	116	281	397	116	281
90歳～94歳	1,131	322	809	1,128	322	806
90	329	96	233	327	96	231
91	271	83	188	270	83	187
92	234	58	176	234	58	176
93	187	51	136	187	51	136
94	110	34	76	110	34	76
95歳～99歳	294	53	241	294	53	241
95	102	23	79	102	23	79
96	89	13	76	89	13	76
97	49	7	42	49	7	42
98	34	6	28	34	6	28
99	20	4	16	20	4	16
100歳以上	49	7	42	49	7	42
不詳	3,342	1,461	1,881	252	131	121

表3-3 年齢（各歳）、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数（続き）

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

年齢	総数			日本人		
	合計	男	女	合計	男	女
（再掲）						
15歳未満	14,957	7,602	7,355	14,584	7,422	7,162
15～64歳	80,388	41,761	38,627	77,966	40,568	37,398
65歳以上	33,638	15,177	18,461	33,490	15,113	18,377
75歳以上	16,963	7,135	9,828	16,921	7,121	9,800
85歳以上	4,309	1,471	2,838	4,296	1,468	2,828
年齢別割合（％）						
15歳未満	11.6	11.8	11.4	11.6	11.8	11.4
15～64歳	62.3	64.7	59.9	61.9	64.3	59.4
65歳以上	26.1	23.5	28.6	26.6	23.9	29.2
75歳以上	13.2	11.1	15.3	13.4	11.3	15.6
85歳以上	3.3	2.3	4.4	3.4	2.3	4.5
平均年齢	46.9	45.7	48.1	47.1	46.0	48.3
年齢中位数	48.1	47.1	49.1	48.4	47.4	49.5

表3-4 年齢（5歳階級）別人口（全市、人口集中地区）

単位：人

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

区分	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
全市	132,325	4,602	5,011	5,344	5,545	6,743	6,572	7,013	7,692	9,178
人口集中地区	124,805	4,324	4,690	4,979	5,245	6,398	6,208	6,619	7,209	8,647
区分	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳
全市	11,277	10,430	8,757	7,181	7,663	9,012	7,455	5,199	2,835	1,131
人口集中地区	10,615	9,925	8,355	6,763	7,197	8,536	7,009	4,901	2,622	1,019
区分	95～99歳	100歳以上								
全市	294	49								
人口集中地区	256	36								

※「総数」には、年齢「不詳」を含む。

表3-5 年齢（3区分）別人口及び平均年齢

単位：人、％、歳

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

年	年齢別人口							
	総数				男			
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成27年	128,737	15,477	81,751	30,216	64,478	7,916	42,275	13,730
令和2年	132,325	14,957	80,388	33,638	66,001	7,602	41,761	15,177

年	年齢別人口				年齢別割合			平均年齢
	女				0～14歳	15～64歳	65歳以上	
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上				
平成27年	64,259	7,561	39,476	16,486	12.1	64.1	23.7	45.1
令和2年	66,324	7,355	38,627	18,461	11.6	62.3	26.1	46.9

表3-6 配偶関係（4区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口（総数及び日本人）
 単位：人
 （令和2年10月1日現在）国勢調査結果
 [総数]

年齢	総数	男					女				
		総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
総数	114,026	56,938	17,441	31,594	1,346	1,835	57,088	12,751	31,965	5,818	3,253
15～19歳	5,545	2,881	2,850	9	—	1	2,664	2,647	9	—	—
20～24歳	6,743	3,531	3,110	159	—	10	3,212	2,753	245	1	12
25～29歳	6,572	3,374	2,107	770	1	16	3,198	1,805	1,099	1	34
30～34歳	7,013	3,691	1,560	1,636	3	45	3,322	1,105	1,938	1	83
35～39歳	7,692	4,074	1,303	2,247	5	77	3,618	807	2,472	5	148
40～44歳	9,178	4,749	1,334	2,859	5	111	4,429	824	3,180	15	226
45～49歳	11,277	5,913	1,607	3,532	20	185	5,364	865	3,795	52	385
50～54歳	10,430	5,401	1,277	3,262	40	254	5,029	670	3,510	73	475
55～59歳	8,757	4,473	795	2,987	46	272	4,284	416	3,067	136	445
60～64歳	7,181	3,674	522	2,617	75	216	3,507	233	2,595	213	306
65～69歳	7,663	3,807	419	2,790	132	214	3,856	197	2,788	391	322
70～74歳	9,012	4,235	357	3,189	228	231	4,777	165	3,239	828	365
75～79歳	7,455	3,321	133	2,707	194	124	4,134	104	2,319	1,205	219
80～84歳	5,199	2,343	51	1,837	285	53	2,856	73	1,209	1,155	129
85～89歳	2,835	1,089	13	788	185	19	1,746	54	413	971	67
90～94歳	1,131	322	3	184	98	6	809	22	76	558	28
95～99歳	294	53	—	19	26	1	241	9	11	181	9
100歳以上 (再掲)	49	7	—	2	3	—	42	2	—	32	—
65歳以上	33,638	15,177	976	11,516	1,151	648	18,461	626	10,055	5,321	1,139
75歳以上	16,963	7,135	200	5,537	791	203	9,828	264	4,028	4,102	452
85歳以上	4,309	1,471	16	993	312	26	2,838	87	500	1,742	104

※総数は、15歳以上の年齢の総数。

※総数は、配偶関係の不詳を含む。

※未婚とは、まだ結婚をしたことがない人。

※有配偶とは、届け出の有無に関係なく、妻又は夫のある人。

表3-6 配偶関係（4区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口（総数及び日本人）
（続き）

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

〔日本人〕

年齢	総数	男					女				
		総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
総数	111,456	55,681	17,104	30,961	1,339	1,811	55,775	12,531	31,158	5,779	3,197
15～19歳	5,469	2,839	2,811	9	—	1	2,630	2,614	8	—	—
20～24歳	6,504	3,399	3,027	153	—	9	3,105	2,697	226	1	11
25～29歳	6,213	3,167	2,017	722	1	14	3,046	1,748	1,039	1	34
30～34歳	6,640	3,489	1,511	1,529	2	45	3,151	1,083	1,817	1	82
35～39歳	7,358	3,908	1,275	2,144	5	72	3,450	796	2,339	5	138
40～44歳	8,892	4,622	1,324	2,765	5	110	4,270	814	3,058	14	213
45～49歳	11,038	5,814	1,592	3,467	20	180	5,224	856	3,686	45	379
50～54歳	10,184	5,296	1,270	3,184	40	250	4,888	661	3,418	69	465
55～59歳	8,595	4,396	788	2,927	45	270	4,199	410	3,007	135	443
60～64歳	7,073	3,638	520	2,590	75	213	3,435	228	2,548	208	301
65～69歳	7,589	3,773	416	2,765	130	214	3,816	196	2,761	389	317
70～74歳	8,980	4,219	354	3,179	226	230	4,761	164	3,229	826	364
75～79歳	7,436	3,314	133	2,702	193	124	4,122	104	2,314	1,199	218
80～84歳	5,189	2,339	50	1,835	285	53	2,850	73	1,209	1,152	128
85～89歳	2,825	1,086	13	785	185	19	1,739	54	412	965	67
90～94歳	1,128	322	3	184	98	6	806	22	76	556	28
95～99歳	294	53	—	19	26	1	241	9	11	181	9
100歳以上	49	7	—	2	3	—	42	2	—	32	—
（再掲）											
65歳以上	33,490	15,113	969	11,471	1,146	647	18,377	624	10,012	5,300	1,131
75歳以上	16,921	7,121	199	5,527	790	203	9,800	264	4,022	4,085	450
85歳以上	4,296	1,468	16	990	312	26	2,828	87	499	1,734	104

※総数は、15歳以上の年齢の総数。

※総数は、配偶関係の不詳を含む。

※未婚とは、まだ結婚をしたことがない人。

※有配偶とは、届け出の有無に関係なく、妻又は夫のある人。

表3-7 世帯人員（10区分）別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員（間借り・下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者－特掲）

単位：世帯、人

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

一般世帯							
世帯数							
総数	世帯人員が1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人
60,153	22,688	17,280	10,535	7,357	1,779	412	70
一般世帯					（再掲）		
世帯数			世帯人員	1世帯当たり人員	間借り・下宿などの単身者	会社などの独身寮の単身者	
8人	9人	10人以上					
24	5	3	130,406	2.17	535	167	

表3-8 施設等の世帯の種類（6区分）、世帯人員（4区分）別施設等の世帯数及び施設等の世帯人員

単位：世帯、人

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

施設等の世帯の種類 (6区分)	世帯数				
	総数	世帯人員が			
		1～4人	5～29人	30～49人	50人以上
総数	104	51	28	13	12
寮・寄宿舎の学生・生徒	—	—	—	—	—
病院・療養所の入院者	11	2	5	1	3
社会施設の入所者	43	3	21	10	9
自衛隊営舎内の居住者	4	—	2	2	—
矯正施設の入所者	—	—	—	—	—
その他	46	46	—	—	—

施設等の世帯の種類 (6区分)	世帯人員				
	総数	世帯人員が			
		1～4人	5～29人	30～49人	50人以上
総数	1,919	63	419	476	961
寮・寄宿舎の学生・生徒	—	—	—	—	—
病院・療養所の入院者	380	6	76	32	266
社会施設の入所者	1,390	11	303	381	695
自衛隊営舎内の居住者	103	—	40	63	—
矯正施設の入所者	—	—	—	—	—
その他	46	46	—	—	—

表3-9 世帯人員（7区分）別一般世帯数、一般世帯人員（6歳未満・18歳未満世帯員のいる一般世帯—特掲）

単位：世帯、人

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

区分	総数	世帯人員が						
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
一般世帯数	60,153	22,688	17,280	10,535	7,357	1,779	412	102
一般世帯人員 (再掲)	130,406	22,688	34,560	31,605	29,428	8,895	2,472	758
6歳未満世帯員のいる一般世帯 世帯数	4,339	—	90	1,745	1,765	531	158	50
世帯人員	16,450	—	180	5,235	7,060	2,655	948	372
6歳未満世帯人員 (再掲)	5,576	—	90	1,765	2,591	812	241	77
18歳未満世帯員のいる一般世帯 世帯数	11,051	2	467	3,811	4,884	1,453	343	91
世帯人員	41,907	2	934	11,433	19,536	7,265	2,058	679
18歳未満世帯人員	18,115	2	467	4,129	8,706	3,515	983	313

表3-10 世帯の家族類型（22区分）別一般世帯数及び一般世帯人員（6歳未満・18歳未満世帯員のいる一般世帯及び3世代世帯並びに母子世帯及び父子世帯－特掲）

単位：世帯、人

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

世帯の家族類型（22区分）	一般 世帯数	一般 世帯 人員	（再掲）6歳未満 世帯員のいる一般世帯		
			世帯数	世帯 人員	6歳未満 世帯人員
総数	60,153	130,406	4,339	16,450	5,576
A 親族のみの世帯	36,599	105,512	4,302	16,293	5,531
I 核家族世帯	34,235	96,699	4,086	15,199	5,264
（1）夫婦のみの世帯	12,312	24,624	—	—	—
（2）夫婦と子供から成る世帯	16,497	59,458	3,883	14,631	5,034
（3）男親と子供から成る世帯	853	1,945	21	56	25
（4）女親と子供から成る世帯	4,573	10,672	182	512	205
II 核家族以外の世帯	2,364	8,813	216	1,094	267
（5）夫婦と両親から成る世帯	54	216	—	—	—
①夫婦と夫の親から成る世帯	39	156	—	—	—
②夫婦と妻の親から成る世帯	15	60	—	—	—
（6）夫婦とひとり親から成る世帯	327	981	—	—	—
①夫婦と夫の親から成る世帯	205	615	—	—	—
②夫婦と妻の親から成る世帯	122	366	—	—	—
（7）夫婦、子供と両親から成る世帯	140	812	33	193	44
①夫婦、子供と夫の親から成る世帯	99	571	19	107	24
②夫婦、子供と妻の親から成る世帯	41	241	14	86	20
（8）夫婦、子供とひとり親から成る世帯	548	2,528	75	369	94
①夫婦、子供と夫の親から成る世帯	335	1,543	42	203	51
②夫婦、子供と妻の親から成る世帯	213	985	33	166	43
（9）夫婦と他の親族 （親、子供を含まない）から成る世帯	117	370	—	—	—
（10）夫婦、子供と他の親族 （親を含まない）から成る世帯	245	1,115	51	244	56
（11）夫婦、親と他の親族 （子供を含まない）から成る世帯	34	152	—	—	—
①夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯	21	93	—	—	—
②夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯	10	44	—	—	—
（12）夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	48	314	22	146	31
①夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯	28	182	12	79	17
②夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯	19	126	10	67	14
（13）兄弟姉妹のみから成る世帯	389	805	—	—	—
（14）他に分類されない世帯	462	1,520	35	142	42
B 非親族を含む世帯	830	2,094	37	157	45
C 単独世帯	22,688	22,688	—	—	—
母子世帯（再掲）	465	1,178	63	179	72
母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）（再掲）	654	1,937	108	376	125
父子世帯（再掲）	65	159	5	14	5
父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）（再掲）	111	344	14	51	14

※総数は世帯の家族類型不詳を含む。

表3-10 世帯の家族類型（22区分）別一般世帯数及び一般世帯人員（6歳未満・18歳未満世帯員のいる一般世帯及び3世代世帯並びに母子世帯及び父子世帯－特掲）
（続き）

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

世帯の家族類型（22区分）	（再掲）18歳未満 世帯員のいる一般世帯			3世代世帯	
	世帯数	世帯 人員	18歳未満 世帯人員	世帯数	世帯 人員
総数	11,051	41,907	18,115	1,302	5,892
A 親族のみの世帯	10,959	41,515	17,981	1,295	5,850
I 核家族世帯	10,237	38,067	16,900	—	—
(1) 夫婦のみの世帯	—	—	—	—	—
(2) 夫婦と子供から成る世帯	9,134	35,026	15,269	—	—
(3) 男親と子供から成る世帯	123	332	176	—	—
(4) 女親と子供から成る世帯	980	2,709	1,455	—	—
II 核家族以外の世帯	722	3,448	1,081	1,295	5,850
(5) 夫婦と両親から成る世帯	—	—	—	—	—
① 夫婦と夫の親から成る世帯	—	—	—	—	—
② 夫婦と妻の親から成る世帯	—	—	—	—	—
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	—	—	—	—	—
① 夫婦と夫の親から成る世帯	—	—	—	—	—
② 夫婦と妻の親から成る世帯	—	—	—	—	—
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	94	558	159	140	812
① 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	63	372	102	99	571
② 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	31	186	57	41	241
(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	257	1,256	414	548	2,528
① 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	154	750	247	335	1,543
② 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	103	506	167	213	985
(9) 夫婦と他の親族 （親、子供を含まない）から成る世帯	10	34	13	—	—
(10) 夫婦、子供と他の親族 （親を含まない）から成る世帯	158	732	201	219	997
(11) 夫婦、親と他の親族 （子供を含まない）から成る世帯	2	10	2	4	18
① 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯	—	—	—	2	8
② 夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯	1	5	1	1	5
(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	39	262	75	48	314
① 夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯	22	147	44	28	182
② 夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯	17	115	31	19	126
(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯	2	4	2	—	—
(14) 他に分類されない世帯	160	592	215	336	1,181
B 非親族を含む世帯	90	390	132	7	42
C 単独世帯	2	2	2	—	—
母子世帯（再掲）	407	1,060	599	—	—
母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）（再掲）	576	1,750	815	179	724
父子世帯（再掲）	50	129	74	—	—
父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）（再掲）	89	291	124	39	160

※総数は世帯の家族類型不詳を含む。

表3-11 住居の種類・住宅の所有関係（6区分）別一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員

単位：世帯、人

令和2年10月1日現在）国勢調査結果

区分	一般世帯数	一般世帯人員	1世帯当たり人員
総数	60,153	130,406	2.17
住宅に住む一般世帯	59,802	129,879	2.17
主世帯	59,145	128,845	2.18
持ち家	38,232	95,221	2.49
公営・都市再生機構・公社の借家	1,576	3,054	1.94
民営の借家	18,320	28,888	1.58
給与住宅	1,017	1,682	1.65
間借り	657	1,034	1.57
住宅以外に住む一般世帯	351	527	1.50

※総数は住居の種類不詳を含む。

表3-12 世帯人員（7区分）、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員

単位：世帯、人

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

区分	総数	世帯人員が						
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
一般世帯数	60,153	22,688	17,280	10,535	7,357	1,779	412	102
一般世帯人員	130,406	22,688	34,560	31,605	29,428	8,895	2,472	758
65歳以上世帯人員	45,971	6,635	19,560	11,907	4,756	1,745	972	396

表3-13 世帯の家族類型（22区分）、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員（3世代世帯及び75歳以上・85歳以上世帯員のいる一般世帯一特掲）

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

世帯の家族類型（22区分）	一般 世帯数	うち65歳 以上世帯 員がいる 世帯	一般 世帯 人員	うち65歳 以上世帯 員がいる 世帯人員	65歳以上 世帯人員
総 数	60,153	22,138	130,406	45,971	32,142
A 親族のみの世帯	36,599	15,293	105,512	38,734	25,198
I 核家族世帯	34,235	13,437	96,699	31,517	22,386
(1) 夫婦のみの世帯	12,312	7,142	24,624	14,284	13,222
(2) 夫婦と子供から成る世帯	16,497	3,537	59,458	11,282	6,283
(3) 男親と子供から成る世帯	853	474	1,945	1,033	480
(4) 女親と子供から成る世帯	4,573	2,284	10,672	4,918	2,401
II 核家族以外の世帯	2,364	1,856	8,813	7,217	2,812
(5) 夫婦と両親から成る世帯	54	49	216	196	101
① 夫婦と夫の親から成る世帯	39	36	156	144	75
② 夫婦と妻の親から成る世帯	15	13	60	52	26
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	327	310	981	930	476
① 夫婦と夫の親から成る世帯	205	195	615	585	292
② 夫婦と妻の親から成る世帯	122	115	366	345	184
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	140	130	812	754	258
① 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	99	93	571	539	186
② 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	41	37	241	215	72
(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	548	511	2,528	2,347	626
① 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	335	320	1,543	1,469	397
② 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	213	191	985	878	229
(9) 夫婦と他の親族 （親、子供を含まない）から成る世帯	117	93	370	288	203
(10) 夫婦、子供と他の親族 （親を含まない）から成る世帯	245	183	1,115	822	350
(11) 夫婦、親と他の親族 （子供を含まない）から成る世帯	34	31	152	139	54
① 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯	21	19	93	84	36
② 夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯	10	9	44	40	13
(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	48	33	314	217	58
① 夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯	28	19	182	124	34
② 夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯	19	13	126	87	22
(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯	389	131	805	271	247
(14) 他に分類されない世帯	462	385	1,520	1,253	439
B 非親族を含む世帯	830	210	2,094	602	309
C 単独世帯 （再掲）	22,688	6,635	22,688	6,635	6,635
3 世代世帯	1,302	1,156	5,892	5,195	1,617

※総数は世帯の家族類型不詳を含む。

表3-13 世帯の家族類型（22区分）、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員（3世代世帯及び75歳以上・85歳以上世帯員のいる一般世帯－特掲）（続き）

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

世帯の家族類型（22区分）	（再掲）75歳以上 世帯員のいる一般世帯			（再掲）85歳以上 世帯員のいる一般世帯		
	世帯数	世帯 人員	75歳以上 世帯人員	世帯数	世帯 人員	85歳以上 世帯人員
総数	12,000	25,074	15,660	3,149	6,639	3,491
A 親族のみの世帯	8,301	21,165	11,930	2,068	5,504	2,408
I 核家族世帯	6,944	15,923	10,288	1,471	3,282	1,771
(1) 夫婦のみの世帯	3,618	7,236	5,964	671	1,342	901
(2) 夫婦と子供から成る世帯	1,582	4,968	2,575	242	764	312
(3) 男親と子供から成る世帯	280	599	280	84	179	84
(4) 女親と子供から成る世帯	1,464	3,120	1,469	474	997	474
II 核家族以外の世帯	1,357	5,242	1,642	597	2,222	637
(5) 夫婦と両親から成る世帯	40	160	73	16	64	27
① 夫婦と夫の親から成る世帯	29	116	54	13	52	22
② 夫婦と妻の親から成る世帯	11	44	19	3	12	5
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	277	831	290	191	573	191
① 夫婦と夫の親から成る世帯	178	534	183	128	384	128
② 夫婦と妻の親から成る世帯	99	297	107	63	189	63
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	88	513	155	31	172	44
① 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	67	388	120	27	151	38
② 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	21	125	35	4	21	6
(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	411	1,860	418	182	798	182
① 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	268	1,218	272	125	553	125
② 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	143	642	146	57	245	57
(9) 夫婦と他の親族 （親、子供を含まない）から成る世帯	57	178	108	13	45	16
(10) 夫婦、子供と他の親族 （親を含まない）から成る世帯	96	421	160	24	102	31
(11) 夫婦、親と他の親族 （子供を含まない）から成る世帯	18	81	25	10	44	10
① 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯	14	63	21	8	35	8
② 夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯	3	14	3	2	9	2
(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	19	124	29	8	48	10
① 夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯	12	75	18	4	24	5
② 夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯	6	43	9	3	18	3
(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯	62	128	86	13	26	16
(14) 他に分類されない世帯	289	946	298	109	350	110
B 非親族を含む世帯	103	313	134	28	82	30
C 単独世帯	3,596	3,596	3,596	1,053	1,053	1,053
（再掲） 3 世代世帯	846	3,735	992	338	1,436	360

※総数は世帯の家族類型不詳を含む。

表3-14 住居の種類・住宅の所有関係（6区分）別一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

区分	一般世帯数	一般世帯人員	65歳以上世帯員のいる一般世帯数	65歳以上世帯員のいる一般世帯人員	65歳以上世帯人員	1世帯当たり人員	65歳以上世帯員のいる一般世帯1世帯当たり人員
総数	60,153	130,406	22,138	45,971	32,142	2.17	2.08
住宅に住む一般世帯	59,802	129,879	22,078	45,868	32,056	2.17	2.08
主世帯	59,145	128,845	21,900	45,612	31,843	2.18	2.08
持ち家	38,232	95,221	17,920	39,195	26,962	2.49	2.19
公営・都市再生機構・公社の借家	1,576	3,054	886	1,490	1,168	1.94	1.68
民営の借家	18,320	28,888	3,056	4,868	3,671	1.58	1.59
給与住宅	1,017	1,682	38	59	42	1.65	1.55
間借り	657	1,034	178	256	213	1.57	1.44
住宅以外に住む一般世帯	351	527	60	103	86	1.50	1.72

※総数は住居の種類不詳を含む。

表3-15 世帯人員（7区分）、住居の種類・住宅の所有関係（6区分）別住宅に住む65歳以上世帯員のいる一般世帯数

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

区分	総数	世帯人員が						
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
65歳以上世帯員のいる一般世帯	22,138	6,635	9,780	3,969	1,189	349	162	54
主世帯	21,900	6,487	9,708	3,960	1,182	349	160	54
持ち家	17,920	4,266	8,466	3,572	1,080	327	155	54
公営・都市再生機構・公社の借家	886	416	364	82	20	4	—	—
民営の借家	3,056	1,781	870	301	81	18	5	—
給与住宅	38	24	8	5	1	—	—	—
間借り	178	123	41	7	6	—	1	—

表3-16 住居の種類（３区分）、住宅の建て方（６区分）別一般世帯数、一般世帯人員、
65歳以上世帯人員及び１世帯当たり人員（世帯が住んでいる階－特掲）

（令和２年10月１日現在）国勢調査結果

住宅の建て方（６区分）	一般世帯数	一般世帯人員	65歳以上世帯員のいる一般世帯数	65歳以上世帯員のいる一般世帯人員	65歳以上世帯人員
総数	60,153	130,406	22,138	45,971	32,142
うち住宅に住む一般世帯総数	59,802	129,879	22,078	45,868	32,056
一戸建	27,484	71,227	13,767	30,851	20,932
長屋建	570	1,201	138	269	187
共同住宅	31,720	57,401	8,161	14,727	10,922
建物全体の階数（３区分）					
１、２階建て	9,364	13,966	1,669	2,366	1,925
３～５階建て	11,197	18,850	2,881	5,119	3,825
６階以上	11,159	24,585	3,611	7,242	5,172
（別掲） 世帯が住んでいる階					
１、２階	17,332	28,586	3,964	6,565	5,011
３～５階	9,606	18,217	2,589	4,967	3,599
６階以上	4,782	10,598	1,608	3,195	2,312
その他	28	50	12	21	15

表3-17 夫の年齢（７区分）、妻の年齢（７区分）別夫婦のみの世帯数

（令和２年10月１日現在）国勢調査結果

夫の年齢	総数	妻が60歳未満	妻が60～64歳	妻が65～69歳	妻が70～74歳	妻が75～79歳	妻が80～84歳	妻が85歳以上
総数	12,312	4,755	1,323	1,637	2,099	1,453	750	295
夫が60歳未満	4,163	4,009	118	19	13	4	—	—
夫が60～64歳	1,161	522	521	94	15	6	1	2
65～69歳	1,518	161	513	681	144	11	6	2
70～74歳	2,004	52	147	716	969	90	24	6
75～79歳	1,715	10	19	110	840	656	71	9
80～84歳	1,145	1	5	15	111	614	353	46
夫が85歳以上	606	—	—	2	7	72	295	230

表3-18 国籍（１２区分）、男女別外国人数

（令和２年10月１日現在）国勢調査結果

区分	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム
平成27年	2,108	207	368	204	52	19	99
令和２年	2,935	207	400	236	36	34	181
男	1,434	82	158	67	2	9	126
女	1,501	125	242	169	34	25	55
区 分	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
平成27年	11	…	6	109	81	81	871
令和２年	9	12	8	80	111	96	1,525
男	7	6	5	67	59	55	791
女	2	6	3	13	52	41	734

※その他は無国籍及び国名「不詳」を含む。

表3-19 子供の数（3区分）別母子世帯数、母子世帯人員及び1世帯当たり子供の数（6歳未満の子供のいる世帯－特掲）

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

母子世帯数					
総数	子供が			(再掲) 6歳未満の子 供のいる世帯	
	1人	2人	3人以上		
465	275	145	45	63	
母子世帯人員					
総数	子供が			(再掲) 6歳未満の子 供のいる世帯	1世帯当たり の子供の数
	1人	2人	3人以上		
1,178	550	435	193	179	1.5

表3-20 子供の数（3区分）別父子世帯数、父子世帯人員及び1世帯当たり子供の数（6歳未満の子供のいる世帯－特掲）

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

父子世帯数					
総数	子供が			(再掲) 6歳未満の子 供のいる世帯	
	1人	2人	3人以上		
65	39	24	2	5	
父子世帯人員					
総数	子供が			(再掲) 6歳未満の子 供のいる世帯	1世帯当たり の子供の数
	1人	2人	3人以上		
159	78	72	9	14	1.4

表3-21 男女，年齢（5区分），配偶関係，労働力状態・従業上の地位別人口（15歳以上）

（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

年齢	総数	労働力人口						
		就業者						完全 休業者
		総数	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかた わら仕事	休業者	
総数	114,026	58,491	56,009	44,952	8,070	1,547	1,440	2,482
15歳～19歳	5,545	988	954	223	14	693	24	34
20歳～24歳	6,743	3,861	3,623	2,675	92	789	67	238
25歳～29歳	6,572	4,314	4,068	3,759	168	32	109	246
30歳～34歳	7,013	4,446	4,198	3,754	277	13	154	248
35歳～39歳	7,692	4,939	4,756	4,105	519	4	128	183
40歳～44歳	9,178	6,165	5,936	4,991	845	1	99	229
45歳～49歳	11,277	7,800	7,501	6,223	1,184	1	93	299
50歳～54歳	10,430	7,330	7,020	5,758	1,162	6	94	310
55歳～59歳	8,757	6,166	5,941	4,872	988	1	80	225
60歳～64歳	7,181	4,688	4,501	3,600	805	1	95	187
65歳～69歳	7,663	3,490	3,345	2,393	798	1	153	145
70歳～74歳	9,012	2,676	2,588	1,706	733	2	147	88
75歳～79歳	7,455	1,120	1,087	644	337	1	105	33
80歳～84歳	5,199	377	365	191	109	2	63	12
85歳以上	4,309	131	126	58	39	0	29	5

表3-21 男女，年齢（5区分），配偶関係，労働力状態・従業上の地位別人口（15歳以上）
（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

年齢	非労働力人口				不詳
	総数	家事	通学	その他	
総 数	34,382	14,291	4,451	15,640	21,153
15歳～19歳	3,452	25	3,337	90	1,105
20歳～24歳	1,283	138	1,024	121	1,599
25歳～29歳	509	367	53	89	1,749
30歳～34歳	779	669	15	95	1,788
35歳～39歳	921	810	2	109	1,832
40歳～44歳	951	824	4	123	2,062
45歳～49歳	1,099	912	3	184	2,378
50歳～54歳	1,055	843	3	209	2,045
55歳～59歳	1,257	1,029	2	226	1,334
60歳～64歳	1,668	1,205	1	462	825
65歳～69歳	3,416	1,788	2	1,626	757
70歳～74歳	5,386	2,208	1	3,177	950
75歳～79歳	5,217	1,744	3	3,470	1,118
80歳～84歳	3,888	1,075	0	2,813	934
85歳以上	3,501	654	1	2,846	677

表3-22 男女，従業上の地位，産業（大分類）別就業者数（15歳以上）
（令和2年10月1日現在）国勢調査結果

産業	総数	男	女
総数	56,009	31,737	24,272
1 農業，林業	299	213	86
うち農業	299	213	86
2 漁業	5	5	0
3 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	0
4 建設業	3,908	3,284	624
5 製造業	8,268	6,094	2,174
6 電気・ガス・熱供給・水道業	139	115	24
7 情報通信業	2,585	2,003	582
8 運輸業，郵便業	4,532	3,123	1,409
9 卸売業，小売業	8,911	4,026	4,885
10 金融業，保険業	1,021	385	636
11 不動産業，物品賃貸業	1,456	921	535
12 学術研究，専門・技術サービス業	2,509	1,756	753
13 宿泊業，飲食サービス業	2,771	1,049	1,722
14 生活関連サービス業，娯楽業	1,981	767	1,214
15 教育，学習支援業	2,458	1,074	1,384
16 医療，福祉	6,766	1,661	5,105
17 複合サービス事業	206	119	87
18 サービス業（他に分類されないもの）	4,617	2,903	1,714
19 公務（他に分類されるものを除く）	1,783	1,284	499
20 分類不能の産業	1,793	954	839
（再掲）第1次産業	304	218	86
（再掲）第2次産業	12,177	9,379	2,798
（再掲）第3次産業	41,735	21,186	20,549

※再掲の内訳 第1次産業：1・2 第2次産業：3～5 第3次産業：6～19

4 事業所、企業・商業

表4-1 全事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数

単位：事業所、人

(令和3年6月1日現在) 経済センサスー活動調査結果

総数						
事業所数	従業者数 (注)			うち		
		男	女	常用雇用者	男	女
3,346	43,640	23,009	20,273	39,197	20,126	18,715
うち民営事業所						
3,280	40,735	21,674	18,703	36,293	18,791	17,146

※常駐雇用者は、男女別の不詳を含む。

表4-2 産業（大分類）別全事業所数及び男女別従業者数

単位：事業所、人

(令和3年6月1日現在) 経済センサスー活動調査結果

産業大分類	事業所数	従業者数		
		総数	男	女
全産業	3,346	43,640	23,009	20,273
農林漁業	7	88	62	26
非農林漁業	3,339	43,552	22,947	20,247
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	399	2,147	1,585	562
製造業	243	7,841	5,688	2,153
電気・ガス・熱供給・水道業	2	50	39	11
情報通信業	34	585	442	143
運輸業、郵便業	114	5,325	3,465	1,860
卸売業、小売業	720	9,198	4,211	4,790
金融業、保険業	36	423	112	311
不動産業、物品賃貸業	314	820	442	378
学術研究、専門・技術サービス業	141	697	448	249
宿泊業、飲食サービス業	340	2,874	1,112	1,632
生活関連サービス業、娯楽業	290	1,436	565	859
教育、学習支援業	151	2,205	893	1,312
医療、福祉	358	6,247	1,795	4,434
複合サービス事業	9	101	39	62
サービス業（他に分類されないもの）	176	2,458	1,402	1,055
公務（他に分類されるものを除く）	12	1,145	709	436

※男女別の不詳を含む。

表4-3 産業（大分類）、従業者規模（8区分）別全事業所数

単位：事業所、人

（令和3年6月1日現在）経済センサスー活動調査結果

産業大分類	事業所数					
	合計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人
全産業	3,346	1,869	573	400	209	125
農林漁業	7	5	—	1	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	399	251	91	44	8	2
製造業	243	77	51	39	27	15
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	1	—	—	1
情報通信業	34	25	1	2	1	—
運輸業、郵便業	114	20	14	24	15	13
卸売業、小売業	720	360	144	114	44	23
金融業、保険業	36	17	3	8	5	3
不動産業、物品賃貸業	314	285	20	4	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	141	108	17	9	3	—
宿泊業、飲食サービス業	340	202	47	37	30	21
生活関連サービス業、娯楽業	290	228	31	17	5	3
教育、学習支援業	151	85	18	10	8	15
医療、福祉	358	106	97	68	46	21
複合サービス事業	9	—	6	2	1	—
サービス業（他に分類されないもの）	176	96	30	21	10	7
公務（他に分類されるものを除く）	12	4	2	—	2	—

産業大分類	事業所数			従業者数
	50～99人	100人以上	出向・派遣従業者のみ	
全産業	94	56	20	43,640
農林漁業	1	—	—	88
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3	—	—	2,147
製造業	18	15	1	7,841
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	50
情報通信業	2	2	1	585
運輸業、郵便業	18	9	1	5,325
卸売業、小売業	18	13	4	9,198
金融業、保険業	—	—	—	423
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	820
学術研究、専門・技術サービス業	3	—	1	697
宿泊業、飲食サービス業	2	—	1	2,874
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	3	1,436
教育、学習支援業	11	2	2	2,205
医療、福祉	10	6	4	6,247
複合サービス事業	—	—	—	101
サービス業（他に分類されないもの）	5	5	2	2,458
公務（他に分類されるものを除く）	1	3	—	1,145

表4-4 産業（中分類）別全事業所数及び従業者数

単位：事業所、人

(令和3年6月1日現在) 経済センサスー活動調査結果

産業中分類	事業所数	従業者数
全産業	3,346	43,640
農業、林業	7	88
農業	7	88
林業	—	—
漁業	—	—
漁業（水産養殖業を除く）	—	—
水産養殖業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	399	2,147
総合工事業	134	808
職別工事業（設備工事業を除く）	159	811
設備工事業	106	528
製造業	243	7,841
食料品製造業	12	566
飲料・たばこ・飼料製造業	1	9
繊維工業	7	66
木材・木製品製造業（家具を除く）	2	5
家具・装備品製造業	10	49
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	267
印刷・同関連業	8	111
化学工業	11	586
石油製品・石炭製品製造業	1	51
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	12	279
ゴム製品製造業	—	—
なめし皮・同製品・毛皮製造業	—	—
窯業・土石製品製造業	2	40
鉄鋼業	2	25
非鉄金属製造業	2	7
金属製品製造業	34	567
はん用機械器具製造業	16	366
生産用機械器具製造業	43	2,201
業務用機械器具製造業	10	314
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	343
電気機械器具製造業	14	851
情報通信機械器具製造業	3	195
輸送用機械器具製造業	14	696
その他の製造業	15	240
電気・ガス・熱供給・水道業	2	50
電気業	—	—
ガス業	—	—
熱供給業	—	—
水道業	2	50

表4-4 産業（中分類）別全事業所数及び従業者数（続き）

単位：事業所、人

（令和3年6月1日現在）経済センサスー活動調査結果

産業中分類	事業所数	従業者数
情報通信業	34	585
通信業	—	—
放送業	—	—
映像・音声・文字情報製作業	1	1
情報サービス業	29	579
インターネット付随サービス業	4	5
運輸業、郵便業	114	5,325
鉄道業	—	—
道路旅客運送業	6	209
道路貨物運送業	74	2,518
水運業	—	—
航空運輸業	—	—
倉庫業	15	1,573
運輸に附帯するサービス業	18	442
郵便業（信書郵便事業を含む）	1	583
卸売業、小売業	720	9,198
各種商品卸売業	1	8
繊維・衣服等卸売業	2	34
飲食料品卸売業	17	301
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	53	436
機械器具卸売業	58	331
その他の卸売業	33	1,334
各種商品小売業	3	536
繊維・衣服・身の回り品小売業	76	566
飲食料品小売業	173	2,607
機械器具小売業	86	797
その他の小売業	191	2,011
無店舗小売業	27	237
金融業、保険業	36	423
銀行業	8	114
協同組織金融業	3	71
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	—	—
金融商品取引業、商品先物取引業	1	1
補助的金融業等	—	—
保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	24	237
不動産業、物品賃貸業	314	820
不動産取引業	43	173
不動産賃貸業・管理業	263	574
物品賃貸業	8	73
学術研究、専門・技術サービス業	141	697
学術・開発研究機関	8	234
専門サービス業（他に分類されないもの）	58	143
広告業	2	3
技術サービス業（他に分類されないもの）	73	317

表4-4 産業（中分類）別全事業所数及び従業者数（続き）

単位：事業所、人

（令和3年6月1日現在）経済センサスー活動調査結果

産業中分類	事業所数	従業者数
宿泊業、飲食サービス業	340	2,874
宿泊業	2	56
飲食店	303	2,403
持ち帰り・配達飲食サービス業	35	415
生活関連サービス業、娯楽業	290	1,436
洗濯・理容・美容・浴場業	227	871
その他生活関連サービス業	29	96
娯楽業	34	469
教育、学習支援業	151	2,205
学校教育	31	1,518
その他の教育、学習支援業	120	687
医療、福祉	358	6,247
医療業	183	3,114
保健衛生	3	90
社会保険・社会福祉・介護事業	172	3,043
複合サービス業	9	101
郵便局	7	60
協同組合（他に分類されないもの）	2	41
サービス業（他に分類されないもの）	176	2,458
廃棄物処理業	8	94
自動車整備業	28	240
機械等修理業（別掲を除く）	20	118
職業紹介・労働者派遣業	12	274
その他の事業サービス業	63	1,533
政治・経済・文化団体	19	79
宗教	23	77
その他のサービス業	3	43
公務（他に分類されるものを除く）	12	1,145
国家公務	—	—
地方公務	12	1,145

表4-5 町丁・大字別産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数

単位：事業所、人

(令和3年6月1日現在) 経済センサスー活動調査結果

町丁字名	全産業				全産業（公務を除く）			
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
総数	3,346	43,640	23,009	20,273	3,334	42,495	22,300	19,837
栗原	66	979	555	424	66	979	555	424
相模が丘	130	1,711	936	775	130	1,711	936	775
1丁目	73	420	182	238	73	420	182	238
2丁目	55	291	112	179	54	287	110	177
3丁目	72	642	372	270	71	620	351	269
4丁目	151	784	320	464	151	784	320	424
5丁目	58	1,374	707	667	58	1,374	707	667
6丁目	39	299	220	79	39	299	220	79
四ッ谷	47	392	175	217	47	392	175	217
新田宿	26	274	74	191	26	274	74	191
立野台	33	122	61	61	33	122	61	61
2丁目	48	199	87	112	48	199	87	112
3丁目	44	1,174	575	599	40	391	193	198
緑ヶ丘	14	107	63	44	14	107	63	44
2丁目	10	28	19	9	10	28	19	9
3丁目	36	468	199	269	36	468	199	269
4丁目	21	137	65	72	21	137	65	72
5丁目	25	114	57	57	25	114	57	57
6丁目	11	49	33	16	11	49	33	16
明王	78	897	428	443	78	897	428	443
広野台	220	8,859	4,630	4,105	220	8,859	4,630	4,105
2丁目	139	2,436	1,635	791	139	2,436	1,635	791
小松原	83	1,403	794	609	83	1,403	794	609
2丁目	104	434	209	214	104	434	209	214
座間	63	649	283	366	63	649	283	366
2丁目	190	3,155	1,334	1,710	189	3,031	1,214	1,706
相武台	42	951	666	285	42	951	666	285
2丁目	79	906	416	490	79	906	416	490
3丁目	31	186	76	110	31	186	76	110
4丁目	70	417	210	204	69	413	208	202
ひばりが丘	61	307	168	139	61	307	168	139
2丁目	57	403	277	126	57	403	277	126
3丁目	83	2,266	1,316	950	83	2,266	1,316	950
4丁目	96	1,181	717	464	96	1,181	717	464
5丁目	25	756	425	331	25	756	425	331
東原	31	433	269	164	30	411	247	164
2丁目	26	262	136	123	26	262	136	123
3丁目	27	293	139	153	26	290	136	153
4丁目	33	1,403	1,056	347	33	1,403	1,056	347
5丁目	31	276	65	185	31	276	65	185
さがみ野	75	526	306	220	75	526	306	220
2丁目	17	59	29	30	17	59	29	30
3丁目	22	199	107	92	22	199	107	92
南栗原	13	125	48	77	13	125	48	77
2丁目	16	129	71	58	16	129	71	58
3丁目	21	193	52	141	21	193	52	141
4丁目	11	21	12	9	11	21	12	9
5丁目	19	85	62	23	19	85	62	23
6丁目	26	275	123	152	26	275	123	152
栗原中央	22	74	38	36	22	74	38	36
2丁目	29	120	59	61	29	120	59	61
3丁目	28	175	87	88	28	175	87	88
4丁目	21	115	47	68	21	115	47	68
5丁目	12	258	83	175	12	258	83	175
6丁目	14	75	51	24	14	75	51	24
西栗原	17	201	101	100	17	201	101	100
2丁目	10	62	31	31	10	62	31	31
入谷東	38	221	83	138	38	221	83	138
2丁目	81	627	211	416	81	627	211	416
3丁目	86	466	222	244	86	466	222	244
4丁目	13	37	19	18	13	37	19	18
入谷西	68	677	299	367	67	673	296	366
2丁目	56	369	209	160	56	369	209	160
3丁目	52	358	185	173	52	358	185	173
4丁目	46	732	404	310	45	553	250	285
5丁目	5	24	9	10	5	24	9	10
その他								

※男女別の不詳を含む。

表4-5 町丁・大字別産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（続き）

単位：事業所、人

（令和3年6月1日現在）経済センサス活動調査結果

町丁字名	農林漁業		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	7	88	—	—	399	2,147	243	7,841
栗原	—	—	—	—	16	121	13	278
相模が丘	1丁目	—	—	—	13	101	2	10
	2丁目	—	—	—	10	39	3	11
	3丁目	—	—	—	8	32	—	—
	4丁目	—	—	—	7	37	3	143
	5丁目	—	—	—	9	49	—	—
	6丁目	—	—	—	5	23	10	284
四ツ谷	—	—	—	—	12	69	2	7
新田宿	—	—	—	—	11	69	2	4
立野台	1丁目	—	—	—	1	13	1	2
	2丁目	1	4	—	5	13	1	1
	3丁目	—	—	—	5	15	4	8
緑ヶ丘	1丁目	—	—	—	4	16	—	—
	2丁目	—	—	—	5	19	1	2
	3丁目	—	—	—	2	16	—	—
	4丁目	—	—	—	6	18	1	1
	5丁目	1	4	—	3	24	2	5
	6丁目	—	—	—	6	26	2	5
明王	—	—	—	—	8	36	—	—
広野台	1丁目	—	—	—	9	23	6	58
	2丁目	—	—	—	—	—	10	2,086
小松原	1丁目	—	—	—	13	119	52	1,174
	2丁目	—	—	—	13	68	25	694
座間	1丁目	1	3	—	14	60	3	7
	2丁目	—	—	—	14	80	1	2
相武台	1丁目	—	—	—	7	36	2	9
	2丁目	1	1	—	4	26	3	584
	3丁目	—	—	—	4	26	2	134
	4丁目	—	—	—	2	37	—	—
ひばりが丘	1丁目	—	—	—	12	59	7	57
	2丁目	1	1	—	13	56	2	29
	3丁目	—	—	—	13	45	7	80
	4丁目	—	—	—	9	50	18	1,024
	5丁目	—	—	—	15	106	23	358
東原	1丁目	—	—	—	5	27	—	—
	2丁目	—	—	—	8	22	2	16
	3丁目	—	—	—	3	7	2	22
	4丁目	—	—	—	2	5	2	160
	5丁目	2	75	—	1	1	6	424
さがみ野	1丁目	—	—	—	2	4	—	—
	2丁目	—	—	—	4	112	—	—
	3丁目	—	—	—	4	12	—	—
南栗原	1丁目	—	—	—	3	20	1	8
	2丁目	—	—	—	1	5	—	—
	3丁目	—	—	—	7	54	2	6
	4丁目	—	—	—	3	7	—	—
	5丁目	—	—	—	1	4	—	—
	6丁目	—	—	—	6	38	—	—
栗原中央	1丁目	—	—	—	10	42	2	38
	2丁目	—	—	—	3	7	2	3
	3丁目	—	—	—	6	29	—	—
	4丁目	—	—	—	7	34	1	1
	5丁目	—	—	—	2	5	3	17
	6丁目	—	—	—	1	1	1	2
西栗原	1丁目	—	—	—	4	25	—	—
	2丁目	—	—	—	2	5	—	—
入谷東	1丁目	—	—	—	1	2	—	—
	2丁目	—	—	—	3	8	2	38
	3丁目	—	—	—	3	15	2	15
	4丁目	—	—	—	11	62	6	31
入谷西	1丁目	—	—	—	3	11	—	—
	2丁目	—	—	—	5	17	—	—
	3丁目	—	—	—	4	9	1	2
	4丁目	—	—	—	3	13	1	4
	5丁目	—	—	—	3	17	1	2
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

※男女別の不詳を含む。

表4-5 町丁・大字別産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（続き）

単位：事業所、人

（令和3年6月1日現在）経済センサス活動調査結果

町丁字名	電気、ガス、熱供給、水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	2	50	34	585	114	5,325	720	9,198
栗原	—	—	—	—	2	61	6	26
相模が丘	1丁目	—	1	1	3	613	31	298
	2丁目	—	2	7	1	14	11	138
	3丁目	—	3	4	—	—	10	103
	4丁目	—	2	16	1	16	15	95
	5丁目	—	1	2	2	31	25	91
	6丁目	—	1	1	3	122	15	189
四ッ谷	1	9	2	2	4	128	6	47
新田宿	—	—	2	1	1	19	7	18
立野台	1丁目	—	1	2	—	—	11	142
	2丁目	—	—	—	—	—	6	27
	3丁目	—	—	—	—	—	8	58
緑ヶ丘	1丁目	1	—	—	—	—	5	22
	2丁目	—	—	—	1	20	1	2
	3丁目	—	—	—	—	—	4	6
	4丁目	—	—	—	—	—	10	24
	5丁目	—	—	—	1	1	4	31
	6丁目	—	—	—	—	—	5	16
明王	—	—	—	—	—	—	1	1
広野台	1丁目	—	1	2	—	—	22	381
	2丁目	—	—	—	32	2,543	109	2,752
小松原	1丁目	—	1	11	15	506	24	247
	2丁目	—	—	—	3	47	23	256
座間	1丁目	—	—	—	—	—	26	122
	2丁目	—	1	1	2	52	17	62
相武台	1丁目	—	2	5	1	60	46	495
	2丁目	—	—	—	—	—	5	122
	3丁目	—	—	—	1	21	13	330
	4丁目	—	—	—	1	5	3	19
ひばりが丘	1丁目	—	1	2	—	—	11	129
	2丁目	—	1	3	—	—	9	59
	3丁目	—	1	1	1	42	8	25
	4丁目	—	—	—	5	174	30	614
	5丁目	—	—	—	11	265	20	158
東原	1丁目	—	—	—	2	19	6	570
	2丁目	—	—	—	5	159	7	67
	3丁目	—	—	—	—	—	5	40
	4丁目	—	—	—	2	10	4	9
	5丁目	—	5	453	3	172	2	38
さがみ野	1丁目	—	—	—	—	—	7	90
	2丁目	—	—	—	1	6	14	92
	3丁目	—	—	—	—	—	7	19
南栗原	1丁目	—	—	—	1	12	1	4
	2丁目	—	—	—	—	—	2	6
	3丁目	—	—	—	—	—	2	27
	4丁目	—	—	—	—	—	3	124
	5丁目	—	—	—	—	—	1	4
	6丁目	—	—	—	—	—	4	27
栗原中央	1丁目	—	—	—	—	—	4	64
	2丁目	—	—	—	1	16	2	12
	3丁目	—	1	2	—	—	6	38
	4丁目	—	—	—	1	2	4	27
	5丁目	—	—	—	—	—	—	—
	6丁目	—	—	—	—	—	2	8
西栗原	1丁目	—	—	—	—	—	4	36
	2丁目	—	—	—	1	58	3	11
入谷東	1丁目	—	—	—	—	—	1	5
	2丁目	—	—	—	—	—	9	78
	3丁目	—	2	2	2	5	13	182
	4丁目	—	—	—	1	45	14	60
入谷西	1丁目	—	—	—	—	—	2	9
	2丁目	—	—	—	—	—	19	237
	3丁目	—	2	66	1	18	9	47
	4丁目	—	—	—	2	63	4	39
	5丁目	—	1	1	—	—	11	118
その他	—	—	—	—	—	—	1	5

※男女別の不詳を含む。

表4-5 町丁・大字別産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（続き）

単位：事業所、人

（令和3年6月1日現在）経済センサスー活動調査結果

町丁字名	金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	36	423	314	820	141	697	340	2,874
栗原	—	—	9	17	1	3	4	58
相模が丘	1丁目	3	43	14	73	3	20	307
	2丁目	1	4	7	11	3	14	27
	3丁目	1	1	2	3	3	9	2
	4丁目	—	—	3	8	3	4	16
	5丁目	—	—	9	16	9	16	41
	6丁目	1	3	2	9	4	18	3
四ッ谷	—	—	1	1	3	4	—	—
新田宿	—	—	4	8	1	1	3	24
立野台	1丁目	—	—	—	—	—	1	1
	2丁目	—	—	3	5	4	4	3
	3丁目	1	1	7	13	6	20	3
緑ヶ丘	1丁目	—	—	5	10	—	—	1
	2丁目	—	—	—	—	1	5	—
	3丁目	—	—	1	1	—	—	1
	4丁目	—	—	1	7	1	3	1
	5丁目	—	—	1	2	4	21	3
	6丁目	—	—	1	2	2	8	1
明王	—	—	—	—	1	3	—	—
広野台	1丁目	2	16	1	3	2	2	11
	2丁目	5	15	3	35	2	15	27
小松原	1丁目	—	—	6	13	3	21	4
	2丁目	1	3	2	5	3	93	2
座間	1丁目	—	—	32	58	2	3	4
	2丁目	—	—	6	17	3	16	4
相武台	1丁目	8	171	13	62	5	38	36
	2丁目	—	—	3	7	2	29	5
	3丁目	—	—	8	32	2	2	12
	4丁目	2	28	5	10	1	1	5
ひばりが丘	1丁目	1	6	2	4	5	13	3
	2丁目	—	—	6	10	1	2	12
	3丁目	2	5	1	2	5	10	4
	4丁目	—	—	1	2	1	9	3
	5丁目	—	—	—	—	—	—	8
東原	1丁目	—	—	2	33	—	—	3
	2丁目	—	—	1	11	—	—	—
	3丁目	—	—	4	11	1	2	2
	4丁目	—	—	1	11	4	7	2
	5丁目	1	24	1	7	5	143	1
さがみ野	1丁目	—	—	4	6	2	12	5
	2丁目	1	4	7	17	4	13	14
	3丁目	—	—	3	4	—	—	—
南栗原	1丁目	—	—	5	9	2	7	2
	2丁目	—	—	3	25	2	2	1
	3丁目	—	—	1	11	—	—	—
	4丁目	—	—	6	12	2	4	—
	5丁目	—	—	7	9	2	4	—
	6丁目	—	—	—	—	4	9	—
栗原中央	1丁目	—	—	3	5	2	20	—
	2丁目	—	—	4	6	—	—	2
	3丁目	—	—	6	9	2	2	2
	4丁目	—	—	2	3	1	1	3
	5丁目	—	—	5	10	—	—	2
	6丁目	—	—	—	—	—	—	1
西栗原	1丁目	—	—	2	3	—	—	—
	2丁目	—	—	2	9	2	6	2
入谷東	1丁目	—	—	5	5	1	4	—
	2丁目	—	—	3	4	3	4	4
	3丁目	2	61	12	32	2	3	11
	4丁目	2	24	17	37	2	2	9
入谷西	1丁目	—	—	5	12	2	4	—
	2丁目	2	14	15	47	4	18	6
	3丁目	—	—	10	20	1	3	3
	4丁目	—	—	15	31	3	9	7
	5丁目	1	6	2	4	2	11	3
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

※男女別の不詳を含む。

表4-5 町丁・大字別産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（続き）

単位：事業所、人（令和３年６月１日現在）経済センサスー活動調査結果

町丁字名	生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	290	1,436	151	2,205	358	6,247	9	101
栗原	5	30	3	149	5	222	—	—
相模が丘	14	74	4	13	16	108	—	—
1丁目	10	41	5	7	7	72	—	—
2丁目	11	18	6	72	5	31	—	—
3丁目	7	9	1	1	9	75	—	—
4丁目	22	152	7	37	20	219	—	—
5丁目	5	156	2	48	7	498	—	—
6丁目	1	1	1	1	2	22	—	—
四ッ谷	1	3	—	—	10	234	—	—
新田宿	2	5	5	85	3	22	—	—
立野台	4	6	1	1	3	20	1	7
1丁目	4	5	2	2	7	62	—	—
2丁目	2	4	1	2	10	183	—	—
3丁目	2	17	—	—	2	34	1	18
4丁目	2	2	—	—	—	—	—	—
5丁目	5	7	2	119	6	96	—	—
6丁目	1	2	—	—	3	42	—	—
明王	—	—	3	3	4	47	—	—
広野台	7	18	2	63	9	159	—	—
1丁目	11	190	1	2	4	40	1	16
2丁目	6	54	—	—	6	77	—	—
小松原	2	19	1	16	6	174	—	—
1丁目	5	23	4	22	8	71	1	6
2丁目	2	2	4	160	6	189	—	—
座間	26	123	11	72	28	1,474	—	—
1丁目	5	13	1	3	8	102	—	—
2丁目	11	23	6	52	18	170	—	—
3丁目	4	17	2	46	4	7	—	—
4丁目	7	10	1	3	13	89	—	—
ひばりが丘	9	24	2	18	3	30	1	6
1丁目	6	8	2	120	3	18	—	—
2丁目	7	105	2	52	3	15	—	—
3丁目	2	4	4	102	4	59	—	—
4丁目	—	—	1	1	5	60	—	—
5丁目	1	1	3	77	3	68	—	—
6丁目	3	22	2	11	2	89	—	—
東原	1	3	2	2	3	53	—	—
1丁目	—	—	—	—	1	2	—	—
2丁目	5	10	—	—	5	74	—	—
3丁目	13	37	5	19	8	25	1	9
さがみ野	—	—	1	6	2	18	—	—
1丁目	1	1	2	55	3	55	—	—
2丁目	—	—	—	—	3	48	—	—
3丁目	2	4	2	37	—	—	—	—
4丁目	2	3	3	5	2	38	—	—
5丁目	—	—	—	—	—	—	—	—
6丁目	3	5	—	—	—	—	—	—
栗原中央	1	19	—	—	2	68	1	15
1丁目	4	5	2	3	2	14	—	—
2丁目	1	1	1	1	2	22	—	—
3丁目	1	1	1	1	5	88	—	—
4丁目	3	5	2	26	2	38	—	—
5丁目	—	—	1	43	4	145	—	—
6丁目	1	1	1	1	1	6	—	—
西栗原	—	—	1	43	3	26	—	—
1丁目	1	16	1	30	—	—	—	—
2丁目	3	8	2	23	6	38	—	—
3丁目	12	31	3	7	14	236	—	—
4丁目	6	23	7	65	8	83	1	8
入谷東	—	—	—	—	—	—	—	—
1丁目	5	24	2	30	2	60	1	26
2丁目	5	24	4	12	13	105	—	—
3丁目	3	10	7	97	6	65	—	—
4丁目	3	11	8	285	7	49	—	—
5丁目	2	6	—	—	2	13	—	—
その他								

※男女別の不詳を含む。

表4-5 町丁・大字別産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（続き）

単位：事業所、人

（令和3年6月1日現在）経済センサスー活動調査結果

町丁字名	サービス業（他に分類されないもの）		公務（他に分類されるものを除く）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	176	2,458	12	1,145
栗原	2	14	—	—
相模が丘	1丁目	6	—	—
	2丁目	1	—	—
	3丁目	3	1	4
	4丁目	4	1	22
	5丁目	6	—	—
	6丁目	—	—	—
四ツ谷	4	8	—	—
新田宿	5	11	—	—
立野台	1丁目	1	—	—
	2丁目	1	—	—
	3丁目	1	—	—
緑ヶ丘	1丁目	11	4	783
	2丁目	—	—	—
	3丁目	—	—	—
	4丁目	3	—	—
	5丁目	—	—	—
	6丁目	1	—	—
明王	1	9	—	—
広野台	1丁目	6	—	—
	2丁目	15	—	—
小松原	1丁目	9	—	—
	2丁目	2	—	—
座間	1丁目	4	—	—
	2丁目	3	—	—
相武台	1丁目	4	1	124
	2丁目	5	—	—
	3丁目	2	—	—
	4丁目	2	—	—
ひばりが丘	1丁目	3	1	4
	2丁目	4	—	—
	3丁目	3	—	—
	4丁目	4	—	—
	5丁目	9	—	—
東原	1丁目	1	—	—
	2丁目	—	1	22
	3丁目	2	—	—
	4丁目	3	1	3
	5丁目	5	—	—
さがみ野	1丁目	1	—	—
	2丁目	3	—	—
	3丁目	—	—	—
南栗原	1丁目	1	—	—
	2丁目	1	—	—
	3丁目	—	—	—
	4丁目	—	—	—
	5丁目	—	—	—
	6丁目	2	—	—
栗原中央	1丁目	1	—	—
	2丁目	—	—	—
	3丁目	2	—	—
	4丁目	2	—	—
	5丁目	2	—	—
	6丁目	1	—	—
西栗原	1丁目	1	—	—
	2丁目	1	—	—
入谷東	1丁目	—	—	—
	2丁目	3	—	—
	3丁目	3	—	—
	4丁目	2	—	—
入谷西	1丁目	1	—	—
	2丁目	6	1	4
	3丁目	3	—	—
	4丁目	1	—	—
	5丁目	3	1	179
その他	—	—	—	—

※男女別の不詳を含む。

表4-6 町丁・大字別従業者規模（6区分）別事業所数及び従業者数

単位：事業所、人

（令和3年6月1日現在）経済センサスー活動調査結果

町丁字名	従業者規模												出向・派遣 従業者のみ
	総数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上		事業所数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
総数	3,346	43,640	1,869	3,847	573	3,767	400	5,614	209	4,917	275	25,495	20
栗原	66	979	29	59	10	64	14	178	3	69	10	609	—
相模が丘 1丁目	130	1,711	66	162	28	184	15	223	11	246	9	896	1
2丁目	73	420	53	107	11	76	4	59	1	21	4	157	—
3丁目	55	291	39	72	10	60	2	26	2	44	2	89	—
4丁目	72	642	51	107	5	31	6	85	4	95	6	324	—
5丁目	151	784	106	217	27	178	11	158	5	118	2	113	—
6丁目	58	1,374	28	69	6	37	7	93	7	161	10	1,014	—
四ッ谷	39	299	26	46	7	51	2	32	3	70	1	100	—
新田宿	47	392	31	64	4	23	6	86	1	22	4	197	1
立野台 1丁目	26	274	13	24	5	34	6	84	—	—	2	132	—
2丁目	33	122	27	50	3	22	2	27	1	23	—	—	—
3丁目	48	199	33	54	9	59	3	44	2	42	—	—	1
緑ヶ丘 1丁目	44	1,174	22	43	9	62	4	59	4	92	5	918	—
2丁目	14	107	7	19	3	20	3	48	1	20	—	—	—
3丁目	10	28	8	12	1	6	1	10	—	—	—	—	—
4丁目	36	468	24	44	5	32	1	13	2	46	4	333	—
5丁目	21	137	11	22	5	36	3	36	2	43	—	—	—
6丁目	25	114	16	29	7	45	1	17	1	23	—	—	—
明王	11	49	6	11	4	27	1	11	—	—	—	—	—
広野台 1丁目	78	897	35	75	19	140	8	111	6	143	8	428	2
2丁目	220	8,859	50	135	60	387	50	725	13	296	44	7,316	3
小松原 1丁目	139	2,436	52	122	27	185	23	340	15	334	20	1,455	2
2丁目	83	1,403	30	61	18	112	20	293	6	152	8	785	1
座間 1丁目	104	434	81	158	11	74	8	111	4	91	—	—	—
2丁目	63	649	39	80	8	47	9	124	1	28	6	370	—
相武台 1丁目	190	3,155	92	207	35	232	25	341	23	563	14	1,812	1
2丁目	42	951	20	41	11	68	5	61	4	103	2	678	—
3丁目	79	906	44	88	10	67	8	115	9	194	6	442	2
4丁目	31	186	22	44	3	18	4	54	1	25	1	45	—
ひばりが丘 1丁目	70	417	44	84	12	74	9	115	3	67	2	77	—
2丁目	61	307	41	88	10	64	7	91	3	64	—	—	—
3丁目	57	403	45	82	5	36	2	21	—	—	5	264	—
4丁目	83	2,266	15	37	18	124	18	258	11	268	21	1,579	—
5丁目	96	1,181	41	95	24	170	13	203	7	181	11	532	—
東原 1丁目	25	756	10	22	3	22	6	83	1	24	5	605	—
2丁目	31	433	16	26	4	29	2	25	3	75	5	278	1
3丁目	26	262	18	37	2	14	2	33	2	41	2	137	—
4丁目	27	293	20	42	3	16	—	—	3	76	1	159	—
5丁目	33	1,403	6	9	4	28	5	79	5	107	12	1,180	1
さがみ野 1丁目	31	276	17	31	4	25	7	102	1	26	2	92	—
2丁目	75	526	53	112	8	51	7	98	4	111	2	154	1
3丁目	17	59	13	25	3	18	1	16	—	—	—	—	—
南栗原 1丁目	22	199	13	31	3	21	2	22	3	74	1	51	—
2丁目	13	125	6	11	1	5	1	11	4	98	—	—	1
3丁目	16	129	10	16	1	5	2	24	2	48	1	36	—
4丁目	21	193	17	34	1	5	1	14	1	24	1	116	—
5丁目	11	21	11	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6丁目	19	85	15	33	2	10	1	16	1	26	—	—	—
栗原中央 1丁目	26	275	12	26	1	6	9	114	3	71	1	58	—
2丁目	22	74	17	25	3	20	2	29	—	—	—	—	—
3丁目	29	120	20	35	5	29	4	56	—	—	—	—	—
4丁目	28	175	19	34	5	33	3	48	—	—	1	60	—
5丁目	21	115	17	38	2	15	—	—	1	25	1	37	—
6丁目	12	258	5	9	2	12	—	—	2	52	3	185	—
西栗原 1丁目	14	75	7	13	5	31	1	11	1	20	—	—	—
2丁目	17	201	7	17	5	30	2	32	1	21	2	101	—
入谷東 1丁目	10	62	7	11	1	5	1	16	—	—	1	30	—
2丁目	38	221	28	51	5	31	2	30	1	20	2	89	—
3丁目	81	627	54	111	9	61	9	107	3	71	6	277	—
4丁目	86	466	56	109	18	120	6	83	3	71	2	83	1
入谷西 1丁目	13	37	11	24	2	13	—	—	—	—	—	—	—
2丁目	68	677	40	91	12	78	7	90	3	74	6	344	—
3丁目	56	369	39	80	8	52	5	68	1	22	3	147	—
4丁目	52	358	36	72	6	35	4	53	3	73	3	125	—
5丁目	46	732	20	40	13	92	6	91	1	23	5	486	1
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

表4-7 事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売・小売業）

単位：人、百万円

（各年6月1日現在）経済センサスー活動調査結果

年度	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業
28年度	550	112	438	6,322	1,734	4,588	298,706	208,677	90,029
3年度	565	108	457	7,024	1,482	5,542	340,146	227,240	112,906

※ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

※ 従業者数に臨時雇用者は含まない。

※ 個人経営の事業所は、調査項目に年間商品販売額を含まない。

表4-8 産業別（卸売業）事業所数、従業者数、年間商品販売額

単位：人、㎡、百万円

（各年6月1日現在）経済センサスー活動調査結果

産業中分類	平成28年			令和3年		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業 合計	112	1,734	208,677	108	1,482	227,240
各種商品卸売業	1	8	X	1	8	X
繊維・衣服等卸売業	5	31	736	2	31	X
衣服卸売業	3	28	X	1	21	X
身の回り品卸売業	2	3	X	1	10	X
飲食料品卸売業	11	239	61,157	10	139	63,273
農畜産物・水産物卸売業	7	86	8,589	5	49	7,732
食料・飲料卸売業	4	153	52,567	5	90	55,541
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	37	293	18,672	38	312	17,970
建築材料卸売業	17	134	9,825	14	117	7,269
化学製品卸売業	5	31	1,944	6	24	1,423
石油・鉱物卸売業	—	—	—	1	20	X
鉄鋼製品卸売業	2	27	X	6	52	2,065
非鉄金属卸売業	1	2	X	2	16	X
再生資源卸売業	12	99	4,724	9	83	3,985
機械器具卸売業	33	333	13,542	36	192	11,425
産業機械器具卸売業	8	45	2,536	17	80	4,387
自動車卸売業	12	60	3,620	8	62	3,153
電気機械器具卸売業	10	217	6,847	5	32	3,140
その他の機械器具卸売業	3	11	539	6	18	744
その他の卸売業	25	830	X	21	800	133,009
家具・建具・じゅう器等卸売業	5	12	144	3	8	287
医薬品・化粧品等卸売業	9	714	108,035	8	602	127,177
紙・紙製品卸売業	5	21	744	2	3	X
他に分類されない卸売業	6	83	X	8	187	X

※ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

※ 従業者数に臨時雇用者は含まない。

※ 個人経営の事業所は、調査項目に年間商品販売額を含まない。

表4-9 産業別（小売業）事業所数、売場面積、従業者数、年間商品販売額

単位：人、㎡、百万円

（各年6月1日現在）経済センサスー活動調査結果

産業中分類	平成28年				令和3年			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
小売業 合計	438	4,588	90,029	89,195	457	5,542	112,906	118,562
各種商品小売業	3	7	54	—	3	536	8,563	11,768
百貨店、総合スーパー	—	—	—	—	1	525	X	X
その他の各種商品小売業 （従業者が常時50人未満のもの）	3	7	54	—	2	11	X	X
織物・衣服・身の回り品小売業	35	183	2,533	8,072	63	449	4,992	14,920
呉服・服地・寝具小売業	5	11	27	161	9	26	179	610
男子服小売業	9	45	758	2,833	10	56	588	2,873
婦人・子供服小売業	9	42	792	2,338	22	229	2,723	6,116
靴・履物小売業	3	20	347	274	5	16	289	857
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	9	65	609	2,466	17	122	1,213	4,464
飲食料品小売業	162	2,401	39,452	36,330	148	2,406	33,822	30,576
各種食料品小売業	19	1,152	26,185	28,015	18	1,182	25,176	22,955
野菜・果実小売業	10	60	646	352	8	62	668	443
食肉小売業	8	44	612	128	7	45	429	126
鮮魚小売業	3	17	327	212	4	43	536	313
酒小売業	17	64	1,252	1,357	14	58	876	1,234
菓子・パン小売業	31	146	631	517	32	173	973	771
その他の飲食料品小売業	74	918	9,798	5,749	65	843	5,164	4,734
機械器具小売業	69	582	20,698	14,275	61	672	29,391	18,318
自動車小売業	49	424	13,842	2,407	37	388	18,265	3,297
自転車小売業	7	25	224	697	6	28	304	1,251
機械器具小売業 （自動車、自転車を除く）	13	133	6,632	11,171	18	256	10,822	13,770
その他の小売業	157	1,328	23,912	30,518	164	1,360	27,093	42,980
家具・建具・畳小売業	9	22	127	841	8	20	180	359
じゅう器小売業	9	22	215	561	8	39	378	1,045
医薬品・化粧品小売業	52	501	9,799	10,571	57	486	11,364	13,938
農耕用品小売業	2	8	X	X	1	7	—	—
燃料小売業	20	139	6,114	94	16	118	5,157	—
書籍・文房具小売業	14	320	2,511	1,442	15	224	2,342	2,927
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7	46	X	X	7	80	1,132	5,435
写真機・時計・眼鏡小売業	11	27	297	685	14	57	724	1,057
他に分類されない小売業	33	243	X	X	38	329	5,816	18,219
無店舗小売業	12	87	3,380	—	18	119	9,045	—
通信販売・訪問販売小売業	11	85	X	—	15	53	6,423	—
その他の無店舗小売業	1	2	X	—	3	66	2,622	—

※ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

※ 従業者数に臨時雇用者は含まない。

※ 個人経営の事業所は、調査項目に年間商品販売額を含まない。

表4-10 県内市区别商業の別

単位：人、百万円

(令和3年6月1日現在) 令和3年経済センサス活動調査結果

地域	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業
総数	48,048	10,717	37,331	546,955	131,663	415,292	20,968,938	12,416,394	8,552,545
指定都市 小計	29,051	7,078	21,973	358,487	96,778	261,709	15,075,931	9,471,726	5,604,205
横浜市	19,245	4,905	14,340	237,013	68,348	168,665	10,721,961	6,875,814	3,846,147
横浜市鶴見区	1,306	345	961	13,425	3,490	9,935	583,474	371,554	211,920
横浜市神奈川区	1,356	522	834	18,454	9,036	9,418	1,410,855	1,200,224	210,632
横浜市西区	1,870	416	1,454	27,200	10,185	17,015	1,615,205	1,072,091	543,114
横浜市中区	2,086	677	1,409	19,050	7,011	12,039	1,101,802	777,298	324,504
横浜市南区	853	196	657	7,088	1,448	5,640	162,578	64,552	98,026
横浜市保土ヶ谷区	746	156	590	7,470	1,704	5,766	294,979	169,377	125,601
横浜市磯子区	606	114	492	6,789	889	5,900	155,447	61,562	93,885
横浜市金沢区	980	266	714	11,059	2,558	8,501	430,061	240,279	189,782
横浜市港北区	1,877	679	1,198	28,928	12,805	16,123	1,598,857	1,281,196	317,662
横浜市戸塚区	1,027	208	819	14,649	2,991	11,658	773,949	501,109	272,840
横浜市港南区	906	126	780	12,073	1,272	10,801	304,318	65,451	238,867
横浜市旭区	822	136	686	9,512	1,061	8,451	216,137	54,699	161,438
横浜市緑区	642	138	504	7,894	1,763	6,131	272,569	132,333	140,237
横浜市瀬谷区	541	130	411	6,259	1,586	4,673	199,835	101,485	98,351
横浜市栄区	303	63	240	2,917	335	2,582	72,659	21,912	50,746
横浜市泉区	534	103	431	6,725	1,058	5,667	163,343	43,860	119,483
横浜市青葉区	1,294	192	1,102	14,917	1,377	13,540	392,447	111,340	281,107
横浜市都筑区	1,496	438	1,058	22,604	7,779	14,825	973,445	605,493	367,952
川崎市	6,353	1,391	4,962	82,987	21,760	61,227	3,194,674	2,037,504	1,157,170
川崎市川崎区	1,596	415	1,181	19,888	6,332	13,556	946,775	688,201	258,574
川崎市幸区	772	174	598	12,873	5,401	7,472	647,833	485,804	162,029
川崎市中区	1,103	169	934	13,322	2,532	10,790	536,416	360,272	176,144
川崎市高津区	853	163	690	11,837	3,723	8,114	348,928	189,896	159,032
川崎市多摩区	710	112	598	7,689	586	7,103	158,808	53,198	105,610
川崎市宮前区	770	255	515	10,121	2,539	7,582	404,861	236,283	168,578
川崎市麻生区	549	103	446	7,257	647	6,610	151,052	23,850	127,203
相模原市	3,453	782	2,671	38,487	6,670	31,817	1,159,296	558,408	600,888
相模原市緑区	931	178	753	10,117	1,361	8,756	224,962	84,177	140,785
相模原市中央区	1,314	373	941	15,050	3,645	11,405	584,562	334,762	249,800
相模原市南区	1,208	231	977	13,320	1,664	11,656	349,772	139,469	210,303
市部 小計	17,023	3,285	13,738	173,388	32,331	141,057	5,528,835	2,795,007	2,733,828
横須賀市	2,160	309	1,851	19,864	2,272	17,592	502,168	146,021	356,147
平塚市	1,706	365	1,341	17,103	3,718	13,385	598,154	346,849	251,305
鎌倉市	1,407	137	1,270	11,035	1,086	9,949	204,231	43,506	160,725
藤沢市	2,378	428	1,950	25,866	3,931	21,935	779,509	339,114	440,395
小田原市	1,520	296	1,224	13,444	2,774	10,670	338,549	134,610	203,939
茅ヶ崎市	1,049	139	910	10,263	1,215	9,048	221,585	69,876	151,710
逗子市	312	34	278	2,457	112	2,345	43,481	4,121	39,359
三浦市	339	85	254	2,956	556	2,400	83,101	44,012	39,089
秦野市	806	106	700	8,084	793	7,291	164,629	36,703	127,926
厚木市	1,685	606	1,079	18,237	6,468	11,769	1,081,650	844,661	236,989
大和市	1,135	251	884	14,177	2,905	11,272	424,053	208,368	215,685
伊勢原市	581	120	461	6,602	1,870	4,732	214,314	124,131	90,183
海老名市	833	176	657	10,616	2,149	8,467	350,450	146,856	203,595
座間市	565	108	457	7,024	1,482	5,542	340,146	227,240	112,906
南足柄市	186	27	159	1,595	127	1,468	28,234	3,536	24,698
綾瀬市	361	98	263	4,065	873	3,192	154,580	75,402	79,178
郡部 小計	1,974	354	1,620	15,080	2,554	12,526	364,173	149,661	214,511

※ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

※ 従業者数に臨時雇用者は含まない。

※ 個人経営の事業所は、調査項目に年間商品販売額を含まない。

5 農業

表5-1 農林業経営体数

単位：経営体

(令和2年2月1日現在) 農林業センサス結果

農林業経営体	農業経営体	個人経営体	林業経営体
127	127	122	—

※農林業経営体…農林産物の生産を行うかまたは委託を受けて農林業作業を行い、生産または作業にかかる面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の規模の農業

①露地野菜作付面積 15アール ②施設野菜栽培面積 350平方メートル ③果樹栽培面積 10アール

④露地花き栽培面積 10アール ⑤施設花き栽培面積 250平方メートル ⑥搾乳牛飼養頭数 1頭

⑦肥育牛飼養頭数 1頭 ⑧豚飼養頭数 15頭 ⑨採卵鶏飼養羽数 150羽

⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽

⑪その他 調査期日前1年間に於ける農業生産物の総販売額が50万円に相当する事業の規模

ウ 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く）を行うことができる山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む森林経営計画または森林施業計画を策定している者若しくは調査期日前5年間に継続して林業を行い育林又は伐採を実施した者に限る）

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林もしくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m³以上の素材を生産した者に限る）

※農業経営体…農林業経営体の規定のうち、ア、イまたはエのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

※林業経営体…農林業経営体の規定のうち、ウまたはオのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

表5-2 組織形態別経営体数

単位：経営体

(令和2年2月1日現在) 農林業センサス結果

合計	法人化している	農事組合法人	会社	株式会社	合名・合資会社	合同会社	相互会社
127	5	—	2	2	—	—	—
各種団体	農協	森林組合	その他の各種団体	その他の法人	地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
3	3	—	—	—	—	122	122

※農事組合法人…農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。

※株式会社…会社法に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。

※合名・合資会社…会社法に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。

※合同会社…会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。

※相互会社…保険業法（平成7年法律第105号）に基づき、加入者自身を構成員とし、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。

※農協…農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。

※森林組合…森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。

※その他の各種団体…農業災害補償法に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。

※その他の法人…農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。

※地方公共団体・財産区…地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。財産区とは、地方自治法に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。

表5-3 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

単位：経営体 (令和2年2月1日現在) 農林業センサス結果

合計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0
127	6	8	37	42	24	5
2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0
1	3	1	—	—	—	—
100.0ha以上	—					

※経営耕地…調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地をいい、自らで所有し耕作している耕地（自作地）と他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

表5-4 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

単位：経営体 (令和2年2月1日現在) 農林業センサス結果

合計	販売なし	50万円未満	50～100万円未満	100～300	300～500	500～1000	1,000～3,000	3,000～5,000
127	42	45	15	8	8	6	2	—
5,000万～1億円	1～2	2～3	3～5	5億円以上				
1	—	—	—	—				

表5-5 農業経営組織別経営体数

単位：経営体 (令和2年2月1日現在) 農林業センサス結果

販売のあった経営体	単一経営経営体	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
85	63	46	—	3	—	10	1	—
花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産	複合経営
2	—	1	—	—	—	—	—	22

※単一経営経営体…農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体をいう。

※複合経営体…単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体をいう。

表5-6 経営耕地の状況（農業経営体）

単位：経営体、a (令和2年2月1日現在) 農林業センサス結果

経営耕地のある経営体数	借入耕地のある経営体数	経営耕地		田		畑		樹園地	
		経営耕地総面積	借入耕地面積	田のある経営体数	経営耕地面積	畑のある経営体数	経営耕地面積	樹園地のある経営体数	経営耕地面積
121	31	9,778	2,338	88	5,397	103	4,256	8	125

※借入耕地…他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。

表5-7 農家数

単位：戸

(令和2年2月1日現在) 農林業センサス結果

総農家数	販売農家	新設農家	自給的農家	土地持ち非農家
267	115	…	152	…

※農家…経営耕地面積が10 a 以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が15万円以上の世帯。

※販売農家…経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の世帯。

※自給的農家…経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円未満の農家。

※土地持ち非農家…農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5 a 以上所有している世帯。

表5-8 主副業別経営体数（個人経営体）

単位：戸

(令和2年2月1日現在) 農林業センサス結果

合計	主業経営体	65歳未満の農業 専従者がいる	準主業経営体	65歳未満の農業 専従者がいる	副業的経営体
122	9	7	27	17	86

※主業経営体…農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

※準主業経営体…農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

※副業的経営体…調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

※農業専従者…調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した世帯員をいう。

表5-9 年齢階層別農業従事者数（個人経営体）

単位：人

(令和2年2月1日現在) 農林業センサス結果

総数															
合計	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	70～	75～	80～	85歳以上
	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69	74	79	84	
287	2	8	6	8	8	22	18	15	18	29	49	41	31	18	14
男															
小計	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	70～	75～	80～	85歳以上
	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69	74	79	84	
165	2	5	4	8	4	14	12	12	6	14	28	25	16	10	5
女															
小計	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	70～	75～	80～	85歳以上
	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69	74	79	84	
122	—	3	2	—	4	8	6	3	12	15	21	16	15	8	9
平均年齢（歳）															
総数															
61.4															

※農業従事者…15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。

表5-10 年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人

（令和2年2月1日現在）農林業センサス結果

総数															
合計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75～ 79	80～ 84	85歳 以上
128	—	—	—	—	2	6	6	4	2	14	26	25	24	13	6
男															
小計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75～ 79	80～ 84	85歳 以上
92	—	—	—	—	2	4	5	4	—	9	21	19	14	9	5
女															
小計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75～ 79	80～ 84	85歳 以上
36	—	—	—	—	—	2	1	—	2	5	5	6	10	4	1
平均年齢 （歳）															
総数															
68.6															

※基幹的農業従事者…農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

表5-11 耕地面積及び耕作放棄地面積

単位：ha

（各年7月15日現在）『神奈川県土地統計資料集』神奈川県、耕地面積調査 農林水産省

年	合計（田＋畑）	田	畑	耕作放棄地
30年	212	88	124	16
元年	212	88	124	16
2年	203	85	118	16
3年	201	85	116	1
4年	199	85	114	1

※農林水産省「農林水産関係市町村別統計」による。ただし、耕作放棄地は、「農林業センサス」による。

表5-12 市街化区域農地面積閲覧

単位：㎡（令和4年1月1日現在）

『神奈川県土地統計資料集』神奈川県、『固定資産の価格等の概要調書』総務省

30年度以前参入 市街化区域農地	元年度以降参入 市街化区域農地	その他 市街化区域農地	合計
122,525	—	—	122,525

※①28年度以前参入市街化区域農地：市の区域内に所在する市街化区域の農地で、地方税法附則第19条の3第4項及び第5項に規定するもの並びに6年度から28年度までの課税分から新たに同法附則第19条の2第1項に規定する市街化区域農地とされたもの。

②29年度以降参入市街化区域農地：市の区域内に所在する市街化区域の農地で、上記①以外のもの。

③その他市街化区域農地：上記①及び②以外の市街化区域農地。

表5-13 農業振興地域面積及び農用地区域面積

単位：ha

(各年12月31日現在) 『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

年	農業振興地域	農用地区域
29年	433	166
30年	433	166
元年	433	166
2年	433	166
3年	433	166

表5-14 農地法に基づく農地転用の許可又は届出の件数・面積

単位：件、ha

『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

年	許可		届出		許可及び届出合計		許可又は届出以外のもの
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	面積
30年	4	0.2	96	3.3	100	3.4	0.0
元年	—	—	61	2.3	61	2.3	0.2
2年	—	—	50	1.2	50	1.2	0.0
3年	—	—	92	4.1	92	4.1	0.1

表5-15 農地法に基づく農地転用の許可又は届出の件数・面積（転用目的別）

単位：件、ha

『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

年	宅地系				農林地系		その他			
	住宅用地		鉱工業用地		植林		砂利・岩石		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
30年	78	2.3	—	—	—	—	—	—	22	1.1
元年	43	1.6	—	—	—	—	—	—	18	0.7
2年	40	0.7	—	—	—	—	—	—	10	0.5
3年	79	2.6	—	—	—	—	—	—	13	1.5

表5-16 農地転用件数及び面積

単位：件、m²

産業振興課、農業委員会事務局調

年度	合計		住宅用地		工場用地		公共用地		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
30年度	145	36,860	107	22,222	—	—	—	—	38	14,638
元年度	158	54,362	97	31,132	—	—	—	—	61	23,230
2年度	118	27,840	92	16,229	—	—	—	—	26	11,611
3年度	111	40,392	87	21,764	—	—	—	—	24	18,628
4年度	87	37,968	60	23,836	—	—	—	—	27	14,132

表5-17 作目別作付面積及び収穫量

単位：ha、t

作物統計調査 農林水産省

年	米類		麦類					
	水稻		小麦		大麦		裸麦	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
30年	82	392	1	2	—	—	—	—
元年	80	365	2	4	—	—	—	—
2年	79	363	2	5	—	—	—	—
3年	79	377	2	5	—	—	—	—
4年	79	383	1	2	—	—	—	—

表5-18 家畜養蚕の飼養戸数及び頭数・箱数

単位：戸、頭

(各年1月1日現在) 産業振興課調

年	乳用牛		肉用牛		豚		養蚕	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	箱数
31年	2	17	—	—	—	—	—	—
2年	2	11	—	—	—	—	—	—
3年	2	11	—	—	—	—	—	—
4年	1	6	—	—	—	—	—	—
5年	1	6	—	—	—	—	—	—

表5-19 農業用生産基盤整備実施状況

単位：m、基

産業振興課調

年度	小規模農道 整備事業	農業用排水路危 険防止対策事業	農業用排水路 改修事業	その他
元年度	—	—	125	—
2年度	—	—	145	—
3年度	—	—	—	—
4年度	—	—	207.21	—
5年度	—	—	105.7	—

表5-20 営農集団（麦）作付状況

単位：ha

産業振興課調

年度	新田宿	河原宿	その他	合計
元年度	—	—	0.83	0.83
2年度	—	—	0.95	0.95
3年度	—	—	1.06	1.06
4年度	—	—	0.72	0.72
5年度	—	—	0.85	0.85

表5-21 水稻作付面積

単位：ha、%、戸

産業振興課調

年度	水稻作付目標面積	水稻作付面積	実施率	調査表配布農家数
元年度	86.8310	77.7180	89.5	205
2年度	86.2500	75.7158	87.8	232
3年度	—	73.7717	—	200
4年度	—	74.9843	—	232
5年度	—	72.0728	—	229

表5-22 農用地の利用権設定面積

単位：m²

(各年度末現在) 産業振興課調

年度	田	畑	合計
元年度	95,196	87,141	182,337
2年度	78,327	77,601	155,928
3年度	79,276	74,309	153,585
4年度	71,010	70,456	141,466
5年度	87,269	79,248	166,517

6 工業

表6共通注意事項

- ※ 令和元年（令和2年調査分）までは『工業統計調査』の確報結果及び神奈川県工業統計調査結果報告を、令和2年（令和3年調査分）は総務省・経済産業省の『令和3年経済センサス活動調査』の製造業確報結果を、令和3年（令和4年調査分）は経済構造実態調査（製造業事業所調査）地域別統計表をそれぞれ座間市が独自に集計したものです。活動調査においては個人経営を含まない集計結果であるため、それ以前の工業統計調査と単純比較できません。（詳細は国が公表している調査結果に関する「利用上の注意」を参照）
- ※ 事業所数や従業者数は、各年6月1日現在であり、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については前年の実績です。
- ※ 従業者の総数は、常用雇用者総数と有給役員総数を足して、送出者総数を引いたものです。
- ※ 構成比は、神奈川県全体を100としたときの市町村別での当市の割合（6-2、6-3、6-4、6-6、6-7）

表6-1 市内の工業の移り変わり（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、人、百万円 工業統計調査結果、経済センサス活動調査結果、経済構造実態調査結果

年	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	粗付加価値額
29年	132	8,170	34,048	169,635	244,734	71,097
30年	133	8,506	36,585	212,786	304,726	87,027
元年	129	8,566	42,235	211,216	289,493	75,540
2年	129	7,426	37,579	146,284	209,976	64,895
3年	154	7,232	35,412	150,049	226,685	77,016

表6-2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、% 工業統計調査結果、経済センサス活動調査結果、経済構造実態調査結果

年	事業所数	前年比	構成比
29年	132	100.0	1.7
30年	133	100.8	1.8
元年	129	97.0	1.8
2年	129	100.0	1.8
3年	154	119.4	1.6

表6-3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人、% 工業統計調査結果、経済センサス活動調査結果、経済構造実態調査結果

年	従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
29年	8,170	107.4	2.3	61.9
30年	8,506	104.1	2.4	64.0
元年	8,566	100.7	2.4	66.4
2年	7,426	86.7	2.1	57.6
3年	7,232	97.4	2.0	47.0

表6-4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円、% 工業統計調査結果、経済センサス活動調査結果、経済構造実態調査結果

年	出荷額等	前年比	構成比
29年	244,734	108.1	1.4
30年	304,726	124.5	1.7
元年	289,493	95.0	1.6
2年	209,976	72.5	1.3
3年	226,685	108.0	1.3

表6-5 製造品出荷額等の主要業種（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円、％ 工業統計調査結果、経済センサス活動調査結果、経済構造実態調査結果

年	製造品 出荷額等	主要業種と構成比							
		1位	2位	3位	4位				
29年	244,734	電気機器 24.9	生産用機器 24.6	輸送機 15.7	化学 9.3				
30年	304,726	電気機器 35.4	生産用機器 22.9	輸送機 15.0	化学 6.2				
元年	289,493	電気機器 28.5	生産用機器 26.4	輸送機 13.7	化学 7.4				
2年	209,976	生産用機器 26.5	輸送機 16.0	電気機器 14.2	化学 9.4				
3年	226,685	生産用機器 25.2	電気機器 19.8	輸送機 15.0	化学 8.3				

表6-6 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円、％ 工業統計調査結果、経済センサス活動調査結果、経済構造実態調査結果

年	粗付加価値額	前年比	構成比
29年	71,097	110.8	1.3
30年	87,027	122.4	1.5
元年	75,540	86.8	1.4
2年	64,895	85.9	1.2
3年	77,016	118.7	1.3

表6-7 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円、％ 工業統計調査結果報告『調査結果の概要』神奈川県

年	有形固定資産投資総額	前年比	構成比
29年	4,628	72.4	0.8
30年	9,899	213.9	1.8
元年	24,629	248.8	3.8

表6-8 設備投資（従業者30人以上の事業所）

単位：事業所、百万円 工業統計調査結果報告『調査結果の概要』神奈川県

年	事業所数	有形固定資産						
		投資総額	取得額					除却額
			合計	建物構築物	機械装置	その他	土地	
29 年	46	4, 628	5, 094	984	3, 373	716	22	568
30 年	47	9, 899	6, 531	2, 130	3, 448	892	60	2, 306
元年	45	24, 629	12, 755	1, 140	9, 781	1, 564	0	1, 192

年	有形固定資産						リース	
	減価 償却額	年初 現在高	年末 現在高	建設仮勘定				
				増加額	減少額	年間増減	契約額	支払額
29年	8, 915	66, 560	62, 171	1, 559	2, 025	△466	…	…
30年	8, 961	63, 388	58, 652	4, 977	1, 609	3, 369	…	…
元年	13, 257	57, 740	56, 047	21, 840	9, 967	11, 873	…	…

表6-9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

単位：事業所、人、㎡ 工業統計調査結果報告『調査結果の概要』神奈川県

年	事業所数	従業者数	敷地面積	建築面積	延べ建築面積
29年	46	7,032	825,040	…	…
30年	47	7,332	839,302	…	…
元年	45	7,345	890,887	…	…

表6-10 用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：事業所、人、m³/日

工業統計調査結果報告『調査結果の概要』神奈川県

年	事業所数	従業者数	総用水量 ①+②	淡水 ①	水源別用水量				
					公共用水		井戸水	その他	回収水
					工業用水道	上水道			
29年	46	7,032	…	2,135	—	667	1,447	21	…
30年	47	7,332	…	2,136	—	639	1,475	0	…
元年	45	7,345	…	2,089	—	642	1,426	21	…

年	海水 ②	用途別用水量				
		ボイラー 用水	原料用水	処理・ 洗浄水	冷却用水・ 温調用水	その他
29年	…	…	…	…	…	…
30年	…	…	…	…	…	…
元年	…	…	…	…	…	…

表6-11 産業別工業の状況（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、人、万円

工業統計調査結果

産業 中分類名	平成29年							
	事業 所数	事業 所数	事業 所数	従業 者数	事業に従事する 者の人件費及び 派遣受入者に係 る人材派遣会社 への支払額	原材料・ 燃料・電力 の使用額等	製造品 出荷額等	粗付加 価値額
	合計	従業者 10～299人	従業者 300人以上					
製造業 合計	132	42	4	8,170	3,404,759	16,963,540	24,473,401	7,109,674
食料品製造業	3	2	—	381	84,623	234,637	576,731	317,597
繊維工業	3	—	—	26	7,334	44,516	84,192	36,737
木材・木製品製造業 （家具を除く）	1	1	—	33	X	X	X	X
家具・装備品製造業	3	—	—	32	13,348	25,945	52,673	24,748
パルプ・紙・紙加工品 製造業	6	4	—	366	139,148	485,904	856,488	346,724
印刷・同関連業	5	2	—	281	116,196	96,860	389,138	271,402
化学工業	6	4	1	594	259,823	1,172,646	2,263,821	1,059,863
石油製品・石炭製品製 造業	1	1	—	50	X	X	X	X
プラスチック製品製造業 （別掲を除く）	8	3	—	205	79,592	138,216	268,318	121,016
窯業・土石製品製造業	3	—	—	44	15,900	125,111	200,872	70,149
鉄鋼業	3	—	—	48	17,163	57,031	95,901	36,103
金属製品製造業	22	7	—	590	303,116	412,817	1,077,586	616,786
はん用機械器具製造業	7	2	—	347	185,240	260,278	559,695	280,801
生産用機械器具製造業	26	6	1	2,492	973,734	4,932,492	6,023,789	1,084,033
業務用機械器具製造業	3	1	—	58	15,719	43,162	84,275	39,457
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	8	3	—	321	104,006	224,604	550,186	304,029
電気機械器具製造業	7	2	1	933	489,337	4,675,297	6,095,482	1,329,989
情報通信機械器具製造業	2	2	—	219	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	8	—	1	847	353,309	3,071,693	3,850,784	723,988
その他の製造業	7	2	—	303	103,520	318,331	425,791	99,558

表6-11 産業別工業の状況（従業者4人以上の事業所）（続き）

単位：事業所、人、万円

工業統計調査結果

産業 中分類名	平成30年							
	事業 所数	事業 所数	事業 所数	従業 者数	事業に従事する 者の人件費及び 派遣受入者に係 る人材派遣会社 への支払額	原材料・ 燃料・電力 の使用額等	製造品 出荷額等	粗付加 価値額
	合計	従業者 10～299人	従業者 300人以上					
製造業 合計	133	43	4	8,506	3,658,464	21,278,553	30,472,612	8,702,744
食料品製造業	4	2	－	384	96,897	237,706	551,254	291,150
繊維工業	3	－	－	28	6,811	43,553	82,085	35,678
木材・木製品製造業 （家具を除く）	1	1	－	34	X	X	X	X
家具・装備品製造業	3	－	－	31	13,068	21,788	49,446	25,609
パルプ・紙・紙加工品 製造業	5	3	－	287	104,947	430,132	675,856	230,991
印刷・同関連業	5	2	－	257	104,040	91,673	343,613	233,382
化学工業	6	4	1	624	259,774	847,861	1,881,849	979,186
石油製品・石炭製品 製造業	1	1	－	48	X	X	X	X
プラスチック製品製造業 （別掲を除く）	9	5	－	289	115,813	214,203	495,474	263,181
窯業・土石製品製造業	2	－	－	39	X	X	X	X
鉄鋼業	4	－	－	52	21,050	69,517	117,327	44,365
金属製品製造業	22	8	－	618	321,722	516,147	1,258,665	689,547
はん用機械器具製造業	6	1	－	336	140,616	183,356	589,523	378,172
生産用機械器具製造業	27	6	1	2,316	1,046,958	5,594,136	6,987,541	1,409,424
業務用機械器具製造業	3	1	－	53	17,876	42,397	80,674	37,037
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	8	3	－	336	115,712	295,986	543,979	232,206
電気機械器具製造業	8	2	1	1,499	533,534	7,955,393	10,773,775	2,639,227
情報通信機械器具製造業	1	1	－	158	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	9	1	1	811	530,030	3,708,490	4,561,200	792,547
その他の製造業	6	2	－	306	101,283	391,136	519,579	118,941

表6-11 産業別工業の状況（従業者4人以上の事業所）（続き）

単位：事業所、人、万円

工業統計調査結果

産業 中分類名	令和元年							
	事業 所数	事業 所数	事業 所数	従業 者数	事業に従事する 者の人件費及び 派遣受入者に係 る人材派遣会社 への支払額	原材料・燃 料・電力の 使用額等	製造品 出荷額等	粗付加 価値額
	合計	従業者 10～299人	従業者 300人以上					
製造業 合計	129	41	4	8,566	4,223,522	21,121,562	28,949,294	7,554,004
食料品製造業	5	2	—	371	102,426	222,806	554,393	307,567
繊維工業	3	—	—	28	7,670	38,639	76,084	34,511
木材・木製品製造業 （家具を除く）	1	1	—	35	X	X	X	X
家具・装備品製造業	3	—	—	29	13,402	17,424	44,634	25,078
パルプ・紙・紙加工品 製造業	5	2	—	275	106,357	418,021	688,536	249,801
印刷・同関連業	5	2	—	251	109,439	89,608	328,951	220,666
化学工業	6	4	1	623	266,138	989,274	2,151,693	1,109,503
石油製品・石炭製品製 造業	1	1	—	55	X	X	X	X
プラスチック製品製造業 （別掲を除く）	9	4	—	283	115,034	191,541	464,179	252,718
窯業・土石製品製造業	2	—	—	39	X	X	X	X
鉄鋼業	1	—	—	18	X	X	X	X
金属製品製造業	19	5	—	514	266,581	477,344	1,080,094	559,911
はん用機械器具製造業	6	1	—	319	175,405	557,669	1,373,806	764,663
生産用機械器具製造業	29	7	1	2,376	1,079,026	6,366,695	7,640,463	1,356,278
業務用機械器具製造業	3	1	—	52	17,536	29,509	50,715	20,815
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	8	3	—	321	113,448	285,165	510,613	210,792
電気機械器具製造業	8	3	1	1,763	1,093,591	6,643,393	8,251,109	1,568,313
情報通信機械器具製造業	2	2	—	213	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	9	—	1	724	452,341	3,624,200	3,964,608	315,193
その他の製造業	4	3	—	277	113,486	304,440	463,229	147,288

表6-11 産業別工業の状況（従業者4人以上の事業所）（続き）

単位：事業所、人、万円

経済センサスー活動調査結果

産業 中分類名	令和2年							
	事業 所数	事業 所数	事業 所数	従業 者数	事業に従事する 者の人件費及び 派遣受入者に係 る人材派遣会社 への支払額	原材料・燃 料・電力の 使用額等	製造品 出荷額等	粗付加 価値額
	合計	従業者 10～299人	従業者 300人以上					
製造業 合計	129	91	3	7,426	3,757,873	14,628,351	20,997,574	6,489,488
食料品製造業	5	4	—	337	57,510	232,766	380,636	136,225
繊維工業	3	2	—	37	12,378	23,163	56,643	30,511
家具・装備品製造業	4	2	—	36	12,610	22,807	47,397	22,410
パルプ・紙・紙加工品 製造業	6	6	—	282	103,695	481,482	667,036	170,955
印刷・同関連業	4	2	—	98	50,038	58,267	249,634	174,015
化学工業	6	5	—	569	250,756	965,740	1,965,427	954,809
石油製品・石炭製品製 造業	1	1	—	53	X	X	X	X
プラスチック製品製造業 （別掲を除く）	7	6	—	232	120,323	223,022	440,844	198,592
窯業・土石製品製造業	2	2	—	41	X	X	X	X
鉄鋼業	1	1	—	18	X	X	X	X
金属製品製造業	18	13	—	465	223,576	436,434	1,149,619	649,293
はん用機械器具製造業	8	6	—	324	180,340	942,576	1,385,005	424,667
生産用機械器具製造業	30	17	1	2,251	1,008,275	4,692,502	5,567,666	944,541
業務用機械器具製造業	5	4	—	315	172,060	296,659	892,742	543,412
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	9	6	—	326	99,821	244,601	447,815	184,686
電気機械器具製造業	8	5	1	1039	800,787	2,204,155	2,992,322	1182698
情報通信機械器具製造業	2	2	—	191	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	6	4	1	600	411,383	2,932,848	3,360,534	391,013
その他の製造業	4	3	—	212	98,937	255,168	437,769	165,752

表6-11 産業別工業の状況（従業者4人以上の事業所）（続き）

単位：事業所、人、万円

経済構造実態調査結果

産業 中分類名	令和3年							
	事業 所数	事業 所数	事業 所数	従業 者数	事業に従事する 者の人件費及び 派遣受入者に係 る人材派遣会社 への支払額	原材料・燃 料・電力の 使用額等	製造品 出荷額等	粗付加 価値額
	合計	従業者 10～299人	従業者 300人以上					
製造業 合計	154	41	4	7,232	3,541,239	15,004,857	22,668,530	7,701,597
食料品製造業	6	2	—	274	96,707	230,220	467,664	220,335
繊維工業	4	—	—	41	13,529	36,492	68,650	29,236
木材・木製品製造業 （家具を除く）	2	—	—	5	X	X	X	X
家具・装備品製造業	4	—	—	35	12,155	14,896	38,551	21,505
パルプ・紙・紙加工品 製造業	6	2	—	278	101,570	700,797	1,008,437	280,776
印刷・同関連業	6	1	—	95	41,649	48,477	225,589	161,045
化学工業	6	5	—	562	245,915	882,359	1,890,298	961,704
石油製品・石炭製品製 造業	1	1	—	54	X	X	X	X
プラスチック製品製造業 （別掲を除く）	8	5	—	243	105,256	192,557	480,366	263,774
窯業・土石製品製造業	2	—	—	36	X	X	X	X
鉄鋼業	1	—	—	18	X	X	X	X
非鉄金属製造業	1	1	—	40	X	X	X	X
金属製品製造業	20	6	—	463	202,801	447,579	988,987	493,775
はん用機械器具製造業	10	—	1	430	160,746	1,201,657	1,546,052	330,379
生産用機械器具製造業	33	6	1	2,255	1,079,721	4,331,661	5,712,697	1,465,397
業務用機械器具製造業	8	2	—	144	50,117	101,479	206,391	97,572
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	11	3	—	333	117,573	364,237	627,891	243,252
電気機械器具製造業	8	2	1	993	604,386	2,672,803	4,493,745	2,008,177
情報通信機械器具製造業	2	2	—	187	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	9	—	1	537	449,419	2,921,701	3,404,966	527,431
その他の製造業	6	3	—	209	90,919	264,147	450,809	170,498

7 消費生活、公共サービス、 勤労者支援

表7-1 不用品バンク利用件数

単位：件、%

市民広聴課調

年度	譲ります			希望します		
	登録件数	成立件数	成立割合	登録件数	成立件数	成立割合
30年度	36	16	44.4	34	16	47.0
元年度	10	5	50.0	12	5	41.7
2年度	35	10	28.6	26	10	38.5
3年度	36	7	19.4	15	7	46.7
4年度	16	3	18.8	7	3	42.9

表7-2 消費生活相談件数

単位：件

市民広聴課調

年度	件数
30年度	1,045
元年度	900
2年度	823
3年度	821
4年度	974

表7-3 電話加入状況

単位：件

東日本電信電話株式会社

年度	合計	加入電話			公衆電話
		小計	単独	共同	
30年度	80,974	80,883	80,883	—	91
元年度	75,185	75,094	75,094	—	91
2年度	70,306	70,216	70,216	—	90
3年度	65,338	65,251	65,251	—	87
4年度	60,579	60,506	60,506	—	73

※加入電話の数値は、厚木市、海老名市、大和市、愛甲郡、座間市（相模が丘の一部を除く）、相模原市（磯部など一部地域）のビル電話及び利用休止を除いた数値の合計。公衆電話は、座間市のみの数値。

表7-4 テレビ受信契約数

単位：件

『放送受信契約数統計要覧』NHK

年度	放送受信契約数	衛星契約数
30年度	44,108	22,607
元年度	44,954	23,559
2年度	44,883	23,722
3年度	45,279	24,178
4年度	45,350	24,270

表7-5 市勤労者生活資金貸付状況及び累計残高

単位：件、円

産業振興課調

年度	貸付状況		累計残高	
	件数	金額	件数	金額
30年度	6	8,090,000	41	18,536,369
元年度	6	7,370,000	30	12,025,461
2年度	—	—	14	6,136,832
3年度	—	—	10	3,641,104
4年度	—	—	4	1,437,031

表7-6 神奈川県信用保証協会利用状況

単位：件、千円

産業振興課調

年度	保証承諾		累計保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額
30年度	262	3,845,000	930	10,884,000
元年度	229	3,808,000	877	10,426,000
2年度	712	14,374,000	1,187	18,062,000
3年度	233	3,586,000	1,229	17,715,000
4年度	237	3,435,000	1,258	16,709,000

表7-7 勤労者サービスセンター加入状況

単位：事業所、人

産業振興課調

年度	加入事業所数	会員数
30年度	333	825
元年度	307	818
2年度	266	744
3年度	268	785
4年度	258	770

表7-8 商店街路灯等新設状況

単位：基

産業振興課調

年度	商店会名	施設名	設置数
30年度	—	—	—
元年度	—	—	—
2年度	—	—	—
3年度	—	—	—
4年度	—	—	—

8 都市整備

表8-1 都市計画区域の状況

(令和5年1月1日現在) 都市計画課調

広域都市計画圏	都市計画区域名	都市計画法適用	最終区分決定	都市計画区域		適用区域
				面積 (ha)	人口 (千人)	
県央	座間	昭28.10.21	昭28.10.21	1,757	132.0	座間市全域

表8-2 市街化区域の決定状況

単位：ha、%

(令和5年1月1日現在) 都市計画課調

広域都市計画圏	都市計画区域名	都市計画区域面積	市街化区域面積	市街化区域率
県央	座間	1,757	1,253	71.3

表8-3 用途地域別面積

単位：ha

(令和5年1月1日現在) 都市計画課調

区分	用途地域	面積
総面積		1,757
市街化区域		1,253
	第1種低層住居専用地域	310
	第1種中高層住居専用地域	302
	第1種住居地域	279
	第2種住居地域	16
	準住居地域	10
	近隣商業地域	41
	商業地域	12
	準工業地域	75
	工業地域	125
	工業専用地域	83
市街化調整区域		504

表8-4 都市計画区域等の土地利用状況

単位：ha

〔市街化区域〕

都市計画課調

区域区分	田	畑	耕作 放棄地	平坦地 山林 A	傾斜地 山林	河川 水面 水路	荒地 海浜 河川敷	住宅用地	集合住宅 用地
23年 3月	6.2	42.8	0.1	13.4	15.0	5.3	5.2	374.5	131.2
28年 3月	5.9	36.0	0.0	9.3	12.1	5.1	5.4	385.7	136.4
区域区分	店舗併用 住宅用地	作業所 併用 住宅用地	併用集合 住宅用地	業務施設 用地	商業用地	宿泊娯楽 施設用地	重化学 工業用地	軽工業 用地	運輸施設 用地
23年 3月	26.3	1.3	13.0	26.8	43.4	6.0	70.8	45.3	39.8
28年 3月	23.5	1.1	12.9	27.7	43.0	5.1	57.6	41.1	49.2
区域区分	都市公園 用地	広場緑地 運動場等	民間の グラウンド、 広場等	ゴルフ場 用地	文教厚生 用地	公共用地	供給処理 施設用地	その他 の空地 B	防衛用地
23年 3月	14.2	8.0	0.6	0.0	69.1	3.9	3.8	79.8	0.4
28年 3月	14.4	7.6	0.3	0.0	71.9	4.0	4.7	82.1	0.4
区域区分	道路用地	鉄道用地	都市的 土地利用 小計	農振 農用地 小計	非農振 農用地 小計C	自然的 土地利用 小計	住宅用地 併用住宅 用地D (可住地1)	小計 A+B+C+D (可住地2)	合計
23年 3月	196.8	10.0	1,165.0	0.0	49.1	88.0	546.3	688.6	1,253.0
28年 3月	200.4	10.1	1,179.2	0.0	41.9	73.8	559.6	692.9	1,253.0

〔調整区域〕

都市計画課調

区域区分	田	畑	耕作 放棄地	平坦地 山林 A	傾斜地 山林	河川 水面 水路	荒地 海浜 河川敷	住宅用地	集合住宅 用地
23年 3月	83.7	110.2	5.0	16.2	12.3	12.4	35.1	21.1	2.3
28年 3月	83.2	108.2	5.6	14.9	11.3	12.4	35.0	21.3	2.3
区域区分	店舗併用 住宅用地	作業所 併用 住宅用地	併用集合 住宅用地	業務施設 用地	商業用地	宿泊娯楽 施設用地	重化学 工業用地	軽工業 用地	運輸施設 用地
23年 3月	1.2	0.0	0.0	2.4	1.2	2.3	0.0	2.5	3.5
28年 3月	1.0	0.0	0.0	2.4	1.1	2.4	0.0	4.2	2.8
区域区分	都市公園 用地	広場緑地 運動場等	民間の グラウンド、 広場等	ゴルフ場 用地	文教厚生 用地	公共用地	供給処理 施設用地	その他 の空地 B	防衛用地
23年 3月	49.4	16.0	2.5	0.0	15.6	0.2	1.3	7.8	59.3
28年 3月	51.2	16.2	3.5	0.0	16.9	0.2	1.3	11.5	53.7
区域区分	道路用地	鉄道用地	都市的 土地利用 小計	農振 農用地 小計	非農振 農用地 小計C	自然的 土地利用 小計	住宅用地 併用住宅 用地D (可住地1)	小計 A+B+C+D (可住地2)	合計
23年 3月	39.7	1.8	230.1	165.6	33.3	274.9	24.6	81.9	505.0
28年 3月	40.6	1.8	234.4	165.5	31.5	270.6	24.6	82.5	505.0

表8-4 都市計画区域等の土地利用状況 (続き)

単位：ha

[小計]

都市計画課調

区域区分	田	畑	耕作 放棄地	平坦地 山林 A	傾斜地 山林	河川 水面 水路	荒地 海浜 河川敷	住宅用地	集合住宅 用地
23年 3 月	89.9	153.0	5.1	29.6	27.3	17.7	40.3	395.6	133.5
28年 3 月	89.1	144.2	5.6	24.2	23.4	17.5	40.4	407.0	138.7
区域区分	店舗併用 住宅用地	作業所 併用 住宅用地	併用集合 住宅用地	業務施設 用地	商業用地	宿泊娯楽 施設用地	重化学 工業用地	軽工業 用地	運輸施設 用地
23年 3 月	27.5	1.3	13.0	29.2	44.6	8.3	70.8	47.8	43.3
28年 3 月	24.5	1.1	12.9	30.1	44.1	7.5	57.6	45.3	52.0
区域区分	都市公園 用地	広場緑地 運動場等	民間の グラウンド・ 広場等	ゴルフ場 用地	文教厚生 用地	公共用地	供給処理 施設用地	その他 の空地 B	防衛用地
23年 3 月	63.6	24.0	3.1	0.0	84.7	4.1	5.1	87.6	59.7
28年 3 月	65.6	23.8	3.8	0.0	88.8	4.2	6.0	93.6	54.1
区域区分	道路用地	鉄道用地	都市的 土地利用 小計	農振 農用地 小計	非農振 農用地 小計C	自然的 土地利用 小計	住宅用地 併用住宅 用地D (可住地1)	小計 A+B+C+D (可住地2)	合計
23年 3 月	236.5	11.8	1,395.1	165.6	82.4	362.9	570.9	770.5	1,758.0
28年 3 月	241.0	11.9	1413.6	165.5	73.4	344.4	584.2	775.4	1,758.0

※平成18年3月の「都市公園用地」面積は、「広場・緑地・運動場等」及び「民間のグラウンド・広場等」の面積を含む。

表8-5 宅地面積

単位：㎡ (各年1月1日現在)

『神奈川県土地統計資料集』神奈川県、『固定資産の価格等の概要調書』総務省

年	住宅用地		非住宅用地	合計
	小規模住宅用地	一般住宅用地		
30年	4,982,771	681,792	2,404,153	8,068,716
元年	5,021,047	675,821	2,395,490	8,092,358
2年	5,061,507	670,574	2,398,487	8,130,568
3年	5,095,623	663,104	2,390,391	8,149,118
4年	5,122,870	660,660	2,384,059	8,167,589

※一般住宅用地とは、地方税法第349条の3の2第1項に規定する土地をいい、小規模住宅用地とは、同法同条第2項に規定する住宅用地（原則として面積200㎡以下のもの等）をいう。

※令和2年データは令和元年調べによる。

表8-6 建築確認申請経由件数

単位：件

都市整備課調

年度	専用住宅	共同併用住宅	その他	合計
30年度	328	23	41	392
元年度	303	11	24	338
2年度	247	18	12	277
3年度	292	25	12	329
4年度	234	25	21	280

表8-7 家屋棟数及び床面積

単位：㎡

(各年1月1日) 固定資産税課調

区 分	31年		2 年		3 年	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総数	32,875	4,748,033	33,211	4,803,198	33,528	4,845,018
木造						
専用住宅	23,949	2,300,547	24,312	2,339,015	24,666	2,376,768
併用住宅	876	106,015	862	103,951	852	102,391
附属家（酪農舎、蚕室を含む）	862	38,138	834	37,402	822	36,864
共同住宅	1,280	234,570	1,277	237,500	1,266	237,872
旅館、料亭、ホテル	1	147	1	147	1	147
事務所、銀行、店舗	209	20,190	208	20,198	210	20,558
劇場、病院	12	1,671	13	1,890	14	1,986
工場、倉庫	148	9,993	148	10,158	146	9,936
土蔵	13	389	13	389	13	389
非木造						
住宅、アパート						
鉄筋コンクリート	1,276	1,326,641	1,284	1,339,514	1,282	1,338,426
鉄骨（軽量鉄骨を含む）	3,649	619,266	3,662	622,788	3,664	625,244
コンクリートブロック	42	3,620	42	3,618	40	3,536
その他						
鉄筋コンクリート	82	12,516	80	12,384	79	12,384
鉄骨（軽量鉄骨を含む）	335	72,240	333	72,150	331	76,423
コンクリートブロック	141	2,090	142	2,094	142	2,094

区分	4 年		5 年	
	棟 数	床面積	棟 数	床面積
総 数	33,706	4,862,240	33,885	4,891,600
木 造				
専用住宅	24,896	2,402,801	25,106	2,426,240
併用住宅	843	101,538	827	99,622
附属家（酪農舎、蚕室を含む）	803	35,735	792	35,580
共同住宅	1,259	237,330	1,246	235,822
旅館、料亭、ホテル	—	—	—	—
事務所、銀行、店舗	204	20,521	201	19,896
劇場、病院	14	1,986	14	1,986
工場、倉庫	144	9,640	141	9,019
土 蔵	13	389	13	389
非木造				
住宅、アパート				
鉄筋コンクリート	1,279	1,339,787	1,281	1,344,627
鉄骨（軽量鉄骨を含む）	3,675	627,598	3,702	634,217
コンクリートブロック	40	3,536	40	3,488
その他				
鉄筋コンクリート	78	9,106	77	9,062
鉄骨（軽量鉄骨を含む）	320	70,230	309	69,637
コンクリートブロック	138	2,043	136	2,015

表8-8 新設住宅の利用関係別戸数・床面積

単位：戸、㎡

『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

年	合計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
30年	902	72,274	258	27,135	338	15,322	—	—	306	29,817
元年	800	71,631	231	25,104	197	10,251	—	—	372	36,276
2年	711	62,395	217	22,954	187	9,701	—	—	307	29,740
3年	822	64,776	233	25,649	226	7,641	1	125	362	31,361
4年	719	57,008	174	18,922	272	12,274	—	—	273	25,812

表8-9 市営住宅の概況

単位：戸、㎡

(令和5年12月31日現在) 都市整備課調

団地名	戸数	床面積	構造	建設年
合計	289	16,171.30		
四ツ谷	15	1,002.90	耐火2階	昭和58年
東相武	12	819.12	耐火2階	昭和63年
栗原	12	872.64	中層耐火3階	平成元年
〃	12	872.64	中層耐火3階	平成2年
立野台	24	1,585.20	中層耐火3階	昭和62年
〃	12	787.92	中層耐火3階	昭和60年
〃	18	1,189.08	中層耐火3階	昭和59年
〃	18	1,345.86	中層耐火3階	昭和61年
北相武	18	1,284.12	中層耐火3階	昭和56年
〃	12	856.08	中層耐火3階	昭和57年
シティハウス鈴鹿	10	388.86	準耐火2階	平成12年
シティハウス鈴鹿Ⅱ	10	379.22	準耐火2階	平成13年
シティハウス緑ヶ丘	10	419.40	準耐火2階	平成14年
シティハウス長宿	12	527.48	準耐火2階	平成14年
シティハウス皆原	10	406.18	準耐火2階	平成15年
シティハウス中谷戸	10	406.18	準耐火2階	平成15年
シティハウス四ツ谷西Ⅰ	10	419.40	準耐火2階	平成16年
シティハウス四ツ谷西Ⅱ	10	418.38	準耐火2階	平成17年
シティハウス新田	14	576.08	準耐火2階	平成18年
ホシノタニ	24	994.88	中層耐火4階	昭和36年
ホシノタニ	16	619.68	中層耐火4階	昭和37年

表8-10 道路の概況

単位：m

(各年度4月1日現在) 道路課調

年度	国道		県道		市道	
	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長
31年度	1	2,620	7	17,871	2,268	366,638
2年度	1	2,620	7	17,871	2,280	367,351
3年度	1	2,620	7	17,871	2,294	368,200
4年度	1	2,620	7	17,871	2,299	368,719
5年度	1	2,620	1	17,871	2,306	369,110

表8-11 都市計画道路の概況

単位：m、%

(令和5年度末現在) 都市計画課調

道路名称	起点 (土地番地)	終点 (土地番地)	総延長	改良済率
国道246号大和厚木バイパス線	ひばりが丘3-662-1	西栗原2-4237	2,620	100
広野大塚線	広野台1-5133-1	さがみ野3-1-1	4,510	—
相模原座間線	座間1-3305-3	座間2-217-3	1,550	12
相武台入谷線	緑ヶ丘6-6202	四ツ谷342	4,050	80
相模原二ツ塚線	相模が丘1-149	ひばりが丘3-686-イ	3,880	7
座間大和線	相模が丘1-1	相模が丘6-1508	1,840	44
座間南林間線	座間2-2538	ひばりが丘1-5535	5,880	73
町田厚木線	座間1-3351	相模が丘1-149	4,000	17
座間大野線	相模が丘1-42	相模が丘1-46-1	120	—
緑ヶ丘大塚線	緑ヶ丘6-6088-3	さがみ野2-5184	4,000	78
南広野東原線	小松原1-5193-3	東原5-5322-1	3,130	100
東原ひばりヶ丘線	ひばりが丘4-6066	ひばりが丘3-686-イ	930	36
田中東原線	座間2-283-1	栗原中央2-4688	2,300	40
杉久保座間線	入谷西3-3371-1	入谷西4-1981	1,510	—
蟹ヶ沢線	相武台1-4518-4	相武台4-4527-4	90	48
座間天台線	座間1-3314	立野台2-284-2	3,100	37
緑ヶ丘林間線	緑ヶ丘4-4639	相模が丘5-927	2,860	17
中羽根沢線	入谷東3-2947-4	入谷東3-2613-4	630	—
座間駅三峰線	入谷東3-2817-2	入谷東3-1859-5	490	—
相模台中央線	相模が丘1-153	相模が丘5-949	670	100
相武台栗原線	相武台3-4742-3	栗原中央1-1803-1	1,620	100

表8-12 特別緑地保全地区の状況

単位：ha

(令和4年度末現在) 公園緑政課調

地区名	面積
相模川特別緑地保全地区	約10.3

表8-13 都市公園数及び面積

単位：箇所、ha

公園緑政課調

年度	合計		基幹公園								
			住区基幹公園								
			小計		街区公園		近隣公園		地区公園		
	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	
30年度	43	64.14	41	17.76	37	6.66	3	6.80	1	4.30	
元年度	43	64.23	41	17.85	37	6.65	3	6.80	1	4.40	
2年度	43	64.23	41	17.85	37	6.65	3	6.80	1	4.40	
3年度	43	64.23	41	17.85	37	6.65	3	6.80	1	4.40	
4年度	46	66.99	43	19.23	39	8.05	3	6.78	1	4.40	
年度	基幹公園						特殊公園	緑道		都市計 画区域 内人口 (千人)	1人当 たり公 園面積 (㎡/人)
	都市基幹公園										
	小計		総合公園		運動公園						
	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所		
30年度	1	15.83	1	15.83	—	—	1	30.55		129	4.97
元年度	1	15.83	1	15.83	—	—	1	30.55		130	4.94
2年度	1	15.83	1	15.83	—	—	1	30.55		132	4.87
3年度	1	15.83	1	15.83	—	—	1	30.55		132	4.87
4年度	1	15.83	1	15.83	—	—	1	30.55	1 1.38	132	5.08

※特殊公園とは、風致公園、動植物公園、歴史公園、墓園等特殊な公園。

※「1人当たり公園面積」は、都市計画区域内の1人当たりの公園面積。

表8-14 主な都市公園の開園状況

単位：ha

(令和4年度末現在) 公園緑政課調

区分	位置	地積	開園年月日
かにが沢	緑ヶ丘4丁目1458番地	4.30	昭和61年3月29日
座間	座間1丁目3671番地	2.50	昭和38年9月7日
富士山	座間3734番地	2.70	昭和47年7月1日
芹沢	栗原2593番地1	15.83	昭和56年7月31日
大坂台	相武台1丁目4399番地5	1.60	平成6年10月29日
街区	立野台公園外 36箇所	6.66	—

表8-15 子供広場等の状況

単位：箇所、m²

(各年度末現在) 公園緑政課調

年度	箇所	面積
30年度	106	67,261.87
元年度	106	67,526.87
2年度	106	67,526.87
3年度	105	65,878.70
4年度	102	60,916.54

表8-16 都市計画法に基づく開発許可の件数・面積

単位：件、ha

『神奈川県土地統計資料集』神奈川県

年度	市街化区域		市街化調整区域		その他の都市計画区域		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
29年度	17	2.22	2	0.05	—	—	19	2.27
30年度	25	2.68	2	0.19	—	—	27	2.87
元年度	23	2.96	—	—	—	—	23	2.96
2年度	15	1.85	—	—	—	—	15	1.85
3年度	16	16.08	—	—	—	—	16	16.08

表8-17 住居表示実施状況

単位：ha、街区

(令和5年1月1日現在) 都市整備課調

地区名	面積	街区数	実施年月日
相模が丘 一～六丁目	135.4	319	昭和56年6月1日
東原 一～五丁目	73.5	82	昭和58年11月7日
さがみ野 一～三丁目	19.6	29	昭和60年10月21日
緑ヶ丘 一～六丁目	84.1	177	昭和62年10月19日 (一丁目は平成4年12月16日)
南栗原 一～六丁目	69.9	127	平成元年10月16日
栗原中央 一～六丁目	82.8	161	平成3年10月14日
立野台 一～三丁目	48.9	87	平成5年11月1日
西栗原 一～二丁目	22.5	27	平成5年11月1日
小松原 一～二丁目	67.4	111	平成9年10月20日
広野台 一～二丁目	67.6	60	平成11年9月13日
ひばりが丘 一～五丁目	139.3	313	平成14年9月17日
相武台 一～四丁目	75.0	149	平成25年10月15日
相武台一丁目(キャンプ座間返還跡地)	5.6	4	平成28年3月1日
入谷東 一～四丁目	133.6	192	平成31年2月12日
入谷西 一～五丁目	132.8	211	令和2年2月3日
合計	1,158.0	2,049	

※市面積＝1,757ha

表8-18 水道口径別有収水量

単位：mm、件、m³、円

経営総務課調

年度	口径	件数	水量	水道料金
30年度	13	143,094	3,232,260	421,200,726
	20	219,683	7,993,789	978,788,704
	25	4,091	346,321	65,956,922
	30	161	25,040	5,924,860
	40	1,205	472,679	119,172,308
	50	325	263,582	77,236,292
	75	166	218,275	65,248,390
	100	38	127,779	45,202,219
	合計	368,763	12,679,725	1,778,730,421
元年度	13	143,485	3,151,937	414,359,882
	20	226,125	8,029,136	986,601,638
	25	4,047	335,816	64,719,650
	30	149	23,786	5,718,278
	40	1,189	452,934	114,292,795
	50	332	258,227	75,595,241
	75	163	204,886	61,516,235
	100	38	127,334	45,179,741
	合計	375,528	12,584,056	1,767,983,460
2年度	13	142,461	3,220,186	425,290,482
	20	229,953	8,492,834	1,059,989,936
	25	3,979	309,511	58,370,471
	30	146	13,873	2,985,399
	40	1,187	418,984	106,321,759
	50	332	221,950	64,863,128
	75	152	166,594	50,594,038
	100	37	105,079	37,226,908
	合計	378,247	12,949,011	1,805,642,121
3年度	13	142,042	3,120,392	413,709,221
	20	233,713	8,448,465	1,050,463,034
	25	3,993	301,193	56,662,270
	30	139	12,676	2,748,486
	40	1,206	420,914	106,205,710
	50	347	235,924	69,130,509
	75	162	187,257	57,604,296
	100	38	109,168	39,039,834
	合計	381,640	12,835,989	1,795,563,360
4年度	13	141,757	2,995,209	360,469,534
	20	236,981	8,298,213	927,033,254
	25	4,002	300,771	51,286,777
	30	128	11,790	2,319,071
	40	1,233	415,654	93,249,408
	50	340	231,860	61,843,393
	75	162	170,430	47,497,069
	100	38	111,696	35,737,376
	合計	384,641	12,535,623	1,579,435,882

表8-19 市営水道利用状況

単位：m³

(各年度末・月末現在) 経営総務課、水道施設課調

年度	給水栓数	配水量 (年度計)	1 日最大配水量 (月日)
30年度	60,926	13,248,734	39,469 (8月22日)
元年度	62,000	13,376,206	41,250 (12月31日)
2年度	62,510	13,813,740	43,693 (12月31日)
3年度	62,965	13,569,742	40,630 (12月31日)
4年度		13,346,302	40,127 (12月31日)
(内訳)			
4年 4月	—	1,102,194	38,820 (4月10日)
5月	—	1,128,471	38,616 (5月29日)
6月	—	1,103,345	38,464 (6月28日)
7月	—	1,134,005	38,167 (7月24日)
8月	—	1,114,464	38,456 (8月3日)
9月	—	1,079,726	38,177 (9月25日)
10月	—	1,129,639	38,159 (10月23日)
11月	—	1,108,052	38,852 (11月6日)
12月	—	1,154,508	40,127 (12月31日)
5年 1月	—	1,140,871	38,504 (1月29日)
2月	—	1,029,995	38,880 (2月26日)
3月	—	1,121,032	38,053 (3月19日)

※月毎の給水栓数は集計していないため表記はなし

表8-20 公共下水道普及状況

単位：km、ha、人、%

下水道施設課調

年度	管敷設延長累計	処理面積累計	処理区域内人口累計	人口普及率
30年度	335.65	1,211.83	126,898	96.71
元年度	336.79	1,211.83	128,358	97.44
2年度	338.63	1,211.83	128,980	97.89
3年度	339.19	1,222.06	129,597	98.61
4年度	339.44	1,223.17	128,563	97.75

表8-21 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条、第8条に基づく防衛補助関係事業

単位：千円（千円未満切り捨て）

総合政策課調

事業名	年度	補助対象 事業費	国庫 補助金	助成区分
厚木航空基地周辺無線放送施設設置助成事業（実施設計）	25年度	8,505	6,378	民生安定
厚木航空基地周辺消防施設（高規格救急自動車）設置助成事業	25年度	25,279	16,852	民生安定
座間市立東原地区学習等供用施設防音助成事業（1/1工）	25年度	23,119	18,165	民生安定
座間市立立野台地区学習等供用施設防音助成事業（実施設計）	25年度	1,033	568	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	25年度	11,131	7,056	障害防止
座間市立立野台地区学習等供用施設防音助成事業（1/1工）	26年度	26,054	18,375	民生安定
厚木航空基地周辺無線放送施設設置助成事業（本工事）	26・27年度	262,872	197,154	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	26年度	13,736	8,776	障害防止
厚木飛行場周辺消防施設（高規格救急自動車）設置助成事業	27年度	24,316	16,210	民生安定
厚木飛行場周辺消防施設（消防庁舎）設置助成事業	27年度	43,977	21,988	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	27年度	10,670	6,779	障害防止
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（こまつばら公園）（実施設計）	28年度	5,724	3,434	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（こまつばら公園）（用地買収）	28年度	176,000	88,000	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	28年度	10,420	6,461	障害防止
厚木飛行場周辺消防施設（高規格救急自動車）設置助成事業	29年度	24,478	16,318	民生安定
厚木飛行場周辺消防施設（消防庁舎）設置助成事業	28・29年度	1,486,505	743,252	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（こまつばら公園）	29年度	50,004	30,002	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	30年度	10,725	6,536	障害防止
厚木飛行場周辺消防施設（高規格救急自動車）設置助成事業	30年度	24,445	16,296	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園）	30年度	43,393	23,274	民生安定
厚木飛行場周辺コミュニティ供用施設設置助成事業	30年度	211,033	104,333	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	30年度	11,511	7,018	障害防止
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	元年度	11,898	7,224	障害防止
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事）	元・2年度	108,838	65,303	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地補強盛土工事）	元・2年度	188,431	113,058	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（その2））	元・2年度	34,100	20,460	民生安定
厚木飛行場周辺消防施設（災害対応特殊はしご付消防自動車（30m級））設置助成事業	2年度	112,741	75,160	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	2年度	14,322	8,567	障害防止
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事）	2・3年度	67,650	40,590	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（その2））	2・3年度	25,516	15,310	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（建築））	2・3年度	57,877	40,524	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（その3））	2・3年度	67,540	34,726	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（電気・水道））	2・3年度	54,204	32,522	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事）	3年度	119,680	71,808	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（その2））	3年度	43,237	25,942	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	3年度	16,609	10,354	障害防止
防音事業関連維持費（小学校8校・中学校4校・保育園1園）	4年度	19,936	12,610	障害防止
厚木飛行場等周辺消防施設（救助工作車（Ⅱ型））設置助成事業	4年度	161,700	50,142	民生安定

表8-22 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条に基づく防衛補助関係事業
(特定防衛施設周辺整備調整交付金)

単位：千円（千円未満切り捨て）

総合政策課調

事業名	年度	補助対象 事業費	国庫 補助金	備考
キャンプ座間関連公共用施設（消防に関する施設：市民防災活動普及啓発施設）整備事業	25年度	46,395	46,395	基金事業
キャンプ座間関連公共用施設（交通施設：基地返還跡地道路施設等基本計画策定業務委託）整備事業	25年度	12,428	12,428	
キャンプ座間関連公共用施設（交通施設：基地返還跡地道路施設等実施設計業務委託）整備事業	26年度	2,278	1,400	
キャンプ座間関連公共用施設（通信施設：防犯緊急通報装置設置工事）整備事業	26年度	4,127	3,300	
キャンプ座間関連公共用施設（消防に関する施設：救助活動器具等購入）整備事業	26年度	9,406	7,700	
キャンプ座間関連公共用施設（教育文化施設：東地区文化センター第1集会室音響設備機器等購入）整備事業	26年度	2,106	1,700	
キャンプ座間関連公共用施設（教育文化施設：小・中学校電子黒板ユニット購入）整備事業	26年度	6,554	5,100	
キャンプ座間関連公共用施設（交通施設：市道1号線外道路改修工事）整備事業	26年度	42,044	38,268	
キャンプ座間関連公共用施設（交通施設：市道44号線歩道設置事業）整備事業	26年度	17,293	12,000	
キャンプ座間関連公共用施設（スポーツ又はレクリエーションに関する施設：公園施設工事）整備事業	27年度	8,691	3,000	
キャンプ座間関連公共用施設（交通施設：市道30号線道路改良）整備事業	27年度	5,050	5,000	
キャンプ座間関連公共用施設（環境衛生施設：塵芥収集車）整備事業	27年度	11,428	8,668	
キャンプ座間関連公共用施設（教育文化施設：東地区文化センターエレベーター設置等工事）整備事業	27年度	56,802	18,725	
キャンプ座間関連公共用施設（教育文化施設：北地区文化センターエレベーター設置等工事）整備事業	27年度	51,061	27,500	
キャンプ座間関連公共用施設（スポーツ又はレクリエーションに関する施設：東原1-2子供広場等整備事業（用地買収））整備事業	28年度	34,159	13,640	
キャンプ座間関連公共用施設（消防に関する施設：市民防災活動普及啓発施設）整備事業	28年度	50,404	50,404	基金事業
キャンプ座間関連公共用施設（交通施設：市道7号線道路改良事業（用地買収））整備事業	29年度	65,473	21,091	
キャンプ座間関連公共用施設（消防に関する施設：市民防災活動普及啓発施設）整備事業	29年度	43,235	43,235	基金事業
キャンプ座間関連公共用施設（スポーツ又はレクリエーションに関する施設：芹沢公園園路整備工事）整備事業	30年度	2,354	1,793	
キャンプ座間関連公共用施設（スポーツ又はレクリエーションに関する施設：ひばりが丘公園トイレ改修）整備事業	30年度	2,095	1,925	
キャンプ座間関連公共用施設（スポーツ又はレクリエーションに関する施設：いっぺい窪親水緑地）整備事業	30年度	7,614	6,091	
キャンプ座間関連公共用施設（スポーツ又はレクリエーションに関する施設：立野台公園ほか1フェンス設置工事）整備事業	30年度	8,456	7,776	
キャンプ座間関連公共用施設（スポーツ又はレクリエーションに関する施設：東原さくら公園フェンス設置工事）整備事業	30年度	11,461	10,419	
キャンプ座間関連公共用施設（教育文化施設：移動図書館車購入）整備事業	30年度	8,597	4,941	
キャンプ座間関連公共用施設（交通施設：市道7号線道路改良事業（用地買収））整備事業	30年度	33,518	31,127	
キャンプ座間関連公共用施設（スポーツ又はレクリエーションに関する施設：ひばりが丘公園トイレ改修）整備事業	元年度	13,948	7,000	
キャンプ座間関連公共用施設（スポーツ又はレクリエーションに関する施設：いっぺい窪親水緑地）整備事業	元年度	41,190	27,000	
キャンプ座間関連公共用施設（交通施設：市道7号線道路改良事業）整備事業	元年度	14,882	6,000	
キャンプ座間関連特定事業（環境衛生に関する事業：高座清掃施設組合運営費）	元年度	36,808	34,099	
キャンプ座間関連公共用施設（スポーツ又はレクリエーションに関する施設：ひばりが丘第2公園ほか1防球フェンス設置工事）整備事業	2年度	20,736	13,125	
キャンプ座間関連特定事業（環境衛生に関する事業：高座清掃施設組合運営費）	2年度	79,653	64,871	
キャンプ座間関連特定事業（環境衛生に関する事業：高座清掃施設組合運営費）	3年度	113,614	78,718	
キャンプ座間関連特定事業（環境衛生に関する事業：高座清掃施設組合運営費）	4年度	114,019	76,057	

表8-23 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づく防衛補助関係事業
(再編交付金)

単位：千円（千円未満切り捨て）

総合政策課調

事業名	年度	補助対象 事業費	国庫 交付金	備考
相模が丘仲よし小道再生整備事業（公園の緑地の整備に関する事業）	25年度	85,657	37,925	
小・中学校普通教室等空調整備事業（教育、スポーツ及び文化の振興に関する事業）	25年度	110,469	110,469	基金事業
相模が丘仲よし小道再生整備事業（公園の緑地の整備に関する事業）	26年度	125,457	24,915	
小・中学校普通教室等空調整備事業（教育、スポーツ及び文化の振興に関する事業）	26年度	80,000	80,000	基金事業
小・中学校普通教室等空調整備事業（教育、スポーツ及び文化の振興に関する事業）	27年度	74,226	74,226	基金事業
小・中学校普通教室等空調整備事業（教育、スポーツ及び文化の振興に関する事業）	28年度	74,226	74,226	基金事業

9 交通

表9-1 登録自動車数及びその他の車両数

単位：台

国土交通省関東運輸局神奈川運輸支局、市民税課調

年度	登録自動車数									
	合計	貨物用			乗合用		乗用		特種	大型特殊
		普通	小型四輪	被けん引	普通	小型	普通	小型		
30年度	40,330	1,436	2,498	73	70	80	16,950	18,136	1,011	76
元年度	40,049	1,430	2,465	68	67	75	17,066	17,773	1,029	76
2年度	39,992	1,480	2,451	65	63	68	17,242	17,506	1,041	76
3年度	39,715	1,436	2,430	51	67	97	17,515	17,064	981	74
4年度	39,379	1,417	2,423	50	67	96	17,574	16,665	1,013	74

年度	その他の車両数						
	合計	軽二輪車	小型二輪	軽自動車	原付自転車	小型特殊自動車	三輪軽自動車
30年度	28,555	1,872	1,687	16,387	8,236	370	3
元年度	28,430	1,897	1,700	16,415	8,048	367	3
2年度	28,508	1,938	1,712	16,582	7,903	370	3
3年度	29,046	1,980	1,773	16,887	8,003	401	2
4年度	29,565	2,039	1,847	17,112	8,166	399	2

表9-2 交通事故件数及び死亡・負傷者数

単位：件数、人

生活安全課調

年	件数	死亡者数	負傷者数
元年	427	1	483
2年	283	1	322
3年	334	2	392
4年	380	—	429
5年	399	3	444

表9-3 大字別交通事故件数

単位：件

生活安全課調

年	合計	栗原	相模が丘	四ツ谷	新田宿	立野台	緑ヶ丘	明王	広野台	小松原	座間入谷	座間
元年	427	7	54	3	7	9	19	—	31	30	—	31
2年	283	3	39	4	2	6	11	1	15	16	—	23
3年	334	7	59	5	7	12	25	—	27	15	2	21
4年	380	11	66	8	10	10	11	2	18	18	5	19
5年	399	15	48	11	9	14	14	—	29	16	1	19

年	相武台	入谷	入谷東	入谷西	ひばりが丘	東原	さがみ野	南栗原	栗原中央	西栗原	無番地
元年	51	50	—	—	38	35	7	18	29	8	—
2年	28	3	14	24	31	21	3	15	17	7	—
3年	25	1	11	18	39	18	3	17	17	5	—
4年	29	—	19	24	36	35	10	18	23	8	—
5年	38	—	24	22	57	35	5	19	15	7	1

表9-4 特異事故発生件数

単位：件

生活安全課調

年	子ども関係事故	高齢者	酒酔い	無免許	歩行者	自転車	二輪車
元年	31	148	3	1	85	106	120
2年	18	88	1	—	55	75	66
3年	26	113	2	5	69	105	74
4年	23	128	3	—	72	116	81
5年	34	132	1	2	72	111	100

表9-5 交通安全教室実施回数及び参加者数

単位：回、人

生活安全課調

年度	実施回数	参加者数
30年度	39	2,807
元年度	45	2,668
2年度	29	1,135
3年度	37	1,370
4年度	48	2,014

表9-6 交通安全施設整備状況

(令和5年12月31日現在) 道路課調

区 分	合計	市道	県道	国道
歩道橋 (箇所)	22	11	8	3
道路照明灯 (基)	1,452	630	686	136
道路反射鏡 (基)	1,939	1,908	31	—
中央分離帯 (m)	2,330	—	—	2,330
通学路標識 (本)	681	679	2	—
跨線橋 (箇所)	4	1	3	—
橋りょう (箇所)	111	92	18	1
歩道 (m)	90,991	54,812	31,723.00	4,456.00
ガードレール (m)	21,464	13,471	6,153.50	1,840.00

表9-7 鉄道各駅1日平均乗車人員

単位：人

J R 東日本ホームページ、小田急電鉄(株)、相模鉄道(株)

年度	J R 相模線		小田急線			相模鉄道 さがみ野駅
	入谷駅	相武台下駅	座間駅	相武台前駅	小田急 相模原駅	
30年度	…	…	10,618(6,757)	20,190(12,235)	28,943(18,471)	18,922(12,049)
元年度	…	…	10,429(6,726)	20,171(12,397)	28,919(18,654)	18,691(12,007)
2年度	…	…	7,893(5,207)	14,858(9,495)	21,894(14,393)	14,413(9,633)
3年度	…	…	8,277(5,221)	15,614(9,477)	22,974(14,428)	14,921(9,670)
4年度	…	…	8,870(5,522)	16,875(9,964)	24,772(15,281)	15,856(10,021)

※()内は定期利用の数値。

表9-8 放置自転車撤去台数

単位：台

生活安全課調

年度	小田急相模原駅	相武台前駅	座間駅	さがみ野駅	合計
30年度	26	111	24	7	168
元年度	63	104	22	7	196
2年度	31	39	8	4	82
3年度	23	29	8	4	64
4年度	49	41	16	3	109

10 環境

表10-1 ごみ処理状況

単位：人、t、台

ゼロカーボン推進課調

年度	収集人口	総排出量	処理方法		業務体制	
			高座	その他	車両	人員
30年度	129,425	34,688	26,722	7,966	26	55
元年度	130,608	36,638	26,875	9,763	26	56
2年度	132,325	34,808	26,571	8,237	26	55
3年度	132,252	33,500	24,824	8,676	26	55
4年度	132,182	32,715	24,407	8,308	26	55

※収集人口、各年10月1日現在。

表10-2 資源物収集量

単位：人、t

リユース推進課調

年度	収集人口	合計	アルミ缶	スチール缶	瓶	紙類	布類	ペットボトル	プラスチック製容器包装	その他
30年度	129,425	7,195	207	172	728	2,987	551	498	1,116	936
元年度	130,608	7,217	215	165	696	3,039	583	508	1,161	850
2年度	132,325	7,892	238	175	701	3,136	681	547	1,256	1,158
3年度	132,252	8,309	239	163	671	3,027	619	554	1,289	1,747
4年度	132,182	7,996	228	153	609	2,967	590	566	1,297	1,586

※収集人口、各年10月1日現在。

表10-3 集団資源回収量

単位：t

クリーンセンター調

年度	合計	アルミ缶	スチール缶	瓶	新聞	雑誌	ダンボール	牛乳パック	布類
30年度	772	18	3	0	390	168	140	2	51
元年度	546	14	1	0	278	112	101	3	37
2年度	429	13	1	0	202	89	92	3	29
3年度	367	10	1	0	174	73	80	3	26
4年度	312	11	1	0	144	64	71	2	19

表10-4 公害苦情処理件数

単位：件

生活安全課調

年度	合計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
30年度	27	3	—	—	18	2	—	4	—
元年度	19	1	—	—	15	—	—	3	—
2年度	38	6	—	—	15	9	—	7	1
3年度	56	3	—	—	30	7	—	15	1
4年度	46	1	—	—	30	4	—	11	—

表10-5 光化学スモッグ注意報発令回数

単位：回

生活安全課調

年度	神奈川県	座間市
30年度	8	2
元年度	6	1
2年度	2	—
3年度	6	3
4年度	4	1

表10-6 大気環境 窒素酸化物（NO_x）の測定結果

生活安全課調

年度	NOの 年平均値 (ppm)	NO ₂ の 年平均値 (ppm)	NO+NO ₂ の年平均値 (ppm)	NO ₂ の 日平均値 の年間 98%値 (ppm)	NO ₂ の日平均値が 0.06ppm超の		NO ₂ の日平均値が 0.04～0.06ppmの		環境基準 適否
					日数	割合(%)	日数	割合(%)	
30年度	0.003	0.011	0.014	0.027	0	0	0	0	適
元年度	0.002	0.011	0.013	0.021	0	0	0	0	適
2年度	0.002	0.011	0.013	0.025	0	0	0	0	適
3年度	0.001	0.012	0.014	0.027	0	0	0	0	適
4年度	0.002	0.012	0.013	0.027	0	0	0	0	適

※窒素酸化物（NO_x）は窒素と酸素の化合物で、その代表的なものとして、一酸化窒素（NO）と二酸化窒素（NO₂）がある。この物質は直接人体に吸い込むと、5ppm程度でも呼吸器官が刺激を受けるとされている。

※二酸化窒素（NO₂）の環境基準は、1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

表10-7 大気環境 二酸化窒素（NO₂）の測定結果（年平均値の推移）

単位：ppm（令和2年度以降）

μg・NO₂/日/100cm²TEA・P（令和元年度以前）

生活安全課調

観測地点	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
座間小学校	18.9	18.6	0.014	0.015	0.012
座間中学校	20.6	19.3	0.013	0.015	0.012
栗原小学校	30.1	26.2	0.013	0.014	0.012
東原保育園	30.9	25.6	0.018	0.017	0.015
東原コミュニティセンター					
東中学校	39.0	35.1	0.015	0.016	0.013
小松原保育園	29.1	22.8	0.015	0.016	0.016
相模野小学校	27.2	22.8	0.014	0.015	0.012
相模中学校	26.9	16.9	0.014	0.014	0.013
北地区文化センター	20.0	18.3	0.014	0.015	0.013
相武台団地入口	44.9	38.9	0.022	0.023	0.021
小松原二丁目バス停前	36.5	29.6	0.026	0.024	0.019
東原プール前	49.5	42.6	0.029	0.030	0.027
立野台歩道橋下	28.4	29.2	0.015	0.016	0.014
鈴鹿歩道橋下	29.8	29.2	0.018	0.019	0.016
深井戸5号井	19.6	15.8	0.015	0.017	0.014

※二酸化窒素（NO₂）は大気汚染の主物質であり、光化学スモッグが問題となってから、その1次汚染物質として注目されるようになった。県及び市の自動測定器のほかに、PTIO法による簡易測定を年4回実施。

※二酸化窒素の簡易測定に関しては、令和元年度以前はトリエタノールアミン・プレート法を採用していたが、県の自動測定器の結果との比較の容易さから、令和2年度以降はPTIO法を採用した。

表10-8 大気環境 浮遊粒子状物質（SPM）の測定結果

単位：mg/m³

生活安全課調

年度	年平均値	1 時間値の最高値	環境基準の適否
30年度	0.012	0.111	適
元年度	0.011	0.097	適
2 年度	0.011	0.075	適
3 年度	0.009	0.083	適
4 年度	0.010	0.079	適

※浮遊粒子状物質（SPM）とは大気中に浮遊している粒子状物質で粒径が10μm以下の微細な粒子の総称。

※SPMの環境基準は、1 時間値の1 日平均値が0.10mg/m³以下かつ1 時間値が0.20mg/m³以下であること。

表10-9 大気環境 光化学オキシダント（OX）の測定結果

単位：日、時間、ppm

生活安全課調

年度	昼間*の1 時間値が 0.06ppmを越えた		昼間*の1 時間値が 0.12ppm以上の		1 時間値の最高値	環境基準の適否
	日数	時間数	日数	時間数		
30年度	80	438	3	6	0.155	不適
元年度	71	373	1	2	0.121	不適
2 年度	73	324	0	0	0.144	不適
3 年度	60	286	1	1	0.127	不適
4 年度	54	253	0	0	0.100	不適

※光化学オキシダント（OX）の環境基準は、1 時間値が0.06ppm以下であること。

※毎年夏になると注意報が発令されており、OXは依然として環境基準を満たしていない。

※昼間*とは、5時から20時までの時間帯。

表10-10 河川環境 河川の水質

生活安全課調

調査項目	鳩川下流		目久尻川下流	
	環境基準値	測定値	環境基準値	測定値
調査日時	—	令和5年3月3日	—	令和5年3月3日
観測項目				
天候	—	晴れ	—	曇り
前日の天候	—	曇り	—	晴れ
採水時刻	—	11 : 50	—	10 : 02
気温 (°C)	—	15.5	—	10.8
水温 (°C)	—	11.0	—	14.3
外観	—	異常なし	—	異常なし
色相	—	黄色 (淡)	—	無色
臭気	—	川藻 (微)	—	無臭
透視度 (cm)	—	45.0	—	> 100.0
人の健康の保護に関する項目				
カドミウム	0.003mg/L以下	0.0003	0.003mg/L以下	< 0.0003
全シアン	検出されないこと	不検出	検出されないこと	不検出
鉛	0.01mg/L以下	0.0010	0.01mg/L以下	< 0.0005
六価クロム	0.02mg/L以下	< 0.01	0.02mg/L以下	< 0.01
砒素	0.01mg/L以下	< 0.0005	0.01mg/L以下	< 0.0005
総水銀	0.0005mg/L以下	< 0.0005	0.0005mg/L以下	< 0.0005
アルキル水銀	検出されないこと	不検出	検出されないこと	不検出
P C B	検出されないこと	不検出	検出されないこと	不検出
ジクロロメタン	0.02mg/L以下	< 0.0002	0.02mg/L以下	< 0.0002
四塩化炭素	0.002mg/L以下	< 0.0002	0.002mg/L以下	< 0.0002
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下	< 0.0002	0.004mg/L以下	< 0.0002
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下	< 0.0002	0.1mg/L以下	< 0.0002
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	< 0.0002	0.04mg/L以下	< 0.0002
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L以下	< 0.0002	1mg/L以下	< 0.0002
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下	< 0.0002	0.006mg/L以下	< 0.0002
トリクロロエチレン	0.01mg/L以下	< 0.0002	0.01mg/L以下	< 0.0002
テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下	< 0.0002	0.01mg/L以下	0.0003
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下	< 0.0004	0.002mg/L以下	< 0.0004
チウラム	0.006mg/L以下	< 0.0005	0.006mg/L以下	< 0.0005
シマジン	0.003mg/L以下	< 0.0003	0.003mg/L以下	< 0.0003
チオベンカルブ	0.02mg/L以下	< 0.0005	0.02mg/L以下	< 0.0005
ベンゼン	0.01mg/L以下	< 0.0002	0.01mg/L以下	< 0.0002
セレン	0.01mg/L以下	0.0006	0.01mg/L以下	0.0006
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L以下	8.3	10mg/L以下	6.6
ふっ素	0.8mg/L以下	0.18	0.8mg/L以下	< 0.08
ほう素	1mg/L以下	0.023	1mg/L以下	0.0055
1,4-ジオキサン	0.05 mg/L以下	< 0.005	0.05 mg/L以下	< 0.005

表10-10 河川環境 河川の水質 (続き)

生活安全課調

調査項目	鳩川下流		目久尻川下流	
	環境基準値	測定値	環境基準値	測定値
生活環境に関する項目				
p H	6.5～8.5	9.9 *	6.5～8.5	8.1
BOD	2mg/L以下	2.9 *	3mg/L以下	0.7
COD	—	5.3	—	1.9
SS	25mg/L以下	7	25mg/L以下	2
DO	7.5mg/L以上	20.7	5mg/L以上	11.9
大腸菌数(CFU/100mL)	300 CFU/100mL以下	10	1000 CFU/100mL以下	200
n-ヘキサン抽出物質	—	< 0.5	—	< 0.5
全燐	—	0.22	—	0.063
亜鉛	0.03mg/L以下	0.024	0.03mg/L以下	0.0045
その他の項目				
陰イオン界面活性剤	—	< 0.03	—	< 0.03
磷酸態燐	—	0.18	—	0.044
フェノール類	—	< 0.005	—	< 0.005
総クロム	—	< 0.02	—	< 0.02
銅	—	0.0050	—	0.0033
ニッケル	—	< 0.001	—	< 0.001
溶解性鉄	—	0.08	—	< 0.02
溶解性マンガン	—	< 0.01	—	< 0.01

※数値に*があるものは、環境基準超過を示す。

【用語の解説】

- 健康項目（人の健康の保護に関する環境基準の項目）…環境基本法第16条に基づき定められている水質汚濁に係る環境基準のうち、人の健康を保護する上で維持することが望ましい基準。全公共用水域及び地下水につき一律に定められている。現在、公共用水域について27項目、地下水について28項目が定められている。
- 生活環境項目（生活環境の保全に関する環境基準の項目）…環境基本法第16条に基づき定められている水質汚濁に係る環境基準のうち、生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準。河川については、5項目（pH、BOD、SS、大腸菌数、DO）が設定されている。
- カドミウム（Cd）…青白色の光沢を持つ柔らかい金属。地殻中の存在量は約0.02mg/kgとわずかなが、亜鉛と共存する形で自然界に広く分布しており、特に汚染を受けていない地表水や地下水中にも、亜鉛の1/100から1/150程度の量（約0.1～0.5μg/L）が含まれていると言われている。主な用途としては、顔料、プラスチック、電池、金属加工等がある。人体に対する毒性は強く、急性毒性では数グラムの摂取で激しい胃腸炎を起こして死亡した例もある。公害病として有名なイタイイタイ病は、慢性中毒による腎機能障害、カルシウム代謝異常に、妊娠、授乳、栄養素としてのカルシウム不足などの要因が重なって発症した重症の骨軟化症とされている。
- 全シアン（T-CN）…水中のシアンは、シアンイオン（CN⁻）、シアン化水素（HCN）、金属シアノ錯体、有機シアン化合物等の形で存在する。主な用途としては、金属の精錬、電気メッキ、写真用薬品、医薬品製造の中間体等がある。シアンは、青酸カリ（KCN）に代表されるように、毒性が強く成人の経口致死量はシアン化水素で50～60mg/人と言われている。また、微量でも水生生物に障害を与える。
- 鉛（Pb）…^{そうはく}蒼白色の柔らかく重い金属で、地殻中の存在量は約13mg/kgである。古くから人類に利用されてきた金属の一つで、現在でもそのさびにくさ、加工しやすさを利用して鉛管、板、蓄電池等、金属のまま使用されるほか、その化合物も広く利用されている。人体への影響としては貧血や、中枢神経等への影響がある。

- 六価クロム (Cr^{6+}) …クロムは、銀白色の硬くて脆い^{もろ}金属で、地殻中の存在量は、約 100mg/L である。水中のクロムは通常 3 価と 6 価のイオンの形で存在する。このうち 6 価のものは主にクロム酸イオン (CrO_4^{2-}) や重クロム酸イオン ($\text{Cr}_2\text{O}_7^{2-}$) の形をとり、特に pH が酸性のときは酸化力が強く、有毒である。主な用途としては、顔料、電気メッキ等があり、これらの廃液や、クロム鉱さいからの浸出水による地下水汚染が報告されている。人体への影響としては、皮膚潰瘍、鼻中隔穿孔^{びちゅうかくせんこう}、肺がん等がある。
- 砒素 (As) …地殻中の存在量は 1.8mg/k g で多くは硫化物として産出する。海水中には $2\mu\text{g/L}$ 程度含まれているが、一般河川にはあまり含まれていない。しかし、温泉水など火山地帯の地下水には数十 mg/L の高濃度で含まれていることがある。砒素は昔から毒薬として知られてきたが、現在では半導体の原料、医薬品、農薬、防腐剤など広く利用されている。人体への影響としては、無機砒素が一度に、または短期間に大量に体の中に入った場合は、発熱、下痢、嘔吐^{おうと}、興奮、脱毛などの症状があらわれると報告されている。また、無機砒素が長期間にわたって、継続的かつ大量に体の中に入った場合には、皮膚組織の変化やがんの発生などの悪影響があると報告されている。
- 総水銀 (T-Hg) …総水銀とは、無機水銀と次項で述べる有機水銀を合わせたものである。水銀は、銀白色で、常温では唯一の液体金属である。地殻中の存在量は約 0.08mg/k g 、主に赤色硫化物である辰砂 (HgS) として産出する。水銀は古くから知られており、防腐、消毒等に使用されてきた。また金鉱山での金の精錬にも使用されてきた。現在でも化学製品製造、医薬品、乾電池などに使用されている。水銀化合物中には塩化第二水銀のように強い毒性を持つものがある。また、慢性中毒では興奮傾向、不眠といった中枢神経への影響が見られる。
- アルキル水銀 (R-Hg) …水銀を含む有機化合物の総称を有機水銀化合物というが、そのうち、水銀がメチル基 ($-\text{CH}_3$)、エチル基 ($-\text{C}_2\text{H}_5$) 等のアルキル基と結びついた物質の総称をアルキル水銀という。アルキル水銀は吸収されやすく、諸臓器特に脳に蓄積して、知覚障害、運動失調、視野狭窄^{しやきようさく}等の中枢神経障害、いわゆる水俣病^{みなまたびょう}を引き起こす要因とされている。アルキル水銀は無機水銀に比べて生物による濃縮率が高く、汚染地域では魚介類に高濃度に蓄積されていると言われている。
- PCB (ポリ塩化ビフェニル Polychlorinated Biphenyl の略称) …粘性のある油状物質で、天然には存在しない合成された有機塩素系化合物である。熱や酸、アルカリに対して強く、電気絶縁性が高いなど工業的に利用度が高く、トランス油、コンデンサー、熱媒体、ノーカーボン紙等に広く利用されていた。人体への影響としては、皮膚への色素沈着、消化器障害、肝障害などがあり、PCB は脂肪組織への蓄積率が高いため、症状は長期にわたると言われている。また、胎盤透過性があり、乳汁中にも排泄^{はいせつ}されるため、胎児や乳児にも障害が及ぶとされている。昭和 43 年に西日本を中心として発生したカネミ油症事件は、米ぬか油の製造過程で PCB が混入したことが原因とされている。
- ジクロロメタン (CH_2Cl_2) …揮発性有機塩素系化合物の一種で、甘い臭いをもつ無色透明の水に溶けやすい液体である。主な用途としては、塗料の剥離剤、プリント基板洗浄剤、溶剤等があり、廃液等による地下水汚染が懸念されている。人体への影響としては、麻酔作用や中枢神経障害が知られている。
- 四塩化炭素 (CCl_4) …揮発性有機塩素系化合物の一種で、不燃性の無色透明の液体。主な用途としては、不燃性の溶剤、ドライクリーニング用等がある。人体への影響としては、肝障害、腎障害、中枢神経障害が知られている。また、オゾン破壊物質としてモントリオール議定書にリストアップされている。
- 1, 2 - ジクロロエタン ($\text{CH}_2\text{Cl}-\text{CH}_2\text{Cl}$) …揮発性有機塩素系化合物の一種で、不燃性の無色透明の液体。主な用途としては、塩化ビニル等樹脂の原料、フィルム洗浄剤、溶剤等がある。人体への影響としては、肝障害、腎障害が知られている。
- 1, 1 - ジクロロエチレン ($\text{CH}_2=\text{CCl}_2$) …揮発性有機塩素系化合物の一種で、無色透明の液体。主な用途としては、塩化ビニル等樹脂の原料、フィルム洗浄剤等がある。人体への影響としては、麻酔作用が知られている。
- シス - 1, 2 - ジクロロエチレン ($\text{CHCl}=\text{CHCl}$) …1, 2 - ジクロロエチレンは、有機塩素化合物の一種で、無色透明の液体。かつては、染料や香料、熱可塑性の合成樹脂などを製造する際の溶剤として使われたり、他の塩素系溶剤の原料として使われていたが、現在は、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン等の有機塩素化合物から脱塩素化により生成され、この物質としての用途はないと考えられている。生産や使用の過程に大気中に揮散し、排水とともに環境中に放出される。人体への影響としては、麻酔作用が知られている。なお、1, 2 - ジクロロエチレンには、シス体とトランス体があり、公共用水域の環境基準ではシス体で評価する。
- 1, 1, 1 - トリクロロエタン (CH_3-CCl_3) …揮発性有機塩素系化合物の一種で、甘い臭いを持つ無色透明の液体。主な用途としては、金属洗浄剤、ドライクリーニング用溶剤等があり、廃液等による地下

水汚染が懸念されている。人体への影響としては中枢神経障害が知られている。また、四塩化炭素と同様に、オゾン破壊物質としてモントリオール議定書にリストアップされている。

○1, 1, 2 - トリクロロエタン ($\text{CH}_2\text{Cl} - \text{CHCl}_2$) …揮発性有機塩素系化合物の一種で、甘い臭いを持つ無色透明の液体。主な用途としては、油脂、ワックス、溶剤等がある。人体への影響としては、中枢神経障害と肝障害が知られている。

○トリクロロエチレン (トリクレン) ($\text{CHCl} = \text{CCl}_2$) …揮発性有機塩素系化合物の一種で、無色透明の液体。主な用途としては、金属機械部品等の脱油洗浄、ドライクリーニング、香料等の抽出、染料の溶剤等があり、廃液等による地下水汚染の進行が懸念されている。人体への影響としては、肝障害、腎障害、中枢神経障害が知られている。

○テトラクロロエチレン (パークレン) ($\text{CCl}_2 = \text{CCl}_2$) …揮発性有機塩素系化合物の一種で、無色透明の液体。主な用途としては、ドライクリーニング、溶剤等があり、廃液等による地下水汚染の進行が懸念されている。人体への影響としては、肝障害、腎障害、中枢神経障害が知られている。

○1, 3 - ジクロロプロペン ($\text{CHCl} = \text{CH} - \text{CH}_2\text{Cl}$) …有機塩素系の農薬で、無色透明の液体。農薬としては、土壌線虫専用の殺虫剤D - D剤の有効成分として使用される。この物質は、土壌に散布されるため、地下水汚染の進行が懸念されている。

○チウラム ($\text{C}_6\text{H}_{12}\text{N}_2\text{S}_4$) …農薬として使われる白色の固体。チオカーバメイト系の殺菌剤として、種子消毒、茎葉散布剤として単独で、あるいは他剤と混合して使用されている。この物質は、分解が早い環境中での寿命は短いと考えられる。

○シマジン ($\text{C}_7\text{H}_{12}\text{ClIN}_5$) …シマジンの別名として、2-クロロ-4, 6 ビス (エチルアミノ) -1, 3, 5-トリアジン、CAT、アクアジンなどがある。

トリアジン系の除草剤で、水稻畑苗代、ジャガイモ等の栽培初期 (播種後、植付後) に、雑草発生を防ぐために散布される他、ゴルフ場の芝生でも使用される。

○チオベンカルブ ($\text{C}_{12}\text{H}_{16}\text{ClNOS}$) …農薬として使われる無色の液体。水田除草剤として用いられ、雑草の発芽期ない生育初期に散布する。

○ベンゼン (C_6H_6) …揮発性有機化合物の一つで、無色透明の液体。染料、医薬品、農薬等の様々な化学品の合成原料、溶剤、抽出剤等に広く用いられている。人体への影響としては、白血病、再生不良性貧血等がある。

○セレン (Se) …灰色で光沢のある固体。地殻中の存在量は約 $0.05\text{mg} / \text{kg}$ とわずかなが、自然界に広く存在する。セラミックス、半導体、光電池、整流器等広い用途に使用されている。セレンは生体必須元素だが、過剰に摂取すると、中毒症状を示す。急性中毒症状としては、粘膜刺激、頭痛や呼吸不全、慢性中毒症状としては、皮膚や胃腸への障害、神経障害等が知られている。

○硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素…硝酸塩、亜硝酸塩として含まれている窒素。いずれも人の体内で亜硝酸イオンになるため、多量に人体に摂取された場合、メトヘモグロビン血症などの障害を起こすことが知られている。

○フッ素 (F) …淡黄色の気体で、天然には単体として存在せず、フッ化物イオン (F^-) として広く存在している。地殻中に約 $625\text{mg} / \text{kg}$ 、海水中には約 $1.4\text{mg} / \text{L}$ 含まれている。主な用途としては、フッ素系樹脂等の製造原料、侵食作用を利用したガラスのつや消し等がある。人体への影響としては、中枢神経障害が知られている。

○ほう素 (B) …主にほう酸塩として存在し、地殻中に約 $10\text{mg} / \text{kg}$ 、海水中には約 $4.5\text{mg} / \text{L}$ 含まれている。植物及び動物にとって必須元素である。主な用途としては、超硬度材料、原子炉の中性子吸収剤、ガラスや陶器のエナメル合成、着火防止剤、燃料合成等がある。人体への影響としては、中枢神経障害が知られている。

○1, 4 - ジオキサン ($\text{C}_4\text{H}_8\text{O}_2$) …常温で無色透明の液体で、揮発性物質である。水に溶けやすく、油にも溶けやすい性質から、トランジスタ、合成皮革や塗料などの溶剤、洗浄剤の調整用溶剤、繊維処理・染色・印刷時の分散剤や潤滑剤などにも使われている。土壌中へ入り込むと、土壌への吸着性が弱いので地下浸透して、地下水を汚染する可能性がある。

○pH (水素イオン濃度指数) …液体の酸性、アルカリ性を示す指標 (記号はpH) となるもので、0～14の間の数値で表現される。pH 7 が中性とされ、7 より小さくなるほど酸性が強くなり、7 より大きくなるほどアルカリ性が強くなる。

- BOD（生物化学的酸素要求量 Biochemical Oxygen Demand の略称）…河川水中の有機汚濁物質が微生物によって無機性酸化物とガスに分解し、安定化されるときに必要なとされる酸素量のことで、この数値が大きくなればその河川水中には有機汚濁物質が多く含まれていることを意味している。通常、水質汚濁の指標として用いられている。
- COD（化学的酸素要求量 Chemical Oxygen Demand の略称）…海中や湖沼などの水質汚濁の状態を示す数値で、水中の有機汚濁物質を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもの。値が大きいほど水質汚濁が著しい。
- SS（浮遊物質質量 Suspended Solids の略称）…水中に浮遊または懸濁している粒径2mm以下の粒子状物質のことで、水を汚濁させている物質をいう。粘土鉱物、プランクトンやその死骸、有機物、金属の沈殿物が含まれる。
- DO（溶存酸素量 Dissolved Oxygen の略称）…水中に溶けている酸素の量。河川や海の自浄作用や水生生物の生活には不可欠のもので、水草による光合成や水面の波立ちにより溶存量は増加する。
- 大腸菌数…人や動物の腸内に存在している細菌数のこと。令和4年4月1日より施行された、「生活環境の保全に関する環境基準」において、し尿汚染の指標として使われている。

表10-11 地下水環境 地下水・湧水中の有機塩素系化合物分析結果

単位：mg/L

生活安全課調

〔地下水〕

調査地点	用途	調査日	トリクロロ エチレン	テトラクロ ロエチレン
環境基準			0.01以下	0.01以下
小松原2丁目	工業用水	令和4年9月28日	0.0005	0.0035
ひばりが丘4丁目	工業用水	令和4年9月28日	0.0007	0.0037
栗原	工業用水	令和4年9月28日	0.0002	0.0009
調査井戸数			3	3
環境基準超過井戸数			—	—
超過率（%）			0	0

※数値に*があるものは、環境基準超過を示す。

〔湧水〕

調査地点	調査日	トリクロロ エチレン	テトラクロ ロエチレン
環境基準		0.01以下	0.01以下
南栗原4丁目	令和4年9月28日	0.0005	0.0021
入谷西2丁目	令和4年9月28日	0.0004	0.0072
入谷西4丁目	令和4年9月28日	0.0002 未満	0.0016
調査湧水数		3	3
環境基準超過湧水数		—	—
超過率（%）		0	0

※数値に*があるものは、環境基準超過を示す。

表10-12 地下水環境 有害物質使用事業場数（座間市の地下水を保全する条例に基づく届出状況）

（令和5年度末現在）生活安全課調

日本標準産業分類に基づく業種	事業場数	使用している有害物質の種類
総数	27	
食料品製造業	1	カドミウム及びその化合物、シアン化合物、有機燐※1、鉛※2、六価クロム化合物、砒素及びその化合物、水銀※3、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、シマジン、1, 1-ジクロロエチレン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン及びその化合物、ほう素※4、ふっ素及びその化合物、アンモニア・硝酸※5、1, 4-ジオキサン
化学工業	4	カドミウム及びその化合物、シアン化合物、鉛※2、六価クロム化合物、砒素及びその化合物、水銀※3、ジクロロメタン、四塩化炭素、1, 2-ジクロロエタン、ベンゼン、セレン及びその化合物、ほう素※4、ふっ素及びその化合物、アンモニア・硝酸※5、1, 4-ジオキサン
鉄鋼業	1	P C B
金属製品製造業	4	六価クロム化合物、ジクロロメタン、ほう素※4、ふっ素及びその化合物、アンモニア・硝酸※5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	鉛※2
電気機械器具製造業	4	鉛※2、P C B、ふっ素及びその化合物
輸送用機械器具製造業	4	鉛※2、水銀※3、P C B、1, 2-ジクロロエタン
その他の製造業	3	ジクロロメタン、1, 2-ジクロロエタン、ほう素※4
電気業	1	P C B
技術サービス業	3	カドミウム及びその化合物、シアン化合物、鉛※2、六価クロム化合物、砒素及びその化合物、水銀※3、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1, 2-ジクロロエタン、1, 1-ジクロロエチレン、1, 2-ジクロロエチレン、1, 1, 1-トリクロロエタン、1, 1, 2-トリクロロエタン、1, 3-ジクロロプロペン、ベンゼン、セレン及びその化合物、ほう素※4、ふっ素及びその化合物、アンモニア・硝酸※5、1, 4-ジオキサン
地方公務	1	P C B

※ 有機燐（リン）化合物（ジエチルパラニトロフェニルチオホスフェイト（別名パラチオン）、ジメチルパラニトロフェニルチオホスフェイト（別名メチルパラチオン）、ジメチルエチルメルカプトエチルチオホスフェイト（別名メチルジメトン）及びエチルパラニトロフェニルチオノベンゼンホスホネイト（別名E P N）に限る。）

※ 鉛及びその化合物

※ 水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物

※ ほう素及びその化合物

※ アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物

表10-13 地下水環境 井戸の設置者数（座間市の地下水を保全する条例に基づく届出状況）

単位：人、基 （令和5年度末現在）生活安全課調

区分	井戸の設置者	うち地下水採取事業者
事業者数	56	29
所有井戸数	76	49

表10-14 ダイオキシン類の状況 地下水環境調査

単位：pg-TEQ/L （令和4年9月28日調査）生活安全課調

調査地点	ダイオキシン類			環境基準
	PCDDs+PCDFs	Co-PCBs	合計	
相模が丘6丁目	0.036	0.0062	0.042	1以下
広野台1丁目	0.035	0.0051	0.040	
入谷西2丁目	0.062	0.010	0.072	

11 保健、衛生

表11-1 市内の医療関係施設数

単位：施設

神奈川県、健康医療課調

年度	医療施設				その他の施設		
	病院	診療所	歯科診療所	助産所	歯科技工所	あんま・マッサージ・指圧師・はり師・きゅう師の施術所	柔道整復師の施術所
30年度	4	57	61	—	12	83	36
元年度	4	58	63	—	12	84	36
2年度	4	60	63	—	13	83	36
3年度	4	61	63	—	13	85	39
4年度	4	62	60	—	12	88	39

表11-2 市内の病院及び一般診療所の病床数

単位：床

神奈川県、健康医療課調

年度	病院	一般診療所	合計
30年度	950	57	1,007
元年度	950	57	1,007
2年度	950	57	1,007
3年度	950	57	1,007
4年度	905	57	962

表11-3 市民健康センター利用者数

単位：人

健康医療課調

年度	市民健康センター 保健部門	休日急患センター			
		医科			歯科
		昼間	夜間	合計	昼間のみ
30年度	130,349	4,785	6,517	11,302	185
元年度	116,069	4,321	5,925	10,246	182
2年度	84,245	1,274	1,940	3,214	114
3年度	83,685	1,945	2,415	4,360	120
4年度	61,356	2,639	3,493	6,132	119

表11-4 第2次広域救急診療患者対応件数

単位：件

健康医療課調

年度	市内在住者	市外在住者	合計
30年度	4,114	7,307	11,421
元年度	3,796	6,696	10,492
2年度	3,303	4,453	7,756
3年度	2,866	4,644	7,510
4年度	3,021	5,364	8,385

※第2次救急診療は、入院を必要とする場合。

表11-5 休日昼間・夜間救急診療患者対応件数

単位：件

健康医療課調

年 度	内科、小児科	外科	婦人科	内科、小児科 (夜間)	合計
30年度	4,791	388	146	6,517	11,842
元年度	4,322	439	141	5,925	10,827
2年度	1,276	313	209	1,940	3,738
3年度	1,613	332	173	2,415	4,533
4年度	2,363	276	169	3,493	6,301

※小児科は、15歳以下の患者が対象。

※内科・小児科昼間分は在宅当番医による診療含む。

表11-6 24時間健康電話相談件数

単位：件

健康医療課調

年度	健康相談件数	メンタル相談件数
30年度	20,675	2,630
元年度	19,143	2,313
2年度	14,906	2,313
3年度	13,462	2,250
4年度	14,638	2,227

表11-7 予防接種の接種者数

単位：人

健康医療課、こども家庭課調

年度	四種混合	ヒブ	小児用肺炎球菌	1 期			2 期			水痘	日本脳炎	
				MR	麻しん	風しん	MR	麻しん	風しん		6 歳未満	6 歳以上
	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種
30年度	3,725	3,685	3,702	948	—	—	956	—	—	1,799	2,731	1,650
元年度	3,477	3,270	3,372	876	—	—	957	—	—	1,760	2,580	1,391
2 年度	3,589	3,599	3,512	915	—	—	907	—	—	1,804	2,590	1,246
3 年度	3,292	3,287	3,276	798	—	—	946	—	—	1,571	1,560	726
4 年度	3,196	3,190	3,208	821	—	—	879	—	—	1,584	2,737	1,357

年度	二種混合	B C G		子宮頸がん予防ワクチン	インフルエンザ	高齢者用肺炎球菌	成人		不活化ポリオ(急性灰白髄炎)	三種混合	B 型肝炎	第5期風しん
							MR	風しん				
	個別接種	集団接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種	個別接種
30年度	725	910	—	11	9,949	752	292	39	21	—	2,711	—
元年度	769	773	—	16	11,132	362	166	7	3	—	2,467	167
2 年度	738	36	939	109	16,918	518	113	3	2	—	2,567	334
3 年度	698	—	783	248	13,463	285	79	6	1	1	2,450	355
4 年度	816	—	812	834	14,326	309	83	2	—	—	2,384	107

※四種混合はジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ。三種混合は、ジフテリア、百日咳、破傷風。二種混合は、ジフテリア、破傷風。

※インフルエンザは、65歳以上の希望者に対して実施。

※麻しん・風しん対象者は1期・1歳～2歳未満、2期・小学校就学前1年間。

※令和元年4月から風しんの追加対策として昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれまでの男性に風しんの抗体検査と風しん第5期の定期接種が3年間の時限措置で開始、令和4年度以降も延長。

※子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が令和4年4月から再開。

表11-8 国民健康保険加入者特定健康診査受診者数及び受診率

単位：人、%

保険年金課調

年度	対象者	受診者数	受診率
30年度	20,023	6,115	30.5
元年度	19,024	5,603	29.5
2 年度	18,869	5,427	28.8
3 年度	18,331	5,595	30.5
4 年度	17,305	5,516	31.9

※国報告データを掲載。対象者は、40歳から74歳の通年国保加入者（途中加入・脱退を除く）

表11-9 後期高齢者健康診査受診者数及び受診率

単位：人、%

保険年金課調

年度	対象者	受診者数	受診率
30年度	14,668	5,331	36.3
元年度	15,523	5,644	36.4
2 年度	16,174	5,274	32.6
3 年度	16,417	5,558	33.9
4 年度	17,901	6,022	33.6

※神奈川県後期高齢者医療制度の被保険者を対象に実施。

表11-10 がん検診受診者数

単位：人

健康医療課調

年度	胃がん	胃がんリスク	肺がん	前立腺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	口腔がん	合計
30年度	1,117	804	5,248	2,358	4,489	3,302	1,391	77	18,786
元年度	991	696	5,141	2,486	4,431	3,304	1,379	83	18,511
2年度	607	645	5,023	2,343	4,066	3,108	1,002	65	16,859
3年度	721	252	5,062	2,376	4,427	3,496	1,197	67	17,598
4年度	698	223	5,132	2,555	4,636	3,602	1,170	66	18,082

表11-11 成人歯科健康診査受診者数及び受診率

単位：人、%

健康医療課調

年度	対象者数	受診者数	受診率
30年度	79,709	723	0.91
元年度	80,645	770	0.95
2年度	81,318	737	0.91
3年度	81,862	869	1.06
4年度	82,335	995	1.21

表11-12 訪問指導の実施状況

単位：人、件

健康医療課調

年度	保健師数	全体	65歳以上
30年度	7	47	—
元年度	6	36	—
2年度	9	7	—
3年度	10	9	—
4年度	10	7	—

※40歳以上の方を対象に、生活習慣病予防のための助言を訪問により実施。

表11-13 妊娠届出者数及び初妊婦平均年齢

単位：人、歳

こども家庭課調

年度	妊娠届出者数	初妊婦平均年齢
30年度	830	30.5
元年度	894	30.5
2年度	874	27.68
3年度	847	30.09
4年度	777	30.00

表11-14 母親・父親教室受講者数及び受講率

単位：人、%

こども家庭課調

年度	受講者			初妊婦数	受講率
	母親	父親	延人数		
30年度	92	76	464	380	24.2
元年度	88	77	448	421	20.9
2年度	32	30	183	408	7.8
3年度	64	54	118	360	17.8
4年度	67	63	130	351	19.1

※受講率は、初妊婦数に対する母親実人数の割合。

表11-15 妊婦健康診査受診者数

単位：人

こども家庭課調

年度	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回	15回
30年度	807	805	803	830	825	819	838	817	813	799	764	693	549	407	—
元年度	871	877	849	844	849	859	836	839	834	828	793	699	549	387	—
2年度	834	841	823	812	794	772	781	758	755	733	705	650	513	361	—
3年度	811	814	824	830	831	836	824	834	831	815	771	683	511	327	1
4年度	741	750	744	743	755	754	767	764	761	739	689	586	449	306	—

※令和3年度から多胎妊婦の健診を5回追加。

表11-16 産婦健康診査受診者数

単位：人

こども家庭課調

年度	産後2週間	産後1か月
2年度	569	744
3年度	617	804
4年度	576	749

表11-17 妊婦歯科健康診査

単位：人、%

こども家庭課調

年度	対象者数	受診者数	受診率
30年度	925	168	18.2
元年度	974	164	16.8
2年度	950	203	21.4
3年度	910	196	21.5
4年度	838	227	27.1

表11-18 新生児訪問の実施状況

単位：件

こども家庭課調

年度	訪問件数
30年度	429
元年度	447
2年度	417
3年度	390
4年度	347

表11-19 乳児家庭全戸訪問の実施状況

単位：件

こども家庭課調

年度	訪問件数
30年度	362
元年度	355
2年度	352
3年度	372
4年度	341

表11-20 未熟児訪問指導件数

単位：件

こども家庭課調

年度	件 数
30年度	82
元年度	60
2年度	72
3年度	75
4年度	72

表11-21 産後ケアの実施状況

単位：件

こども家庭課調

年度	デイサービス	乳房ケア
2年度	239	55
3年度	311	64
4年度	386	60

表11-22 育児相談実施回数及び相談件数

単位：回、件

こども家庭課調

年度	実施回数	乳児	幼児	合計
30年度	28	485	561	1,046
元年度	25	456	412	868
2年度	21	157	130	287
3年度	28	250	149	399
4年度	28	192	112	304

表11-23 4カ月児健康診査受診者数、受診率及び受診時の相談件数

単位：人、%、件

こども家庭課調

年度	対象者数	受診者数	受診率	受診時の相談		
				栄養	発達	予防接種
30年度	938	897	95.6	50	54	11
元年度	756	737	97.5	53	55	7
2年度	980	901	91.9	45	21	2
3年度	817	791	96.8	56	39	—
4年度	834	807	96.8	65	56	—

表11-24 赤ちゃん教室、もぐもぐ教室（乳児の離乳食に関する教室）実施回数及び参加者数

単位：回、人

こども家庭課調

〔赤ちゃん教室（5～6カ月児対象）〕

年度	実施回数	参加者		
		保護者	子供	合計
30年度	12	152	138	290
元年度	11	126	116	242
2年度	9	67	64	131
3年度	12	58	55	113
4年度	12	81	81	162

表11-24 赤ちゃん教室、もぐもぐ教室（乳児の離乳食に関する教室）実施回数及び参加者数（続き）

〔もぐもぐ教室（7～8カ月児対象）〕

年度	実施回数	参加者		
		保護者	子供	合計
30年度	9	105	101	206
元年度	8	97	91	188
2年度	6	42	41	83
3年度	9	55	51	106
4年度	9	57	56	113

表11-25 ぱくぱく幼児食教室実施回数及び参加者数

単位：回、人

こども家庭課調

年度	実施回数	参加者		
		保護者	子供	合計
元年度	3	29	27	56
2年度	2	9	9	18
3年度	4	19	19	38
4年度	4	22	22	44

表11-26 8～10カ月児健康診査受診者数及び受診率

単位：人、%

こども家庭課調

年度	対象者	受診者	受診率
30年度	966	950	98.3
元年度	882	827	93.8
2年度	857	903	105.4
3年度	817	784	96.0
4年度	856	828	96.7

表11-27 1歳6カ月児健康診査受診者数、受診率及び受診時の相談件数

単位：人、%

こども家庭課調

年度	内科			歯科			受診時の相談		
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	心理	栄養	保健指導
30年度	898	851	94.8	898	820	91.3	29	100	24
元年度	964	933	96.8	886	857	96.7	34	106	25
2年度	939	922	98.2	1,009	912	90.4	33	86	33
3年度	881	826	93.8	881	805	91.4	33	99	29
4年度	853	798	93.6	853	766	89.8	47	121	13

表11-28 親子教室参加者数

単位：人

こども家庭課調

年度	参加者数
30年度	164
元年度	187
2年度	201
3年度	256
4年度	194

表11-29 2歳児歯科健康診査受診者数及び受診率

単位：人、%

こども家庭課調

年度	対象者	受診者	受診率
30年度	920	828	90.0
元年度	936	806	86.1
2年度	1,034	932	90.1
3年度	909	804	88.4
4年度	856	758	88.6

表11-30 3歳6カ月児健康診査受診者数、受診率及び受診時の相談件数

単位：人、%

こども家庭課調

年度	内科			歯科			視聴覚			受診時の相談		
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	心理	栄養	保健指導
30年度	978	930	95.1	978	929	95.0	978	930	95.1	26	75	55
元年度	927	886	95.6	927	885	95.5	927	881	99.4	16	68	37
2年度	1,027	969	94.4	1,027	969	94.4	1,027	968	99.9	33	97	56
3年度	1,044	988	94.6	1,044	988	94.6	1,044	988	94.6	23	86	42
4年度	896	871	97.2	896	871	97.2	896	871	97.2	26	73	52

表11-31 幼児教室参加者数

単位：人

こども家庭課調

年度	参加者数
30年度	218
元年度	305
2年度	162
3年度	184
4年度	156

表11-32 乳幼児訪問指導の実施件数

単位：件

こども家庭課調

年度	件数
30年度	201
元年度	206
2年度	306
3年度	311
4年度	241

表11-33 健康まつり参加者数

単位：人

健康医療課調

年度	延参加者数
30年度	5,893
元年度	4,944
2年度	－（中止）
3年度	－（中止）
4年度	－（中止）

表11-34 献血推進事業の実施状況

単位：会場、台、ℓ、人、%

地域福祉課調

年度	会場数	献血車 延台数	目標数	献血希 望者数	献血者数				献血量	目標 達成率
					400mℓ 献 血	200mℓ 献 血	成分献血	合計		
30年度	29	31	376.8	1,071	901	38	—	939	368.0	97.7
元年度	32	29	389.4	1,170	1,036	45	—	1,081	423.4	108.7
2年度	23	21	436.0	1,057	909	50	—	959	373.6	85.7
3年度	19	19	436.0	779	671	31	—	702	274.6	63.0
4年度	33	33	354.4	1,153	997	64	—	1,061	411.6	116.1

表 11-35 死因別死亡者数

単位：人

『神奈川県衛生統計年報』神奈川県

年	合計							
	総数	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	不慮の事故	肺炎	自殺	その他
30年	1,121	341	180	79	39	80	19	383
元年	1,144	351	173	92	26	85	18	399
2年	1,162	370	158	65	34	73	28	434
年	男							
	総数	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	不慮の事故	肺炎	自殺	その他
30年	611	199	99	39	21	49	13	191
元年	645	210	109	49	11	50	13	203
2年	641	220	81	30	23	43	15	229
年	女							
	総数	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	不慮の事故	肺炎	自殺	その他
30年	510	142	81	40	18	31	6	192
元年	499	141	64	43	15	35	5	196
2年	521	150	77	35	11	30	13	205

表11-36 斎場別利用状況

単位：体

戸籍住民課調

年	大和斎場	厚木市斎場	相模原市営斎場	その他
元年	1,065	9	26	23
2年	1,086	8	23	32
3年	1,173	3	19	32
4年	1,303	13	21	39
5年	1,295	5	32	28

※座間市が死亡届を受理した火葬数。

表11-37 広域大和斎場使用状況

単位：体

健康医療課調

年度	座間市	大和市	海老名市	綾瀬市	その他	合計
30年度	1,135	2,007	1,073	753	355	5,323
元年度	1,057	2,010	993	782	392	5,234
2年度	1,191	2,084	1,072	782	519	5,648
3年度	1,257	2,208	1,160	859	710	6,194
4年度	1,426	2,383	1,263	899	720	6,691

表11-38 畜犬登録数及び狂犬病予防注射実施状況

単位：頭

健康医療課調

年	登録数	注射数
30年	6,761	5,343
元年	6,049	5,384
2年	6,183	5,138
3年	6,184	5,311
4年	6,226	5,090

表11-39 し尿処理実績

単位：人、kℓ

クリーンセンター調

年度	収集人口	収集件数	年間処理量	水洗便所 処理量 (浄化槽)	業務体制	
					車両	人員
30年度	302	2,911	428	3,358	2	5
元年度	244	2,372	383	3,197	2	6
2年度	227	2,053	346	3,218	2	6
3年度	215	2,027	301	3,394	2	6
4年度	205	1,925	297	2,887	2	6

※収集人口、各年10月1日現在。

12 福祉

表12-1 「ひとり暮らし高齢者登録事業」登録者数

単位：人

(各年4月1日現在) 長寿支援課調

年	合計	男	女
31年	956	217	739
2年	942	203	739
3年	851	174	677
4年	782	153	629
5年	713	132	581

※同居する人がいない65歳以上の高齢者のうち登録者。国勢調査結果に基づく高齢者単身世帯数とは異なる。

表12-2 おむつ等支給事業利用状況

単位：人、枚

長寿支援課調

年度	対象者	紙おむつ
30年度	287	113,118
元年度	300	112,880
2年度	332	102,594
3年度	232	38,338
4年度	162	17,241

表12-3 寝具乾燥・丸洗いサービス利用状況

単位：人、回

長寿支援課調

年度	利用者	寝具乾燥実施回数	寝具丸洗い実施回数
30年度	22	19	41
元年度	18	27	37
2年度	15	17	31
3年度	18	22	36
4年度	19	19	38

表12-4 配食サービス利用者数及び配食数

単位：人、食

長寿支援課調

年度	利用者	配食数
30年度	122	18,306
元年度	110	16,009
2年度	129	18,523
3年度	97	4,701
4年度	—	—

※令和3年6月30日で事業終了

表12-5 四十雀倶楽部事業利用状況

単位：人

長寿支援課調

年度	利用者	延べ人数	
元年度	213		2,994
2年度	205		2,149
3年度	—		—

※令和2年度で事業終了

表12-6 緊急通報システム利用世帯数

単位：世帯

長寿支援課調

年度	利用世帯数
30年度	193
元年度	210
2年度	233
3年度	267
4年度	292

表12-7 高齢者理髪・美容助成利用状況

単位：人、枚、円

長寿支援課調

年度	利用者	利用枚数	単価	支給総額
30年度	35	69	5,700	393,300
元年度	47	92	5,700	524,400
2年度	38	100	5,700	570,000
3年度	39	100	5,700	570,000
4年度	42	105	5,700	598,500

表12-8 家具転倒等防止対策助成利用状況

単位：世帯、台、千円

長寿支援課調

年度	世帯数	作業台数	支給総額
30年度	2	4	7
元年度	4	8	11
2年度	5	15	18
3年度	2	8	8
4年度	1	4	4

表12-9 要介護高齢者介護手当支給状況

単位：人、円、千円

長寿支援課調

年度	受給者	手当額	支給総額
30年度	—	100,000	—
元年度	—	100,000	—
2年度	—	100,000	—
3年度	—	—	—

※座間市要介護高齢者介護手当支給事業は令和2年度で終了。

表12-10 老人クラブ数及び加入者数

単位：クラブ、人

長寿支援課調

年度	老人クラブ数	会員数
30年度	32	2,008
元年度	31	1,902
2年度	31	1,881
3年度	30	1,762
4年度	30	1,717

表12-11 敬老祝金等支給状況

単位：人、千円

長寿支援課調

年度	祝金						祝品
	総数		101歳以上		100歳		88歳
	対象人数	支給金額	対象人数	支給金額	対象人数	支給金額	対象人数
30年度	44	820	25	250	19	570	358
元年度	44	800	26	260	18	540	423
2年度	47	910	25	250	22	660	417
3年度	48	820	31	310	17	510	491
4年度	43	690	30	300	13	390	536

表12-12 シルバー人材センター活動状況

単位：人、件、円

長寿支援課調

年度	会員数			受託件数	契約金額
	男	女	合計		
30年度	504	174	678	3,601	235,798,349
元年度	521	176	697	3,659	233,931,804
2年度	495	160	655	3,586	233,093,507
3年度	503	164	667	3,578	238,374,231
4年度	502	166	668	3,562	239,327,987

表12-13 介護保険被保険者数

単位：人

(各年4月1日現在) 介護保険課調

年	第1号保険者 (65歳以上)	第2号保険者 (40～64歳)	合計
31年	33,069	47,395	80,464
2年	33,596	47,711	81,307
3年	33,968	47,899	81,867
4年	34,176	48,172	82,348
5年	34,326	48,407	82,733

表12-14 介護保険における要介護等認定高齢者数

単位：人

(各年4月1日現在) 長寿支援課、介護保険課調

年	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援・要介護 合計
31年	87	651	785	912	1,043	722	593	451	5,157
2年	84	675	775	1,018	1,090	716	601	528	5,403
3年	90	731	820	1,066	1,163	757	637	489	5,663
4年	74	804	850	1,119	1,157	819	651	463	5,863
5年	76	854	799	1,193	1,183	854	721	491	6,095

表12-15 介護保険における所得段階別被保険者数

単位：人

(各年当初賦課月) 介護保険課調

年	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	
元年	5,106	2,279	2,619	4,630	4,385	4,052	5,111	2,560	
2年	5,126	2,361	2,688	4,567	4,468	4,178	5,247	2,625	
3年	5,243	2,507	2,843	4,445	4,578	4,073	5,610	2,566	
4年	5,226	2,617	2,805	4,333	4,618	4,160	5,562	2,582	
5年	5,304	2,721	2,927	4,201	4,563	4,233	5,465	2,712	
年	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階	第15段階	第16段階	合計
元年	1,131	508	221	133	91	59	45	329	33,259
2年	1,141	535	209	127	106	59	42	309	33,788
3年	853	522	214	139	89	69	44	305	34,100
4年	861	517	247	154	101	84	70	345	34,282
5年	866	522	233	172	92	69	61	346	34,487

※第1号保険者（65歳以上）の所得段階別人数。

表12-16 介護保険サービス利用状況

長寿支援課、介護保険課調

サービス名		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
訪問介護	(回)	152,600	151,221	160,215	175,375	181,483
訪問入浴介護	(回)	3,933	4,026	5,802	5,900	5,503
訪問看護	(回)	36,081	38,031	46,948	53,979	58,671
訪問リハビリテーション	(回)	3,099	2,854	3,148	5,964	5,705
通所介護	(回)	158,150	161,532	154,021	154,843	155,486
通所リハビリテーション	(回)	20,050	18,458	15,699	15,953	16,516
短期入所生活介護	(日)	33,489	32,529	34,603	40,465	37,655
短期入所療養介護（老健）	(日)	1,195	1,034	405	899	1,248
居宅療養管理指導	(件)	20,369	21,573	23,897	26,715	30,103
居宅介護支援	(件)	27,630	27,886	29,093	30,908	32,661
認知症対応型共同生活介護	(件)	1,301	1,302	1,254	1,226	1,425
特定施設入居者生活介護	(件)	3,284	3,308	3,348	3,212	3,541
福祉用具貸与	(件)	18,107	18,387	20,203	21,655	23,020
福祉用具購入	(件)	272	219	269	263	259
住宅改修（介護）	(件)	249	229	224	241	211
認知症対応型通所介護	(回)	—	—	—	—	174
小規模多機能型居宅介護	(件)	626	523	516	603	527
介護老人福祉施設	(件)	5,643	5,898	6,239	6,345	6,233
介護老人保健施設	(件)	2,062	2,040	1,893	2,042	1,902
介護療養型医療施設	(件)	251	238	150	100	48
介護医療院	(件)	4	83	86	155	293
介護予防訪問介護	(件)	12	2	—	—	—
介護予防訪問入浴介護	(回)	—	—	—	1	3
介護予防訪問看護	(回)	3,418	4,755	5,814	7,231	6,792
介護予防訪問リハビリテーション	(回)	440	622	1,068	1,820	2,379
介護予防通所介護	(件)	8	—	—	—	—
介護予防通所リハビリテーション	(件)	721	857	829	898	855
介護予防短期入所生活介護	(日)	160	184	112	178	253
介護予防短期入所療養介護（老健）	(日)	38	—	2	—	—
介護予防居宅療養管理指導	(件)	1,174	1,433	1,417	1,669	1,785
介護予防支援	(件)	4,920	5,754	6,558	7,466	7,580
介護予防認知症対応型共同生活介護	(件)	10	—	—	—	—
介護予防特定施設入居者生活介護	(件)	364	448	422	459	381
介護予防福祉用具貸与	(件)	3,801	4,492	5,100	5,835	5,972
特定介護予防福祉用具購入	(件)	85	97	110	106	74
住宅改修（介護予防）	(件)	103	116	139	129	119
第一号訪問介護	(件)	3,356	3,629	4,001	3,587	3,373
第一号通所介護	(件)	4,924	5,565	5,856	5,396	5,767
介護予防マネジメント	(件)	4,509	4,604	4,743	4,609	4,740

表12-17 生活保護者数及び保護費支出状況

単位：世帯、人、‰、千円

（年度末現在）生活支援課調

年度	世帯数		人口			保護費
	総数	被保護世帯数	総数	被保護人員	保護率	
30年度	58,778	1,776	130,160	2,314	17.78	3,978,614
元年度	59,609	1,755	130,686	2,258	17.28	3,883,026
2年度	60,175	1,847	130,716	2,347	17.95	3,976,185
3年度	60,893	1,917	131,976	2,393	18.13	3,967,017
4年度	61,720	2,012	132,072	2,494	18.88	4,162,595

※保護率＝被保護人員÷人口総数×1,000

※総数（世帯数、人口）は、翌年度4月1日現在の数値。

表12-18 原爆被爆者援護手当支給状況

単位：人、円

地域福祉課調

年度	対象者数	単価	支給額
30年度	37	9,500	351,500
元年度	36	9,500	342,000
2年度	31	9,500	294,500
3年度	28	9,500	266,000
4年度	27	9,500	256,500

表12-19 住居確保給付金事業

単位：世帯、回、円

地域福祉課調

年度	支給開始世帯数			支給回数	総支給額		
	単身世帯	複数世帯	総数		単身世帯	複数世帯	総数
30年度	12	6	18	59	1,292,000	922,000	2,214,000
元年度	7	3	10	26	607,000	382,500	989,500
2年度	129	90	219	950	5,289,000	37,661,240	42,950,240
3年度	105	67	172	1,119	11,398,000	33,571,600	44,969,600
4年度	44	35	79	791	14,509,600	17,210,800	31,720,400

表12-20 自立相談支援事業

単位：件、人

地域福祉課調

年度	新規相談件数	プラン作成件数	就労決定者数	増収者数
30年度	437	146	63	35
元年度	487	206	90	12
2年度	1,300	459	112	7
3年度	784	245	100	6
4年度	426	74	61	1

表12-21 子どもの学習支援事業

単位：人

地域福祉課、生活支援課調

年度	支援した子どもの属性				
	小学生	中学生	高校生	その他	合計
30年度	8	10	22	11	51
元年度	9	9	18	5	41
2年度	7	6	11	12	36
3年度	27	16	—	4	47
4年度	43	44	2	2	91

表12-22 総合福祉センター（サニープレイス座間）利用状況

単位：人

地域福祉課調

年度	利用者数
30年度	63,390
元年度	60,187
2年度	24,876
3年度	37,103
4年度	48,183

表12-23 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳交付状況

単位：人

(各年度末現在) 障がい福祉課調

〔身体障害者手帳〕

年度	視覚			聴覚・平衡			音声・言語		
	児	者	小計	児	者	小計	児	者	小計
30年度	3	229	232	5	312	317	—	40	40
元年度	2	234	236	5	329	334	—	41	41
2年度	3	227	230	5	321	326	—	41	41
3年度	3	228	231	7	314	321	—	43	43
4年度	2	243	245	4	347	351	4	41	45

年度	肢体不自由			内部			合計		
	児	者	小計	児	者	小計	児	者	小計
30年度	37	1,824	1,861	12	1,215	1,227	57	3,620	3,677
元年度	30	1,831	1,861	12	1,254	1,266	49	3,689	3,738
2年度	32	1,778	1,810	13	1,252	1,265	53	3,619	3,672
3年度	33	1,739	1,772	11	1,305	1,316	54	3,629	3,683
4年度	34	1,704	1,738	12	1,342	1,354	56	3,677	3,733

〔療育手帳〕

年度	最重度			重度			中度		
	児	者	小計	児	者	小計	児	者	小計
30年度	33	123	156	53	131	184	56	198	254
元年度	41	127	168	45	134	179	67	205	272
2年度	46	125	171	51	133	184	79	205	284
3年度	38	134	172	55	127	182	80	202	282
4年度	37	143	180	48	139	187	83	209	292

年度	軽度			合計		
	児	者	小計	児	者	合計
30年度	204	253	457	346	705	1,051
元年度	211	281	492	364	747	1,111
2年度	277	260	537	453	723	1,176
3年度	260	299	559	433	762	1,195
4年度	263	329	592	431	820	1,251

〔精神障害者保健福祉手帳〕

年度	1級	2級	3級	合計
30年度	106	817	384	1,307
元年度	110	871	421	1,402
2年度	102	922	431	1,455
3年度	110	976	456	1,542
4年度	127	1,062	494	1,683

表12-24 もくせい園通所者数

単位：人

(各年度末現在) 障がい福祉課調

年度	通所者数	18～20歳	21～30歳	31～40歳	41歳以上
30年度	30	3	5	11	11
元年度	29	1	7	10	11
2年度	29	—	7	11	11
3年度	30	1	7	10	12
4年度	30	1	6	10	13

※人数は年度途中の入退所を含めたもの。

表12-25 保育所等の概況

単位：人

(各年4月1日現在) 保育・幼稚園課調

施設名称	設立年月日	定員	入所人数			
			2年	3年	4年	5年
市立						
栗原	昭和40年4月1日	77	69	70	68	61
相模が丘東	昭和41年4月1日	60	47	37	45	45
ちぐさ	昭和42年4月1日	60	54	48	52	52
緑ヶ丘	昭和44年4月1日	60	49	46	48	—
東原	昭和45年4月1日	80	68	69	61	66
相武台	昭和47年4月1日	83	63	61	62	63
ひばりが丘	昭和49年4月1日	70	53	51	49	54
小松原	昭和52年4月1日	67	58	58	53	52
相模が丘西	昭和54年4月1日	115	99	97	87	97
私立						
わかば	昭和24年4月1日	60	68	59	69	66
座間	昭和25年4月1日	90	103	102	102	102
やなせ	昭和45年4月1日	90	100	103	99	95
座間子どもの家	昭和47年4月1日	100	119	120	119	119
あゆみ	昭和52年4月1日	80	80	78	82	80
いその	昭和55年4月1日	60	62	61	59	59
広野台	昭和56年4月1日	60	63	61	63	65
栗の実	昭和56年4月1日	90	95	94	102	99
座間すこやか	平成15年4月1日	60	58	59	60	62
木下の保育園 相武台	平成26年4月1日	50	50	45	43	46
ナーサリールームT＆Y相模が丘	平成28年4月1日	19	19	18	17	20
ひばり乳児園	平成28年4月1日	5	5	5	6	6
陽の丘	平成28年4月1日	5	4	4	4	5
ナーサリースクールT＆Y相模が丘	平成29年4月1日	60	39	53	53	50
麦っ子畑	平成29年7月1日	60	66	62	57	53
スマイルワールド	平成30年4月1日	110	54	79	90	89
マジオたんぼぼ	平成30年4月1日	60	48	57	58	57
座間ゆめっこ	平成31年4月1日	60	51	63	72	70
子どもの家ひまわり	平成31年4月1日	40	43	48	48	47
緑ヶ丘もえぎ	令和5年4月1日	90	—	—	—	89
保育ルームフェリーチェ相武台前園	令和5年4月1日	19	—	—	—	19

※定員の弾力的運用により定員を超えて入所している場合がある。

表12-26 保育所への障害児等の入所数

単位：人

保育・幼稚園課調

年度	市立	私立	合計
30年度	76	17	93
元年度	85	20	105
2年度	77	20	97
3年度	79	29	108
4年度	87	29	116

表12-27 ファミリー・サポート事業登録者数及び利用件数

単位：人、件

こども家庭課調

年度	登録者数			利用件数
	利用会員	協力会員	両会員	
30年度	480	131	2	2,653
元年度	636	135	5	2,450
2年度	546	143	3	1,635
3年度	652	125	3	1,458
4年度	586	143	5	1,865

※両会員とは、利用会員と協力会員の双方に登録している会員のこと。数値は、内数ではない。

表12-28 子育て支援センター来所者数及び相談件数

単位：人、件

こども家庭課調

年度	来所者数			相談件数		
	第1 支援センター	第2 支援センター	第3 支援センター	第1 支援センター	第2 支援センター	第3 支援センター
30年度	14,877	7,460	11,732	1,275	226	965
元年度	12,435	15,976	10,121	1,084	866	1,136
2年度	5,920	7,581	5,261	883	749	811
3年度	8,352	10,093	6,909	942	588	1,398
4年度	9,336	10,065	6,988	912	657	1,124

表12-29 子育て世代包括支援センター（ネウボラざまりん）相談件数

単位：件

こども家庭課調

年度	利用者支援事業（基本型）	利用者支援事業（母子保健型）
2年度	243	974
3年度	135	901
4年度	154	856

表12-30 母子相談、要保護児童相談利用件数

単位：件

こども家庭課調

年度	母子相談	要保護児童相談
30年度	1,063	296
元年度	1,068	288
2年度	1,288	338
3年度	1,335	289
4年度	1,286	319

表12-31 児童館利用人数

単位：人

こども育成課調

年度	座間	鳩川	ひばりが丘南	相模野
30年度	7,729	4,252	7,906	7,576
元年度	8,340	4,057	7,658	6,524
2年度	5,349	1,748	2,853	3,213
3年度	5,326	2,129	4,266	5,071
4年度	6,882	2,566	4,988	4,866

表12-32 老齢福祉年金受給者数及び受給金額

単位：人、千円

保険年金課調

年度	受給権者数（支給停止者含む）	受給金額
30年度	—	—
元年度	—	—
2年度	—	—
3年度	—	—
4年度	—	—

表12-33 国民年金受給状況〔旧国民年金法関係（昭和61年3月以前適用分）〕

単位：人、千円

保険年金課調

年度	合計		老齢年金		通算老齢年金		5年年金	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
30年度	498	195,172	225	116,092	244	58,308	9	3,627
元年度	419	166,980	189	97,739	204	50,983	9	3,631
2年度	344	142,462	160	83,330	158	40,837	9	3,638
3年度	286	118,175	130	66,632	130	33,267	9	3,634
4年度	222	96,464	106	53,888	90	24,372	9	3,620
年度	障害年金		母子・準母子年金		遺児年金		寡婦年金	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
30年度	20	17,145	—	—	—	—	—	—
元年度	17	14,627	—	—	—	—	—	—
2年度	17	14,657	—	—	—	—	—	—
3年度	17	14,642	—	—	—	—	—	—
4年度	17	14,584	—	—	—	—	—	—

※母子・準母子年金、遺児年金については、新法により制度が遺族基礎年金となっている（昭和61年3月以前）。旧法適用によって、年金受給者が増えることはない。

表12-34 基礎年金受給状況〔新国民年金法関係（昭和61年4月以降適用分）〕

単位：人、千円

保険年金課調

年度	合計		老齢基礎年金		障害基礎年金			
					法第30条・30条の2、3		法30条の4、附第25条	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
30年度	32,448	21,826,410	30,532	20,196,842	853	722,092	900	777,210
元年度	33,051	22,252,729	31,097	20,594,353	867	732,266	917	792,543
2年度	33,627	22,744,112	31,591	21,009,773	906	769,140	964	832,889
3年度	35,992	24,727,772	33,901	22,950,409	955	808,377	975	840,658
4年度	34,121	23,041,526	31,962	21,215,062	976	821,757	1,008	866,053
年度	遺族基礎年金		寡婦年金					
	法第37条		法第49条					
	件数	年金額	件数	年金額				
30年度	157	127,348	6	2,918				
元年度	164	130,682	6	2,885				
2年度	161	129,926	5	2,384				
3年度	159	127,442	2	886				
4年度	172	137,324	3	1,330				

表12-35 国民年金適用状況

単位：人

(年度末現在) 保険年金課調

年度	合計	第1号被保険者数			第3号被保険者数
		強制	任意	小計	
30年度	27,165	16,398	214	16,612	10,553
元年度	27,022	16,400	221	16,621	10,401
2年度	26,774	16,446	232	16,678	10,096
3年度	26,183	16,155	258	16,413	9,770
4年度	25,222	15,707	243	15,950	9,272

表12-36 国民健康保険被保険者等数の状況

位：世帯、人

保険年金課調

年度	世帯数	被保険者数	老人医療受給対象者数
30年度	19,481	30,150	—
元年度	18,993	28,940	—
2年度	18,705	28,153	—
3年度	18,520	27,581	—
4年度	18,169	26,738	—

※世帯数、被保険者数は年度平均値。

表12-37 国民健康保険税の状況

単位：円、%

保険年金課調

年度	調定額				
	総額	現年分			滞納繰越分
			1世帯当たり	1人当たり	
30年度	4,083,295,262	2,860,139,300	146,817	96,864	1,223,155,962
元年度	3,898,340,168	2,777,834,100	146,256	95,986	1,120,506,068
2年度	3,731,920,341	2,680,692,400	143,314	95,219	1,051,227,941
3年度	3,641,879,186	2,664,556,500	143,875	96,608	977,322,686
4年度	3,741,399,968	2,798,566,900	154,030	104,666	942,833,068
年度	収納額	未収額	収納率		
30年度	2,796,686,337	1,127,216,158	68.49		
元年度	2,687,377,554	1,064,353,141	68.94		
2年度	2,624,458,699	986,195,479	70.32		
3年度	2,597,903,850	957,803,209	71.33		
4年度	2,688,052,656	1,004,327,596	71.85		

表12-38 国民健康保険給付の状況

単位：件、日、円

保険年金課調

年度	療養の給付等			
	件数	日数	費用額	保険者負担額
30年度	474,243	592,969	10,202,393,996	7,444,500,496
元年度	458,604	564,758	9,980,338,517	7,302,676,842
2年度	405,470	499,877	9,288,303,195	6,813,073,711
3年度	429,569	532,561	10,137,931,756	7,449,215,102
4年度	430,690	527,140	10,171,337,402	7,469,249,001

年度	療養費等			高額療養費	
	件数	費用額	保険者負担額	件数	保険者負担額
30年度	11,120	125,294,140	90,841,206	17,997	1,042,724,898
元年度	10,361	102,694,957	75,184,952	18,678	1,054,523,043
2年度	8,667	92,178,113	67,164,255	17,707	985,947,203
3年度	9,130	95,352,832	69,757,656	19,097	1,089,676,611
4年度	8,845	97,170,216	70,546,129	19,080	1,116,864,441

表12-39 任意給付の状況

単位：件、円

保険年金課調

年度	出産育児一時金		葬祭費		精神結核付加金	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
30年度	121	50,820,000	186	9,300,000	—	—
元年度	101	42,420,000	160	8,000,000	—	—
2年度	91	38,220,000	183	9,150,000	—	—
3年度	94	39,480,000	198	9,900,000	—	—
4年度	83	34,860,000	192	9,600,000	—	—

表12-40 小児医療費助成事業の状況

単位：人、件、円

子育て支援課調

年度	中学3年生まで（通院・入院費）						
	対象者数	受診件数			医療費		
		総数	月平均	1人当たり	総額	1件当たり	1人当たり
30年度	13,394	189,143	15,762	14.12	362,161,750	1,915	27,039
元年度	13,322	202,381	16,865	15.19	399,149,508	1,972	29,962
2年度	13,124	152,054	12,671	11.59	318,757,154	2,096	24,288
3年度	13,135	172,208	14,351	13.11	364,065,884	2,114	27,717
4年度	12,835	180,079	15,007	14.03	381,257,786	2,117	29,705

※対象者数は、各年度3月31日現在。

※《参考》対象者変更の経過

区分	～26年9月	26年10月～30年9月	30年10月～
通院・入院	小学4年生まで	小学6年生まで	中学3年生まで
入院のみ	小学5年生～中学3年生	中学1年～3年生	

13 学校教育

表13-1 小学校学校数、学級数

単位：校、学級

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	学校数	学級数							
		合計	単式学級 (収容人員別)						特別支援 学級
			小計	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	
元年	11	242	205	21	93	88	3	—	37
2年	11	237	201	18	87	93	3	—	36
3年	11	232	195	21	69	99	6	—	37
4年	11	236	195	18	81	84	12	—	41
5年	11	233	191	20	84	79	8	—	42

※特別支援学級とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成している学級。

表13-2 小学校児童数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	合計			1 学年			2 学年			3 学年		
	男	女		小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
元年	6,285	3,221	3,064	1,014	534	480	1,029	495	534	1,077	557	520
2 年	6,229	3,168	3,061	1,003	493	510	1,001	530	471	1,040	495	545
3 年	6,152	3,092	3,060	977	473	504	999	489	510	1,006	535	471
4 年	6,119	3,088	3,031	1,015	522	493	961	467	494	999	492	507
5 年	5,961	3,012	2,949	933	487	446	1,015	524	491	955	465	490
年	4 学年			5 学年			6 学年			(再掲)		
	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	特別 支援	帰国 児童	外国人
元年	1,027	522	505	1,076	570	506	1,062	543	519	141	9	126
2 年	1,078	555	523	1,034	529	505	1,073	566	507	152	10	124
3 年	1,050	505	545	1,088	562	526	1,032	528	504	166	2	147
4 年	1,007	536	471	1,039	502	537	1,098	569	529	191	7	159
5 年	1,005	497	508	1,010	535	475	1,043	504	539	216	4	164

※帰国児童とは、海外勤務者等の子供で引き続き1年を超える期間海外に在留し、前年度間に帰国した児童。

表13-3 小学校教員数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	本務者													
	合計			校長		教頭		主幹教諭		教諭		養護教諭	栄養教諭	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女		
元年	357	139	218	4	7	2	9	14	30	119	161	8	—	3
2年	355	135	220	3	8	2	9	15	29	115	165	6	—	3
3年	345	130	215	2	9	4	7	16	28	108	163	5	—	3
4年	352	137	215	2	9	4	7	15	29	116	161	6	—	3
5年	352	133	219	2	9	6	5	18	27	107	168	7	—	3

年	本務者				兼務者			
	(再掲)				合計		(再掲)	
	市町村 費負担 の教員	産休 代替	育休 代替	特別支 援学級 担当	男	女	市町村 費負担 の教員	
元年	—	6	15	44	35	8	27	…
2年	—	1	18	44	39	8	31	…
3年	—	2	11	45	39	8	31	…
4年	—	5	9	45	52	14	38	…
5年	—	3	10	47	53	17	36	…

表13-4 小学校職員（本務者）数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	合計			事務職員		学校栄養職員		その他の職員	
		男	女	男	女	男	女	男	女
元年	64	2	62	2	10	—	8	—	44
2年	65	2	63	2	10	—	8	—	45
3年	64	3	61	3	10	—	9	—	42
4年	61	2	59	2	11	—	8	—	40
5年	63	2	61	2	12	—	10	—	39

表13-5 小学校別学級数、教員数及び学年別児童数

単位：学級、人

(5年5月1日現在) 就学支援課調

年	学級数		教員数			児童数		
	合計	(再掲) 特支学級	合計	男	女	合計		
							男	女
合計	233	42	405	150	255	5,961	3,012	2,949
座間	30	6	50	17	33	792	400	392
栗原	25	5	43	18	25	649	357	292
相模野	18	3	39	10	29	418	212	206
相武台東	20	2	32	13	19	606	307	299
ひばりが丘	16	4	29	12	17	351	172	179
東原	20	2	30	9	21	533	279	254
相模が丘	24	6	40	18	22	577	292	285
立野台	27	5	49	17	32	680	318	362
入谷	18	4	31	15	16	425	208	217
旭	19	3	32	10	22	478	250	228
中原	16	2	30	11	19	452	217	235

年	児童数								
	1年生			2年生			3年生		
	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
合計	933	487	446	1,015	524	491	955	465	490
座間	123	75	48	129	63	66	139	63	76
栗原	86	50	36	121	65	56	108	59	49
相模野	57	31	26	61	30	31	79	32	47
相武台東	99	47	52	103	54	49	94	45	49
ひばりが丘	63	26	37	47	29	18	49	32	17
東原	85	45	40	85	45	40	76	35	41
相模が丘	91	49	42	101	60	41	87	37	50
立野台	119	59	60	107	47	60	111	52	59
入谷	63	34	29	87	45	42	66	33	33
旭	77	39	38	86	44	42	67	36	31
中原	70	32	38	88	42	46	79	41	38

年	児童数								
	4年生			5年生			6年生		
	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
合計	1,005	497	508	1,010	535	475	1,043	504	539
座間	146	68	78	109	58	51	146	73	73
栗原	110	65	45	111	64	47	113	54	59
相模野	56	26	30	77	46	31	88	47	41
相武台東	99	53	46	107	50	57	104	58	46
ひばりが丘	57	21	36	74	36	38	61	28	33
東原	103	53	50	87	52	35	97	49	48
相模が丘	90	44	46	110	56	54	98	46	52
立野台	113	53	60	101	47	54	129	60	69
入谷	72	32	40	73	41	32	64	23	41
旭	91	45	46	86	47	39	71	39	32
中原	68	37	31	75	38	37	72	27	45

表13-6 小学校施設

単位：㎡

(5年5月1日現在) 教育総務課調

区分	校地面積	校舎面積				屋内運動場 面積
		合計	鉄筋コン クリート	木造	その他	
合計	185,575.40	70,501	69,670	18	813	9,895
座間	15,981.00	6,090	5,964	8	118	892
栗原	16,545.00	5,860	5,788	—	72	979
相模野	17,651.00	5,721	5,634	—	87	967
相武台東	16,534.40	6,217	6,121	—	96	874
ひばりが丘	19,602.00	6,412	6,284	—	128	892
東原	20,581.00	7,141	7,070	—	71	878
相模が丘	14,375.00	6,100	6,036	—	64	853
立野台	14,934.00	6,319	6,299	10	10	886
入谷	18,865.00	7,430	7,347	—	83	886
旭	14,943.00	6,680	6,596	—	84	886
中原	15,564.00	6,531	6,531	—	—	902

表13-7 中学校学校数、学級数

単位：校、学級

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	学校数	学級数					
		合計	単式学級 (収容人員別)				特別支援 学級
			小計	26～30人	31～35人	36～40人	
元年	6	98	82	—	32	50	16
2年	6	99	84	—	50	34	15
3年	6	102	85	1	50	34	17
4年	6	102	85	1	47	37	17
5年	6	107	86	5	38	43	21

※特別支援学級とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成している学級。

表13-8 中学校生徒数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	合計			1 学年			2 学年		
		男	女	小計	男	女	小計	男	女
元年	3,033	1,598	1,435	1,023	531	492	990	521	469
2年	3,024	1,575	1,449	1,010	521	489	1,023	533	490
3年	3,071	1,606	1,465	1,027	548	479	1,015	524	491
4年	3,050	1,583	1,467	995	512	483	1,030	546	484
5年	3,101	1,606	1,495	1,061	543	518	1,006	518	488
年	3 学年			(再掲)					
	小計	男	女	特別支援	帰国生徒	外国人			
元年	1,020	546	474	63	1	39			
2年	991	521	470	67	3	57			
3年	1,029	534	495	80	—	56			
4年	1,025	525	500	84	2	58			
5年	1,034	545	489	94	1	62			

※帰国生徒とは、海外勤務者等の子供で引き続き1年を超える期間海外に在留し、前年度間に帰国した生徒。

表13-9 中学校教員数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	本務者												
	合計			校長		教頭		主幹教諭		教諭		養護教諭	栄養教諭
	小計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女
元年	190	104	86	5	1	3	3	13	19	83	60	3	—
2年	193	107	86	5	1	3	3	15	17	84	61	4	—
3年	196	108	88	5	1	3	3	14	18	86	62	4	—
4年	200	111	89	5	1	2	4	14	18	90	61	5	—
5年	200	110	90	4	2	2	4	16	16	88	63	5	—

年	本務者				兼務者			
	(再掲)				合計			(再掲)
	市町村 費負担 の教員	産休 代替	育休 代替	特別 支援	小計	男	女	市町村費 負担の教員
元年	—	—	3	23	25	16	9	…
2年	—	1	2	19	31	20	11	…
3年	—	2	3	22	31	16	15	…
4年	—	1	4	20	—	—	—	…
5年	—	—	3	22	39	16	23	…

表13-10 中学校職員（本務者）数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	合計		事務職員		その他の職員	
	男	女	男	女	男	女
元年	6	1	5	1	5	—
2年	6	1	5	1	5	—
3年	6	—	6	—	6	—
4年	7	—	7	—	7	—
5年	8	1	7	1	7	—

表13-11 中学校別学級数、教員数及び学年別生徒数

単位：学級、人

(令和5年5月1日現在) 就学支援課調

年	学級数		教員数			生徒数		
	合計	(再掲) 特支学級	合計	男	女	合計	男	女
合計	107	21	239	126	113	3,101	1,606	1,495
座間	18	3	40	23	17	543	291	252
西	22	6	47	21	26	595	302	293
東	19	4	44	25	19	542	283	259
栗原	15	2	33	18	15	471	261	210
相模	18	3	42	20	22	540	261	279
南	15	3	33	19	14	410	208	202

年	生徒数								
	1年生			2年生			3年生		
	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
合計	1,061	543	518	1,006	518	488	1,034	545	489
座間	184	98	86	186	93	93	173	100	73
西	218	97	121	190	103	87	187	102	85
東	171	88	83	194	98	96	177	97	80
栗原	150	90	60	137	77	60	184	94	90
相模	182	92	90	170	78	92	188	91	97
南	156	78	78	129	69	60	125	61	64

表13-12 中学校施設

単位：㎡

(令和5年5月1日現在) 教育総務課調

区分	校地面積	校舎面積				屋内運動場 面積
		合計	鉄筋コン クリート	木造	その他	
合計	142,309.13	38,763	37,457	—	1,306	7,543
座間	33,278.00	5,970	5,471	—	499	1,326
西	21,919.00	6,141	5,619	—	522	1,247
東	24,825.08	6,623	6,521	—	102	1,203
栗原	22,020.00	7,186	7,098	—	88	1,203
相模	23,623.74	6,355	6,260	—	95	1,203
南	16,643.31	6,488	6,488	—	—	1,361

表13-13 卒業後の状況調査：中学校 進路別卒業生数

単位：人、％

学校基本調査結果

卒業年月	合計			高等学校等進学者 (A)			専修学校（高等過程） 進学者（B）			専修学校（一般過程） 等入学者（C）		
	男	女		小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
31年3月	1,035	535	500	1,031	532	499	—	—	—	—	—	—
2年3月	1,027	551	476	1,019	547	472	1	1	—	—	—	—
3年3月	998	525	473	997	524	473	—	—	—	—	—	—
4年3月	1,028	534	494	1,016	526	490	8	6	2	—	—	—
5年3月	1024	525	499	1017	521	496	1	1	—	—	—	—
卒業年月	公共職業能力開発 施設等入学者(D)			就職者（E）			A～E及び 死亡・不詳以外の者			不詳・死亡の者		
	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
31年3月	—	—	—	—	—	—	4	3	1	—	—	—
2年3月	—	—	—	2	1	1	5	2	3	—	—	—
3年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—
4年3月	—	—	—	2	1	1	1	—	1	1	1	—
5年3月	—	—	—	1	1	—	5	2	3	—	—	—
卒業年月	Aのう ち他県 への 進学者 (再掲)	A～Dのうち就職している者(再掲)										
		小計	高等学校等 進学者		専修学校 (高等過程) 進学者		専修学校 (一般過程) 等入学者		公共職業能力 開発施設等 入学者			
			男	女	男	女	男	女	男	女		
31年3月	94	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2年3月	75	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年3月	108	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4年3月	76	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年3月	79	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卒業年月	高等学校等進学率			専修学校（高等過程） 進学率			卒業者に占める 就職者の割合					
	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女			
31年3月	99.6	99.4	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2年3月	99.2	99.3	99.2	0.1	0.2	—	0.2	0.2	0.2	—	—	—
3年3月	99.9	99.8	100.0	—	—	—	0.1	0.2	—	—	—	—
4年3月	98.8	98.5	99.2	0.8	1.1	0.4	0.4	0.6	0.2	—	—	—
5年3月	99.3	99.2	99.4	0.1	0.2	—	0.1	0.2	—	—	—	—

表13-14 卒業後の状況調査：中学校 高等学校等への進学者数

単位：人

学校基本調査結果

卒業年月	合計	高等学校（本科）									高等専門学校			特別支援学校 高等部（本科）		
		全日制			定時制			通信制								
		小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
31年 3 月	1,031	891	460	431	47	22	25	72	36	36	2	2	—	19	12	7
2 年 3 月	1,019	893	474	419	39	24	15	69	36	33	—	—	—	18	13	5
3 年 3 月	997	855	448	407	38	22	16	84	45	39	4	2	2	16	7	9
4 年 3 月	1,016	899	454	445	38	24	14	64	33	31	2	2	—	13	13	—
5 年 3 月	1,017	866	443	423	46	20	26	78	43	35	5	4	1	22	11	11

表13-15 卒業後の状況調査：中学校 専修学校（一般課程）等への入学者数

単位：人

学校基本調査結果

卒業年月	合計			専修学校（一般過程）			各種学校		
	男	女		小計	男	女	小計	男	女
31年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

表13-16 卒業後の状況調査：中学校 高等学校等への入学志願者数

単位：人

学校基本調査結果

卒業年月	合計			高等学校（本科）						高等専門学校			特別支援学校 高等部（本科）		
				全日制			定時制								
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	
31年3月	959	496	463	891	460	431	47	22	25	2	2	—	19	12	7
2年3月	950	511	439	893	474	419	39	24	15	—	—	—	18	13	5
3年3月	934	493	441	876	462	414	38	22	16	4	2	2	16	7	9
4年3月	952	493	459	899	454	445	38	24	14	2	2	—	13	13	—
5年3月	953	486	467	872	447	425	54	24	30	5	4	1	22	11	11

表13-17 卒業後の状況調査：中学校 特別支援学級卒業者の進路状況

単位：人

学校基本調査結果

卒業年月	合計		高等学校等進学者						専修学校 (高等課程)進学者		専修学校 (一般過程)等入学者		公共職業 能力開発 施設等 入学者		就職者		左記以外 の者、 不詳・死 亡の者	
			高等学校 の本科及 び別科、 高等専門 学校		特別支援 学校高等 部の本科 及び別科													
			男	女	男	女	男	女										
31年3月	21	13	8	1	2	12	6	—	—	—	—	—	—	…	…	—	—	
2年3月	20	13	7	1	2	12	5	—	—	—	—	—	—	…	…	—	—	
3年3月	21	12	9	5	—	7	9	—	—	—	—	—	—	…	…	—	—	
4年3月	18	17	1	4	1	12	—	1	—	—	—	—	—	…	…	—	—	
5年3月	29	18	11	12	7	5	4	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	

表13-18 卒業後の状況調査：中学校 産業別就職者数

単位：人

学校基本調査結果

卒業年月	合計				第1次産業				第2次産業			
	小計	うち県外 就職者	男	女	小計	うち県外 就職者	男	女	小計	うち県外 就職者	男	女
31年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2年3月	2	—	1	1	—	—	—	—	1	—	1	—
3年3月	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—
4年3月	4	—	3	1	—	—	—	—	1	—	1	—
5年3月	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卒業年月	第3次産業				左記以外のもの							
	小計	うち県外 就職者	男	女	小計	うち県外 就職者	男	女				
31年3月	—	—	—	—	—	—	—	—				
2年3月	1	—	—	1	—	—	—	—				
3年3月	0	—	—	—	—	—	—	—				
4年3月	3	—	2	1	—	—	—	—				
5年3月	1	—	1	—	—	—	—	—				

表13-19 就学免除者数、就学猶予者数、居所不明者数及び死亡者数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	就学免除者						
	合計	6 歳～11歳			12歳～14歳		
		小計	男	女	小計	男	女
元年	30	18	8	10	12	4	8
2 年	32	20	9	11	12	5	7
3 年	39	29	12	17	10	6	4
4 年	46	33	16	17	13	6	7
5 年	39	29	13	16	10	4	6

年	就学猶予者							1 年以上 居所 不明者	死亡者 (前年 度間)
	合計	6 歳～11歳			12歳～14歳				
		小計	男	女	小計	男	女		
元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—

表13-20 要保護及び準要保護児童・生徒就学援助状況

単位：人、千円

就学支援課調

〔小学校〕

年度	学用品費等		校外活動費		新入学児童 学用品費等		修学旅行費		医療費		学校給食費	
	対象者	支給額	対象者	支給額	対象者	支給額	対象者	支給額	対象者	支給額	対象者	支給額
30年度	746	9,127	715	1,508	95	3,857	157	3,104	—	—	746	33,775
元年度	731	9,205	692	1,485	85	4,301	144	2,940	—	—	731	31,051
2年度	701	8,641	119	191	215	10,978	110	470	—	—	701	26,242
3年度	776	9,650	767	1,343	139	7,098	139	869	—	—	769	34,211
4年度	807	10,020	872	1,649	123	6,650	120	1,641	—	—	807	35,551

〔中学校〕

年度	学用品費等		校外活動費		新入学児童 学用品費等		修学旅行費		医療費		学校給食費	
	対象者	支給額	対象者	支給額	対象者	支給額	対象者	支給額	対象者	支給額	対象者	支給額
30年度	390	8,808	224	513	111	5,262	123	7,130	—	—	390	7,057
元年度	390	8,914	247	566	264	15,154	124	7,391	—	—	390	7,099
2年度	412	9,339	109	252	121	7,260	118	5,254	—	—	412	6,807
3年度	394	9,238	229	515	153	9,180	134	8,150	—	—	340	7,836
4年度	395	8,999	245	562	137	8,220	124	7,463	—	—	327	6,795

年度	体育実技用具費	
	対象者	支給額
30年度	30	100
元年度	39	226
2年度	36	185
3年度	27	118
4年度	11	45

表13-21 高校進学資金貸付状況

単位：人、千円

就学支援課調

年度	公立		私立	
	奨学生	奨学金	奨学生	奨学金
30年度	—	—	—	—
元年度	1	100	—	—
2年度	—	—	—	—
3年度	—	—	—	—
4年度	—	—	—	—

表13-22 市内県立高等学校学校数、学科数、学級数

単位：校、学科、学級

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	学校数					学校数のうち単位制				
	合計	本校			分校	全日制	定時制	併置		
		全日制	定時制	併置	定時制			全日制 の課程 に設置	定時制 の課程 に設置	全・定 両課程 に設置
元年	3	2	1	—	—	1	1	—	—	—
2年	3	2	1	—	—	1	1	—	—	—
3年	3	2	1	—	—	1	1	—	—	—
4年	3	2	1	—	—	1	1	—	—	—
5年	3	2	1	—	—	1	1	—	—	—

年	学科数									学級数			
	合計			普通			総合学科			合計	本校		分校
	全日制	定時制	併置	全日制	定時制	併置	全日制	定時制	併置		全日制	定時制	定時制
元年	2	1	—	1	1	—	1	—	—	75	41	34	—
2年	2	1	—	1	1	—	1	—	—	74	40	34	—
3年	2	1	—	1	1	—	1	—	—	74	40	34	—
4年	2	1	—	1	1	—	1	—	—	73	39	34	—
5年	2	1	—	1	1	—	1	—	—	75	41	34	—

表13-23 市内県立高等学校生徒数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	総計	全日制									
		合計	1 学年			2 学年			3 学年		
			小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
元年	2,586	1,609	558	263	295	509	229	280	542	257	285
2 年	2,545	1,582	520	258	262	555	262	293	507	228	279
3 年	2,526	1,579	516	236	280	517	258	259	546	254	292
4 年	2,427	1,531	517	263	254	505	231	274	509	255	254
5 年	2,523	1601	597	283	314	506	258	248	498	228	270

年	定時制													帰国 生徒
	合計	1 学年			2 学年			3 学年			4 学年			
		小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	
元年	977	229	109	120	262	148	114	230	127	103	256	163	93	—
2 年	963	249	124	125	220	107	113	243	143	100	251	143	108	—
3 年	947	244	124	120	244	122	122	203	97	106	256	156	100	—
4 年	896	244	136	108	228	123	105	217	105	112	207	102	105	3
5 年	922	239	118	121	232	129	103	219	118	101	232	120	112	—

※帰国生徒とは、海外勤務者等の子供で、引続き1年を超える期間海外に在留し、前年度間に帰国した生徒。

表13-24 市内県立高等学校教員数、職員数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	教員									
	本務者					兼務者				
	合計	全日制		定時制		合計	全日制		定時制	
		男	女	男	女		男	女	男	女
元年	173	69	39	48	17	65	15	19	15	16
2年	172	67	38	46	21	67	17	17	9	24
3年	174	69	38	46	21	70	18	18	10	24
4年	173	66	39	46	22	65	18	13	10	24
5年	180	66	43	46	25	66	18	16	9	23

年	職員				
	本務者				
	合計	全日制		定時制	
		男	女	男	女
元年	22	8	8	2	4
2年	21	5	10	3	3
3年	21	4	11	4	2
4年	21	6	9	2	4
5年	22	6	10	2	4

表13-25 卒業後の状況調査：高等学校 進路別卒業生数

単位：人、％

学校基本調査結果

卒業年月	合計			大学等進学者（A）			専修学校（専門過程） 進学者（B）			専修学校（一般過程） 等入学者（C）		
	男	女		小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
31年3月	683	326	357	339	151	188	132	50	82	11	8	3
2年3月	713	369	344	354	191	163	148	55	93	2	1	1
3年3月	694	333	361	337	168	169	170	53	117	1	1	—
4年3月	750	375	375	388	203	185	158	59	99	—	—	—
5年3月	660	324	336	396	220	176	126	35	91	—	—	—
卒業年月	公共職業能力開発 施設等入学者(D)			就職者					一時的な仕事に 就いた者			
				正規の職員等			正規の職員等で ない者					
	小計	男	女	小計	男	女	男	女	小計	男	女	
31年3月	3	2	1	86	55	31	—	—	16	4	12	
2年3月	11	8	3	…	…	…	…	…	…	…	…	
3年3月	12	10	2	…	…	…	…	…	…	…	…	
4年3月	16	8	8	…	…	…	…	…	…	…	…	
5年3月	9	6	3	…	…	…	…	…	…	…	…	
卒業年月	就職者等（E）											
	自営業主等（a）			常用労働者						臨時労働者		
				無期雇用労働者（b）			有期雇用労働者					
	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
31年3月	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
2年3月	—	—	—	82	53	29	1	—	1	3	1	2
3年3月	—	—	—	71	47	24	1	1	—	38	15	23
4年3月	—	—	—	99	56	43	—	—	—	35	19	16
5年3月	2	2	—	66	33	33	—	—	—	7	1	6
卒業年月	左記及び 不詳・死亡以外の者			不詳・死亡の者			A～Dのうち就職 している者(再掲)（c）			左記E有期雇用者のうち雇 用契約期間が1年以上、かつ フルタイム勤務相当の者 （再掲）（d）		
	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
31年3月	96	56	40	—	—	—	—	—	—	…	…	…
2年3月	112	60	52	—	—	—	—	—	—	1	—	1
3年3月	64	38	26	—	—	—	—	—	—	1	1	—
4年3月	54	30	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年3月	54	27	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卒業年月	就職者総数 （a+b+c+d）			大学等進学率			専修学校（専門課程） 進学率			卒業者に占める就職者 の割合		
	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
31年3月	…	…	…	49.6	46.3	52.7	19.3	15.3	23.0	12.6	16.9	8.7
2年3月	83	53	30	49.6	51.8	47.4	20.8	14.9	27.0	11.6	14.4	8.7
3年3月	72	48	24	48.6	50.5	46.8	24.5	15.9	32.4	10.4	14.4	6.6
4年3月	99	56	43	51.7	54.1	49.3	21.1	15.7	26.4	13.2	14.9	11.5
5年3月	68	35	33	60.0	67.9	52.4	19.1	10.8	27.1	10.3	10.8	9.8

表13-26 卒業後の状況調査：高等学校 大学等への進学者数

単位：人、％

学校基本調査結果

卒業年月	合計			大学（学部）			短期大学（本科）			大学・短期大学の通信教育部及び放送大学			大学・短期大学（別科）		
	男	女		小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
31年3月	339	151	188	319	151	168	20	—	20	—	—	—	—	—	—
2年3月	354	191	163	327	189	138	27	2	25	—	—	—	—	—	—
3年3月	337	168	169	311	166	145	25	1	24	—	—	—	—	—	—
4年3月	388	203	185	364	198	166	22	4	18	2	1	1	—	—	—
5年3月	396	220	176	372	219	153	24	1	23	—	—	—	—	—	—

卒業年月	高等学校（専攻科）			特別支援学校高等部（専攻科）			大学（学部）進学率			短期大学（本科）進学率		
	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
31年3月	—	—	—	—	—	—	46.7	46.3	47.1	2.9	—	5.6
2年3月	—	—	—	—	—	—	45.9	51.2	40.1	3.8	0.5	7.3
3年3月	—	—	—	—	—	—	44.8	49.8	40.2	3.6	0.3	6.6
4年3月	—	—	—	—	—	—	48.5	52.8	44.3	2.9	1.1	4.8
5年3月	—	—	—	—	—	—	56.4	67.6	45.5	3.6	0.3	6.8

表13-27 卒業後の状況調査：高等学校 専修学校（一般過程）等への入学者数

単位：人

学校基本調査結果

卒業年月	合計			専修学校（一般過程）			各種学校		
	男	女		小計	男	女	小計	男	女
31年3月	11	8	3	11	8	3	—	—	—
2年3月	2	1	1	2	1	1	—	—	—
3年3月	1	1	—	1	1	—	—	—	—
4年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

表13-28 卒業後の状況調査：高等学校 卒業年次別大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数

単位：人

学校基本調査結果

卒業年月	合計					当年3月（現役）卒業者				
	大学（学部）		短期大学（本科）		小計	大学（学部）		短期大学（本科）		小計
	男	女	男	女		男	女	男	女	
31年3月	427	226	181	—	20	388	189	179	—	20
2年3月	412	234	151	2	25	387	214	146	2	25
3年3月	352	177	150	1	24	336	166	145	1	24
4年3月	440	233	184	5	18	426	222	182	4	18
5年3月	403	225	154	1	23	396	219	153	1	23

卒業年月	前年3月卒業者					前々年3月以前卒業者				
	大学（学部）		短期大学（本科）		小計	大学（学部）		短期大学（本科）		小計
	男	女	男	女		男	女	男	女	
31年3月	33	32	1	—	—	6	5	1	—	—
2年3月	23	18	5	—	—	2	2	—	—	—
3年3月	16	11	5	—	—	—	—	—	—	—
4年3月	13	11	2	—	—	1	—	—	1	—
5年3月	7	6	1	—	—	—	—	—	—	—

表13-29 市内県立特別支援学校部別学校数、学級数

単位：校、学級

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	学校数	部別学校数				学級数				
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	合計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
元年	1	—	1	1	1	44	—	7	5	32
2年	1	—	1	1	1	45	—	7	4	34
3年	1	—	1	1	1	43	—	9	3	31
4年	1	—	1	1	1	36	—	8	2	26
5年	1	—	1	1	1	39	—	8	5	26

表13-30 市内県立特別支援学校学年別在学者数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	合計			小学部													
				小計		1学年		2学年		3学年		4学年		5学年		6学年	
	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
元年	207	140	67	17	10	7	2	1	2	1	4	—	—	3	1	1	1
2年	209	135	74	20	9	11	1	5	2	1	2	1	3	—	—	3	1
3年	206	128	78	21	10	11	—	1	1	5	2	1	3	1	4	—	—
4年	193	121	72	20	10	10	1	1	—	1	1	5	2	2	3	1	3
5年	181	115	66	18	6	12	—	1	1	1	—	2	—	5	2	2	3

年	中学部									高等部 (本科)								
	小計			1学年		2学年		3学年		小計			1学年		2学年		3学年	
	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女
元年	12	7	5	3	1	1	1	3	3	178	123	55	44	20	39	14	40	21
2年	8	5	3	1	1	3	1	1	1	181	121	60	39	26	44	20	38	14
3年	7	4	3	1	1	1	1	2	1	178	114	64	32	18	40	26	42	20
4年	6	2	4	—	3	1	—	1	1	167	109	58	38	14	32	18	39	26
5年	9	5	4	4	—	—	4	1	—	154	104	50	34	18	38	14	32	18

表13-31 市内県立特別支援学校教員数、職員数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	教員					職員		
	本務者			兼務者		本務者		
	合計	男	女			合計	男	女
元年	111	42	69	14		11	4	7
2年	116	42	74	18		8	5	3
3年	113	37	76	19		8	4	4
4年	99	32	67	24		9	5	4
5年	98	30	68	18		8	2	6

表13-32 卒業後の状況調査：特別支援学校（中学部） 進路別卒業生数

単位：人、%

学校基本調査結果

卒業年月	合計		高等学校等 進学者（A）		専修学校（高等課程） 進学者（B）		専修学校（一般課程）等 入学者（C）		公共職業能力開発施設 等入学者（D）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
31年3月	11	6	5	6	5	—	—	—	—	—
2年3月	6	3	3	3	3	—	—	—	—	—
3年3月	2	1	1	1	1	—	—	—	—	—
4年3月	3	2	1	2	1	—	—	—	—	—
5年3月	2	1	1	1	1	—	—	—	—	—
卒業年月	就職者（E）		A～E及び不詳・ 死亡以外の者（F）		不詳・死亡の者		Fのうち 社会福祉 施設等入 所者通所 者(再掲)	高等学校 等進学率	卒業者に 占める 就職者の 割合	
	男	女	男	女	男	女				
31年3月	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
2年3月	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
3年3月	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
4年3月	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
5年3月	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—

表13-33 卒業後の状況調査：特別支援学校（高等部） 進路別卒業生数

単位：人、%

学校基本調査結果

卒業年月	合計		大学等進学者 （A）		専修学校（専門課程） 進学者（B）		専修学校（一般課程）等 入学者（C）		公共職業能力開発施設 等入学者（D）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
31年3月	43	28	15	—	—	—	—	—	—	—
2年3月	61	40	21	—	—	—	—	—	—	—
3年3月	52	38	14	—	—	—	—	—	2	—
4年3月	62	42	20	—	—	—	—	—	1	—
5年3月	65	39	26	—	—	—	—	—	3	—
卒業年月	就職者（E）		A～E及び不詳・ 死亡以外の者（F）		不詳・死亡の者		Fのうち 社会福祉 施設等入 所者通所 者(再掲)	大学等 進学率	卒業者に 占める 就職者の 割合	
	男	女	男	女	男	女				
31年3月	17	7	11	8	—	—	18	—	55.8	—
2年3月	17	7	23	14	—	—	34	—	39.3	—
3年3月	19	3	17	11	—	—	26	—	11.5	—
4年3月	16	5	25	15	—	—	39	—	17.7	—
5年3月	11	4	25	22	—	—	45	—	15.4	—

表13-34 幼稚園数及び幼稚園の収容定員、学級数、建物面積・土地面積

単位：園、人、学級、㎡

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	園数	収容 定員	学級数	学校建物面積			学校土地面積		
				合計	設置者 所有	借用	合計	設置者 所有	借用
元年	9	2,250	79	11,632	11,632	—	28,101	26,653	1,448
2年	9	2,250	80	11,632	11,632	—	28,266	27,212	1,054
3年	9	2,250	78	11,632	11,632	—	27,192	23,714	3,478
4年	9	2,250	77	11,632	11,632	—	27,192	23,714	3,478
5年	9	2,250	79	11,632	11,632	—	27,192	23,714	3,478

※市内幼稚園は私立のみ。

表13-35 幼稚園修了者数

単位：人、%

学校基本調査結果

年月	修了者		
	合計	男	女
31年3月	643	336	307
2年3月	678	338	340
3年3月	585	276	309
4年3月	621	325	296
5年3月	523	269	254

表13-36 幼稚園年齢別在園者数及び本年度入園者数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	合計			3 歳児									
				小計			本年度満 3 歳児入園		本年度 3 歳児入園		前年度間満 3 歳児入園		
	男	女	男				女	男	女	男	女	男	女
元年	1,784	891	893	557	283	274	3	4	264	257	16	13	
2 年	1,697	853	844	503	257	246	4	6	244	218	9	22	
3 年	1,709	873	836	558	280	278	7	5	242	250	31	23	
4 年	1,622	812	810	517	253	264	6	2	213	237	34	25	
5 年	1,593	795	798	473	241	232	4	3	202	189	35	40	

年	4 歳児								5 歳児							
	小計			3 歳児入園		4 歳児入園 (本年度入 園)		小計			3 歳児入園		4 歳児入園		5 歳児入園 (本年度入 園)	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
元年	566	270	296	231	258	39	38	661	338	323	301	262	35	54	2	7
2 年	617	323	294	277	269	46	25	577	273	304	232	255	39	48	2	1
3 年	528	267	261	256	239	11	22	623	326	297	275	266	50	28	1	3
4 年	583	293	290	276	267	17	23	522	266	256	250	227	10	25	6	4
5 年	542	262	280	245	264	17	16	578	292	286	265	263	24	22	3	1

表13-37 幼稚園教員数、教育補助員数及び職員数

単位：人

(各年5月1日現在) 学校基本調査結果

年	教員						教育補助員						職員 (本務者)		
	本務者			兼務者			本務者			兼務者					
	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女
元年	127	9	118	16	—	16	1	—	1	14	—	14	21	11	10
2年	132	11	121	15	—	15	6	2	4	14	—	14	21	10	11
3年	135	11	124	15	—	15	2	—	2	17	—	17	23	11	12
4年	134	10	124	15	—	15	11	—	11	15	—	15	23	12	11
5年	141	11	130	17	—	17	11	—	11	14	—	14	27	13	14

14 生涯學習、市民活動

表14-1 らま生涯学習宅配便利用件数及び受講者数

単位：件、人

生涯学習課調

年度	件数	受講者数
30年度	235	12,630
元年度	224	10,572
2年度	83	4,933
3年度	77	3,510
4年度	145	6,377

表14-2 市民芸術祭参加者数

単位：人

生涯学習課調

年度	展示の部	催しの部	競技の部	合計	市民ネット芸術祭
30年度	970	1,023	126	2,119	—
元年度	898	845	123	1,866	—
2年度	15	116	23	154	277
3年度	289	65	28	382	233
4年度	747	596	25	1,368	—

※観覧者数除く

表14-3 コミュニティ文化祭参加者数

単位：人

生涯学習課（公民館、北・東地区文化センター）調

年度	合計	市公民館			北地区文化センター			東地区文化センター		
		展示の部	催しの部	模擬店の部等	展示の部	催しの部	模擬店の部等	展示の部	催しの部	模擬店の部等
30年度	2,610	316	425	318	108	412	213	207	296	315
元年度	2,154	324	408	317	120	328	187	203	132	135
2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4年度	542	—	—	—	—	—	—	136	145	261

※観覧者数除く

表14-4 市公民館、北・東地区文化センターの利用者数

単位：人

生涯学習課（公民館、北・東地区文化センター）調

年度	市公民館	北地区文化センター	東地区文化センター
30年度	80,401	73,674	84,238
元年度	71,672	75,342	70,415
2年度	27,602	40,099	33,572
3年度	34,317	57,210	43,834
4年度	43,165	66,132	48,422

表14-5 市民文化会館（ハーモニーホール座間）利用件数及び利用者数

単位：件、人

生涯学習課調

年度	合計		大ホール		小ホール		リハーサル室・練習室	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
30年度	2,334	205,168	192	92,577	265	50,143	600	15,044
元年度	2,311	181,633	188	88,397	234	40,035	613	14,399
2年度	949	46,177	94	23,681	119	9,147	291	4,089
3年度	1,586	81,926	203	41,114	225	17,845	415	6,684
4年度	2,192	154,745	206	81,613	285	32,385	541	9,835
年度	ギャラリー		会議室		和室			
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数		
30年度	205	23,592	805	18,235	267	5,577		
元年度	173	18,099	791	16,378	312	4,325		
2年度	49	4,201	318	4,746	78	313		
3年度	95	7,573	483	7,572	165	1,138		
4年度	205	15,503	721	13,248	234	2,161		

表14-6 図書館利用状況

単位：人、冊、箇所

図書館調

年度	登録者数	利用者数			貸出冊数			駐車場・配本所等数		
		本館	移動図書館		本館	移動図書館				
			駐車場	公民館 3 館		駐車場	公民館 3 館	駐車場	配本所	公民館 3 館
30年度	97,761	142,806	8,222	59,755	661,146	15,467	211,114	11	1	3
元年度	99,894	136,106	4,738	58,398	643,262	8,908	215,689	15	—	3
2年度	101,472	107,392	4,410	46,142	433,429	7,264	154,074	15	—	3
3年度	103,660	138,138	5,649	59,315	683,118	10,818	240,256	16	—	3
4年度	105,719	133,743	6,829	58,956	662,509	12,814	234,666	16	—	3

※貸出冊数にはビデオテープを含む。

表14-7 図書館蔵書数及び受け入れ図書数

単位：冊

図書館調

年度	蔵書数		年間受け入れ図書数	
	一般書	児童書	一般書	児童書
30年度	302,743	111,364	11,739	3,498
元年度	304,579	111,418	11,382	3,718
2年度	304,223	109,208	9,558	3,053
3年度	304,809	109,728	9,234	2,899
4年度	304,850	111,085	9,587	2,970

表14-8 視聴覚ライブラリー貸出状況

単位：本、台、巻

図書館調

年度	ビデオテープ及びDVD	映写機	映写フィルム
30年度	9,344	43	52
元年度	13,636	58	69
2年度	12,267	2	6
3年度	16,064	5	5
4年度	14,927	14	15

表14-9 子ども会の状況

単位：団体、人

(各年4月1日現在) こども育成課調

年	団体数	会員数	育成者数
31年	11	338	108
2年	9	291	52
3年	5	178	21
4年	6	196	50
5年	6	176	66

表14-10 ジュニアリーダー養成研修会修了者数

単位：人

(各年12月1日現在) こども育成課調

年	中学生	高校生
元年	14	8
2年	—	—
3年	5	9
4年	6	9
5年	5	9

表14-11 青少年センター利用者数

単位：人

こども育成課調

年度	団体利用		個人利用		自主事業	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外
30年度	16,783	2,700	16,054	—	11,376	1,296
元年度	14,084	2,417	12,752	—	9,235	752
2年度	15,255	1,820	4,021	—	3,484	354
3年度	10,316	1,976	6,187	—	2,950	458
4年度	12,647	2,295	7,403	—	8,683	1,057

表14-12 体育施設利用者数

単位：人

スポーツ課調

年度	座間 市民球場	新田宿 グラウンド	相模川 グラウンド	相模川 多目的広場	ひまわり 公園テニ スコート	栗原遊水地 テニス コート	栗原遊水地 スポーツ 広場	ニュー スポーツ 多目的広場
30年度	9,722	9,603	39,735	11,091	49,415	11,880	7,658	1,430
元年度	17,329	15,059	48,569	14,953	48,958	12,286	14,824	3,244
2年度	11,952	11,281	8,130	11,248	34,730	8,610	10,616	4,002
3年度	15,676	11,942	48,530	13,961	41,643	6,720	9,115	2,070
4年度	19,947	11,315	47,452	15,759	48,831	10,883	12,671	2,608

表14-13 市立プール利用者数

単位：人

スポーツ課調

年度	合計	立野台	座間公園	広野	東原	ひばりが丘	相武台
元年度	38,381	6,304	4,046	3,298	4,274	3,319	3,432
2年度	—	—	—	—	—	—	—
3年度	15,084	1,871	1,100	1,085	3,061	906	1,379
4年度	25,955	3,589	2,801	1,948	4,397	1,382	1,955
5年度	28,988	4,060	3,632	1,659	3,386	2,522	2,326
年度	栗原	相模が丘	入谷	旭	中原		
元年度	—	4,572	3,370	3,277	2,489		
2年度	—	—	—	—	—		
3年度	—	1,564	1,647	1,475	996		
4年度	—	3,094	2,346	2,338	2,105		
5年度	—	3,224	3,322	2,570	2,287		

※令和3年度は、学校授業については中止、一般開場のみ。

※栗原プールは令和元年度以降休場。令和5年10月1日廃止。

表14-14 学校体育施設開放利用状況

単位：校、回、人

スポーツ課調

年度	学校数	グラウンド		体育館	
		利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
30年度	17	2,079	79,340	5,491	113,318
元年度	17	1,655	61,490	5,348	113,536
2年度	17	1,498	45,831	3,044	60,225
3年度	17	1,503	36,331	4,388	87,071
4年度	17	1,706	44,792	4,988	96,102

表14-15 市民体育館（スカイアリーナ座間）利用者数

単位：人

スポーツ課調

年度	合計	大体育室	中体育室	武道室	弓道場
30年度	291,438	85,795	49,359	50,717	13,163
元年度	267,450	78,823	47,224	45,498	12,973
2年度	76,911	29,189	4,867	21,994	4,551
3年度	139,782	56,468	924	28,013	16,811
4年度	176,615	66,335	—	38,857	17,246
年度	幼児体育室	トレーニング室	ミーティング ルーム	ジョギング コース	視察者・観戦者
30年度	7,432	57,247	6,321	2,758	18,646
元年度	7,095	48,000	5,412	3,185	19,240
2年度	65	10,934	1,447	1,550	2,314
3年度	1,567	20,752	5,104	2,083	8,060
4年度	—	29,764	7,984	2,331	14,098

※令和4年度は、中体育室及び幼児体育室を新型コロナウイルスワクチン接種会場として使用。

表14-16 自治会加入状況

単位：世帯、自治会、%

(各年4月1日現在) 市民協働課調

年	世帯数	自治会数	加入世帯数	加入率
31年	58,778	188	28,037	47.7
2年	59,609	185	27,087	45.4
3年	60,175	183	26,480	44.0
4年	60,893	179	25,459	41.8
5年	61,720	175	24,570	39.81

表14-17 集会所数

単位：集会所

(各年4月1日現在) 市民協働課調

年	集会所数
31年	113
2年	113
3年	91
4年	90
5年	90

※各自治会の集会所、公民館等。

表14-18 地域集会所補助事業

単位：件

市民協働課調

年度	新設	増改築等
30年度	—	12
元年度	—	8
2年度	—	7
3年度	—	11
4年度	—	2

表14-19 コミュニティセンター利用件数及び利用者数

単位：人、件 ※一般以外の内訳は、幼児・小学生・中学生・高校生。

市民協働課調

[立野台コミュニティセンター]

年度	総数	団体利用		個人利用			月平均 利用者数	1日平均 利用者数
		件数	人数	小計	一般	一般以外		
30年度	51,838	1,891	33,993	17,845	6,662	11,183	4,320	169
元年度	49,529	1,553	34,022	15,507	6,848	8,659	4,127	162
2年度	23,258	695	16,733	6,525	2,244	4,281	1,938	76
3年度	30,844	1,052	23,269	7,575	2,168	5,407	2,570	101
4年度	36,430	1,208	25,327	11,103	3,650	7,453	3,036	120

[新田宿・四ツ谷コミュニティセンター]

年度	総数	団体利用		個人利用			月平均 利用者数	1日平均 利用者数
		件数	人数	小計	一般	一般以外		
30年度	24,743	1,643	20,414	4,329	1,975	2,354	2,062	81
元年度	23,183	1,614	18,459	4,724	2,388	2,336	1,932	76
2年度	9,300	670	6,955	2,345	1,058	1,287	775	30
3年度	13,371	977	9,924	3,447	1,589	1,858	1,114	44
4年度	18,332	1,282	13,055	5,277	2,278	2,999	1,528	60

表14-19 コミュニティセンター利用件数及び利用者数 (続き)

〔小松原コミュニティセンター〕

年度	総数	団体利用		個人利用			月平均 利用者数	1日平均 利用者数
		件数	人数	小計	一般	一般以外		
30年度	24,560	1,339	15,764	8,796	2,861	5,935	2,047	80
元年度	23,643	1,117	14,771	8,872	3,311	5,561	1,970	77
2年度	11,851	742	7,287	4,564	1,991	2,573	988	39
3年度	12,738	878	8,084	4,654	1,859	2,795	1,062	45
4年度	17,871	1,056	11,714	6,157	2,120	4,037	1,489	59

〔東原コミュニティセンター〕

年度	総数	団体利用		個人利用			月平均 利用者数	1日平均 利用者数
		件数	人数	小計	一般	一般以外		
30年度	35,782	1,568	17,350	18,432	3,238	15,194	2,982	116
元年度	27,919	1,396	15,316	12,603	2,791	9,812	2,327	92
2年度	12,612	708	8,314	4,298	1,144	3,154	1,051	41
3年度	15,523	951	11,044	4,479	1,243	3,236	1,294	51
4年度	18,185	1,174	12,212	5,973	1,572	4,401	1,515	59

〔相模が丘コミュニティセンター〕

年度	総数	団体利用		個人利用			月平均 利用者数	1日平均 利用者数
		件数	人数	小計	一般	一般以外		
30年度	39,256	1,698	27,441	11,815	3,513	8,302	3,271	128
元年度	36,798	1,570	26,312	10,486	3,532	6,954	3,067	121
2年度	14,204	840	11,687	2,517	965	1,552	1,184	47
3年度	19,944	1,173	15,949	3,995	1,266	2,729	1,662	66
4年度	6,791	401	5,478	1,313	451	862	566	74

※令和4年度は、大規模改修工事のため7月15日から3月31日まで休館。

〔相武台コミュニティセンター〕

年度	総数	団体利用		個人利用			月平均 利用者数	1日平均 利用者数
		件数	人数	小計	一般	一般以外		
30年度	33,527	1,327	17,230	16,297	3,745	12,552	2,794	109
元年度	31,112	1,252	16,802	14,310	4,064	10,246	2,593	103
2年度	9,851	474	4,841	5,010	1,366	3,644	821	32
3年度	14,693	721	8,054	6,639	1,430	5,209	1,224	48
4年度	18,733	1,042	12,990	5,743	1,340	4,403	1,561	61

〔ひばりが丘コミュニティセンター〕

年度	総数	団体利用		個人利用			月平均 利用者数	1日平均 利用者数
		件数	人数	小計	一般	一般以外		
30年度	34,247	2,102	25,903	8,344	1,903	6,441	2,854	112
元年度	30,270	1,918	23,262	7,008	1,700	5,308	2,523	99
2年度	12,746	920	11,799	947	210	737	1,062	42
3年度	15,252	1,251	13,667	1,585	278	1,307	1,271	50
4年度	14,711	1,483	12,377	2,334	479	1,855	1,226	48

[栗原コミュニティセンター]

年度	総数	団体利用		個人利用			月平均 利用者数	1日平均 利用者数
		件数	人数	小計	一般	一般以外		
30年度	29,828	1,624	18,306	11,522	2,226	9,296	2,486	97
元年度	25,191	1,561	16,320	8,871	2,219	6,652	2,099	84
2年度	8,551	995	6,897	1,654	1,389	265	713	28
3年度	10,442	1,250	8,319	2,123	1,748	375	870	34
4年度	15,371	1,523	11,047	4,324	2,856	1,468	1,281	50

表14-20 座間市民活動サポートセンター利用状況

単位：団体、人

市民協働課調

年度	登録団体数	「ざまっと」 登録団体数	利用者数		
			相談	フリースペース	その他
30年度	193	131	386	757	3,480
元年度	188	136	744	664	2,814
2年度	184	139	688	232	1,264
3年度	183	140	905	648	2,131
4年度	182	142	1,130	953	2,583

表14-21 市民交流プラザ（プラっとざま）の利用者数

単位：人

市民協働課調

年度	利用者数
2年度	12,052
3年度	21,051
4年度	27,405

15 治安、防災

表15-1 刑法犯罪発生件数

単位：件

生活安全課調

年	総数	凶悪犯 (強盗・放火等)	窃盗犯	粗暴犯 (暴行・恐喝等)	知能犯 (詐欺等)	風俗犯 (わいせつ等)	その他
元年	723	2	551	45	51	14	60
2年	654	4	515	24	40	9	62
3年	527	7	379	47	30	7	57
4年	571	9	394	41	35	22	70
5年	648	7	477	38	51	12	63

表15-2 災害見舞金支給金額別件数

単位：件、千円

生活安全課調

年度	支給件数						支給金額
	総数	2万円	4万円	6万円	20～30万円	その他	
30年度	2	—	—	—	2	—	600
元年度	1	—	—	—	1	—	300
2年度	1	—	—	—	1	—	300
3年度	—	—	—	—	—	—	—
4年度	—	—	—	—	—	—	—

表15-3 防犯灯管理状況

単位：灯

生活安全課調

年度	総数	水銀灯	蛍光灯				LED			
			小計	鋼管単独柱	木柱単独柱	電柱等共架	小計	鋼管単独柱	木柱単独柱	電柱等共架
30年度	8,087	22	—	—	—	—	8,065	652	1	7,412
元年度	8,155	2	—	—	—	—	8,153	655	1	7,497
2年度	8,241	—	—	—	—	—	8,241	662	1	7,578
3年度	8,303	—	—	—	—	—	8,303	667	1	7,635
4年度	8,390	—	—	—	—	—	8,390	656	1	7,733

表15-4 救急車出動件数

単位：件

(各年12月末現在) 消防管理課調

年	総数	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
元年	6,873	20	—	3	454	71	34	984	41	76	4,515	675
2年	5,924	14	—	—	331	60	19	902	29	60	3,970	539
3年	6,379	19	3	3	375	44	29	950	44	82	4,237	593
4年	7,324	22	1	—	359	66	38	1,012	32	89	5,108	597
5年	7,609	26	1	2	365	58	18	1,137	23	82	5,233	664

表15-5 消防出動件数

単位：件

(各年12月末現在) 消防管理課調

年	総数	火災	市外	水防	支援	誤報・虚報	その他
元年	647	34	19	38	439	14	103
2年	648	34	17	11	463	14	109
3年	679	24	10	8	536	8	93
4年	763	31	11	4	595	16	106
5年	777	38	22	2	589	120	6

表15-6 救助出動件数

単位：件

(各年12月末現在) 消防管理課調

年	総数	火災	交通	水難	風水害	機械事故	建物等	ガス酸欠等	爆発	その他
元年	100	4	9	3	—	—	46	1	—	37
2年	88	5	4	2	—	2	42	—	—	33
3年	114	3	9	4	—	—	54	—	—	44
4年	129	4	10	—	1	2	81	2	—	29
5年	140	3	15	1	—	—	73	—	—	48

※救助出動件数の火災3件は、消防出動件数と重複。

表15-7 119番等、テレホンガイド利用件数

単位：件

(各年12月末現在) 消防管理課調

年	119番等					テレホンガイド		
	総数	火災等	救急	いたずら	その他	総数	火災等	医療機関
元年	9,420	301	6,585	27	2,507	5,439	2,997	2,442
2年	8,356	139	5,580	65	2,572	4,992	2,668	2,324
3年	8,811	392	6,232	7	2,180	5,117	2,728	2,389
4年	10,398	412	7,410	2	2,574	4,721	2,806	1,915
5年	10,870	479	7,537	5	2,849	4,881	3,243	1,638

表15-8 火災原因別発生件数

単位：件

(各年12月末現在) 予防課調

年	総数	たばこ	こんろ	かまど	衝突の火花	焼却炉	灯火	ストーブ	こたつ	配線器具
元年	34	3	2	—	—	—	—	—	—	1
2年	34	—	5	—	—	—	—	1	—	1
3年	24	1	2	—	—	—	1	1	—	1
4年	31	2	2	—	1	—	1	—	—	—
5年	38	4	2	—	—	—	—	—	—	4

年	ボイラー	溶接機・切断機	電気機器	煙突・煙道	電灯・電話等の配線	排気管	火遊び	マッチ・ライター	たき火	炉
元年	—	2	2	—	—	—	2	—	1	—
2年	—	—	2	—	1	—	—	1	1	—
3年	—	—	1	—	2	—	—	—	—	—
4年	—	—	1	—	1	—	—	2	—	—
5年	—	—	2	—	1	—	—	3	—	—

年	火入れ	取灰	放火	放火の疑い	その他	内燃機関	電気装置	不明・調査中	風呂かまど
元年	—	—	—	5	5	—	—	11	—
2年	—	—	1	5	2	—	—	14	—
3年	—	—	3	3	3	—	—	6	—
4年	—	—	1	13	3	—	1	3	—
5年	1	—	2	9	6	—	2	2	—

表15-9 消防団員数

単位：人

(各年12月末現在) 警防課調

年	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
元年	203	1	2	5	8	16	51	120
2年	199	1	2	5	8	16	51	116
3年	188	1	2	5	8	16	52	104
4年	182	1	2	5	8	16	52	98
5年	187	1	2	5	8	16	52	103

表15-10 消防水利

単位：箇所

(各年12月末現在) 警防課調

年	総数	消火栓	公設防火水槽	私設防火水槽	プール	池
元年	1,443	997	206	222	17	1
2年	1,445	999	206	222	17	1
3年	1,443	1,000	205	220	17	1
4年	1,458	1,017	204	219	17	1
5年	1,471	1,021	202	230	17	1

表15-11 消防機械の配備状況

単位：台

(各年12月末現在) 警防課調

年	消防本部・消防署							
	はしご付消防自動車	消防ポンプ自動車			消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付き積載車	小型動力ポンプ	救助工作車
		はしご付	化学	水槽付				
元年	1	1	1	1	4	1	—	1
2年	1	1	1	1	4	—	—	1
3年	1	1	1	1	4	—	—	1
4年	1	1	1	1	4	—	—	1
5年	1	1	1	1	4	—	—	1

年	消防本部・消防署				消防団			
	救急車	指揮車 指令車	資機材 搬送車	その他	消防ポンプ 自動車	小型動力ポン プ付き積載車	小型動力 ポンプ	その他
元年	5	2	2	8	8	8	1	—
2年	5	2	2	9	8	8	2	—
3年	5	2	2	10	8	8	2	—
4年	5	2	2	10	8	8	2	—
5年	5	2	2	10	8	8	2	—

表15-12 防火対象物・危険物施設件数及び査察件数

単位：件、施設

予防課調

年度	防火対象物		危険物施設	
	件数	査察件数	施設数	査察件数
30年度	3,004	112	135	23
元年度	2,995	186	134	24
2年度	3,013	118	135	19
3年度	3,005	55	122	12
4年度	3,042	104	120	24

表15-13 消防力の充足率

単位：所、台、%

(令和5年12月31日現在) 警防課調

区分	署所	消防ポンプ車	はしご車	化学車	指揮車	救助工作車	救急車	資機材搬送車	非常用自動車	合計
基準	4	5	2	1	1	1	4	2	2	22
現有	3	4	2	1	1	1	4	2	2	20
充足率	75	80	100	100	100	100	100	100	100	91

表15-14 地震防災応急対策整備状況

危機管理課調

年度	災害用飲 用貯水槽 (基)		自主防 災組織 (団体)		軽可搬消 防ポンプ (台)		広域避 難場所 (箇所)	
	うち年度 内整備数		うち年度 内整備数		うち年度 内整備数		うち年度 内整備数	
30年度	18	—	132	—	60	—	22	—
元年度	18	—	152	20	57	3	22	—
2年度	18	—	152	—	57	—	22	—
3年度	18	—	104	—	47	—	22	—
4年度	18	—	117	13	45	—	22	—

年度	避難所 (箇所)		備蓄倉庫 (棟)		食糧備蓄 (食)	
	うち年度 内整備数		うち年度 内整備数		うち年度 内整備数	
30年度	35	—	50	—	94,000	20,000
元年度	35	—	43	7	94,000	20,000
2年度	35	—	43	—	94,000	20,000
3年度	35	—	43	—	94,000	20,000
4年度	35	—	43	—	94,000	20,000

※自主防災組織は単位自治会における団体数であり、年度末現在の数値。

※食糧備蓄は、賞味期限切れの廃棄分があるため、各年度購入分の計と総数とは一致しない。

16 行政、議会、選挙

表16-1 職員配置表

単位：人

(令和5年4月1日現在) 職員課調

部課名	総数	男性	女性	事務 職員	技術 職員	消防 吏員	技能 職員	労務 職員
総数	822	513	309	513	71	156	48	34
総合政策部	90	63	27	89	1	—	—	—
総合政策課	11	8	3	11	—	—	—	—
秘書広報課	6	3	3	6	—	—	—	—
行政管理課	11	11	—	11	—	—	—	—
職員課	15	11	4	14	1	—	—	—
デジタル推進課	11	10	1	11	—	—	—	—
人権・男女共同参画課	7	2	5	7	—	—	—	—
戸籍住民課	25	16	9	25	—	—	—	—
市民広聴課	4	2	2	4	—	—	—	—
財務部	60	42	18	55	4	—	1	—
財政課	7	7	—	7	—	—	—	—
資産経営課	11	9	2	7	3	—	1	—
市税総務課	7	3	4	7	—	—	—	—
市民税課	10	5	5	1—	—	—	—	—
固定資産税課	12	10	2	12	—	—	—	—
債権管理課	7	4	3	7	—	—	—	—
契約検査課	6	4	2	5	1	—	—	—
こども未来部	120	19	101	107	4	—	—	9
こども家庭課	16	8	8	13	3	—	—	—
こども育成課	10	3	7	10	—	—	—	—
子育て支援課	6	2	4	6	—	—	—	—
保育・幼稚園課	88	6	82	78	1	—	—	9
地域づくり部	20	12	8	20	—	—	—	—
地域プロモーション課	8	3	5	8	—	—	—	—
市民協働課	4	2	2	4	—	—	—	—
産業振興課	8	7	1	8	—	—	—	—
くらし安全部	80	72	8	33	—	—	47	—
生活安全課	9	6	3	9	—	—	—	—
危機管理課	6	4	2	6	—	—	—	—
ゼロカーボン推進課	9	6	3	9	—	—	—	—
リユース推進課	5	5	—	4	—	—	1	—
クリーンセンター	51	51	—	5	—	—	46	—
健康部	50	23	27	34	16	—	—	—
健康医療課	28	8	20	12	16	—	—	—
スポーツ課	7	6	1	7	—	—	—	—
保険年金課	15	9	6	15	—	—	—	—

表16-1 職員配置表 (続き)

単位：人

(令和5年4月1日現在) 職員課調

部課名	総数	男性	女性	事務 職員	技術 職員	消防 吏員	技能 職員	労務 職員
福祉部	76	38	38	76	—	—	—	—
地域福祉課	12	8	4	12	—	—	—	—
長寿支援課	8	2	6	8	—	—	—	—
介護保険課	14	6	8	14	—	—	—	—
障がい福祉課	15	5	10	15	—	—	—	—
生活支援課	27	17	10	27	—	—	—	—
都市部	40	29	11	12	28	—	—	—
都市計画課	9	4	5	4	5	—	—	—
都市整備課	12	10	2	3	9	—	—	—
公園緑政課	6	5	1	2	4	—	—	—
道路課	13	10	3	3	10	—	—	—
会計課	5	2	3	5	—	—	—	—
上下水道局	34	25	9	18	16	—	—	—
経営総務課	15	8	7	13	2	—	—	—
水道施設課	11	10	1	2	9	—	—	—
下水道施設課	8	7	1	3	5	—	—	—
消防本部	156	147	9	—	—	156	—	—
消防総務課	17	14	3	—	—	17	—	—
警防課	6	6	—	—	—	6	—	—
予防課	7	7	—	—	—	7	—	—
消防署								
消防管理課	14	14	—	—	—	14	—	—
第1警備課	56	53	3	—	—	56	—	—
第2警備課	56	53	3	—	—	56	—	—
議会	6	3	3	6	—	—	—	—
事務局	6	3	3	6	—	—	—	—
教育部	81	35	46	54	2	—	—	25
教育総務課	9	8	1	9	—	—	—	—
就学支援課	38	6	32	11	2	—	—	25
教育指導課	5	3	2	5	—	—	—	—
教育研究所	4	3	1	4	—	—	—	—
生涯学習課	15	9	6	15	—	—	—	—
図書館	10	6	4	10	—	—	—	—
監査委員	4	3	1	4	—	—	—	—
事務局	4	3	1	4	—	—	—	—

表16-2 職員定数及び実数

単位：人

(各年4月1日現在) 職員課調

年度	総数		市長事務局		議会事務局		選挙管理委員会事務局		監査委員事務局	
	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数
31年度	873	808	537	528	9	6	4	—	4	4
2年度	873	809	537	530	9	6	4	—	4	4
3年度	873	809	537	530	9	6	4	—	4	4
4年度	873	820	537	531	9	6	4	4	4	4
5年度	903	822	562	533	9	6	4	4	4	4
年度	教育委員会事務局		農業委員会事務局		消防職員		企業職員			
	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数		
31年度	95	78	4	—	175	155	45	37		
2年度	95	78	4	—	175	155	45	36		
3年度	95	78	4	—	175	155	45	36		
4年度	95	80	4	4	175	157	45	34		
5年度	96	81	4	4	179	156	45	34		

※選挙管理委員会事務局は令和5年度以降「行政管理課」と併任している。

※農業委員会事務局は、令和5年度以降「産業振興課」と併任している。

表16-3 職員研修実施状況

単位：人

職員課調

年度	合計	基本研修	特別研修				自主研究・自己 啓発助成	派遣研修
				専門研修	教養研修	その他		
30年度	558	161	228	—	228	—	14	155
元年度	522	156	203	—	203	—	9	154
2年度	682	86	552	—	552	—	12	32
3年度	733	184	476	—	476	—	11	62
4年度	470	180	213	—	213	—	4	73

表16-4 情報公開件数及び個人情報保護制度による開示件数

単位：件

行政管理課調

年度	情報公開							個人情報保護制度による開示						
	合計	公開	部分 公開	非公開	不存在	請求 取下	却下	合計	開示	部分 開示	不開示	不存在	請求 取下	却下
30年度	63	30	20	1	4	8	—	21	11	7	—	3	—	—
元年度	40	23	12	1	1	3	—	24	11	11	—	2	—	—
2年度	36	15	15	—	2	4	—	23	8	8	—	6	1	—
3年度	45	30	10	2	2	1	—	26	12	6	1	6	1	—
4年度	66	41	16	1	6	2	—	24	15	3	—	6	—	—

表16-5 市民相談利用件数

単位：件

市民広聴課調

年度	弁護士 相談	行政相談 (国の仕事)	司法書士 相談	行政書士相談 (相続、遺言)	交通事故 相談	不動産 相談	分譲マンシ ョン相談	税理士 相談	市民一般 相談
30年度	419	2	29	49	28	35	1	47	484
元年度	424	2	36	25	37	27	2	46	440
2年度	417	—	26	26	24	11	1	48	544
3年度	418	2	40	23	30	23	9	55	225
4年度	412	4	52	36	31	31	9	57	147

表16-6 人権相談件数

単位：件

人権・男女共同参画課調

年度	件数
30年度	3
元年度	5
2年度	—
3年度	2
4年度	4

表16-7 ドメスティック・バイオレンス（DV）相談件数

単位：件

人権・男女共同参画課調

年度	合計	DV相談件数	その他の相談件数
30年度	426	265	161
元年度	501	316	185
2年度	574	443	131
3年度	503	409	94
4年度	531	389	142

表16-8 陳情・要望件数及び市長への提案件数

単位：件

市民広聴課調

年度	陳情・要望	市長への提案
30年度	34	171
元年度	39	183
2年度	76	310
3年度	76	329
4年度	61	301

表16-9 市民情報コーナー利用件数

単位：件

市民広聴課調

年度	貸し出し	刊行物の販売
30年度	—	243
元年度	—	263
2年度	—	303
3年度	—	330
4年度	2	265

表16-10 市ホームページへのアクセス件数

単位：件

秘書広報課調

年度	月	件数	月平均	日平均	累計
30年度		540,639	45,053	1,481	7,930,842
元年度		567,489	47,291	1,551	8,498,331
2年度		794,560	66,213	2,177	9,292,891
3年度		833,561	69,463	2,281	10,126,452
4年度		656,836	54,736	1,804	10,783,288
	4月	46,777		1,559	10,173,229
	5月	46,007		1,484	10,219,236
	6月	45,450		1,515	10,264,686
	7月	54,528		1,759	10,319,214
	8月	64,392		2,077	10,383,606
	9月	53,611		1,787	10,437,217
	10月	61,092		1,971	10,498,309
	11月	69,415		2,314	10,567,724
	12月	56,236		1,814	10,623,960
	5年1月	52,193		1,684	10,676,153
	2月	66,261		2,366	10,742,414
	3月	40,874		1,319	10,783,288

※累計は、平成9年10月からの数値。

表16-11 市議会の開催状況

単位：回、日、件

議会事務局調

年	定例会				臨時会				請願・ 陳情件数
	回数	会期日数	市長提出 議案	議員提出 議案	回数	会期日数	市長提出 議案	議員提出 議案	
元年	4	112	77	30	—	—	—	—	15
2年	4	104	102	28	1	1	5	—	17
3年	4	116	85	34	—	—	—	—	17
4年	4	131	79	29	1	1	2	—	23
5年	4	128	100	34	1	1	1	—	30

表16-12 選挙人名簿登録者数

単位：人

選挙管理委員会事務局調

年月日	総数	男	女
5年3月1日	110,529	55,266	55,263
6月1日	110,511	55,221	55,290
9月1日	110,663	55,272	55,391
12月1日	110,642	55,247	55,395
(内訳：投票区別)			
第1	4,164	2,052	2,112
第2	2,511	1,259	1,252
第3	4,749	2,374	2,375
第4	4,594	2,291	2,303
第5	2,997	1,482	1,515
第6	5,174	2,479	2,695
第7	3,806	1,873	1,933
第8	3,073	1,506	1,567
第9	5,733	2,896	2,837
第10	6,897	3,455	3,442
第11	6,093	3,022	3,071
第12	5,109	2,592	2,517
第13	6,962	3,494	3,468
第14	3,589	1,845	1,744
第15	4,144	2,106	2,038
第16	8,218	4,173	4,045
第17	7,023	3,484	3,539
第18	5,610	2,751	2,859
第19	4,003	1,996	2,007
第20	5,604	2,844	2,760
第21	5,944	2,936	3,008
第22	4,645	2,337	2,308

※投票区の区域の概要

第1：座間1・2丁目の一部、入谷東1丁目の一部、入谷西1・3丁目の一部、入谷西2丁目

第2：新田宿の一部、座間1丁目の一部、座間（キャンプ座間、自衛隊）

第3：四ツ谷、新田宿の一部、座間2丁目の一部、入谷西5丁目の一部

第4：入谷東3丁目の一部、入谷西3・5丁目の一部、入谷西4丁目

第5：入谷東4丁目

第6：入谷東2・3丁目の一部

第7：立野台1丁目の一部、立野台3丁目、栗原中央4丁目の一部、西栗原1・2丁目

第8：立野台1丁目の一部、立野台2丁目、緑ヶ丘1丁目の一部、栗原中央2丁目の一部、入谷東1・2丁目の一部

第9：栗原の一部、緑ヶ丘1丁目の一部、栗原中央1・3・5・6丁目、栗原中央2・4丁目の一部

第10：東原3丁目の一部、さがみ野3丁目の一部、南栗原1～6丁目

第11：東原3丁目の一部、東原4・5丁目、さがみ野1・2丁目、さがみ野3丁目の一部

第12：ひばりが丘2・4丁目の一部、東原1・2丁目

第13：ひばりが丘1・5丁目、ひばりが丘2丁目の一部

第14：ひばりが丘3丁目、ひばりが丘4丁目の一部

第15：栗原の一部、小松原1・2丁目

第16：緑ヶ丘1・3丁目の一部、緑ヶ丘2・4～6丁目、明王、相武台1・4丁目の一部、入谷東1丁目の一部、入谷西1丁目の一部

第17：栗原の一部、緑ヶ丘3丁目の一部、相武台1～4丁目の一部

第18：栗原の一部、広野台1・2丁目、相武台1～3丁目の一部

第19：相模が丘1丁目

第20：相模が丘2・3丁目

第21：相模が丘5丁目、相模が丘6丁目の一部

第22：相模が丘4丁目、相模が丘6丁目の一部

表16-13 各選挙投票等の状況

単位：人

選挙管理委員会事務局調

選挙名 執行年月日	有権者数			投票者数		
	総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員選挙						
21年8月30日（小選挙区）	103,692	52,612	51,080	68,323	34,349	33,974
（比例）				68,313	34,344	33,969
24年12月16日（小選挙区）	105,232	53,273	51,959	59,125	30,096	29,029
（比例）				59,118	30,091	29,027
26年12月14日（小選挙区）	105,017	52,915	52,102	53,985	27,493	26,492
（比例）				53,969	27,481	26,488
29年10月22日 市全体						
（小選挙区）	109,023	54,940	54,083	54,059	27,299	26,760
（比例）				54,061	27,299	26,762
神奈川13区						
（小選挙区）	89,177	44,876	44,301	44,484	22,458	22,026
（比例）				44,485	22,458	22,027
神奈川16区						
（小選挙区）	19,846	10,064	9,782	9,575	4,841	4,734
（比例）				9,576	4,841	4,735
3年10月31日市全体						
（小選挙区）	110,533	55,365	55,168	59,445	29,661	29,784
（比例）				59,445	29,663	29,770
神奈川13区						
（小選挙区）	90,390	45,285	45,105	48,847	24,349	24,498
（比例）				48,849	24,351	24,498
神奈川16区						
（小選挙区）	20,143	10,080	10,063	10,598	5,312	5,286
（比例）				10,596	5,312	5,284
参議院議員選挙						
21年10月25日（補欠選挙）	103,815	52,657	51,158	25,704	13,847	11,857
22年7月11日（県選挙区）	104,330	52,932	51,398	55,262	28,283	26,979
（比例）				55,264	28,285	26,979
25年7月21日（県選挙区）	105,631	53,367	52,264	54,544	27,948	26,596
（比例）				54,535	27,940	26,595
28年7月10日（県選挙区）	108,205	54,571	53,634	57,427	29,020	28,407
（比例）				57,424	29,017	28,407
元年7月21日（県選挙区）	109,903	55,201	54,702	50,659	25,766	24,893
（比例）				50,655	25,762	24,893
4年7月10日（県選挙区）	110,331	55,269	55,062	56,788	28,414	28,374
（比例）				56,782	28,409	28,373

※平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙から、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。

※平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙から、小選挙区が分割された。

表16-13 各選挙投票等の状況 (続き)

単位：％

選挙管理委員会事務局調

選挙名 執行年月日		投票率		
		平均	男	女
衆議院議員選挙				
21年 8 月30日	(小選挙区)	65.89	65.29	66.51
	(比例)	65.88	65.28	66.50
24年12月16日	(小選挙区)	56.19	56.49	55.87
	(比例)	56.18	56.48	55.87
26年12月14日	(小選挙区)	51.41	51.96	50.85
	(比例)	51.39	51.93	50.84
29年10月22日	市全体			
	(小選挙区)	49.58	49.69	49.48
	(比例)	49.59	49.69	49.48
	神奈川13区			
	(小選挙区)	49.88	50.04	49.72
	(比例)	49.88	50.04	49.72
	神奈川16区			
	(小選挙区)	48.25	48.10	48.40
	(比例)	48.25	48.10	48.41
3 年10月31日	市全体			
	(小選挙区)	53.78	53.57	53.99
	(比例)	53.78	53.58	53.98
	神奈川13区			
	(小選挙区)	54.04	53.77	54.31
	(比例)	54.04	53.77	54.31
	神奈川16区			
	(小選挙区)	52.61	52.70	52.56
	(比例)	52.60	52.70	52.53
参議院議員選挙				
21年10月25日	(補欠選挙)	24.76	26.30	23.18
22年 7 月11日	(県選挙区)	52.97	53.43	52.49
	(比例)	52.97	53.44	52.49
25年 7 月21日	(県選挙区)	51.64	52.37	50.89
	(比例)	51.63	52.35	50.89
28年 7 月10日	(県選挙区)	53.07	53.18	52.96
	(比例)	53.07	53.17	52.96
元年 7 月21日	(県選挙区)	46.09	46.68	45.51
	(比例)	46.09	46.67	45.51
4 年 7 月10日	(県選挙区)	51.47	51.41	51.53
	(比例)	51.47	51.40	51.53

表16-13 各選挙投票等の状況 (続き)

単位：人

選挙管理委員会事務局調

選挙名 執行年月日	有権者数			投票者数		
	総数	男	女	総数	男	女
県知事・県議会議員選挙						
19年4月8日 (知事)	100,842	51,285	49,557	41,825	20,986	20,839
(県議)				41,799	20,969	20,830
23年4月10日 (知事)	103,944	52,647	51,297	35,315	17,974	17,341
(県議)					無投票	
27年4月12日 (知事)	104,520	52,599	51,921	38,412	19,082	19,330
(県議)				38,377	19,057	19,320
31年4月7日 (知事)	107,846	54,143	53,703	29,622	14,808	14,814
(県議)					無投票	
5年4月9日 (知事)	108,732	54,287	54,445	30,970	15,444	15,526
(県議)					無投票	
市長・市議会議員選挙						
16年9月26日 (市長)	101,267	51,943	49,324	52,821	25,364	27,457
(市議)				52,833	25,367	27,466
20年9月21日 (市長)	101,488	51,523	49,965	51,037	24,772	26,265
(市議)				51,049	24,779	26,270
24年9月23日 (市長)					無投票	
(市議)	103,979	52,604	51,375	41,569	20,007	21,562
28年9月25日 (市長)					無投票	
(市議)	107,100	54,013	53,087	43,246	20,998	22,248
2年9月20日 (市長)	109,085	54,693	54,392	49,086	23,696	25,390
(市議)				49,083	23,695	25,388

※平成28年7月10日執行の参議院議員選挙から、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。

表16-13 各選挙投票等の状況 (続き)

単位：％

選挙管理委員会事務局調

選挙名 執行年月日	投票率		
	平均	男	女
県知事・県議会議員選挙			
19年4月8日 (知事)	41.48	40.92	42.05
(県議)	41.45	40.89	42.03
23年4月10日 (知事)	33.98	34.14	33.81
(県議)		無投票	
27年4月12日 (知事)	36.75	36.28	37.23
(県議)	36.72	36.23	37.21
31年4月7日 (知事)	27.47	27.35	27.59
(県議)		無投票	
4年4月9日 (知事)	28.48	28.45	28.52
(県議)		無投票	
市長・市議会議員選挙			
16年9月26日 (市長)	52.16	48.83	55.67
(市議)	52.17	48.84	55.68
20年9月21日 (市長)	50.29	48.08	52.57
(市議)	50.30	48.09	52.58
24年9月23日 (市長)		無投票	
(市議)	39.98	38.03	41.97
28年9月25日 (市長)		無投票	
(市議)	40.38	38.88	41.91
2年9月20日 (市長)	45.00	43.33	46.68
(市議)	45.00	43.32	46.68

17 財政

表17-1 会計別歳入決算額

単位：円、%

財政課、保険年金課、介護保険課、経営総務課調

区分	30年度		元年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
総額	71,670,634,944	95.31	71,994,003,563	100.45
一般会計	41,577,086,784	95.16	42,672,991,444	102.64
特別会計	23,935,979,789	94.20	23,411,988,781	97.81
国民健康保険事業特別会計	13,688,706,823	88.04	12,782,443,433	93.38
介護保険事業特別会計	8,746,609,265	104.02	9,055,153,434	103.53
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,500,663,701	103.40	1,574,391,914	104.91
公営企業会計	6,157,568,371	101.00	5,909,023,338	95.96
水道事業会計	2,735,623,857	103.44	2,464,948,112	90.11
公共下水道事業会計	3,421,944,514	99.13	3,444,075,226	100.65
区分	2年度		3年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
総額	87,941,163,686	122.15	81,599,065,222	92.79
一般会計	59,167,022,596	138.65	51,654,684,743	87.30
特別会計	23,220,706,343	99.18	24,183,958,046	104.15
国民健康保険事業特別会計	12,066,390,817	94.40	12,803,112,416	106.11
介護保険事業特別会計	9,448,782,659	104.35	9,632,195,896	101.94
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,705,532,867	108.33	1,748,649,734	102.53
公営企業会計	5,553,434,747	93.98	5,760,422,433	103.73
水道事業会計	2,291,142,036	92.95	2,548,729,145	111.24
公共下水道事業会計	3,262,292,711	94.72	3,211,693,288	98.45
区分	4年度			
	決算額	前年比		
総額	82,209,648,232	100.75		
一般会計	51,178,893,045	99.08		
特別会計	25,253,160,133	104.42		
国民健康保険事業特別会計	13,533,710,535	105.71		
介護保険事業特別会計	9,865,817,991	102.43		
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,853,631,607	106.00		
公営企業会計	5,777,595,054	100.30		
水道事業会計	2,602,181,241	102.10		
公共下水道事業会計	3,175,413,813	98.87		

※公共下水道事業は平成28年度から公営企業会計へ移行したため、平成28年度の特別会計及び公営企業会計の前年比は計算していない。

表17-2 会計別歳出決算額

単位：円、%

財政課、保険年金課、介護保険課、経営総務課調

区分	30年度		元年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
総額	71,409,560,082	96.32	70,982,710,197	99.40
一般会計	40,166,986,707	94.52	40,833,438,704	101.66
特別会計	23,594,158,239	96.40	22,890,622,787	97.02
国民健康保険事業特別会計	13,681,901,493	90.95	12,734,458,032	93.08
介護保険事業特別会計	8,479,912,862	105.46	8,651,720,485	102.03
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,432,343,884	103.06	1,504,444,270	105.03
公営企業会計	7,648,415,136	106.74	7,258,648,706	94.90
水道事業会計	3,328,930,281	117.15	2,960,977,834	88.95
公共下水道事業会計	4,319,484,855	99.91	4,297,670,872	99.49
区 分	2 年度		3 年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
総額	86,821,593,581	122.31	79,904,305,657	92.03
一般会計	57,248,138,681	140.19	49,212,415,451	85.96
特別会計	22,624,385,708	98.83	23,785,575,806	105.13
国民健康保険事業特別会計	11,936,506,671	93.73	12,707,342,953	106.46
介護保険事業特別会計	9,065,244,349	104.78	9,413,832,294	103.85
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,622,634,688	107.86	1,664,400,559	102.57
公営企業会計	6,949,069,192	95.74	6,906,314,400	99.38
水道事業会計	2,860,811,489	96.62	2,854,234,500	99.77
公共下水道事業会計	4,088,257,703	95.13	4,052,079,900	99.12
区 分	4 年度			
	決算額	前年比		
総額	80,443,914,039	100.68		
一般会計	48,689,984,793	98.94		
特別会計	24,815,720,966	104.33		
国民健康保険事業特別会計	13,444,078,095	105.80		
介護保険事業特別会計	9,541,682,114	101.36		
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,829,960,757	109.95		
公営企業会計	6,938,208,280	100.46		
水道事業会計	2,897,116,478	101.50		
公共下水道事業会計	4,041,091,802	99.73		

※公共下水道事業は平成28年度から公営企業会計へ移行したため、平成28年度の特別会計及び公営企業会計の前年比は計算していない。

表17-3 一般会計歳入歳出決算額

単位：円、%

財政課調

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入決算額	41,577,086,784	42,672,991,444	59,167,022,596	51,654,684,743	51,178,893,045
対前年比	95.2	102.64	138.65	87.30	99.08
歳出決算額	40,166,986,707	40,833,438,704	57,248,138,681	49,212,415,451	48,689,984,793
対前年比	94.5	101.66	140.20	85.96	98.94
住民1人当たり	306,130	309,981	434,495	374,455	370,215

※算出の基礎人口は、各年度末の住民基本台帳の人口。

表17-4 一般会計科目別歳入決算額

単位：円、%

財政課調

区分	30年度			元年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	41,577,086,784	100.0	95.2	42,672,991,444	100.0	102.6
市税	19,054,935,307	45.8	97.2	19,356,251,229	45.4	101.6
地方譲与税	214,605,000	0.5	101.2	217,650,021	0.5	101.4
利子割交付金	21,726,000	0.1	93.6	11,274,000	0.0	51.9
配当割交付金	91,136,000	0.2	83.5	103,978,000	0.2	114.1
株式等譲渡所得割交付金	79,949,000	0.2	68.0	62,545,000	0.2	78.2
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	2,100,852,000	5.1	105.5	2,023,755,000	4.7	96.3
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	113,863,000	0.3	99.4	60,448,674	0.1	53.1
環境性能割交付金	—	—	—	18,873,000	0.1	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	254,100,000	0.6	100.1	261,091,000	0.6	102.8
地方特例交付金	146,009,000	0.4	117.7	336,502,000	0.8	230.5
地方交付税	1,575,582,000	3.8	71.6	2,109,182,000	4.9	133.9
交通安全対策特別交付金	15,363,000	0.0	97.5	15,735,000	0.0	102.4
分担金及び負担金	384,602,891	0.9	108.7	323,536,342	0.8	84.1
使用料及び手数料	404,282,041	1.0	99.3	401,638,607	0.9	99.3
国庫支出金	7,454,578,758	17.9	90.7	8,019,792,021	18.8	107.6
県支出金	2,388,156,890	5.8	103.1	2,839,185,276	6.7	118.9
財産収入	9,533,893	0.0	5.3	20,463,706	0.1	214.6
寄附金	14,720,930	0.0	250.3	66,652,449	0.2	452.8
繰入金	2,959,803,582	7.1	147.8	2,259,713,281	5.3	76.3
繰越金	1,195,164,199	2.9	109.8	1,410,100,077	3.3	118.0
諸収入	673,446,293	1.6	100.6	610,302,761	1.4	90.6
市債	2,424,677,000	5.8	65.9	2,144,322,000	5.0	88.4

表17-4 一般会計科目別歳入決算額 (続き)

単位：円、%

財政課調

区分	2年度			3年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	59,167,022,596	100.0	138.65	51,654,684,743	100.0	87.3
市税	19,455,489,313	32.9	100.5	18,971,132,718	36.7	97.5
地方譲与税	223,163,000	0.4	102.5	228,052,000	0.4	102.2
利子割交付金	11,257,000	0.0	99.9	9,394,000	0.0	83.5
配当割交付金	95,087,000	0.2	91.5	140,052,000	0.3	147.3
株式等譲渡所得割交付金	112,409,000	0.2	179.7	178,303,000	0.3	158.6
法人事業税交付金	116,239,000	0.2	皆増	187,278,000	0.4	161.1
地方消費税交付金	2,501,105,000	4.2	123.6	2,747,756,000	5.3	109.9
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	39,110,285	0.1	207.2	42,050,109	0.1	107.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	259,269,000	0.4	99.3	257,578,000	0.5	99.3
地方特例交付金	181,250,000	0.3	53.9	281,612,000	0.6	155.4
地方交付税	1,868,281,000	3.2	88.6	3,280,194,000	6.4	175.6
交通安全対策特別交付金	17,795,000	0.0	113.1	16,393,000	0.0	92.1
分担金及び負担金	192,125,428	0.3	59.4	193,198,861	0.4	100.6
使用料及び手数料	362,556,627	0.6	90.3	376,364,210	0.7	103.8
国庫支出金	23,500,147,372	39.7	293.0	13,449,299,451	26.0	57.2
県支出金	3,003,915,422	5.1	105.8	3,027,383,636	5.9	100.8
財産収入	15,270,396	0.0	74.6	18,793,470	0.0	123.1
寄附金	7,452,260	0.0	11.2	4,211,457	0.0	56.5
繰入金	2,567,754,650	4.3	113.6	3,314,523,355	6.4	129.1
繰越金	1,839,552,740	3.1	130.5	1,918,883,915	3.7	104.3
諸収入	569,676,103	1.0	93.3	653,143,561	1.3	114.7
市債	2,228,117,000	3.8	103.9	2,359,088,000	4.6	105.9

表17-4 一般会計科目別歳入決算額 (続き)

単位：円、%

財政課調

区分	4 年度		
	決算額	構成比	前年比
総額	51, 178, 893, 045	100. 0	99. 1
市税	19, 429, 310, 936	38. 0	102. 4
地方譲与税	229, 103, 000	0. 4	100. 5
利子割交付金	6, 577, 000	0. 0	70. 0
配当割交付金	132, 292, 000	0. 3	94. 5
株式等譲渡所得割交付金	101, 408, 000	0. 2	56. 9
法人事業税交付金	218, 936, 000	0. 4	116. 9
地方消費税交付金	2, 916, 302, 000	5. 7	106. 1
自動車取得税交付金	—	—	
環境性能割交付金	50, 255, 582	0. 1	119. 5
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	261, 881, 000	0. 5	101. 7
地方特例交付金	201, 319, 000	0. 4	71. 5
地方交付税	3, 566, 318, 000	7. 0	108. 7
交通安全対策特別交付金	14, 594, 000	0. 0	89. 0
分担金及び負担金	230, 334, 069	0. 4	119. 2
使用料及び手数料	389, 687, 224	0. 8	103. 5
国庫支出金	13, 282, 219, 422	26. 0	98. 8
県支出金	3, 086, 248, 466	6. 0	101. 9
財産収入	194, 646, 324	0. 4	1035. 7
寄附金	45, 385, 924	0. 1	1077. 7
繰入金	3, 459, 862, 888	6. 8	104. 4
繰越金	2, 442, 269, 292	4. 8	127. 3
諸収入	682, 542, 918	1. 3	104. 5
市債	237, 400, 000	0. 4	10. 1

表17-5 一般会計財源別歳入決算額

単位：千円、%

財政課調

区分	30年度	元年度	2 年度
歳入決算額 (A)	41, 577, 087	42, 672, 991	59, 167, 023
自主財源 計 (B)	24, 696, 489	24, 448, 658	25, 009, 878
市税 (C)	19, 054, 935	19, 356, 251	19, 455, 489
その他	5, 641, 554	5, 092, 407	5, 554, 389
依存財源	16, 880, 598	18, 224, 333	34, 157, 145
歳入に占める市税の割合 (C/A)	45. 8	45. 4	32. 9
歳入に占める自主財源の割合 (B/A)	59. 4	57. 3	42. 3

区分	3 年度	4 年度
歳入決算額 (A)	51, 654, 685	51, 178, 893
自主財源 計 (B)	25, 450, 252	26, 874, 040
市税 (C)	18, 971, 133	19, 429, 311
その他	6, 479, 119	7, 444, 729
依存財源	26, 204, 433	24, 304, 853
歳入に占める市税の割合 (C/A)	36. 7	38. 0
歳入に占める自主財源の割合 (B/A)	49. 3	52. 6

表17-6 一般会計目的別歳出決算額

単位：円、%

財政課調

区分	30年度			元年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	40,166,986,707	100.0	94.5	40,833,438,704	100.0	101.7
議会費	279,209,737	0.7	100.0	280,042,174	0.7	100.3
総務費	6,378,465,567	15.9	89.9	6,727,408,609	16.5	105.5
民生費	18,462,783,931	46.0	97.9	19,840,851,800	48.6	107.5
衛生費	2,906,657,089	7.2	96.5	2,842,630,780	7.0	97.8
労働費	82,147,814	0.2	99.7	81,176,170	0.2	98.8
農林水産業費	99,132,669	0.3	117.2	105,417,043	0.2	106.3
商工費	170,515,879	0.4	101.7	163,529,793	0.4	95.9
土木費	3,887,711,608	9.7	113.0	3,098,989,897	7.6	79.7
消防費	2,001,043,211	5.0	62.6	1,998,156,758	4.9	99.9
教育費	3,463,906,881	8.6	93.9	3,304,999,945	8.1	95.4
公債費	2,434,618,392	6.0	93.8	2,389,770,938	5.8	98.2
諸支出金	793,929	0.0	33.5	464,797	0.0	58.5

区分	2年度			3年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	57,248,138,681	100.0	140.2	49,212,415,451	100.0	86.0
議会費	267,665,754	0.5	95.6	270,653,478	0.6	101.1
総務費	21,408,790,563	37.4	318.2	8,962,014,402	18.2	41.9
民生費	20,402,111,762	35.6	102.8	23,307,844,753	47.4	114.2
衛生費	3,101,643,856	5.4	109.1	4,685,577,666	9.5	151.1
労働費	80,840,200	0.1	99.6	80,452,500	0.2	99.5
農林水産業費	75,162,347	0.1	71.3	70,628,985	0.1	94.0
商工費	403,921,129	0.7	247.0	443,494,714	0.9	109.8
土木費	2,640,424,862	4.6	85.2	2,822,313,621	5.7	106.9
消防費	2,095,742,824	3.7	104.9	1,741,209,303	3.5	83.1
教育費	4,268,105,547	7.5	129.1	3,844,429,257	7.8	90.1
公債費	2,502,603,084	4.4	104.7	2,982,249,567	6.1	119.2
諸支出金	1,126,753	0.0	242.4	1,547,205	0.0	137.3

区 分	4年度		
	決算額	構成比	前年比
総 額	48,689,984,793	100.0	98.9
議会費	274,896,110	0.6	101.6
総務費	7,573,715,861	15.6	84.5
民生費	23,829,668,145	48.9	102.2
衛生費	4,746,649,158	9.7	101.3
労働費	79,710,300	0.2	99.1
農林水産業費	71,444,881	0.1	101.2
商工費	467,533,679	1.0	105.4
土木費	2,970,855,488	6.1	105.3
消防費	1,825,341,635	3.7	104.8
教育費	4,115,379,708	8.5	107.0
公債費	2,733,600,887	5.6	91.7
諸支出金	1,188,941	0.0	76.8

表17-7 一般会計性質別歳出決算額

単位：千円、%

財政課調

区分	30年度			元年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	40,105,944	100.0	94.5	40,767,421	100.0	101.6
人件費	7,179,787	17.9	101.2	7,320,893	18.0	102.0
物件費	5,818,440	14.5	104.1	6,031,466	14.8	103.7
維持補修費	734,627	1.8	100.1	700,365	1.7	95.3
扶助費	12,184,998	30.4	100.5	13,047,102	32.0	107.1
補助費等	2,258,382	5.6	82.5	2,699,841	6.6	119.5
普通建設事業費	3,082,128	7.7	71.7	2,219,313	5.4	72.0
公債費	2,434,618	6.1	93.8	2,389,771	5.9	98.2
積立金	2,216,726	5.5	78.4	2,056,747	5.0	92.8
出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	66,998	0.2	99.9	68,170	0.2	101.7
繰出金	4,129,240	10.3	94.3	4,233,753	10.4	102.5

区分	2年度			3年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	57,185,864	100.0	140.3	49,147,184	100.0	85.9
人件費	8,081,853	14.1	110.4	7,761,215	15.8	96.0
物件費	6,933,553	12.1	115.0	7,067,623	14.4	101.9
維持補修費	847,886	1.5	121.0	899,293	1.8	106.1
扶助費	13,901,384	24.3	106.6	16,832,080	34.2	121.1
補助費等	15,683,082	27.4	580.9	2,799,739	5.7	17.9
普通建設事業費	1,922,123	3.4	86.6	1,843,220	3.8	95.9
公債費	2,502,603	4.4	104.7	2,982,249	6.1	119.2
積立金	3,006,506	5.3	146.2	4,714,581	9.6	156.8
出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	67,520	0.1	99.1	66,620	0.1	98.7
繰出金	4,239,354	7.4	100.1	4,180,564	8.5	98.6

区 分	4年度		
	決算額	構成比	前年比
総額	48,627,717	100.0	98.9
人件費	7,760,068	16.0	-0.0
物件費	7,834,300	16.1	110.8
維持補修費	1,067,165	2.2	118.7
扶助費	15,922,170	32.7	94.6
補助費等	3,590,701	7.4	128.3
普通建設事業費	2,457,880	5.1	133.3
公債費	2,733,601	5.6	91.7
積立金	2,249,156	4.6	47.7
貸付金	66,810	0.1	100.3
繰出金	4,945,866	10.2	118.3

※この表は、地方財政状況調査の分類方法を準用しているため、公債費中の借換債は除く。

表17-8 国民健康保険事業特別会計科目別歳入決算額

単位：円

保険年金課調

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総額	13,688,706,823	12,782,443,433	12,066,390,817	12,803,112,416	13,533,710,535
国民健康保険税	2,796,686,337	2,687,377,554	2,624,458,699	2,597,903,850	2,688,052,656
使用料及び手数料	18,600	16,200	16,500	22,800	26,100
国庫支出金	278,000	4,044,000	31,427,000	3,020,000	259,000
療養給付費交付金	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—
県支出金	8,749,171,356	8,582,814,869	8,047,870,307	8,792,791,638	8,846,052,914
共同事業交付金	—	—	—	—	—
財産収入	4	4	4	73	579
繰入金	1,588,909,654	1,457,956,272	1,253,179,551	1,232,574,563	1,858,271,511
繰越金	504,793,328	6,805,330	47,985,401	129,884,146	95,769,463
諸収入	48,849,544	43,429,204	61,453,355	46,915,346	45,278,312

表17-9 国民健康保険事業特別会計科目別歳出決算額

単位：円

保険年金課調

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総額	13,681,901,493	12,734,458,032	11,936,506,671	12,707,342,953	13,444,078,095
総務費	308,077,128	274,275,941	274,586,284	259,188,487	249,054,379
保険給付費	8,680,347,499	8,524,576,237	7,968,655,417	8,702,747,053	8,744,763,624
国民健康保険事業納付金	3,973,024,220	3,837,648,385	3,593,058,084	3,557,819,295	3,613,153,182
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	—
介護納付金	—	—	—	—	—
保健事業費	77,307,567	76,728,720	76,242,978	85,022,179	84,301,347
基金積立金	4	4	4	70,000,073	729,442,579
公債費	204,337	167,612	143,894	283,251	2,761
諸支出金	642,939,142	21,059,533	23,818,600	32,282,437	23,360,016
共同事業拠出金	1,596	1,600	1,410	178	207
予備費	—	—	—	—	—

表17-10 後期高齢者医療保険事業特別会計科目別歳入決算額

単位：円

保険年金課調

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総額	1,500,663,701	1,574,391,914	1,705,532,867	1,748,649,734	1,853,631,607
後期高齢者医療保険料	1,194,129,505	1,249,865,300	1,357,366,630	1,378,917,140	1,471,539,780
国庫支出金	2,246,000	—	588,000	—	—
繰入金	240,620,000	254,649,000	275,606,000	284,922,700	295,101,849
繰越金	61,466,082	68,319,817	69,947,644	82,898,179	84,249,175
諸収入	2,202,114	1,557,797	2,024,593	1,911,715	2,740,803

表 17-11 後期高齢者医療保険事業特別会計科目別歳出決算額

単位：円

保険年金課調

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総額	1,432,343,884	1,504,444,270	1,622,634,688	1,664,400,559	1,829,960,757
総務費	42,923,084	44,895,978	42,160,938	46,465,830	45,429,554
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,386,810,206	1,455,656,382	1,575,883,310	1,609,330,065	1,779,663,084
諸支出金	2,610,594	3,891,910	4,590,440	8,604,664	4,868,119

表 17-12 介護保険事業特別会計科目別歳入決算額

単位：円

介護保険課調

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総額	8,746,609,265	9,055,153,434	9,448,782,659	9,632,195,896	9,865,817,991
保険料	2,104,184,800	2,093,294,265	2,085,431,545	2,206,359,070	2,220,276,660
国庫支出金	1,686,875,048	1,760,506,005	1,836,033,477	1,837,397,577	1,949,557,270
支払基金交付金	2,023,264,149	2,100,062,849	2,223,097,924	2,270,420,714	2,355,943,955
県支出金	1,155,161,549	1,181,787,832	1,235,263,003	1,274,338,262	1,276,914,980
財産収入	4,846	6,547	6,623	8,228	7,930
繰入金	1,401,700,270	1,644,702,000	1,660,103,000	1,653,943,000	1,831,093,000
諸収入	7,099,929	8,097,533	5,414,138	6,190,735	13,660,594
繰越金	368,318,674	266,696,403	403,432,949	383,538,310	218,363,602
財政安定化基金 貸付金	—	—	—	—	—

表17-13 介護保険事業特別会計科目別歳出決算額

単位：円

介護保険課調

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総額	8,479,912,862	8,651,720,485	9,065,244,349	9,413,832,294	9,541,682,114
総務費	311,181,710	308,855,962	296,435,062	320,351,609	329,146,432
保険給付費	7,302,761,182	7,534,379,862	7,828,821,323	8,184,518,275	8,449,568,462
財政安定化基金 拠出金	—	—	—	—	—
地域支援事業費	528,753,050	561,888,551	542,219,622	545,423,751	538,027,135
基金積立金	144,422,913	93,793,536	181,632,642	108,429,224	7,930
公債費	—	—	—	—	—
諸支出金	192,794,007	152,802,574	216,135,700	255,109,435	224,932,155
予備費	—	—	—	—	—

表17-14 水道事業会計決算額

単位：円

経営総務課調

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益の収支					
収入	2,309,538,217	2,155,564,141	2,180,762,481	2,173,431,957	2,127,910,608
支出	2,036,930,009	1,995,769,482	1,993,331,896	1,941,853,859	1,974,110,846
資本の収支					
収入	426,085,640	309,383,971	110,379,555	375,297,188	474,270,633
支出	1,292,000,272	965,208,352	867,479,593	912,380,641	923,005,632

表17-15 公共下水道事業会計決算額

単位：円

経営総務課調

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益の収支					
収入	2,700,147,409	2,826,376,294	2,880,492,811	2,840,969,711	2,909,001,387
支出	2,475,942,431	2,495,837,559	2,468,830,488	2,474,444,064	2,569,642,062
資本の収支					
収入	721,797,105	617,698,932	381,799,900	370,723,577	266,412,426
支出	1,843,542,424	1,801,833,313	1,619,427,215	1,577,635,836	1,471,449,740

表17-16 市債償還と現債額

単位：千円

財政課、経営総務課調

区分	30年度			
	借入額	償還額		現債額
		元金	利子	
総額	3,055,777	3,904,567	620,079	46,763,526
一般会計	2,424,677	2,239,464	194,845	28,608,580
土木	714,900	117,578	17,826	3,919,115
教育	135,300	77,539	8,658	1,930,811
公営住宅	23,200	—	—	23,200
消防	255,900	59,062	3,916	1,300,420
民生	—	—	—	—
庁舎	—	132,311	4,406	3,525
総務	—	10,294	1,642	132,504
衛生	16,700	—	1	33,500
農林水産業	8,400	—	—	8,400
減税補填債	—	174,786	3,312	519,661
借換債	—	—	—	—
臨時税収補填債	—	—	—	—
臨時財政対策債	1,270,277	1,355,289	134,168	19,430,812
退職手当債	—	259,078	5,461	725,584
減収補填債	—	53,527	15,455	581,048
公営企業会計	631,100	1,665,103	425,234	18,154,946
水道事業会計	—	88,666	34,809	1,945,319
公共下水道事業会計	631,100	1,576,437	390,425	16,209,627

表17-16 市債償還と現債額 (続き)

単位：千円

財政課、経営総務課調

区分	元年度			
	借入額	償還額		現債額
		元金	利子	
総額	2,656,122	3,883,809	501,013	44,477,277
一般会計	2,144,322	2,218,762	170,303	28,534,140
土木	577,900	169,154	17,756	4,351,061
教育	84,200	110,933	7,940	1,904,078
公営住宅	—	—	—	—
消防	55,700	94,380	4,568	1,261,740
民生	—	—	—	—
庁舎	—	3,525	102	—
総務	—	10,456	1,480	122,048
衛生	6,400	7,540	3	32,360
農林水産業	3,100	420	—	11,080
減税補填債	—	119,544	1,763	400,117
借換債	—	—	—	—
臨時税収補填債	—	—	—	—
臨時財政対策債	1,417,022	1,427,232	119,287	19,420,602
退職手当債	—	221,432	3,317	504,152
減収補填債	—	54,146	14,087	526,902
公営企業会計	511,800	1,665,047	330,710	15,943,137
水道事業会計	—	119,350	30,274	1,726,280
公共下水道事業会計	511,800	1,545,697	300,436	14,216,857

表17-16 市債償還と現債額 (続き)

単位：千円

財政課、経営総務課調

区分	2年度			
	借入額	償還額		現債額
		元金	利子	
総額	2,527,917	3,935,325	438,277	43,069,869
一般会計	2,228,117	2,348,976	152,900	28,413,281
土木	385,700	212,175	17,400	4,524,586
教育	233,400	151,441	7,169	1,986,037
公営住宅	—	—	—	—
消防	226,700	100,867	4,436	1,387,573
民生	58,200	—	—	58,200
庁舎	—	—	—	—
総務	36,500	14,112	1,314	144,436
衛生	—	7,540	3	24,820
農林水産業	—	420	2	10,660
減税補填債	—	104,388	998	295,729
借換債	—	—	—	—
臨時税収補填債	—	—	—	—
臨時財政対策債	1,196,852	1,539,662	107,092	19,077,792
退職手当債	—	163,592	1,781	340,560
減収補填債	90,765	54,779	12,705	562,888
公営企業会計	299,800	1,586,349	285,377	14,656,588
水道事業会計	—	130,047	27,699	1,596,233
公共下水道事業会計	299,800	1,456,302	257,678	13,060,355

表17-16 市債償還と現債額（続き）

単位：千円

財政課、経営総務課調

区分	3 年度			
	借入額	償還額		現債額
		元金	利子	
総額	2,991,188	4,405,266	364,733	41,655,791
一般会計	2,359,088	2,860,334	121,440	27,912,035
土木	203,200	295,521	16,712	4,432,265
教育	283,700	196,949	6,450	2,072,789
消防	93,500	164,920	4,358	1,316,153
民生	—	—	23	58,200
総務	—	14,500	1,157	129,936
衛生	—	9,140	2	15,680
農林水産業	—	420	2	10,240
減税補填債	—	87,736	531	207,993
借換債	—	—	—	—
臨時税収補填債	—	—	—	—
臨時財政対策債	1,778,688	1,911,794	79,909	18,944,685
退職手当債	—	119,390	950	221,170
減収補填債	—	59,963	11,346	502,924
公営企業会計	632,100	1,544,932	243,293	13,743,756
水道事業会計	352,000	132,686	25,018	1,815,547
公共下水道事業会計	280,100	1,412,246	218,275	11,928,209

表17-16 市債償還と現債額（続き）

単位：千円

財政課、経営総務課調

区分	4年度			
	借入額	償還額		現債額
		元金	利子	
総額	792,400	4,089,787	305,542	38,358,403
一般会計	237,400	2,636,571	97,030	25,512,864
土木	80,800	323,584	15,658	4,189,482
教育	130,700	215,407	6,073	1,988,081
公営住宅	—	—	—	—
消防	300	170,232	4,248	1,146,221
民生	10,600	—	23	68,800
庁舎	—	—	—	—
総務	15,000	14,670	984	130,267
衛生	—	9,140	1	6,540
農林水産業	—	420	2	9,820
減税補填債	—	71,342	292	136,652
借換債	—	—	—	—
臨時税収補填債	—	—	—	—
臨時財政対策債	—	1,693,883	59,285	17,250,802
退職手当債	—	77,270	521	143,900
減収補填債	—	60,624	9,941	442,300
公営企業会計	555,000	1,453,216	208,512	12,845,539
水道事業会計	366,600	145,979	24,708	2,036,168
公共下水道事業会計	188,400	1,307,237	183,804	10,809,371

表17-17 税目別市税収入額（現年度分）

単位：千円、%

市税総務課調

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総収入済額	18,804,595	19,166,071	19,252,379	18,721,858	19,259,275
対前年比	97.32	101.92	100.45	97.24	102.87
市民税					
収入済額	8,908,821	8,879,345	8,913,785	8,480,124	8,902,503
対前年比	94.44	99.67	100.39	95.13	104.98
構成比	47.4	46.3	46.3	45.3	46.2
固定資産税					
収入済額	7,904,271	8,245,191	8,267,182	8,121,264	8,166,630
対前年比	100.00	104.31	100.27	98.23	100.56
構成比	42.0	43.0	42.9	43.4	42.4
軽自動車税					
収入済額	159,550	166,713	175,421	185,436	198,262
対前年比	105.72	104.49	105.22	105.71	106.92
構成比	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0
市たばこ税					
収入済額	688,448	697,190	712,427	761,229	803,912
対前年比	100.10	101.27	102.19	106.85	105.61
構成比	3.7	3.6	3.7	4.0	4.2
都市計画税					
収入済額	1,143,503	1,177,630	1,183,564	1,173,805	1,187,968
対前年比	99.47	102.98	100.50	99.18	101.21
構成比	6.1	6.2	6.2	6.3	6.2
特別土地保有税					
収入済額	—	—	—	—	—
対前年比	—	—	—	—	—
構成比	—	—	—	—	—

表17-18 市税収入状況

単位：円、%

市税総務課調

〔現年度分〕

年度	調定額	収入済額	対前年比	住民1人当たり	1世帯当たり
30年度	19,033,516,025	18,804,595,540	97.32	144,473	319,926
元年度	19,407,175,648	19,166,071,315	101.92	146,657	321,529
2年度	19,522,742,991	19,252,379,877	100.45	145,512	317,990
3年度	18,915,627,562	18,721,858,991	97.24	141,858	307,455
4年度	19,468,772,659	19,259,273,345	102.87	145,824	312,043

〔滞納繰越分〕

年度	調定額	収入済額	対前年比
30年度	818,139,739	250,339,767	86.22
元年度	718,617,775	190,179,914	75.97
2年度	720,941,242	203,109,436	106.80
3年度	722,612,889	249,273,727	122.73
4年度	629,965,409	170,035,591	68.21

※算出の基礎人口及び世帯数は各年度末の人口。

表17-19 市民税、固定資産税及び軽自動車税の納税義務者数

単位：人、社、台

市民税課、固定資産税課調

年度	市民税				固定資産税			軽自動車税など	
	個人 均等割	法人 均等割	個人 所得割	法人税割	土地	家屋	償却資産	原付 自転車	軽自など
30年度	65,940	2,507	63,157	935	28,827	40,432	1,030	8,343	19,330
元年度	68,609	2,544	65,409	1,172	29,108	40,833	1,106	8,142	19,367
2年度	68,604	2,528	65,804	1,053	29,434	41,365	1,136	8,067	19,731
3年度	68,358	2,442	65,600	980	29,849	41,722	984	8,404	20,642
4年度	68,882	3,479	66,051	1,887	30,077	42,038	1,071	8,565	21,000

※法人均等割及び法人税割について、令和4年度より社数から申告件数に集計方法を変更。

表17-20 財政力指数、経常収支比率及び公債費比率

単位：%

財政課調

年度	財政力指数 (3カ年平均)	経常収支比率	公債費比率
30年度	0.903	97.6 (103.1)	3.0
元年度	0.899	94.8 (100.6)	2.9
2年度	0.907	97.7 (102.6)	3.2
3年度	0.879	92.8 (99.4)	3.8
4年度	0.860	99.4 (99.4)	3.7

※経常収支比率は、経常一般財源に減収補填債（特例分）と臨時財政対策債を加えた数値（ ）内を除いた数値。

附 録

表附-1 主要統計長期指標

項目	人口								事業所	
資料	総合政策課調								経済センサス 活動調査 (6月1日)	
	(10月1日)		(年間)							
区分	世帯数	人口	社会動態			自然動態			事業 所数	従業 者数
			転入	転出	増減	出生	死亡	増減		
昭和60年	33,975	100,000	7,334	7,870	△536	1,154	373	781	…	…
61年	34,902	101,292	8,010	7,290	720	1,158	342	816	4,092	38,158
62年	36,087	103,785	9,317	7,607	1,710	1,088	370	718	…	…
63年	37,569	106,974	10,063	7,650	2,413	1,247	401	846	…	…
平成元年	38,854	109,563	9,944	8,347	1,597	1,201	399	802	…	…
2年	40,529	112,102	10,424	8,538	1,886	1,205	457	748	…	…
3年	42,304	114,467	9,671	8,197	1,474	1,246	448	798	4,139	42,233
4年	43,449	116,000	9,855	9,171	684	1,246	491	755	…	…
5年	44,042	117,025	10,101	9,620	481	1,249	493	756	…	…
6年	44,531	118,147	9,714	9,699	15	1,289	515	774	…	…
7年	44,343	118,159	9,921	10,262	△341	1,295	518	777	…	…
8年	45,507	120,285	10,141	9,165	976	1,317	533	784	4,155	40,356
9年	46,576	122,046	9,832	8,932	900	1,414	506	908	…	…
10年	47,740	123,975	9,773	8,498	1,275	1,387	578	809	…	…
11年	48,752	125,148	8,939	8,706	233	1,332	648	684	3,877	34,528
12年	49,357	125,694	9,328	9,056	272	1,377	614	763	…	…
13年	50,251	126,033	8,948	9,090	△142	1,258	653	605	3,871	37,792
14年	51,609	127,540	9,396	8,469	927	1,287	633	654	…	…
15年	51,698	127,713	9,171	8,708	463	1,242	678	564	…	…
16年	53,363	129,225	8,509	8,764	△255	1,198	722	476	3,406	31,765
17年	51,765	128,174	7,596	8,484	△888	1,166	727	439	…	…
18年	51,869	127,691	7,460	8,341	△881	1,180	751	429	3,426	34,845
19年	52,258	127,697	7,423	7,805	△382	1,104	785	319	…	…
20年	52,857	128,071	7,651	7,237	414	1,101	808	293	…	…
21年	53,581	128,810	7,594	7,130	464	1,099	837	262	3,679	39,054
22年	53,977	129,436	6,957	6,722	235	1,131	831	300	…	…
23年	54,458	129,543	6,514	6,686	△172	1,105	966	139	…	…
24年	55,210	129,887	6,687	6,378	309	1,068	985	83	3,251	34,277
25年	55,614	129,778	6,494	6,766	△272	1,058	1,057	1	…	…
26年	55,646	129,026	5,968	6,417	△449	965	1,081	△116	3,483	40,614
27年	55,910	128,737	6,437	6,702	△265	1,001	1,052	△51	…	…
28年	56,600	128,884	6,407	6,272	135	909	1,035	△126	3,222	36,833
29年	57,365	129,352	6,816	6,242	574	958	1,098	△140	…	…
30年	57,987	129,425	7,133	6,492	641	930	1,126	△196	…	…
令和元年	59,235	130,608	7,483	6,418	1,065	826	1,148	△322	…	…
2年	60,257	132,325	6,598	6,135	463	855	1,170	△315	…	…
3年	60,742	132,252	6,282	6,006	276	812	1,268	△456	3,346	43,640
4年	61,382	132,182	6,587	6,131	456	808	1,444	△636	…	…
5年	62,032	132,075	6,624	6,100	524	736	1,431	△695	…	…

※事業所数：平成18年までは事業所・企業統計調査、平成21・26年は経済センサスー基礎調査、平成24年以降は経済センサスー活動調査による。また、平成21年以降の従業者数は男女別の不詳を含む。

表附-1 主要統計長期指標 (続き)

項目	工業			商業			農業	
資料	経済構造実態調査 (6月1日)			経済センサスー活動調査 (6月1日)			農林業センサス (2月1日)	
区分	事業所数	従業者数	製造品 出荷額 (百万円)	事業所数	従業者数	年間商品 販売額 (百万円)	農家数	農家人口
昭和 60年	369	16,388	846,191	1,008	4,814	103,426	605	2,840
61年	261	14,508	692,436	317	1,338	6,285	...	...
62年	255	14,697	732,056	...	...	...	...	...
63年	352	14,970	847,168	1,007	5,625	126,690	...	...
平成 元年	262	14,951	910,414	309	1,694	7,409	...	...
2年	351	15,283	995,645	...	...	...	460	2,137
3年	276	15,317	1,123,963	1,006	5,602	191,775	...	...
4年	270	14,077	1,026,919	305	2,140	9,399	...	...
5年	340	13,132	961,614	...	...	...	...	...
6年	259	12,503	880,707	948	6,180	155,411	...	...
7年	339	10,280	512,180	...	...	...	435	1,662
8年	248	9,982	243,194	...	...	...	...	...
9年	235	9,959	240,923	898	6,691	168,923	...	...
10年	245	8,912	217,427	...	...	...	...	...
11年	224	8,338	196,335	904	6,970	153,216	...	...
12年	222	8,939	210,832	...	...	...	403	1,058
13年	211	8,779	219,600	...	...	...	...	...
14年	187	8,282	187,934	822	7,089	201,319	...	...
15年	191	8,368	216,539	...	...	...	...	...
16年	183	8,617	207,390	764	6,522	191,134	...	...
17年	189	8,797	205,944	...	...	...	381	786
18年	179	8,169	193,457	...	...	...	...	...
19年	176	8,421	240,679	685	6,384	189,290	...	...
20年	178	8,218	205,525	...	...	...	...	...
21年	154	7,225	148,801	...	...	...	...	...
22年	149	7,200	168,342	...	...	...	340	...
23年	...	...	...	...	...	...	...	...
24年	147	7,640	291,790	...	...	...	...	...
25年	141	7,789	239,885	...	...	...	...	...
26年	143	7,875	249,878	503	5,638	267,923	...	...
27年	140	7,291	235,872	...	...	...	328	...
28年	132	7,607	226,487	550	6,322	298,706	...	...
29年	132	8,170	244,734	...	...	...	...	...
30年	133	8,506	304,726	...	...	...	...	...
令和 元年	129	8,566	289,493	...	...	...	...	...
2年	129	7,426	209,976	...	...	...	267	287
3年	154	7,232	226,685	565	7,024	340,146	...	...
4年	...	...	...	...	...	...	...	...
5年	...	...	...	...	...	...	...	...

※工業：令和元年までは工業統計調査、令和2年は経済センサスー活動調査による。

※商業：平成26年までは商業統計調査による。また、昭和61年、平成元年、平成4年の数値は飲食店のもの。

表附-1 主要統計長期指標 (続き)

項目	教育						環境	交通	防災
資料	学校基本調査 (5月1日)						ゼロカーボン 推進課 (年度)	生活安全課 (年間)	予防課 (年間)
区分	小学校		中学校		幼稚園		ごみ排出 量 (t)	交通事故 発生件数	火 災 発生件数
	校数	児童数	校数	生徒数	園数	園児数			
昭和 60年	11	9,970	5	5,696	11	1,945	24,181	265	43
61年	11	9,346	6	5,666	11	1,765	26,094	322	23
62年	11	8,738	6	5,496	11	1,749	28,008	341	35
63年	11	8,536	6	5,193	11	1,804	30,405	315	50
平成 元年	11	8,161	6	4,894	10	1,878	32,718	553	51
2年	11	7,960	6	4,548	10	1,826	33,626	634	38
3年	11	7,709	6	4,265	10	1,792	34,483	684	31
4年	11	7,391	6	4,039	10	1,791	37,186	723	45
5年	11	7,339	6	3,834	10	1,806	36,736	827	39
6年	11	7,322	6	3,665	10	1,757	37,778	832	36
7年	11	7,206	6	3,452	10	1,673	38,259	842	47
8年	11	7,085	6	3,445	10	1,682	38,665	829	48
9年	11	7,082	6	3,472	10	1,728	40,681	874	75
10年	11	7,162	6	3,368	10	1,823	41,060	777	51
11年	11	7,244	6	3,266	10	1,828	40,950	818	24
12年	11	7,294	6	3,270	10	1,798	41,472	920	45
13年	11	7,270	6	3,268	10	1,767	40,309	950	54
14年	11	7,322	6	3,331	10	1,879	39,603	971	47
15年	11	7,375	6	3,317	10	1,885	38,975	899	44
16年	11	7,471	6	3,316	10	1,891	38,493	870	64
17年	11	7,378	6	3,301	10	1,889	38,582	874	42
18年	11	7,298	6	3,371	10	1,867	38,686	829	42
19年	11	7,218	6	3,386	10	1,799	37,263	795	38
20年	11	7,016	6	3,437	10	1,816	36,215	701	27
21年	11	6,890	6	3,384	10	1,780	35,187	686	30
22年	11	6,716	6	3,413	10	1,808	35,065	683	34
23年	11	6,577	6	3,365	10	1,801	35,079	735	48
24年	11	6,440	6	3,409	9	1,834	34,819	621	36
25年	11	6,373	6	3,335	9	1,945	36,116	537	39
26年	11	6,376	6	3,207	9	1,968	35,754	437	23
27年	11	6,386	6	3,099	9	1,949	34,805	426	25
28年	11	6,330	6	3,057	9	1,913	33,857	423	10
29年	11	6,365	6	3,072	9	1,908	33,990	466	21
30年	11	6,323	6	3,040	9	1,794	34,688	472	24
令和 元年	11	6,285	6	3,033	9	1,784	36,638	427	34
2年	11	6,229	6	3,024	9	1,697	34,808	283	34
3年	11	6,152	6	3,071	9	1,709	33,500	334	24
4年	11	6,119	6	3,050	9	1,622	32,715	380	31
5年	11	5,961	6	3,101	9	1,593	...	399	38

表附-1 主要統計長期指標 (続き)

項目	財政 (決算額)			
資料	財政課 (年度間)			
区分	歳入 (千円)	うち一般会計	歳出 (千円)	うち一般会計
昭和 56年	19,911,796	16,072,635	19,259,575	15,524,643
57年	21,243,738	17,288,904	20,370,680	16,619,844
58年	23,044,110	17,246,006	22,154,490	16,506,126
59年	24,930,937	18,303,423	23,603,533	17,126,408
60年	26,681,196	20,791,430	27,211,869	19,668,070
61年	29,301,702	19,674,916	27,614,265	18,568,844
62年	32,037,384	21,219,275	30,618,836	20,015,744
63年	32,786,994	21,758,891	30,332,366	20,047,387
平成 元年	34,832,119	22,576,391	31,925,755	20,667,248
2 年	39,438,196	25,968,189	36,828,302	24,264,040
3 年	41,236,532	27,532,396	38,898,495	25,858,733
4 年	48,035,338	33,319,771	46,562,428	31,690,924
5 年	54,536,213	38,680,312	52,286,151	36,723,432
6 年	55,932,659	39,314,771	53,150,898	36,922,132
7 年	51,283,456	34,018,446	49,524,160	32,726,658
8 年	48,913,345	29,716,481	47,764,675	28,818,107
9 年	48,848,688	29,321,198	47,421,031	28,474,379
10年	49,462,158	30,122,295	48,097,722	29,061,420
11年	53,415,956	33,219,226	51,749,354	32,142,125
12年	54,683,696	32,192,988	52,570,468	30,774,434
13年	55,383,935	31,493,488	53,232,583	29,875,753
14年	56,455,663	32,571,140	55,243,729	31,200,102
15年	58,237,370	32,786,946	57,042,636	31,776,753
16年	63,576,970	38,005,764	63,051,706	36,706,926
17年	57,912,584	31,953,159	57,116,760	30,859,980
18年	59,579,546	32,463,495	58,954,450	31,416,755
19年	60,960,190	31,633,828	61,040,867	30,870,611
20年	55,762,640	31,682,407	54,448,312	30,922,383
21年	59,803,299	35,049,507	58,967,046	34,221,106
22年	59,778,902	35,626,962	59,034,850	34,650,612
23年	62,750,142	37,218,333	61,472,685	36,041,057
24年	63,147,866	36,509,179	62,615,376	35,545,912
25年	64,461,692	36,597,791	64,319,108	35,872,934
26年	65,121,729	37,451,567	65,183,765	36,848,030
27年	71,360,968	40,870,440	69,580,409	39,434,348
28年	72,479,398	41,377,708	72,156,081	40,289,646
29年	75,198,236	43,692,889	74,137,119	42,497,725
30年	71,670,634	41,577,086	71,409,560	40,166,986
令和 元年	71,994,003	42,672,991	70,982,710	40,833,438
2 年	87,941,163	59,167,022	86,821,593	57,248,138
3 年	81,599,065	51,654,684	79,904,305	49,212,415
4 年	82,209,648	51,178,893	80,443,914	48,689,985
5 年	...	...	...	...

表附-2 主要統計による県内市町村の比較

項目	面積	人口					
資料	国土地理院	神奈川県人口統計調査報告（各年1月1日現在）					
		4年		5年			
区分	総面積 (km ²)	人口	世帯数	人口	世帯数	1世帯当 たり人員	人口密度 (人/km ²)
県内 合計	2,416.32	9,231,177	4,266,757	9,227,901	4,310,944	2.14	3,819
横浜市	438.01	3,772,029	1,766,617	3,769,595	1,782,399	2.11	8,611
川崎市	142.96	1,538,825	754,576	1,540,516	762,705	2.02	10,776
相模原市	328.91	726,025	337,669	726,031	342,022	2.12	2,207
横須賀市	100.81	383,260	165,671	378,814	165,814	2.28	3,757
平塚市	67.82	257,631	113,453	257,649	114,942	2.24	3,799
鎌倉市	39.66	172,698	76,470	172,107	76,864	2.24	4,340
藤沢市	69.56	441,708	197,827	443,832	200,473	2.21	6,381
小田原市	113.60	188,025	82,945	187,166	83,788	2.23	1,648
茅ヶ崎市	35.70	243,835	104,552	244,359	105,912	2.31	6,845
逗子市	17.28	56,869	25,094	56,437	25,064	2.25	3,266
三浦市	32.05	41,361	17,162	40,841	17,218	2.37	1,274
秦野市	103.76	161,949	71,155	161,610	72,169	2.24	1,558
厚木市	93.84	223,571	101,737	223,956	103,527	2.16	2,387
大和市	27.09	241,583	112,879	243,067	114,417	2.12	8,973
伊勢原市	55.56	101,113	45,541	101,228	46,320	2.19	1,822
海老名市	26.59	137,523	59,509	139,538	61,027	2.29	5,248
座間市	17.57	132,260	60,797	132,080	61,477	2.15	7,517
南足柄市	77.12	40,332	16,339	40,125	16,582	2.42	520
綾瀬市	22.14	83,304	34,955	83,235	35,296	2.36	3,759
葉山町	17.04	31,651	13,105	31,414	13,132	2.39	1,844
寒川町	13.34	48,570	20,192	48,567	20,457	2.37	3,641
大磯町	17.18	31,461	12,794	31,262	12,878	2.43	1,820
二宮町	9.08	27,369	11,616	27,111	11,691	2.32	2,986
中井町	19.99	9,100	3,415	9,069	3,441	2.64	454
大井町	14.38	17,195	6,847	17,207	6,983	2.46	1,197
松田町	37.75	10,613	4,539	10,474	4,547	2.30	277
山北町	224.61	9,556	3,931	9,350	3,916	2.39	42
開成町	6.55	18,561	7,101	18,741	7,277	2.58	2,861
箱根町	92.86	11,082	6,292	10,895	6,285	1.73	117
真鶴町	7.05	6,575	2,951	6,471	2,944	2.20	918
湯河原町	40.97	23,041	10,695	22,789	10,780	2.11	556
愛川町	34.28	39,492	17,198	39,403	17,466	2.26	1,149
清川村	71.24	3,010	1,133	2,962	1,131	2.62	42

※総面積の欄の数値は「全国都道府県市区町村別面積調」（国土交通省国土地理院：令和4年10月1日現在）による。人口密度算出に使用する面積は、「全国都道府県市区町村別面積調」（国土交通省国土地理院：令和4年10月1日現在）を使用している。

表附-2 主要統計による県内市町村の比較 (続き)

項目	人口集中地区				
資料	国勢調査 (各年10月 1 日現在)				
	27年		2 年		
区分	人口	面積 (km ²)	人口	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
県内 合計	8,616,228	946.76	8,743,513	954.76	9,157.8
横浜市	3,630,111	349.3	3,688,620	352.49	10,464.5
川崎市	1,462,423	133.22	1,527,291	134.25	11,376.5
相模原市	665,686	71.73	665,841	69.97	9,516.1
横須賀市	386,841	57.53	364,104	56.88	6,401.3
平塚市	235,955	32.47	240,517	33.97	7,080.3
鎌倉市	167,438	24.09	166,447	23.88	6,970.1
藤沢市	397,519	46.17	411,445	46.34	8,878.8
小田原市	169,095	30.39	164,884	30.30	5,441.7
茅ヶ崎市	225,316	23.08	228,616	23.16	9,871.2
逗子市	54,156	7.48	54,618	7.96	6,861.6
三浦市	24,598	3.95	22,376	3.70	6,047.6
秦野市	143,606	22.57	144,282	23.16	6,229.8
厚木市	195,591	28.69	194,615	29.38	6,624.1
大和市	229,761	22.99	237,810	24.98	9,520.0
伊勢原市	79,035	9.98	79,937	10.17	7,860.1
海老名市	121,234	13.66	127,325	14.14	9,004.6
座間市	120,885	11.92	124,805	12.09	10,323.0
南足柄市	33,299	6.55	31,957	6.89	4,638.2
綾瀬市	73,498	13.12	73,952	13.93	5,308.8
葉山町	24,156	4.57	23,591	4.24	5,563.9
寒川町	42,330	6.83	42,867	7.20	5,953.8
大磯町	27,787	5.78	27,912	5.82	4,795.9
二宮町	25,508	4.23	24,706	4.30	5,745.6
中井町	—	—	—	—	—
大井町	12,901	2.42	13,006	2.42	5,374.4
松田町	7,996	2.04	8,005	2.06	3,885.9
山北町	—	—	—	—	—
開成町	13,359	2.52	13,692	2.84	4,821.1
箱根町	—	—	—	—	—
真鶴町	5,243	1.31	—	—	—
湯河原町	16,782	2.95	15,306	2.88	5,314.6
愛川町	24,119	5.22	24,986	5.38	4,644.2
清川村	—	—	—	—	—

※人口集中地区とは、市区町村の区域内で人口密度の高い調査区（原則として人口密度が1 km²に4千人以上）が互いに隣接して人口5千人以上を有している地域。

表附-2 主要統計による県内市町村の比較 (続き)

項目	事業所		工 業			
資料	経済センサス活動調査 (令和3年6月1日)		経済構造実態調査 (令和4年6月1日)			
区分	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
県内 合計	289,668	3,769,519	9,915	358,626	1,737,517,810	574,284,358
横浜市	117,684	1,618,721	3,325	93,032	415,325,863	122,903,516
川崎市	41,731	578,007	1,507	49,831	395,711,817	104,925,353
相模原市	22,055	263,504	1,038	35,208	116,171,677	39,727,022
横須賀市	11,948	144,655	269	13,735	70,834,954	18,699,085
平塚市	9,469	117,291	420	19,432	102,494,082	34,217,246
鎌倉市	7,237	71,968	99	6,588	24,443,759	11,171,994
藤沢市	13,332	172,181	370	24,186	162,219,841	56,155,552
小田原市	7,675	88,542	258	1,019	56,582,360	34,428,185
茅ヶ崎市	6,396	62,386	133	5,990	30,061,029	14,057,757
逗子市	1,863	15,021	23	138	165,385	110,022
三浦市	1,711	14,120	46	580	2,302,675	661,685
秦野市	4,488	54,988	268	12,413	40,061,437	14,314,362
厚木市	9,634	158,655	428	21,435	70,561,092	30,202,560
大和市	7,050	80,065	255	9,280	28,709,342	9,262,366
伊勢原市	3,492	42,858	165	6,240	24,047,277	8,963,221
海老名市	4,449	63,458	158	6,677	24,503,101	7,837,593
座間市	3,346	43,640	154	7,232	22,668,530	7,701,597
南足柄市	1,258	14,380	55	4,223	23,277,871	11,761,288
綾瀬市	2,837	38,200	384	10,050	35,451,564	11,774,134
葉山町	1,007	7,740	11	148	159,813	64,408
寒川町	1,715	24,780	142	8,232	43,125,799	16,784,625
大磯町	995	8,046	21	187	1,005,229	279,442
二宮町	918	6,256	30	281	555,978	198,470
中井町	482	7,762	47	1,864	6,763,115	1,990,729
大井町	682	6,954	22	551	1,904,201	1,219,494
松田町	531	4,053	10	332	1,107,694	602,218
山北町	453	4,693	35	1,757	4,996,658	2,163,949
開成町	671	7,595	19	1,008	2,943,689	982,421
箱根町	1,360	13,289	6	39	63,911	23,507
真鶴町	311	1,598	18	84	86,559	45,487
湯河原町	1,162	8,877	16	249	1,212,761	478,621
愛川町	1,582	23,700	176	6,912	27,357,671	10,213,847
清川村	144	1,536	7	513	641,076	362,602

※事業所の従業者数は男女別の不詳を含む。

表附-2 主要統計による県内市町村の比較 (続き)

項目	商業						
資料	経済センサスー活動調査 (令和3年6月1日)						
区分	卸売業			小売業			
	事業所数	従業者数	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	従業者数	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
県内 合計	10,717	131,663	12,416,394	37,331	415,292	8,552,545	6,994,659
横浜市	4,905	68,348	6,875,814	14,340	168,665	3,846,147	2,756,841
川崎市	1,391	21,760	2,037,504	4,962	61,227	1,157,170	881,159
相模原市	782	6,670	558,408	2,671	31,817	600,888	602,589
横須賀市	309	2,272	146,021	1,851	17,592	356,147	307,927
平塚市	365	3,718	346,849	1,341	13,385	251,305	232,038
鎌倉市	137	1,086	43,506	1,270	9,949	160,725	119,437
藤沢市	428	3,931	339,114	1,950	21,935	440,395	396,591
小田原市	296	2,774	134,610	1,224	10,670	203,939	211,842
茅ヶ崎市	139	1,215	69,876	910	9,048	151,710	143,835
逗子市	34	112	4,121	278	2,345	39,359	22,113
三浦市	85	556	44,012	254	2,400	39,089	45,994
秦野市	106	793	36,703	700	7,291	127,926	139,943
厚木市	606	6,468	844,661	1,079	11,769	236,989	227,093
大和市	251	2,905	208,368	884	11,272	215,685	231,592
伊勢原市	120	1,870	124,131	461	4,732	90,183	89,981
海老名市	176	2,149	146,856	657	8,467	203,595	168,096
座間市	108	1,482	227,240	457	5,542	112,906	118,562
南足柄市	27	127	3,536	159	1,468	24,698	22,059
綾瀬市	98	873	75,402	263	3,192	79,178	72,160
葉山町	30	104	3,053	165	1,124	19,394	13,501
寒川町	63	578	46,948	204	1,961	28,594	27,425
大磯町	28	154	7,290	142	1,266	19,902	15,552
二宮町	13	54	820	160	1,096	14,367	17,991
中井町	24	241	13,948	52	577	12,768	14,092
大井町	28	177	7,033	89	1,086	26,616	23,280
松田町	12	35	1,025	51	202	1,769	2,670
山北町	13	57	1,628	59	389	3,399	4,194
開成町	12	83	2,224	93	947	16,932	12,955
箱根町	21	90	2,048	167	936	11,516	13,508
真鶴町	9	44	X	49	238	X	2,113
湯河原町	43	181	5,106	190	1,057	21,108	24,764
愛川町	56	753	57,806	186	1,613	34,888	31,705
清川村	2	3	X	13	34	X	1,057

表附-2 主要統計による県内市町村の比較 (続き)

項目	農業				教育	
資料	農林業センサス (令和2年2月1日)				学校基本調査 (令和5年5月1日)	
区分	農家数 (戸)	販売農家(戸)	自給的農家	経営耕地 面積 (ha)	小学校 児童数	中学校 生徒数
県内 合計	21,290	10,479	10,811	9,782	439,962	223,823
横浜市	3,056	1,770	1,286	1,527	176,979	90,183
川崎市	1,049	517	532	310	75,261	33,769
相模原市	2,033	410	1,623	376	33,782	17,156
横須賀市	573	311	262	357	16,321	8,972
平塚市	1,321	816	505	880	11,820	6,134
鎌倉市	123	62	61	58	9,114	6,258
藤沢市	943	557	386	566	24,580	13,367
小田原市	1,646	919	727	871	8,350	4,361
茅ヶ崎市	555	293	262	245	12,905	6,203
逗子市	6	2	4	X	2,741	1,967
三浦市	692	665	27	908	1,332	780
秦野市	984	495	489	427	7,326	3,942
厚木市	1,640	644	996	530	10,525	5,600
大和市	300	146	154	120	11,918	6,021
伊勢原市	984	519	465	572	4,618	2,296
海老名市	593	283	310	315	7,101	3,365
座間市	267	115	152	98	5,961	3,101
南足柄市	948	419	529	316	1,863	998
綾瀬市	285	153	132	160	4,406	2,428
葉山町	102	14	88	9	1,785	823
寒川町	266	133	133	100	2,581	1,286
大磯町	242	131	111	115	1,527	823
二宮町	154	59	95	74	1,145	606
中井町	394	238	156	197	326	218
大井町	427	183	244	143	774	466
松田町	223	85	138	48	408	226
山北町	470	143	327	91	362	183
開成町	243	120	123	87	1,155	528
箱根町	12	1	11	X	300	213
真鶴町	49	32	17	31	198	90
湯河原町	173	127	46	117	697	428
愛川町	471	99	372	121	1,688	973
清川村	66	18	48	13	113	59

市のあゆみ

昭和46年（1971年）

- 11月 市制施行、人口62,740人、初代市長に鹿野文三郎氏
- 12月 県道町田厚木線相武台・入谷バイパス一部開通

昭和47年（1972年）

- 4月 東中学校、県立座間高等学校開校
相武台保育園、私立座間子どもの家保育園開園
旧・相武台保育園を緑ヶ丘保育園に改称
相武台児童館開館
小住宅改良資金貸付制度、老人家庭奉仕員制度、心身障害（児）者医療費扶助制度、交通遺児修学金支給制度開始
- 5月 富士山公園一部開園
- 7月 富士山公園全面開園
ひまわり園（現・入谷老人憩いの家）開園
- 9月 相模台出張所（現・相模が丘コミュニティセンター）開所
市長・市議会議員選挙、市長に鹿野文三郎氏が当選
- 10月 ひばりが丘・小松原児童館（現・ひばりが丘コミュニティセンター）開館
- 12月 休日昼間救急診療事業開始
小田急線相武台前駅南口完成
新用途地域決定

昭和48年（1973年）

- 2月 「総合計画」（昭和48～55年度）策定
東中学校体育館、相武台東小学校体育館完成
- 3月 公共下水道事業開始
- 4月 東原小学校開校
重度心身障害児の教育施設「ひまわり学園」（旧）開園
医療費無料化制度を68歳以上に拡大
- 6月 東出張所開所

昭和49年（1974年）

- 1月 相武台地区町名変更
- 4月 ひばりが丘保育園開園
小企業事業資金融資制度開始
老人福祉電話貸付、高齢者・身障者入浴券支給開始
医療費無料化制度を67歳以上に拡大
国道246号線大和厚木バイパス開通
- 6月 東原児童館（現・東原コミュニティセンター）開館
- 9月 市民福祉憲章制定、9月15日を「福祉の日」とする、第1回福祉大会開催
県道町田・厚木線相武台・入谷バイパス全線開通
- 10月 相武台出張所（現・相武台コミュニティセンター）、栗原出張所（旧）開所
- 11月 広野台・小松原地区字名変更
学校給食費補助金制度支給開始

昭和50年（1975年）

- 1月 県立座間青少年会館（現・市立青少年センター）開館
- 4月 「後期基本計画」（昭和50～55年度）策定
中小企業退職金共済制度加入奨励補助金制度、勤労者住宅資金利子一部補助制度、重度心、身障害（児）者介護手当制度原爆被爆者、はり・きゅう・マッサージ無料受療券交付制度開始
- 7月 不用品バンク開始
移動図書館車「ひまわり号」運用開始
- 8月 鳩川プール完成
- 9月 酒販売店に設置したドラム缶で空き瓶の資源収集を開始
- 10月 第12回国勢調査
- 11月 上宿市営住宅完成
座間地区町名変更

昭和51年（1976年）

- 1月 立野台児童館（現・立野台コミュニティセンター）開館
- 2月 休日診療体制の科目増設、夜間当番医制度開始
- 4月 相模が丘小学校開校
家庭保育福祉員制度開始
- 5月 歴史民俗資料館（旧）開館
- 8月 相武台プール、ひばりが丘プール完成
- 9月 市議会議員・市長選挙、市長に本多愛男氏が当選
- 11月 入谷地区町名変更
座間警察署開署

昭和52年（1977年）

- 3月 富士山公園子どもの森完成
- 4月 立野台小学校、栗原中学校開校
北地区文化センター、鳩川児童館開館
小松原保育園、私立あゆみ保育園開園
- 5月 教育相談開設
視力障害者に「声の広報」配布開始
- 6月 私道寄附制度、私道整備助成制度開始
ひまわり公園テニスコート完成
- 9月 「福祉の日」を中心に「福祉週間」を設定
- 11月 ひばりが丘地区町名変更

昭和53年（1978年）

- 3月 市内の難視区域解消のため平塚市UHF局が開設
座間警察署ひばりが丘派出所（現・ひばりが丘交番）完成
- 4月 入谷小学校開校
相模が丘小学校体育館完成
栗原保育園新築工事完成
公共下水道一部供用開始
旧公民館施設内に図書館開館
高齢者・身体障害者理髪助成券支給、乳がん検診、風しん予防接種開始
広報紙月2回発行開始
座間駅新駅舎完成
- 6月 旧公民館講堂を改修し図書館を移転

9月 1歳6カ月健診（内科委託・歯科集団）開始

昭和54年（1979年）

- 1月 心身障害（児）者通園センター「サンホープ」開園
- 3月 「広報ざま」100号発行
- 4月 消防署東分署開署
県立座間養護学校、相模中学校開校
立野台小学校体育館、栗原中学校体育館完成
相模が丘保育園（現・相模が丘西保育園）開園
相模台老人憩いの家（現・相模が丘老人憩いの家）開所
ねたきり老人等介護手当支給事業、麻しん個別接種開始
市高齢者事業団発足
- 7月 栗原プール完成
- 11月 国際児童年を記念してタイムカプセルを埋設
ひばりが丘老人憩いの家開所

昭和55年（1980年）

- 1月 高座一周駅伝大会で座間市が3連覇
- 4月 旭小学校開校
私立いその保育園開園
市の木を「モクセイ」に決定
新田宿グラウンド開場
市社会福祉協議会法人化
寝たきり老人等入浴サービス、広域救急医療開始
- 6月 「新総合計画」（昭和56年～平成2年）策定
- 9月 市議会議員・市長選挙、市長に本多愛男氏が再選
- 10月 第13回国勢調査
立野台老人憩いの家開所
- 11月 第1回青少年芸術祭開催
座間市民球場開場
- 12月 入谷第6北庁舎（旧）完成

昭和56年（1981年）

- 4月 東地区文化センター開館
県立栗原高等学校開校
私立広野台保育園、私立栗の実保育園開園
高齢者・身体障害者美容助成券支給開始
- 5月 特別養護老人ホーム「思水荘」（現・座間苑）開所
- 6月 相模台地区を「相模が丘」に町名変更、住居表示を実施
相模が丘の住居表示に伴い相模台出張所を相模が丘出張所（現・相模が丘コミュニティセンター）に、相模台保育園を相模が丘東保育園に、相模が丘保育園を相模が丘西保育園に、相模台児童館を相模が丘児童館（現・相模が丘コミュニティセンター）に、相模台老人憩いの家を相模が丘老人憩いの家に改称
「座間市に緑を育てる市民の会」発足
- 7月 肺がん検診開始
- 11月 市民憲章制定
市制施行10周年、記念式典開催
第1回産業まつり開催

昭和57年（1982年）

- 3月 相武台老人憩いの家開所
- 4月 広域大和斎場開場
5月の第2日曜日を「緑の日」と定める
- 5月 ひばりが丘南児童館開館
「緑の日」記念行事として第1回緑化まつり開催
第1回市民文化展開催
- 6月 結核健診開始
- 7月 相模が丘プール開場
「核兵器廃絶平和都市宣言」採択

昭和58年（1983年）

- 2月 栗原老人憩いの家開所
- 4月 図書館新館完成
心身障害者訓練施設「もくせい園」開所
座間老人憩いの家開所
老人保健法に基づく保健事業開始
「広報ざま」200号発行
- 5月 市健康づくり推進協議会発足
- 6月 心身障害者地域作業所「いぶき」開所
- 7月 入谷プール開場
- 11月 栗原地区の一部を「東原」に町名変更、住居表示を実施
- 12月 相模が丘東保育園園舎が火災で全焼

昭和59年（1984年）

- 2月 高座一周駅伝大会で座間市が7連覇
- 3月 図書館でコンピューターを使用した貸し出し・返却手続き及び蔵書検索システムを稼動
- 4月 中原小学校開校
消防署北分署開署
相模野児童館開館
高齢者・原子爆弾被爆者マッサージ等助成券支給、障害者福祉タクシー利用助成、重度心身障害（児）者介護手当開始
- 7月 電池などの不燃ごみの分別収集を開始
- 9月 市議会議員・市長選挙、市長に星野勝司氏が当選
- 12月 市街化区域及び市街化調整区域に関する都市計画（線引き）の変更

昭和60年（1985年）

- 2月 相模が丘東保育園新園舎完成
- 3月 旭プール開場
県道村富・相武台線全面開通
- 4月 相模川グランド開場
入谷くつがた公園開園
緑地保全基金、交通対策基金（旧・交通遺児就学基金）創設
電話を利用した情報提供サービス「座間テレホンニュース」開始
県立座間保健ステーションを市に移管
平日夜間救急医療事業開始、機能訓練会開始
- 6月 保健ステーションを改称、市立保健センター（旧）として開設
- 7月 行政改革審議会発足
- 9月 新総合計画後期基本計画を策定

- 10月 第14回国勢調査実施
「行政改革の基本方針」策定
「自転車の放置防止に関する条例」施行
栗原地区の一部を「さがみ野」に町名変更、住居表示を実施
市政に関する意見などを直接市長と話し合う移動市長室開設
はがきを利用した市長への提案制度創設
第1回健康まつり開催
- 11月 図書館開館時間延長、祝日開館開始
- 12月 国際姉妹都市推進協議会設立

昭和61年（1986年）

- 2月 東原・緑ヶ丘、相模が丘で第1回まちづくり懇談会開催
- 4月 南中学校開校
かにが沢公園開園
中小企業の事業主と従業員の福利厚生を行う市勤労者福祉共済会設立
奉仕活動指導者等災害補償保険（ボランティア保険）制度開始
集団資源回収開始
老人憩いの家7カ所で老人健康教育開始
- 6月 休日昼間歯科急患診療事業開始
- 7月 「ビデオレポート・わたしたちの座間」市内公共施設で放映開始
- 9月 用途地域の変更、防火・準防火地域指定
- 11月 市制施行15周年
「産業まつり」を発展させた第1回「市民ふるさとまつり」開催

昭和62年（1987年）

- 1月 核づくり事業開始、緑ヶ丘地区土地区画整理組合発足
- 4月 「電子計算組織に係る個人情報保護条例」施行
市内初全天候型プール中原プール開場
県立ひばりが丘高等学校開校
有料老人ホーム「レスト・ヴィラ座間」、手をつなぐ親の会「えのきの里」開所
- 5月 特別養護老人ホーム「栗原ホーム」開所
「広報ざま」300号発行
- 6月 米国テネシー州スマーナ市ノックス・リドレー市長が来訪
- 9月 福祉週間を拡大し、9月を「福祉月間」と定める
- 10月 「公文書公開条例」施行
緑ヶ丘地区で住居表示を実施
栗原ホームでデイサービス開始
- 12月 入谷老人憩いの家開所

昭和63年（1988年）

- 4月 転入・転出・転居の届け出処理及び住民票の交付を電算化
東原さくら公園開園
(社福)座間市社会福祉協議会が文化福祉会館に移転、文化福祉会館の結婚式業務終了
在宅療養者訪問看護、身体障害者緊急一時保護開始
- 7月 緊急通報システム「ともしび事業」開始
- 8月 市民球場に夜間照明灯設置
- 9月 市長・市議会議員選挙、市長に星野勝司氏が再選
- 10月 印鑑登録・証明書の発行を電算化

平成元年（1989年）

- 3月 「座間市福祉プラン」策定
「横浜博覧会YES' 89」に座間の大風など出展
- 4月 高齢者や心身障害者の働く場「生きがいセンター」を開設
座間・南林間線の一部（栗原～ひばりが丘）を開通
緑ヶ丘第一住宅地区及び東原ハイテクパーク地区の地区計画施行
大腸がん検診開始
- 6月 毎月第2・第4土曜日の閉庁を実施
寝たきりの高齢者を対象とした寝具の乾燥及び丸洗い乾燥サービスを開始
- 7月 立野台南部地域で建築協定実施
- 9月 ガイドヘルパー派遣開始
- 10月 「核づくり基本計画」策定
栗原地区の一部を「南栗原」に町名変更、住居表示を実施
在宅寝たきり老人訪問歯科保健診療開始
- 11月 栗原中学校校庭に夜間照明灯設置
- 12月 栗原の一部地域で用途地域の変更

平成2年（1990年）

- 1月 本市視察団が米国テネシー州スマーナ市を親善訪問
- 4月 立野台コミュニティセンター開所
芹沢公園一部開園
休日昼間の救急診療で耳鼻咽喉科を増設
市高齢者事業団を法人化、「シルバー人材センター」発足
生活ホーム「井上ホーム」開所
- 10月 第15回国勢調査実施
東中学校校庭に夜間照明灯設置
- 11月 第1回屋内消火栓操法大会開催
「第三次総合計画」策定
米国テネシー州スマーナ市のノックス・リドレー市長をはじめとする代表団が、本市を親善訪問

平成3年（1991年）

- 3月 JR相模線電化される
- 4月 市の鳥、色、シンボルマーク、指定文字を決定
新田宿・四ツ谷コミュニティセンター開所
在宅福祉サービス利用普及事業、ほほえみサービス事業、福祉車両貸出事業、訪問入浴サービス事業（高齢者、重度障害者）開始
地域作業所「緑の家」開所
- 5月 三種混合予防接種を個別接種とし、委託医療機関で実施
- 6月 「広報ざま」400号発行
- 7月 「土砂等による土地埋立て等の規制に関する条例」施行
- 8月 清川自然の村開所
- 10月 栗原地区の一部を「栗原中央」に町名変更、住居表示を実施
- 11月 市制施行20周年、記念式典開催
米国テネシー州スマーナ市と国際姉妹都市提携
立野台公園改修工事完了

平成4年(1992年)

- 3月 核づくり施設建設開始
- 4月 小松原コミュニティセンター開館
「もくせい園」を心身障害者訓練施設から精神薄弱者更正施設に移行
国際交流協会設立
牛乳パックの資源回収開始
乳幼児の緊急一時保育、寝たきりの高齢者などを対象とした訪問入浴サービス開始
座架依橋開通
- 6月 緑ヶ丘区画整理事業地区(現・緑ヶ丘1丁目)の地区計画施行
- 7月 参議院選挙で即日開票実施
老人性白内障眼鏡等助成事業開始
- 9月 夜間連続離発着訓練(NLP)の硫黄島への全面移転を求め、約52,000人の署名を国に提出
市長・市議会議員選挙、市長に星野勝司氏が再選
市立小・中学校で毎月第2土曜日を休みとする学校5日制を試行
- 10月 相模中学校に夜間照明施設を設置
県立相模原公園及び相模原市立相模原麻溝公園で「全国都市緑化かながわフェア」開催
- 12月 緑ヶ丘、栗原、入谷3丁目の一部を町名変更し、住居表示を実施
市営「さがみ野駐輪場」開場

平成5年(1993年)

- 1月 ごみの資源化・減量化に向け資源物の分別収集開始
戸籍謄・抄本及び住民票の郵送請求の受付開始
- 2月 毎週土曜日閉庁を実施
- 3月 入谷の鈴鹿・長宿地区の環境整備「鈴鹿・長宿街なみ整備事業」が建設大臣により承認を受ける
- 4月 「広報ざま」を4月15日号から新聞折り込みで配布開始
県立座間谷戸山公園一部開園
東原住宅(東原4丁目)の地区計画施行
- 6月 高座清掃施設組合のごみ焼却熱を利用した屋内温水プール完成
夜間連続離発着訓練(NLP)の全面解消を国に要請
- 7月 「廃棄物の処理及び清掃に関する条例」を改正し「廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例」施行
- 9月 東原コミュニティセンター開館
- 11月 栗原地区と入谷地区の一部を「立野台」に町名変更、立野台地区と併せて住居表示を実施
栗原地区の一部を「西栗原」に町名変更し、住居表示を実施
「高齢者保健福祉計画」(平成8年度～14年度)策定

平成6年(1994年)

- 3月 県央地区(相模原市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村)の図書館で広域利用開始
廃棄物減量等推進審議会設立
「鈴鹿・長宿街なみ整備事業」に基づき、入谷の鈴鹿・長宿地区の住民と市による街づくり協定を締結
- 4月 24時間体制の「在宅介護支援センター」(栗原ホーム、座間苑)開所
- 8月 缶、瓶、ガラス類の収集を月2回に拡大
- 9月 緑ヶ丘跨線橋開通
- 10月 キャンプ座間一部返還地に市民体育館(スカイアリーナ座間)開館
- 11月 市公民館開館40周年

平成7年(1995年)

- 1月 阪神淡路大震災発生
- 2月 阪神淡路大震災義援金募金箱を市役所・出張所など17カ所に設置
- 3月 立野台公園「菖蒲の里」が「かながわの花の名所100選」に選定される
- 4月 市立小・中学校で毎月第2・第4土曜日を休みとする学校5日制を試行
地域作業所「おおきの里」、「緑の家第2」開所
- 8月 「広報ざま」500号発行
市原水爆禁止協議会により市役所新庁舎に平和祈念モニュメント設置
- 9月 市役所移転
市民文化会館（ハーモニーホール座間）開館
旧市役所西庁舎（現・市公民館）に西出張所開所、東原コミュニティセンター内に南出張所開所、相模が丘出張所を北出張所に名称変更、相武台出張所（現・相武台コミュニティセンター）及び栗原出張所（JAさがみ栗原支店内）を廃止
- 10月 第16回国勢調査実施
粗大ごみの収集を有料化
小児医療費助成開始

平成8年(1996年)

- 1月 第三次総合計画に基づく「次期実施計画」（平成8年度～12年度）を策定
- 3月 「第二次行政改革大綱」策定
- 4月 地域作業所「ウインディーザマ」開所
- 5月 座間・南林間線の一部（栗原～緑ヶ丘）を開通
用途地域の変更
- 6月 第1回環境講演会開催
- 9月 市民健康センター（休日急患センター、保健センター）開館
市長・市議会議員選挙、市長に星野勝司氏が再選
生ごみ処理容器購入費補助制度開始
- 10月 小選挙区比例代表制で初めての衆議院選挙
ひとり暮らし老人等給食サービス事業開始
栗原ホーム第2ケアセンター開所
- 11月 相模が丘コミュニティセンター開館

平成9年(1997年)

- 1月 地域防災計画を改訂
- 3月 4月に県から母子保健事業が委譲されることに伴い「ざま母子保健計画」（平成9年度～13年度）を策定
市内10カ所の自主防災組織に防災資機材を配備
鈴鹿・長宿街なみ整備事業の一部、芹沢公園の一部を完成
- 4月 第二次行政改革大綱に基づく「改革・改善計画」を策定
キャンプ座間一部返還地に大坂台公園開園
在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業開始
- 6月 病原性大腸菌O157による食中毒（腸管出血性大腸菌感染症）防止対策を実施
- 7月 市内の景勝地「座間八景」を選定
- 8月 身体障害者通所授産施設「アガペ第3作業所」開所
市社会福祉協議会内に「ボランティアセンター」開設
- 9月 「市民地震活動マニュアル」を各世帯に配布
- 10月 相武台コミュニティセンター開館
小松原地区で住居表示を実施
市ホームページを開設

- 11月 「デイケアセンター座間苑」開設
「環境保全行政施策推進指針」策定
- 12月 「座間市民カード」による印鑑登録証明書の発行開始
「緑の基本計画」策定

平成10年（1998年）

- 1月 市役所1階に住民票の写しと印鑑登録証明書の自動交付機を設置
- 4月 防災行政無線システム開局（親局：市役所、遠隔制御：消防本部、32カ所の屋外拡声子局）
透明・半透明袋によるごみ収集を開始
- 5月 秋田県中仙町と「災害時における座間市と中仙町の相互応援に関する協定」を締結
鈴鹿・長宿地区に番神水公園を完成
「座間市障害福祉計画」（平成10年度～14年度）策定
- 7月 第34回全国身体障害者スポーツ大会「かながわ・ゆめ大会」開催、本市では市民体育館において、「かながわ・ゆめ競技」（公開競技）として「サンフラワーカップ」第5回全国フロアバレーボール選手権大会を開催
- 9月 水道料金・下水道使用料のコンビニエンスストアでの収納開始
- 10月 第53回国民体育大会かながわ・ゆめ国体秋期大会開催、本市ではバレーボール成年男女2部9人制を実施
- 12月 「座間市の地下水を保全する条例」施行
「市民意識調査」の結果報告を公表

平成11年（1999年）

- 1月 ペットボトルを資源物として収集開始
- 3月 「座間市地域振興券」の交付開始（～7月）
- 4月 身体障害者療護施設「アガベ壺番館」、身体障害者デイサービスセンター「アガベサポートセンター」、特別養護老人ホーム「ベルホーム」開所
- 7月 「ざま遊友クラブ」発足
小児医療費助成事業で所得制限廃止
- 8月 県道藤沢座間厚木線の栗原巡礼大橋が開通
- 9月 広野台地区で住居表示を実施
- 10月 介護保険制度の要介護認定申請の受付開始
総合福祉センター（仮称）建設着工
「広報ざま」600号発行
- 12月 コンピューター西暦2000年問題の対策実施

平成12年（2000年）

- 2月 「情報公開条例」「個人情報保護条例」を施行
「第三次座間市総合計画後期基本計画」策定
- 3月 子育て支援情報誌「ざまっぷ」刊行
「市高齢者保健福祉計画・介護保健事業計画」（12年度～16年度）策定
老人保健施設「老健さがみ」開所
ベビーシートの無料貸し出しを開始
- 4月 北海道有珠山噴火災害義援金募集
介護保険制度開始
産後サポート事業開始
- 9月 市長・市議会議員選挙、市長に星野勝司氏が再選
- 10月 第17回国勢調査実施
外務大臣及び防衛施設庁長官に厚木基地における夜間離発着訓練（NLP）の中止要請
- 11月 戸籍事務を電算化
- 12月 「子育て支援に関する提言」を公表

平成13年（2001年）

- 1月 「健康づくりに関する提言」を公表
市の財政状況を企業会計的手法で把握できるバランスシートを公表
- 2月 「第三次行政改革大綱」策定
- 3月 携帯電話用ホームページ開設
相武台前駅に車椅子対応型エレベーター設置
- 4月 総合福祉センター（サニープレイス座間）開館
「健康なまちづくり事業」開始
容器包装リサイクル法に基づきプラスチック製容器包装の分別収集開始
- 5月 大風まつりで市政30周年及び21世紀を記念する210畳の大風を掲揚
福祉ミニバス試験運行開始
介護老人保健施設「神奈川セントラルケアセンター」開所
- 6月 「都市マスタープラン」策定
「地球温暖化防止実行計画」策定
子育て相談ホットライン開設
パソコン初心者を対象とした「IT講習会」開催
- 7月 国際姉妹都市締結10周年、米国テネシー州スマーナ市訪問団が来訪
外務大臣及び防衛施設庁長官に米軍人による婦女暴行事件の再発防止について要請
- 8月 「座間健康ふるさとマップ」発行
座間子ども議会21開催
- 10月 市民の歌「WE LOVE ZAMA!」完成
子育て支援センター開設
- 11月 市制施行30周年、記念式典開催
ISO14001認証取得

平成14年（2002年）

- 1月 総合防災情報システムを導入
- 2月 「ごま母子保健計画」を改訂
- 4月 行政評価システムを導入
市立小・中学校で学校5日制を完全実施
「県央地域就労援助センター」開設
- 6月 市原水爆禁止協議会設立45周年記念講演会開催
- 8月 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）稼動
インターネット情報端末で行政情報の提供開始
市原水爆禁止協議会設立45周年・核兵器廃絶平和都市宣言制定20周年記念事業実施、図書館東側に記念モニュメント設置
- 10月 ファミリーサポート事業、ひとり暮らし高齢者医療費助成事業開始
通院に関する小児医療費の助成対象を、これまでの0歳児までから3歳児までに拡大
市職員が講師となり市民の生涯学習活動を支援する「ごま生涯学習宅配便」開始
防衛庁長官及び厚木航空施設司令官に厚木基地における航空機騒音の解消について直接要請
- 11月 市酒販組合がひまわり焼酎を販売

平成15年（2003年）

- 2月 防災情報をインターネットで提供する「市防災情報ホームページ」を開設
- 3月 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（平成15～19年度）改訂
「障害福祉計画」（平成15年度～22年度）改訂
電話を利用した情報提供サービス「座間テレホンニュース」終了

- 4月 当市及び海老名市・綾瀬市の3市によって、市休日急患センターを利用した小児科専門医による夜間の診療体制を確立。併せて救急時の診療場所の情報を提供する「座間・綾瀬・海老名小児救急情報センター」を設置
障害者福祉サービスを措置制度から支援費制度に移行
- 6月 「地下水保全基本計画」策定
県道藤沢座間厚木線の座間跨線橋開通
- 7月 健康な街づくり事業の一環として「健康文化都市大学」開講
図書館でインターネットを利用した蔵書検索・貸出予約を開始
- 8月 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）2次サービス稼動
- 11月 ひばりが丘コミュニティセンター開館
「広報ざま」700号発行

平成16年（2004年）

- 2月 インターネットを利用したスポーツ施設予約システム稼動
- 3月 電子申請・届出に利用する「公的個人認証サービス」開始
- 4月 ISO14001の対象事業所として、東・西・南・北出張所、クリーンセンター事務所、消防署、東・北分署、市公民館、北・東地区文化センター、青少年センター、図書館を追加
高齢者の身体機能の維持を目指した「パワーリハビリテーション」を開始
在宅の精神障害者を対象としたパスネット及びバスカードの給付を開始
- 6月 外務大臣に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
外務大臣及び防衛施設庁長官に厚木基地における航空機騒音の解消について要請
家具などの粗大ゴミの再利用をすすめる「リサイクルプラザ」を開館
- 7月 駐日米国大使及び内閣官房長官、外務大臣、防衛庁長官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
「自転車の放置防止に関する条例」を改正施行。移動保管料を2,000円とする
「第2子育て支援センター」を相模が丘5丁目に開設
- 9月 米陸軍厚木航空施設司令官に厚木基地における航空機騒音の解消について要請
市長・市議会議員選挙、市長に星野勝司氏が再選
- 10月 内閣官房長官及び外務大臣、防衛庁長官に、米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝え、関係情報の迅速な提供を要請
通院に関する小児医療費の助成対象を、これまでの3歳児までから4歳児までに拡大
- 11月 市及び市議会、市自治会連絡協議会で、「キャンプ座間米陸軍第一軍団司令部等移転に伴う基地強化に反対する座間市連絡協議会」を設立
コミュニティバス相模が丘コース、さがみ野コース運行開始
座間市特産品16品目を認定
- 12月 市民意識調査を実施

平成17年（2005年）

- 1月 外務大臣に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
個人情報保護条例、情報公開条例を改正施行
- 3月 外務大臣及び防衛庁長官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
- 4月 機構改革を実施
市内小学生に防犯ブザーを貸与
- 5月 米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対する署名運動実施。約6万人の署名を外務大臣及び防衛庁長官に提出
- 6月 駐日米国大使及び在日米陸軍司令官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
市内公共施設に、AED（自動体外式除細動器）を配備

- 7月 秋田県中仙町の合併に伴い、大仙市と「災害時における相互応援協定」を締結
インターネットを利用した電子申請・届け出の受付を開始
「座架依橋壁打ちテニス練習場」開場
- 8月 米国務長官及び米国防長官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転撤回の書簡を送付
相模川グラウンドを拡張
- 9月 一部窓口の金曜日開庁時間を午後8時まで延長（平成18年2月までの試行）
- 10月 第18回国勢調査実施
外務大臣及び防衛庁長官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝える
「座間市交通バリアフリー法基本構想」策定
- 11月 キャンプ座間基地強化・恒久化に反対する市民大集会。内閣官房長官、外務大臣及び防衛庁長官に決議文を提出
- 12月 米国務長官及び米国防長官に米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転撤回の書簡を送付

平成18年（2006年）

- 2月 災害時の備蓄用として、ペットボトル入り「座間の水」を製造
- 3月 コミュニティバス東原・ひばりが丘南コース、小松原・ひばりが丘コース運行開始
キャンプ座間基地強化・恒久化に反対する市民大集会開催
- 4月 毎月第2・第4土曜日に市税、国民健康保険税などの納税窓口開設
毎月第2・第4土曜日に一部窓口業務実施のため、土曜開庁を実施
- 5月 米軍再編の日米最終合意がなされたことに対し、外務大臣、防衛庁長官に米陸軍新司令部のキャンプ座間への移転構想に反対の意向を伝え、継続協議を要請
電子申請・届出システムに新しい手続きを追加
- 8月 介護予防サービス開始
- 10月 地域生活支援事業開始
- 12月 市内認可保育所に緊急時通報システム導入

平成19年（2007年）

- 1月 コミュニティバス座間・新田宿・四ツ谷コース、入谷コース運行開始
- 5月 防衛大臣に厚木基地における航空機騒音の解消について要請
- 7月 市原水爆禁止協議会50周年、核兵器廃絶平和都市宣言制定25周年記念事業実施
- 8月 防衛大臣にキャンプ座間の恒久化解消に向けて要請
- 9月 座間市協働まちづくり条例の施行
緊急情報メール配信サービスを開始
- 11月 コミュニティバスの愛称が「ザマフレンド号」に決定
座間警察署と「犯罪情報等の提供に関する協定」を締結
- 12月 住民票・印鑑証明書自動交付機を新たに小田急相模原駅に隣接するビル「ラクアル・オダサガ」の2階に設置

平成20年（2008年）

- 4月 後期高齢者医療制度開始
子育て支援短期入所生活介護援助事業（ショートステイ）開始
- 8月 「座間市基地返還促進等市民連絡協議会」設立
- 9月 総合福祉センター3階に「座間市民活動サポートセンター」を開設
- 10月 市議会議員・市長選挙、新市長に遠藤三紀夫氏当選
在日米軍特別措置法に基づく交付金（再編交付金）の対象指定市となる
地域独自の美しさを守り育てることを目的とした「座間市景観計画」策定

平成21年（2009年）

- 2月 座間警察署と「座間市内の放置自転車照会等に関する協定書」を締結
- 4月 防災行政無線で緊急情報の提供開始
「定額給付金」の給付開始（～10月）
- 8月 「防犯パトロール車」貸出制度開始
「ざま子ども議会」を開催
- 10月 119番緊急通報にかかわる位置情報通知システムの運用開始
- 12月 「栗原コミュニティセンター」開館

平成22年（2010年）

- 4月 座間市の郵便番号が「228」から「252」へ変更
「子ども手当」制度を開始
座間中学校1号棟、新校舎が完成
- 7月 電気自動車用の急速充電設備を設置
- 10月 第19回国勢調査を実施
- 12月 「第四次座間市総合計画」策定

平成23年（2011年）

- 3月 東日本大震災発生、東日本大震災義援金の受付を開始
住民票の写し・印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを開始
- 6月 市制施行40周年記念ボトル缶「ざまみず」の販売開始
- 10月 キャンプ座間の一部土地約5.4haの返還が基本合意
「水道料金お客様センター」を開設
- 11月 市制施行40周年記念式典を開催
市のマスコットキャラクター「ざまりん」誕生
福島県須賀川市と災害時相互応援協定を締結

平成24年（2012年）

- 1月 「座間市民活動サポートセンター」がざまコミュニティプラザ1階に移転
- 3月 コミュニティバス本格運行開始
- 4月 神奈川県警と「学校と警察との相互連携に係る協定」を締結
- 9月 市長・市議会議員選挙、市長に遠藤三紀夫氏が無投票で再選

平成25年（2013年）

- 1月 神奈川県内初「座間市いっせい防災行動（シェイクアウト）訓練」を実施
- 2月 水道料金・下水道使用料のクレジットカード払い導入
- 4月 条例改正により資源持ち去り行為に罰金規定
小型家電回収ボックスを本庁舎内及びクリーンセンターに設置
- 7月 安全安心な市民生活のための「空き家等の適正管理に関する条例」を施行
- 10月 市内の防犯灯すべてをLED防犯灯に交換完了
相武台地区で住居表示を実施
キャンプ座間返還予定地に誘致する病院事業者が決定し、覚書を締結
- 11月 福島県須賀川市と友好交流都市協定を締結

平成26年（2014年）

- 3月 「座間市環境基本計画」策定
高座清掃施設組合の新し尿処理施設完成
- 5月 税・保険料のコンビニとペイジー（ATM・インターネットバンキング）での納付開始
ボクシングWBC世界ライトフライ級王座（当時）井上尚弥さんに市民栄誉賞を授与

- 7月 キャンプ座間一部返還跡地に誘致する病院事業者と「病院の開設及び運営に関する基本協定」締結

平成27年（2015年）

- 3月 秋田県大仙市と国内2番目となる友好交流都市協定を締結
- 4月 海老名市座間市綾瀬市消防指令センターの共同運用を開始
- 10月 第20回国勢調査を実施

平成28年（2016年）

- 2月 キャンプ座間の一部約5.4ha返還
- 4月 キャンプ座間返還地に座間総合病院開院
水道及び公共下水道事業を市長部局から公営企業へ移行
廃羽毛布団を防災備蓄用の羽毛寝袋と交換する協定を資源再生事業者と締結
- 9月 市長・市議会議員選挙、市長に遠藤三紀夫氏が無投票で再選
- 12月 スマートフォン向け「施設損傷等通報アプリケーション（なおしてざまりん）」を公開

平成29年（2017年）

- 4月 芹沢公園全園開園
- 6月 衆議院議員選挙小選挙区が改定され、相模が丘1丁目から6丁目までが相模原市南区などを含む神奈川県第16区に編入された
- 8月 中学校給食（選択式）の全校実施

平成30年（2018年）

- 1月 戸籍証明書のコンビニ交付サービス開始
- 2月 新消防庁舎が完成し、消防署及び消防本部が移転
プロサッカーチームSC相模原のホームタウンの一つとなることが決定
- 4月 上下水道局庁舎が完成し、水道料金お客様センターと上下水道局が移転
- 8月 ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）が開所

令和元年（2019年）

- 2月 入谷（東）地区で住居表示を実施
- 3月 高座清掃施設組合の新ごみ処理施設「高座クリーンセンター」完成
- 4月 第2子育て支援センター「ざまりんのおうちひまわり」をリビオタワー小田急相模原コモンスズま2階へ移転
- 5月 大風まつりで改元を記念し、新元号『令和』とともに記念風を掲揚
- 12月 プラっとぞま（市民交流プラザ）～コミュニティカフェを併設する新しい集いの場～をリビオタワー小田急相模原コモンスズま3階に開所

令和2年（2020年）

- 2月 入谷（西）地区で住居表示を実施
- 4月 新型コロナウイルス感染症対策として、政府が緊急事態宣言を発令
- 6月 新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策「特別定額給付金」の受付開始
- 9月 市長・市議会議員選挙、市長選は2人が立候補し佐藤弥斗氏が当選
図書館ではパソコンやスマートフォンなどで電子書籍を借りることができる「電子図書館」のサービスを開始
- 10月 第21回国勢調査実施
- 12月 SC相模原J2初昇格

令和3年（2021年）

- 1月 新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策「ざ・まる得！プレミアム商品券」の受付を開始
- 2月 市消防団第5分団へ新規車両を導入
- 3月 新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種券を配布開始
市内小・中学校でタブレットを使用した授業を開始
- 4月 LINEによる行政情報配信・通報受付を開始
災害対応特殊はしご付消防自動車を導入
- 10月 ざまりん生誕10周年記念写真展開催
- 11月 市制施行50周年記念式典を開催。ざまりん生誕10周年
座間駅前リノベーション事業完成。駅前広場の名称を「ざまにわ」レンタルスペースを
「ざまのま」に決定
- 12月 LINEによるオンライン申請・予約を開始

令和4年（2022年）

- 2月 消防団第2分団第2部器具置場・水防倉庫が完成
座間市ゼロカーボンシティを宣言
- 4月 スカイグリーンパークが開園
- 5月 座間市大風まつりが3年ぶりに開催
子育てガイド「英語版・やさしい日本語版」を作成
- 7月 ざま井上兄弟タウンミーツを開催
- 8月 ひまわりまつりが3年ぶりに開催
ざ・まごころプレミアム付き商品券を発行
東原保育園の園舎・園庭が完成
- 9月 座間市総合防災訓練、市LINE公式アカウントを使用したデジタル防災訓練を実施
- 10月 座間市パートナーシップ宣誓制度の開始
水道料金を20パーセント減免（～令和5年3月）
蟹ヶ澤遺跡より縄文時代の顔面把手付土器が市内で初の出土
- 11月 座間市民ふるさとまつりが3年ぶりに開催

令和5年（2023年）

- 2月 市ホームページをリニューアル
- 4月 第五次座間市総合計画ーざま未来プランー開始
市立中学校に新しい標準服を導入
緑ヶ丘もえぎ保育園開所
- 5月 座間市大風まつり4年ぶりに通常開催
- 6月 ボクシングWBA世界バンタム級王座（当時）井上拓真さんに市民栄誉賞を授与
- 10月 小児医療費助成の対象年齢を「満18歳に達する日以降の最初の3月31日まで」に拡大
水道料金を20パーセント減免（～令和6年3月）
市立児童発達支援センター開所
- 12月 在日米陸軍軍楽隊クリスマスコンサート（最後の開催）

市の伝統行事 大風まつり 歴代風文字一覧

「かながわのまつり50選」にも選ばれている本市の伝統行事「大風まつり」。毎年5月4日・5日に相模川座架依橋上流の相模川グラウンドで開催されます。この大風は、13メートル四方の約100畳敷き、重さ約1トンという国内でも有数の大きさを誇っています。ここでは、この大風の歴代の風文字を紹介します。

昭和40年	清 和 (せいわ)	平成8年	祝 竣 (しゅくしゅん)
41年	青 嵐 (せいらん)	9年	愛 郷 (あいきょう)
42年	飛 揚 (ひよう)	10年	国 体 (こくたい)
43年	祝明治百年 (しゅくめいひゃくねん)	11年	雄 風 (ゆうふう)
44年	慶 雲 (けいうん)	12年	昇 龍 (しょうりゅう)
45年	慶 瑞 (けいずい)	13年	座 間 (ざま)
46年	待 望 (たいぼう)		祝 風 (しゅくふう)
47年	瑞 雲 (ずいうん)	14年	敬 愛 (けいあい)
48年	勢 嵐 (せいらん)	15年	勇 翔 (ゆうしょう)
49年	凌 雲 (りょううん)	16年	悠 郷 (ゆうきょう)
50年	風 飛 (ふうひ)	17年	翔 湧 (しょうゆう)
51年	飛 龍 (ひりゅう)	18年	慶 祥 (けいしょう)
52年	暁 雲 (ぎょううん)	19年	祥 雲 (しょううん)
53年	晴 嵐 (せいらん)	20年	清 風 (せいふう)
54年	雄 飛 (ゆうひ)	21年	輝 郷 (ききょう)
55年	瑞 鴻 (ずいこう)	22年	薫 風 (くんぷう)
56年	慶 祝 (けいしゅく)	23年	盛 栄 (せいえい)
57年	雄 翔 (ゆうしょう)	24年	興 龍 (こうりゅう)
58年	乾 坤 (けんこん)	25年	祥 風 (しょうふう)
59年	芳 春 (ほうしゅん)	26年	陽 駿 (ようしゅん)
60年	清 節 (せいせつ)	27年	輝 風 (きふう)
61年	闘 魂 (とうこん)	28年	凱 風 (がいふう)
62年	和 風 (わふう)	29年	稀 風 (きふう)
63年	湘 東 (しょうとう)	30年	葵 翔 (きしょう)
平成元年	平 成 (へいせい)	令和元年	座 間 (ざま)
2年	翔 空 (しょうくう)		令 和 (れいわ)
3年	座 間 (ざま)	2年	祝 輪 (しゅくりん) ※中止
	躍 動 (やくどう)	3年	祝 輪 (しゅくりん) ※中止
4年	精 魂 (せいこん)		座 間 (ざま) ※中止
5年	奉 祝 (ほうしゅく)	4年	新 風 (しんぷう)
6年	慶 福 (けいふく)	5年	華 風 (はなかぜ)
7年	瑞 祥 (ずいしょう)		

令和5年版

統計要覧

令和6年4月発行

編集・発行 座間市総合政策部総合政策課企画調整係
〒252-8566

座間市緑ヶ丘一丁目1番1号

TEL 046(255)1111(内線3320)

046(252)8287(直通)

FAX 046(255)3550
